

令和 7 年度 事務事業評価表

第 1 章	人と人との絆を紡ぐまち・・・・・・・・・・	1P	～	29P
第 2 章	子どもが大切にされるまち・・・・・・・・	30P	～	51P
第 3 章	健幸（けんこう）長寿のまち・・・・・・・・	52P	～	61P
第 4 章	みどりあふれる持続可能なエコタウン・・	62P	～	77P
第 5 章	魅力・元気・文化を誇れるまち・・・・・・・・	78P	～	99P
第 6 章	自然と調和する住みよいまち・・・・・・・・	100P	～	112P
第 7 章	未来（あす）を見つめたまちづくり・・	113P	～	128P

第1章

人と人との絆を紡ぐまち

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
111	市民 部	松井 まち づり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	松井まちづくり協議会主催・共催の主な事業（三世代まつり・文化祭、夏季セミナーや夏季交流懇談会、新年祝賀会）が滞りなく開催することができ満足している。住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりとして実施することができたと評価している。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務		2,280千円	2,237千円		①地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数		①地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 ②地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。			協議会で作成した、まついむら文化歴史遺産・自然環境遺産認定標識にQRコードを貼付して、まついむら「文化歴史遺産・自然環境遺産」ガイドブックが閲覧できる様に改良した。		11 住み続けられるまちづくりを		
			地域づくり支援事業（松井）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）								②地域づく支援事業への地域住民の参加人数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱															
				事業の目的及び具体的な内容		2,590千円	2,548千円												
				人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				1.65 人		会年職員等	0.4人												
				13,334千円															
			期間	1.60 人		会年職員等	0.4人		実績	5,980人	4,743人	R6目標			R6実績	松井まちづくり協議会主催・共催の主な事業（遺産めぐりウォーク・夏季セミナー・三世代まつり）は前年同様の参加人数で開催することができたが、地区内の高齢化が進み一部事業で参加者が前年度より減少したため、目標を達成することができなかった。	高齡化が進行する中で、まちづくり協議会主催事業等の参加者をどのように増加させるか、さらには新たな事業の創設などが課題である。	どのように貢献したか	
			H29 ～	13,059千円				①5事業	6,060人	4,708人					6,060人	4,708人	どのよう	地域の団体やまちづくり協議会等の活動を通して、地域住民の安全安心なまちづくりを支援した。令和6年度は、松井地区における区画整理事業をテーマに地域セミナーを行い、地区内で進められている区画整理について理解を深めることができた。	
評価者 松井まちづくりセンター長 澤 敦史																			
111	市民 部	富岡 まち づり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標値には届かなかったが、富岡地区三世代まつりを6年ぶりに開催することができた。また、富岡地区文化祭においては5年ぶりにバザーを開催することができた。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		1,200千円	1,200千円		①地域住民の参加人数（支援事業の延べ参加人数）	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数を指標とする。			富岡地区三世代まつりについて、開催時間、内容等を再検討し、6年ぶりに開催することができた。また、富岡地区文化祭については、内容等の見直しを行い、5年ぶりにバザーを開催することができた。		17 パートナースhipで目標を達成しよう		
			地域づくり支援事業（富岡）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）								②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数（交付金の交付対象となった事業数）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱															
				事業の目的及び具体的な内容		1,200千円	1,200千円												
				人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				2.01 人		会年職員等	1.2人												
				16,243千円															
			期間	1.91 人		会年職員等	1.2人		実績	14,585人	5,174人	R6目標			R6実績	天候不良による防災訓練・スポーツ大会の中止等の影響により、目標値達成には至らなかった。地域住民の高齡化や、新型コロナウイルス感染症による閉塞等の影響もあり、事業への参加者が戻り切れていない。	地域住民が参加しやすい内容にする等、見直しを進める。	地域づくり協議会の事業・イベントを通して、富岡地区の交流が図られ、地域づくりに寄与した。	
			H29 ～	15,589千円				①5,122人	15,314人	5,122人					②4事業			富岡まちづくりセンター長 粕谷紀夫	
評価者																			
111	市民 部	小手指 まち づり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある。令和6年度は、台風の影響により防災訓練が中止となったため、指標である参加者数が大きく減少してしまった。今後については、コロナ禍以降の地域住民の意識の変化を踏まえ、住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		1,200千円	1,200千円		①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数		地域づくり協議会は、人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するための活動をしており、その活動へ地域住民の参加を増やすことにより、住民相互の親睦を図るとともに、文化・福祉の向上を目指している。			小学生向けの事業において、ニュースポーツ「スカイクロス」を取り入れたり、高齢者向けの介護予防講演会など、世代別のニーズに沿った事業展開とした。		17 パートナースhipで目標を達成しよう		
			地域づくり支援事業（小手指）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）								②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱															
				事業の目的及び具体的な内容		1,200千円	1,200千円												
				人と人々が支えあい、地域のつながりを活かしたまちづくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を限度に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				1.05 人		会年職員等	1人												
				8,485千円															
			期間	1.27 人		会年職員等	1人		実績	4,580人	3,597人	R6目標			R6実績	令和6年度は台風の影響により防災訓練が中止となり参加者数が大きく減少した。また、コロナ禍以降、地域活動への参加が全般的に減少傾向にあることに加え、従前より高齢者層の参加者が多かったことから、参加者は減少傾向にある。	コロナ禍により地域コミュニティ活動が停滞し、以降、地域住民の参加意識も停滞傾向にあるのが課題である。その解決のため、地域住民のニーズを世代別に把握し、魅力ある事業を展開する工夫が必要である。	まちづくり協議会の活動を通して、地域住民の安全安心や人と人との支えあい助け合う地域づくりの推進に寄与した。	
			H29 ～	10,366千円				①2,765人	4,600人	2,765人					②6事業			小手指まちづくりセンター長 小川 和彦	
評価者																			
111	市民 部	山口 まち づり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	自主防災活動訓練中止により事業への参加人数は目標を達成することができなかった。また、役員や参加者が固定化する傾向が見られる。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		1,226千円	1,226千円		①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		住民参加と協働による地域課題の解決ならびに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。			各部会の事業を着実に実施した。新型コロナウイルス感染症により縮小していた新春のつどいを以前と同様に戻して開催した。		どのよう		
			地域づくり支援事業（山口）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）								②所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱															
				事業の目的及び具体的な内容		1,226千円	1,226千円												
				人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				1.60 人		会年職員等	0.4人												
				12,930千円															
			期間	1.45 人		会年職員等	0.4人		実績	12,000人	12,685人	R6目標			R6実績	自主防災活動訓練が中止となり、その参加者数が減ったため。	特定の団体、世代だけでなく幅広く地域の方に参加していただけるよう、住民の関心の高い事業や積極的な情報発信を行っていく。	人と人との絆を大切にし、互いに支え助け合う地域づくりを推進した。	
			H29 ～	11,835千円				①8,260人	12,000人	8,260人					②11事業			山口まちづくりセンター長 小林 宏行	
評価者																			

1/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 （最大3つ）																								
						投入コスト			活動実績（R6）	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																								
111	市民部	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	吾妻地区の各公共的団体は、横の連携が図られ、相互に地域活動を活発に行っている。地域住民に関係する公共工事関係は、所管担当職員から情報の提供や共有を図っている。 地域づくり協議会の設立は、地域の特性や歴史的背景、現在の各団体の活動状況等を尊重しながら、地域の意向を踏まえ、その役割や重要性について、まず、吾妻町内会連合会の役員会で説明する機会を設けることに務めたい。 吾妻地区新春のつどいは、市長、議員をはじめ45団体105名の参加をいただき、情報や意見交換、懇親を深めることができた。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																								
			優先	自治事務		65千円	57千円	①公共的団体の支援事業 ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数 ③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共的団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			吾妻地区の3つの大型公共工事については、工事期間が長期にわたることから、所管から地域住民や関係団体に向けた事業の進捗状況や情報共有などの説明会を適宜開催し、地域の住環境と安全対策に務めた。 吾妻地区新春の集いは45団体105名の参加により開催し、懇親を深めるとともに、団体間の現状と課題について意見交換を行う良い機会となった。	15 陸の豊かさを守ろう																								
			地域づくり支援事業（吾妻）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか																				
				事業の目的及び具体的な内容		65千円	59千円													①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	17,200人	33,498人	R6目標	R6実績	地域づくり支援事業の目標値については達成済。地域づくり協議会の設立については、令和3年3月に「所沢市地域づくりガイドライン」の概要説明を、吾妻町内会連絡協議会の役員会を最後に情報提供をする機会を持っていない。個別には協議会の設立について理解していただいている方もいる一方、設立しなくても十分協議会機能をはたしているという強い意見をお持ちの方もいる。まず、吾妻町内会連絡協議会の役員会で、地域づくり協議会の役割を説明できる機会を設けることに務める。	17 パートナースhipで目標を達成しよう										
				地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。		2.00 人	会年職員等	0人	①63回 ②0回 ③0回	17,200人	34,448人																												
				期間		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	2.00 人						会年職員等																0人	16,324千円								
			H29 ～	2.00 人		会年職員等	0人																																
			111	市民部		柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	地域住民が参加する新たな事業を創出するなど、まちづくり協議会が積極的に活動されたことにより、参加人数の増加につながることができた。 引き続き、まちづくり協議会の活動を地域住民に一層周知し、地域コミュニティの充実を図っていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																		
優先	自治事務	1,200千円			1,200千円		①地域住民の参加人数（支援事業の延べ参加人数） ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	R6目標値が未達成の理由・分析	実績人数は増加したが、地域の新規イベントや人材がまちづくり協議会との連携に広がらず、大きな伸び率とはならなかった。 新しい事業の原動力となる人材の発見につながるよう、これまで以上にセンターが地域コミュニティと密接な関係を築けるよう努力する必要があると考える。	R6目標	R6実績	部会議の回数は増えたものの、広報手段がセンターだより「白い館」などに限定され、「イベントの存在をそもそも知らなかった」という声も寄せられた。 地域に根付いた事業への支援をするべく、今後も広報手段の研究に一層力を入れていく。	どのように貢献したか																							
地域づくり支援事業（柳瀬）	根拠法令	R6予算現額			R6決算額（見込み）												R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	実績	6,800人	940人	6,900人	1,005人													
	事業の目的及び具体的な内容	1,200千円			1,200千円																						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	6,800人	940人	6,900人	1,005人						
	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.25 人			会年職員等		0.4人	①1,005人 ②14事業（7部会）		R6目標	R6実績	部会議の回数は増えたものの、広報手段がセンターだより「白い館」などに限定され、「イベントの存在をそもそも知らなかった」という声も寄せられた。 地域に根付いた事業への支援をするべく、今後も広報手段の研究に一層力を入れていく。	どのように貢献したか																										
	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	10,101千円			R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合							実績	6,900人	1,005人																		部会議の回数は増えたものの、広報手段がセンターだより「白い館」などに限定され、「イベントの存在をそもそも知らなかった」という声も寄せられた。 地域に根付いた事業への支援をするべく、今後も広報手段の研究に一層力を入れていく。	どのように貢献したか				
	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.30 人																																		会年職員等	0.6人	10,611千円	
期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			1.30 人		会年職員等	0.6人		10,611千円																													
H29 ～	1.30 人	会年職員等	0.6人																																				
111	市民部	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	既存事業の継続に加えて新たな取り組みを実施するなど、地域コミュニティの支援に貢献した。 今後もまちづくり協議会を地域に浸透するべく、地域に密着した事業を実施し、活動内容等を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																								
			優先	自治事務		1,220千円	1,211千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数（交付金の受給対象となった事業数） ②地域住民の参加人数（支援事業の延べ人数）	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を計る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。	R6目標値が未達成の理由・分析			実績	9,000人	16,151人	R6目標	R6実績	市からの交付金を活用して、地域課題の解決に向けた事業を企画し、これに伴う広報紙の作成や備品等の購入などを実施することができた。	17 パートナースhipで目標を達成しよう																			
			地域づくり支援事業（三ヶ島）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）														R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	実績	9,000人	16,151人	R6目標	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか									
				事業の目的及び具体的な内容		1,220千円	1,212千円																								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	9,000人	16,151人	R6目標	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		1.00 人	会年職員等	0人	①10事業 ②5,475人	R6目標	R6実績			自治会加入率の低下および自治会未加入の若年層が増加している。また、三ヶ島まちづくり協議会の活動に対する周知のため、広報紙を通じて、魅力ある自治会活動を発信していく。	地域住民の要望等への対応、コミュニティ団体の連絡調整に加えて、様々な団体との協働により、まちづくり推進に向けた活動に貢献した。																								
				①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		8,081千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								実績	9,000人	5,475人	自治会加入率の低下および自治会未加入の若年層が増加している。また、三ヶ島まちづくり協議会の活動に対する周知のため、広報紙を通じて、魅力ある自治会活動を発信していく。	地域住民の要望等への対応、コミュニティ団体の連絡調整に加えて、様々な団体との協働により、まちづくり推進に向けた活動に貢献した。																			
				①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		1.20 人																																	
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	1.20 人	会年職員等	0人	9,794千円																													
H29 ～	1.20 人	会年職員等	0人																																				
111	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	台風の影響で防災訓練は中止となったが、地区文化祭での防災展示や池袋防災館への視察を行い、防災への意識を高めることが出来た。 一方で役員の高齢化や担い手不足の課題もあり、負担軽減を図りながら魅力的な事業展開が求められる。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を																								
			優先	自治事務		1,200千円	1,200千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域活動への住民参加人数を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			実績	11,000人	8,525人	R6目標	R6実績	地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業を充実させた。	11 住み続けられるまちづくりを																			
			地域づくり支援事業（新所沢）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）														R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	実績	11,000人	8,525人	R6目標	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか									
				事業の目的及び具体的な内容		1,200千円	1,200千円																								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	11,000人	8,525人	R6目標	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		2.70 人	会年職員等	0人	①21事業 ②8,727人	R6目標	R6実績			引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面的支援を行っている。	令和元年度より継続する「駅前噴水イルミネーション」を実施し、多くの方々から喜ばれた。																								
				①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		21,819千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								実績	12,000人	8,727人	引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面的支援を行っている。	令和元年度より継続する「駅前噴水イルミネーション」を実施し、多くの方々から喜ばれた。																			
				①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		2.75 人																																	
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	2.75 人	会年職員等	0人	22,446千円																													
H29 ～	2.75 人	会年職員等	0人																																				

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
111	市民部	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					
			優先	自治事務		1,253千円	1,253千円		①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数		新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。					
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱													
			地域づくり支援事業（新所沢東）	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
						2.55 人	会年職員等	0人									
			期間	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		20,607千円			①9事業	5,000人	2,398人	前年度より増加したが、各事業において新型コロナウイルス感染症の行動制限前に戻りつつある中、参加人数の多い野外で実施の事業においては天候の影響や会場の都合等の影響により中止や縮小開催で実施したため目標を達成できなかった。					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
						2.35 人	会年職員等	0人					②2,583人				
H29 ～	19,181千円																
111	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度の新規事業として、「青少年健全育成支援事業」を実施した。所沢地域づくり協議会の構成団体である、所沢地区青少年を守る会連合会が毎年開催している「所沢地区少年少女球技大会」が第50回の節目を迎えたことから、地域づくり協議会事業として実施し、世代間の交流を図ることができた。（参加者 約170名）	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		1,210千円	1,210千円		①支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。					
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱													
			地域づくり支援事業（所沢）	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
						1.00 人	会年職員等	0人									
			期間	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		8,081千円			①18,237人	21,500人	20,395人	各団体構成員の高齢化や参加者の少子高齢化の影響で、地域で行われる様々な事業で参加人数が減少傾向である。さらに、所沢地区自主防災訓練が台風接近で中止となるなどの理由によるもの。					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
						0.80 人	会年職員等	0人					②6事業			21,550人	18,237人
H29 ～	6,530千円																
111	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	並木まちづくり協議会として、花いっぱいになあれ大作戦や健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベント等を後援、所沢市スポーツ協会並木支部との共催「楽しく歩こう会」等の実施を通して、地域活性化が図られた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		1,200千円	1,200千円		①地域づくり協議会活動支援交付金の対象事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		多くの地域住民が参加できる、地域の課題解決につながる等、地域コミュニティの活性化の一助となる事業を行う。					
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱													
			地域づくり支援事業（並木）	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		②地域づくり支援事業への参加人数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
						1.37 人	会年職員等	0人									
			期間	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		11,071千円			①23事業	8,300人	5,750人	地域住民を対象にしたイベント、後援事業を、アンケート等を参考に並木まちづくり協議会で検討して実施している。小規模ではあるが充実した内容となっているが、地域全体での大きなイベントは実施できていない。しかしながら、並木まちづくり協議会の認知度が上がるにつれて、関心を持って参加している住民は増えているように思われる。					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
						1.37 人	会年職員等	0人					②4,568人			8,300人	4,568人
H29 ～	11,182千円																
111	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	条例の目的を達成するために市職員による巡回指導を行った結果、市長への手紙がなくなった。今後もこの成果を維持するために活動を継続していく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		3,103千円	2,763千円		①口頭指導件数 ②書面指導件数 ③勧告件数	市長への手紙に寄せられた、プロベ通りにおける客引き行為等に関する苦情の件数		客引き行為等での通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。					
			根拠法令	所沢市客引き行為等の禁止に関する条例													
			所沢市客引き対策事業	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
						1.20 人	会年職員等	1人									
			期間	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。 ①市職員による巡回警備・指導を行う。 ②事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する。		9,697千円			①164件 ②0件 ③0件	2件	0件	目標達成済					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
						1.27 人	会年職員等	1人								0件	0件
R2 ～	10,366千円																

3/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
112	市民 部	地域 づくり 推進課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	自治会町内会は、地域の課題解決に取り組むと同時に、住民の住みよい暮らしやまちづくりのために重要な役割を担っている。市内でも加入促進やITを積極的に活用している自治会・町内会も多くあることから自治連合会と協力し、様々な事業を実施していくことが重要である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		59,447千円	57,584千円	①自治会・町内会応援団（派遣のべ人数・派遣会場） ②加入促進パンフレット付属のががき、電話等での自治会問い合わせ件数	自治会加入世帯数	自治会・町内会への加入促進への取り組み状況を図る指標として、コロナ禍前の平成29年度から毎年度100世帯の増加をめざすものとして、令和6年度は98,400世帯とした。（前期基本計画目標値）				電子回覧にご活用いただけるよう行政回覧のデータを市のホームページに掲載するとともに、「自治会等に関する調べ」を行う際に、電子申請・届出サービスを活用し、受付を開始した。	11 住み続けられるまちづくりを			
			自治会等応援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績				R6目標値が未達成の理由・分析	パートナーシップで目標を達成しよう		
				所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例		77,532千円	77,161千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
			安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	1.25 人	会年職員等	1人	実績	98,300世帯			93,818世帯	コロナ禍後、地域活動の再開にあたっては、役員の実績やノウハウの継承が途切れたりすることでの担い手不足等の問題や自治会員の高齢化など、今までもあった課題がより顕在的になってきたものと思われる。このことから、加入者数は平成31年度以降毎年約1,065世帯減少してきている。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
							10,101千円	1人	R6目標	R6実績	I C Tの活用についての先進事例や、市内自治会・町内会で活用している実績調査を行い、事例紹介を行う。							
							R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	98,400世帯				92,698世帯				
期間	1.01 人	会年職員等			1人				自治会・町内会を支援することで、地域コミュニティの醸成に貢献した。									
S56 ～	8,244千円																	
112	市民 部	地域 づくり 推進課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	集会施設の修繕等の相談を受けてから事業の実施までに年数がかかるという課題はある。近年は、自治会内での資金不足や会員の承諾に時間を要している自治会・町内会もあることから、事前の準備や計画的に事業を執行出来るよう丁寧に説明していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		16,500千円	15,106千円	①集会施設建設事業（※増改築を含む） ②集会施設修繕事業 ③集会施設緊急修繕事業	補助対象事業数	支援希望のある修繕に対し、計画的に対応するため、補助対象事業数を目標とした。				実施自治会・町内会のほか、計画的に事業の実施を行うため、自治連合会の会議などで説明をした。	11 住み続けられるまちづくりを			
			コミュニティ活動推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析	パートナーシップで目標を達成しよう	
				所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱、所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他		10,500千円	8,728千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											実績
			これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくりのために、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動を行えるよう、地域活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行う。	0.35 人		会年職員等	1人	R6目標	R6実績									
				2,828千円		1人	①0件 ②5件 ③0件			5件	5件							
				R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合				
期間	0.48 人	会年職員等		1人								自治会・町内会より集会施設の老朽化に伴う相談も多いため、他の先行事例（市内自治会）などを紹介し計画的に事業が進められるよう努めていく。	地域活動の拠点整備を通して、地域コミュニティの醸成と住みやすい環境整備へ貢献した。					
H3 ～	3,918千円																	
112	市民 部	地域 づくり 推進課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	会場内の仮設物の設営・会場内外の車両誘導や夜間警備、ごみやし尿の収集・運搬については業務委託を行なった。また、遺失物の対応や出店者の火気取り扱いに関する査察などの運営について警察・消防などに協力を得た。これらにより来場者の安全確保に努めた結果、2日間で23万人の来場者を迎え、盛況のうちに終えることができた。	R6年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任			
			優先	自治事務		5,600千円	5,508千円	①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数	来場者数	市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。				当日の運営や翌日の清掃活動、チラシのデザインなどについて、秋草学園短期大学、クラーク記念国際高等学校、わせがく夢育高等学校、所沢市少年サッカー連盟など市内の高校・大学・団体と連携し、イベントを実施した。	14 海の豊かさを守ろう			
			所沢市民フェスティバル開催支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析	パートナーシップで目標を達成しよう	
				所沢市民フェスティバル実行委員会補助金交付要綱		6,400千円	6,243千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											実績
			所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	2.15 人		会年職員等	1人	R6目標	R6実績									
				17,374千円		1人	①31名 ②405団体 ③23万人 1日目：11万人 2日目：12万人			20万人	23万人							
				R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合				
期間	1.75 人	会年職員等		1人								市民フェスティバルは、多数の団体が参加する市内最大級のイベントであるが、人件費の上昇や物価の高騰により財政的な課題を抱えている。事業継続のため、積み重ねてきたイベントの魅力を残しつつ、収入の確保、支出の削減について検討していく必要がある。これらの解決に向け、実行委員会での検討を行っていく。	市民フェスティバルは、多数の団体が参加する市内最大級のイベントであるが、人件費の上昇や物価の高騰により財政的な課題を抱えている。事業継続のため、積み重ねてきたイベントの魅力を残しつつ、収入の確保、支出の削減について検討していく必要がある。これらの解決に向け、実行委員会での検討を行っていく。					
S55 ～	14,284千円																	
113	市民 部	地域 づくり 推進課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標値は達成できなかったが、主催事業の来場者数や講座の参加者数は前年並みを維持している（主催事業来場者1,066人→1,027人、講座参加者114人→151人）。また、ところんWebのアクセス件数も順調に伸びている（156,799件→196,784件）。さらに、令和6年度中に市民活動支援センターに新たに登録した団体は6団体で、新たな市民活動の支援・周知もできているため、総合評価をBとした。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		8,869千円	8,485千円	市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数	市民活動支援センターの利用者数	市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。				市民活動フェスタについては、実行委員会の部会を立ち上げ、より多くの人に集まっていたよう工夫した。チラシ部会では、カラー刷りのチラシを作成した。飾りつけ部会では、参加団体によるポスター制作とその掲示、のぼり旗によるPRを試みた。その結果、市民と市との協働による取り組みが増え、過去最高の来場者を迎えることができた。	11 住み続けられるまちづくりを			
			市民活動支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析	パートナーシップで目標を達成しよう	
				所沢市市民活動支援センター条例、所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか		11,374千円	9,829千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											実績
			市民による自主的に公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システムの周知・啓発⑥市ホームページ、市民活動支援システムの周知・啓発	1.10 人		会年職員等	2人	R6目標	R6実績									
				8,889千円		2人	①1,060人 ②1,027人 ③151人			3,670人	2,238人							
				R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合				
期間	1.06 人	会年職員等		2人								市民活動支援センターのミーティングコーナーの利用が減っているのを、引き続きその活用を積極的に呼びかけたい。また、講座も多くの人に関心を持つテーマを探り、開催していきたい。	連絡会議や交流会、各種イベントで各団体の交流を深めた。					
H21 ～	8,652千円																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目		
121	福祉 部	地域 福祉 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	利用者は減っているものの、 障害者の利用を増やして おり、利用者の利便性・安全 性に配慮するとともに未 来館の本来の目的と魅力 向上を意識した管理運 営を行った。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		
			-	自治事務		118,556千円	102,357千円	①こどもと福祉の未来館利 用者数	こどもと福祉の未来館利用者数		令和6年4月より思いやり駐車場を設定し、あらかじめ埼玉県に登録手続きをされた障害者等の方々 が優先して駐車できる ようにした。また、団体 コー ナー 掲 示 板 の 運 用 方 法 を 変 更 し た り、 団 体 か ら の お 知 ら せ コ ー ナ ー （ 冊 子 類 ラ ッ ク） を 新 た に 設 置 し て、 当 館 で 活 動 し て い る 団 体 の 活 動 内 容 等 を 広 く 市 民 へ 周 知 す る こ と と し た。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			こどもと福祉の未来館条例、所沢市地域福祉センター規則	114,936千円		108,554千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				1.53 人		会年職員等	0.6人		78,000人	69,576人							
				12,364千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。		1.60 人	会年職員等	0.6人	①64,202人	80,000人	64,202人			未来館の登録団体数が減少したこともあり、利用者が減少したため目標値に届かなかったもの。なお、障害者の利用者は増えている。 (R5：6,525人⇒R6:6,783人)			
						13,059千円											
						H28 ～											
122	福祉 部	地域 福祉 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまで公的支援につながらない世帯への支援等、本市の地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も		
			優先	自治事務		80,000千円	80,000千円	①年度当初補助対象職員 ②CSWによる総合的福祉相談支援件数 ③補助率（決算額）	社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢（ところWITHプラン）の具体的な取り組みの目標値に対する達成率の平均値		具体的な取り組みの達成率（現状値÷目標値）の平均値						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱	80,000千円		80,000千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				0.20 人		会年職員等	0人		100.0%	91.8%							
				1,616千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。		0.20 人	会年職員等	0人	①25人 ②2,145件 ③67.8%	100.0%	91.8%			地域の担い手不足によりボランティア団体の減少に繋がっている。事業推進の強化や内容等の見直しを図った項目については、目標値に達成している。			
						1,632千円											
						S43 ～											
123	福祉 部	生活 福祉 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	物価上昇に伴い生活困窮世帯は依然として多数存在しているため、生活困窮者に対し、その就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況など様々な状況又はそれらの複合的な状況に応じて、所沢市社会福祉協議会と連携しながら、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて生活保護につなげるなど、生活保護制度を適切に実施し、生活困窮世帯の自立を支援した。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう		
			最優先	自治事務及び法定受託事務		79,568千円	67,268千円	自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数増加率 今年度（自立相談支援事業延べ相談件数）÷ 昨年度（自立相談支援事業延べ相談件数）		生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数の増加とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			生活困窮者自立支援法	71,190千円		62,272千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				1.99 人		会年職員等	2人		100.0%	67.7%							
				16,081千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○自立相談支援事業 ○住居確保給付金 ○学習支援事業 ○家計改善支援事業 ○居住支援事業 ○就労準備支援事業		1.87 人	会年職員等	2人	8,707件	100.0%	96.9%			自立相談支援事業について、コロナを背景とした困窮は年々減少しており、支援件数が微減となったもの。物価高騰が低所得世帯の生活を圧迫していることから、引き続き事業の利用促進を図っていく。			
						15,263千円											
						H27 ～											
123	福祉 部	地域 福祉 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。成年後見制度への関心が高まってきており、昨年度と比較し大幅に参加者が増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めている。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう		
			優先	自治事務		10,102千円	10,047千円	①周知啓発講演会参加者数 ② “ ” 参加者理解者数 ③ “ ” 参加者満足者数	講演会参加者の理解度		研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	9,980千円		9,979千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				0.59 人		会年職員等	0人		100.0%	96.5%							
				4,768千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	所沢市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、「制度の周知・啓発」「利用しやすい環境整備と担い手の支援」「地域連携ネットワークの整備」の施策を実施する。		0.74 人	会年職員等	0人	①34人 ②29人 ③31人	100.0%	85.2%			目標値未達成ながらアンケートの意見でも「わかりやすかった」「制度への理解がより高まった」など評価が高かった。一方で、「成年後見制度の内容が難しく一度では理解しきれなかった」との意見があったことから、制度自体の複雑さが理解度の妨げになったと考えられる。			
						6,040千円											
						H26 ～											

5/128

計画 コード	所属 名称 （部 局）	所属 名称 （所 属）	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 （最大3つ）					
						投入コスト			活動実績（R6）		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
131	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。 出前講座に参加した市民へ障害の理解や合理的配慮について学ぶ機会を確保することができた。 一方で、差別・配慮について、まだ理解が十分に浸透していないと感じる相談が寄せられることがあった。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			最優先	自治事務		1,327千円	338千円	①出前講座の開催回数 ②庁内研修の開催回数	出前講座の開催回数	条例に基づく社会づくりをすすめるためには、市民の障害理解を促進することが不可欠であり、有力な手段のひとつが出前講座である。市民の要望に応じて行う事業ではあるが、一定数の機会が確保されているか確認する必要があると考えるため指標に設定している。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	国リハと連携して、中学生向けに条例についての出前講座を行った。	10 人や国の不平等をなくそう					
			根拠法令 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例外	R6予算現額		R6決算額（見込み）	777千円										176千円	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費																
			所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・文化芸術活動ワークショップの開催 外	1.12 人		会年職員等	0人	実績	5回	14回	目標達成済	障害の理解を広めることを通じて、障害のある人も無い人も、誰もが住み続けられるまちづくりに貢献した。			どのよう							
				9,051千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①9回	R6目標	R6実績						5回	9回	目標達成済	障害の理解を広めることを通じて、障害のある人も無い人も、誰もが住み続けられるまちづくりに貢献した。	どのよう		
				期間																	1.52 人	会年職員等
			H30 ～	12,406千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①9回	R6目標	R6実績	5回	9回			目標達成済	障害の理解を広めることを通じて、障害のある人も無い人も、誰もが住み続けられるまちづくりに貢献した。	どのよう					
132	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。 対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おおむね制度利用のご案内ができているものと捉えている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		93,849千円	66,844千円	①タクシー使用料金補助認定者数 ②ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合 認定者（①+②）÷対象者数×100 （対象者数：令和7年3月末5,890人）	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	介護タクシー事業者の登録数を増やすなど、利用者の利便性の向上に努めた。	11 住み続けられるまちづくりを					
			根拠法令 タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	R6予算現額		R6決算額（見込み）	80,718千円										67,725千円	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費																
			外出援助事業 重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料：利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料（1乗車につき100円）を支払う。 ○ガソリン費：月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	1.42 人		会年職員等	1.13 人	実績	80.0%	80.1%	目標達成済	引き続き、制度利用の意向がある方に対して適切に周知を行う。			障害者の移動の支援をすることにより、健康と福祉の増進に寄与することができた。	どのよう						
				11,475千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,447人 ②2,271人	R6目標	R6実績							80.0%	80.1%	目標達成済	引き続き、制度利用の意向がある方に対して適切に周知を行う。	障害者の移動の支援をすることにより、健康と福祉の増進に寄与することができた。	どのよう
				期間																		
			S51 ～	13,631千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,447人 ②2,271人	R6目標	R6実績	80.0%	80.1%			目標達成済	引き続き、制度利用の意向がある方に対して適切に周知を行う。	障害者の移動の支援をすることにより、健康と福祉の増進に寄与することができた。	どのよう				
132	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は下回っているが、様々な事業の総体としては、前年度同規模で実施できており、利用者の様々なニーズに対応できていると評価する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		293,970千円	288,362千円	①相談支援事業相談件数 ②手話通訳等派遣回数 ③移動支援事業利用人数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績（決算）額 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	制度に含まれる様々な事業の総体としての評価を行う観点から、事業合計の実績額に着目し、前年度と比較し同等以上の規模で実施できたかを確認する。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	サービス提供事業所に対して、対象者のニーズ等に基づいて、柔軟にサービスを提供するよう周知を図った。	11 住み続けられるまちづくりを					
			根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R6予算現額		R6決算額（見込み）	272,776千円										251,011千円	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費																
			地域生活支援事業 地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	2.18 人		会年職員等	0.17 人	実績	100.0%	109.6%	数値としては未達であるが、目標値に近い数値であることから、引き続き必要な方に支援が行き渡るよう利用を支援しており、適切な水準にあるものと捉えている。	法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。			障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	どのよう						
				17,617千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①16,698件 ②847回 ③204人	R6目標	R6実績							100.0%	96.6%	目標達成済	法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	どのよう
				期間																		
			H18 ～	21,466千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①16,698件 ②847回 ③204人	R6目標	R6実績	100.0%	96.6%			目標達成済	法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	どのよう				
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。 対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おおむね制度利用のご案内ができているものと捉えている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		485,712千円	443,875千円	①手当支給件数	認定率 認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 （認定者数：令和7年3月末6,612人） （対象等級手帳所持者数：令和7年3月末9,333人）	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	引き続き、当課手帳交付時に申請手続を行っており、申請漏れを防いでいる。令和6年度は、申請書に予め住所・氏名等を印字することで、簡素化・効率化を実現した。また、精神障害者保健福祉手帳の交付の対象者に対しては、こころの健康支援室にて配布している「福祉サービス等のご案内」で手当を周知している。	11 住み続けられるまちづくりを					
			根拠法令 所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R6予算現額		R6決算額（見込み）	470,064千円										442,151千円	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費																
			重度心身障害福祉手当事業 重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得（住民税の課税・非課税により判断）による支給制限がある。	1.12 人		会年職員等	0人	実績	65.0%	72.8%	目標達成済	引き続き、十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。			障害者の自立した生活を支援することができた。	どのよう						
				9,051千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①20,940件	R6目標	R6実績							65.0%	70.8%	目標達成済	引き続き、十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。	障害者の自立した生活を支援することができた。	どのよう
				期間																		
			S49 ～	10,447千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①20,940件	R6目標	R6実績	65.0%	70.8%			目標達成済	引き続き、十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。	障害者の自立した生活を支援することができた。	どのよう				

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
					会計	投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	法定受託事務		5,708,712千円	5,564,294千円	①支給決定者数 ②利用者数	利用率 障害福祉サービス利用者数÷支給決定者数×100	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。		R6目標値が未達成の理由・分析					
			障害福祉サービス事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		6,676,784千円	6,402,141千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合						R5目標			R5実績	
			障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）や訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等）及び計画等相談支援などに分けられている。	3.65 人		会年職員等	1.11 人	実績	85.0%	83.4%	目標達成済						
				29,496千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績							
				4.14 人					会年職員等	1.8人			①3,946人 ②3,381人			85.0%	85.7%
			期間	H18 ～		33,791千円	1.8人										
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回った。安定して利用者の支援ができています。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		9,079千円	8,966千円	①施設利用者数 ②延べ体験泊数	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100	利用状況について、定員数等の物理的な前提条件と比較して適正な水準にあるかを確認する。		R6目標値が未達成の理由・分析					
			市立グループホーム運営事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市障害者グループホーム条例 外		10,210千円	10,127千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合						R5目標			R5実績	
			所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度（指定先：社会福祉法人藤の実会）により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.45 人		会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済						
				3,636千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績							
				0.21 人					会年職員等	0人			①7人 ②89日			100.0%	100.0%
			期間	H5 ～		1,714千円	0人										
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は下回ってはいるが、医ケア者や重度障害者など、民間施設では受け入れが難しい利用者を受け入れ、市立施設としての役割を果たした。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		256,970千円	242,901千円	①施設利用者数	障害者通所施設の利用率（施設定員÷1日の利用者数）×100	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。		R6目標値が未達成の理由・分析					
			障害者通所施設運営事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市立障害者通所施設条例 外		284,926千円	280,182千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合						R5目標			R5実績	
			市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護：常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援：生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.65 人		会年職員等	0人	実績	90.0%	84.9%	目標達成済						
				5,253千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績							
				0.45 人					会年職員等	0人			①197人			90.0%	84.8%
			期間	H8 ～		3,673千円	0人										
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回った。障害者が地域で安心して暮らしていくために、地域生活支援拠点会議にて協議を行い、事業の改善検討や情報共有を行った。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		8,202千円	7,921千円	①地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議 会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定		R6目標値が未達成の理由・分析					
			地域生活支援拠点整備推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		10,592千円	10,384千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合						R5目標			R5実績	
			障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。	0.37 人		会年職員等	0人	実績	1回	4回	目標達成済						
				2,990千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績							
				0.48 人					会年職員等	0人			①4回			4回	4回
			期間	R2 ～		3,918千円	0人										

計画 コード	所 属 名 称 （部 局）	所 属 名 称 （所 属）	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総 合 評 価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 （最大3つ）
						投入コスト			活動実績（R6）		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
133	健康 推進 部	健康 管理 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	緊急性が高く継続的な支援を必要とする事例に対して、精神疾患の再発や再入院を予防し、健康的で安定した地域生活が営めるように、関係機関と連携を図りながら細やかな支援を実施した。国内外の学会等において当事業の実践報告を行っており、精神障害者へのアウトリーチ活動の普及とネットワークづくりに向けた取組みにも注力している。国内や海外から視察に訪れるなど取組みを評価されている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		44,550千円	44,550千円	①支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。		思春期・若年成人層の支援対象者が増加傾向にあるため、医療機関や学校など教育分野との連携に取組んだ。また対象者の家族に支援が必要と判断される場合は、その家族を支援につなぐなど、家族全体に関われるように意識し、関係機関との連携にも取組んだ。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②訪問・来所・電話の支援件数									
			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	44,629千円		44,629千円	③経験専門家のつどいの開催回数と参加人数									
			精神障害者アウトリーチ支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうとともに、当事者支援に必要な経験専門家（ピアサポーター）の養成を実施するものである。		0.61 人	会 年 職 員 等	0人	実績	90人	93人					目標達成済
						4,929千円			①91人	R6目標	R6実績					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	90人	91人							
期間	0.80 人	会 年 職 員 等	0人	②訪問2,536件、来所711件、電話5,618件、合計8,865件						評価者	今後もし思春期・若年成人層の対象者の増加が予測されるが、本人だけではなく、家族全体へのかかわりや学校等を含めた環境調整が必要となっている。メリデン版家族訪問支援の手法を取り入れ、同じ世帯に複数の支援対象者がいる複雑な事例にも取組んでいる。	重篤な精神障害者が地域で孤立することなく社会参加ができるようになる。				
H27 ～	6,530千円															
134	福祉 部	障害 福祉 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回った。登録者数は増加を続けているため、障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		29,978千円	29,978千円	①就職と職場定着に向けた相談件数 ②センター登録者数	年度中の就職者数	実績報告による。		関係機関と連携の上、定着支援シートを活用し、支援先とのスムーズな引き継ぎに努めた。			11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			所沢市就労支援事業実施要綱	29,978千円		29,978千円										
			障害者就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 ①相談・支援（就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など）、②定着支援（就労後の定期的な職場訪問による支援）等		0.17 人	会 年 職 員 等	0人	実績	100人	80人					職業準備性が整っていない状態での相談が多く、すぐさま就職に結びつく方が少なかった。また、就労移行支援からの就職が増加した傾向にあったため。
						1,374千円			R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	100人	70人							
期間	0.14 人	会 年 職 員 等	0人	①9,633件 ②1,268人						評価者	就労支援センター登録者数の増加に伴い支援ニーズが拡大しており対応に苦慮している。今後は、効率的で効果的な事業運営に努める。	障害者の就労支援を行うことで、障害者の地域生活の充実に資することができた。				
H10 ～	1,143千円															
141	福祉 部	高齢 者 支 援 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。贈呈対象者の方に対して祝品を滞りなく、送付することができたため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		17,359千円	13,340千円	①市祝品贈呈人数（77歳） ②市祝品贈呈人数（88歳） ③市祝品贈呈人数（100歳）	市敬老祝品購入個数に対する贈呈率	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため記念品を贈呈しているため、できるだけ多くの対象者に記念品を届ける。		百歳表敬訪問については対象者の増加による事務の煩雑化が見込まれることから、全ての方に対して訪問するのではなく、訪問のあり方を見直した。			11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			老人福祉法	18,667千円		16,095千円										
			敬老祝品贈呈事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため、当該年度中に77歳、88歳、100歳に到達する高齢者へ市から記念品の贈呈を行う。 100歳については、市記念品のほかに国から賞状（内閣総理大臣名）・銀杯の贈呈があり、市長の表敬訪問も実施する。 なお、77歳・88歳については、市記念品を自宅等へ配送する。		0.49 人	会 年 職 員 等	0.15人	実績	98.0%	98.9%					目標達成済
						3,960千円			R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	98.0%	98.8%							
期間	0.54 人	会 年 職 員 等	0.15人	①5,221人 ②1,984人 ③91人						評価者	高齢者人口の増加に伴い、対象者も増加していくことから、費用や配送の方法等を検討していく。	高齢者の長寿を祝うことで、自らの生活の向上に努める意欲を促した。				
S49 ～	4,407千円															
141	福祉 部	高齢 者 支 援 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。スポーツ大会についてはコロナ禍以降中止となっている。長生クラブの高齢化も課題となっており共催が難しく、スポーツ大会の開催を断念した。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		352千円	140千円	①スポーツ大会参加者 ②囲碁将棋大会参加者 ③演芸大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。		共催事業としていたスポーツ大会については、これまでと同様な開催ができないため廃止した。			11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			各種大会等開催要綱	451千円		133千円										
			高齢者スポーツ大会等開催事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。		0.18 人	会 年 職 員 等	0.2人	実績	1,000人	215人					スポーツ大会が中止になったため。
						1,455千円			R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	1,000人	214人							
期間	0.38 人	会 年 職 員 等	0.2人	①－ ②81人 ③133人						評価者	高齢者の健康面等を考慮し、引き続き各種大会の開催について（規模・内容等）検討していく	スポーツ、文化交流等を通じて相互の親睦を深め、生きがいや健康増進を図る。				
S51 ～	3,102千円															

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標は未達成であったが、お住いの地域ごとに班編成を行い、受講者同士のグループワークを行う機会を多く設けることで、同じ地区に住む同世代の受講者と仲間意識を持ちながら参加してもらうことが出来た。今後も受講生が主体となり、興味のある地域活動への参加に繋がる支援力を入れていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		378千円	138千円		①受講者数 ②修了者数	受講生の達成率（終了アンケート） ※講座を通し今後につながる地域活動を見つけていることができた」または「見つける方法がわかった」と回答した受講生の割合		講座を履修することで、受講生を地域の担い手として養成することが目標であるため、そのために有意義な講座であったかを指標としている。				
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
			—	—		237千円	145千円									
			所沢シニア・アカデミー開催事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	90.0%	95.6%	ボランティアセンターや市民活動センター、生活支援コーディネーターとの交流のほか、ワークショップを通した、地域ですでに活動している団体を知る機会、探し方を学ぶ機会を序盤に用意したが、修了時での本講座の振り返りがやや不足したこともあり実績が未達成となった。				
				これまで開催していた高齢者大学では、高齢者の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていたが、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座（シニア・アカデミー）へと変更した。地域活動への理解を深める講座や地域での活動団体との交流会を提供することで、地域の担い手としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。		0.33 人	会年職員等	0.15人								
						2,667千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合	
			期間	552 ～		0.48人	会年職員等	0.15人	①47人	90.0%	79.0%					
		3,918千円		②38人												
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。コロナ禍で大幅に減少した利用者は徐々に増加しているが、コロナ禍前の利用者数には到達していない。利用者数の増加に向けて施設運営を改めて見直す必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		326,592千円	312,796千円		①延利用者数（個人） ②延利用者数（団体）	高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点（居場所）となることが事業の目的となるため、個人、団体の延べ利用者数を指標とする。						
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
			所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	333,608千円		290,782千円										
			老人福祉センター等運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	351,000人	165,134人	利用者は徐々に戻りつつあるが、コロナ禍前の目標には到達できてない。高齢者のライフスタイルの変化などもあり、利用者の増加につながる施設の運営を検討していく必要がある。				
				地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。		4.72 人	会年職員等	11.1人								
						38,142千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合	
			期間	556 ～		1.88 人	会年職員等	0人	①79,663人	352,000人	174,410人					
		15,345千円		②94,747人												
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。引き続き、アンケート回答率を上げるため、回答することのメリットについて内容を工夫する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		13,128千円	10,061千円		①アンケート送付数 ②アンケート回答数	アンケート回答率						
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
			介護保険法	7,458千円		7,040千円										
			介護予防普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	70.0%	54.4%	昨年度よりも回答率が上昇したものの、回答することへのメリットについての理解が進んでいないことが未達成の要因と考えられる。回答者には、自身の介護予防に役立ていただくため、分析結果を基にしたアドバイス票を作成し送付しているので、よりアピールしていきたい。				
				高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。「認知症アンケート（健幸のための「元気アップ大調査」）」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。		0.63 人	会年職員等	0.15人								
						5,091千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合	
			期間	H27 ～		0.78 人	会年職員等	0.1人	①30,754人	70.0%	55.4%					
		6,366千円		②17,045人												
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。今後も高齢者数及び単身高齢者の増加が見込まれることから、地域の身近な通いの場として、引き続き同制度の普及啓発を行い、必要な人にサービスが適切に提供できるよう努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		6,473千円	5,094千円		①お達者倶楽部団体数 ②お達者倶楽部会員数	単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や、閉じこもり予防の効果が期待できる。そのため、団体数を目標値としている。						
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
			介護保険法	6,090千円		4,680千円										
			地域介護予防防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	42団体	42団体	団体の高齢化により運営が困難となり5団体が解散し目標は未達成となったが、団体立ち上げ支援の結果、新たに4団体が発足し、実績としては1団体の減少にとどまった。				
				高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。市及び地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。		0.98 人	会年職員等	0.6人								
						7,919千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合	
			期間	H13 ～		0.93 人	会年職員等	0.6人	①41団体	42団体	41団体					
		7,591千円		②836人												

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
141	健康 推進 部	国民 健康 保険 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値の80％には達成してい ないものの、取組ごとにみ れば達成できているものもあ る。目標が達成できなかった 取組については、介入率が向 上するよう取り組んでいく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を	
			最優先	自治事務		6,947千円	6,044千円		①健康状態不明者への介入率 ②高血圧未治療者への介入率		ハイリスクアプローチ対象者への介入率		ハイリスクアプローチの対象者にはできるだけ多 く介入することを目的に介入率を指標とした。			高血圧未治療者については、訪問の回 数を増やし介入率向上に努めた。健康 状態不明者は初回介入方法としてアン ケート調査を導入し支援方法を充実さ せた。また、新たに低栄養の懸念があ る者に対するの個別支援を開始した。		
			根拠法令	R6決算額（見込 み）		R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
				高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保 険法		8,049千円	6,864千円		③低栄養の懸念がある者への 介入率									
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績		介入率90%	健康状態不明者：93.2% 高血圧未治療者：78.6%	R6目標値が未達成の理由・分析							
				1.39 人		会年職 員等	2人	介入率90%										
				11,233千円				R6目標		R6実績	既存の取組は目標を達成することができ たが、新規の取組は目標値に至らなかつた。理 由は、参加希望者のみに介入する方法をとつ たため。新規取組の支援方法については現在 も検討しながら進めており、目標値について も実情にそった値を検討していく必要がある と考える。		被保険者の増加に伴い、被保険者が抱 える健康課題も様々なものがある。新 規取組や支援方法の変更・追加をする ことで、より効率的・効果的な支援を 目指していく。					
				R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合	① 96.1% ② 84.6% ③ 18.1%		介入率80%	65.2%			どのように貢献したか					
			期間	2.22 人		会年職 員等	2人					評価者				事業を行うことで後期高齢 者の健康づくりに寄与し た。		
R3 ～	18,120千円							国民健康保険課長 遠藤 康代										
142	福祉 部	高齢 者支 援課	実施計画ランク	事業の種別	特別 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。 引き続き、同制度の広報を行 い、地域における医療・介護 関係者が連携して、高齢者が 住み慣れた地域でその人ら しく暮らし続けられるよう努 める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を	
			優先	自治事務		19,120千円	19,101千円		①地域の医療・介護資源の 把握		在宅療養に関する情報を周知する件数		在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職 同士の連携体制を構築することと同時に、在宅で のサービスを受けるために必要な情報を周知し、 利用者のニーズの拡大も必要となるため。			人生会議（ACP：アドバンス・ケア・ブ ランニング）の普及啓発のため、市民 を対象に「医師による人生会議セミ ナー」を新たに開催した。		
			根拠法令	R6決算額（見込 み）		R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
				介護保険法		20,946千円	19,066千円		②医療・介護関係者の情報 共有の支援							11 住み続けられるまち づくりを		
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績		3,000件	6,244件	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.83 人		会年職 員等	0人	①医療機関・介護施設等へ のアンケートの実施等		R6目標	R6実績	目標達成済				どのように貢献したか		
				6,707千円				②医療介護連携会議の開催 等		6,000件	7,893件					より多くの方に人生会議のことを知っ ていただけるよう、医師による人生 会議セミナーの参加者増加に向けた取 組や、普及啓発ツールの作成について 検討する。		
			期間	1.08 人		会年職 員等	0人	③講演会、在宅療養に係る パンフレット、ホームペー ジ等による周知等								事業実施により在宅医療・ 介護の連携を促進すること で、住み慣れた地域で適切 な医療・介護が提供される よう取り組んだ。		
			H28 ～	8,815千円								評価者						
								高齢者支援課長 溝井 光正										
142	福祉 部	高齢 者支 援課	実施計画ランク	事業の種別	特別 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。 認知症高齢者の増加は、高 齢社会においても大きな課 題の一つであり、引き続き、 受講者数の増加を目指し、 認知症になっても安心して 住み慣れた地域で暮らすこ う普及啓発を行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を	
			優先	自治事務		18,407千円	17,692千円		①認知症サポーター養成講 座受講者数（延べ人数）		認知症サポーター養成講座受講者数（延べ人 数）		認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター 養成講座受講者数（延べ人数）を目標値とした。			普及啓発の鈍化を防ぐため、年度途中 で適宜進捗を確認し、目標達成までの プランを随時確認するなど、普及啓発 活動の進捗管理の徹底に努めた。ま た、市のHPで日程の周知をしたり、と ころざわほっとメールを配信して集客 を増やすことができた。		
			根拠法令	R6決算額（見込 み）		R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
				介護保険法		18,409千円	16,754千円		R6目標		R6実績	目標達成済				どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績		33,000人	27,976人	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.97 人		会年職 員等	0人	R6目標		R6実績	目標達成済		小中学校へのアプローチを行うこと で、若い世代への普及ができてい る一方、企業への働きかけが弱い ため、実際に認知症の方と接する 機会の多い職種や世代に普及啓 発が足りていない。企業向けの テキストを無料化や、参加者 へのオレンジリングの配布など、 参加意欲の向上に努める。					
				7,839千円				①30,119人		29,500人	30,119人					認知症になってもできる限 り住み慣れた地域で暮らし 続けることができるよう認 知症施策を推進した。		
			期間	0.98 人		会年職 員等	0人									認知症になってもできる限 り住み慣れた地域で暮らし 続けることができるよう認 知症施策を推進した。		
			H28 ～	7,999千円								評価者				認知症になってもできる限 り住み慣れた地域で暮らし 続けることができるよう認 知症施策を推進した。		
								高齢者支援課長 溝井 光正										
142	福祉 部	高齢 者支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。 新規受付時には機器操作説 明を丁寧に、現利用者に対 しても、誤報の都度、適正利 用を促しており実績は改善 傾向にある。 誤報は消防などにも負荷と なることから、引き続き適 正利用の周知に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を	
			優先	自治事務		29,510千円	23,952千円		①年度末時点での機器の利 用台数		誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数 ×100		事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時 停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等 により、 unnecessary 通報を減らしていく。			申請を検討されている本人やご家族 からの問い合わせがあった際には、身体 状況や病状を丁寧に聞き取り、要件な どの説明も行い、適正利用を促すこと もに申請受付時には複数人で検討を 行った。		
			根拠法令	R6決算額（見込 み）		R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
				所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		27,824千円	20,705千円		②年度末時点までの機器の 設置台数							11 住み続けられるまち づくりを		
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績		5%以下	6.0%	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.34 人		会年職 員等	1人	R6目標		R6実績	誤報多発者や一時停止者への利用方法の確 認、本人の状況確認等を行い、事業の適正な 利用を進めており誤報の割合は低下してい る。しかし、利用方法について徹底されて いないところがあったため。		今後ともサービスを必要とする単身高 齢者等への適切な提供と誤報件数を減 らすなど、適正な事業を行う。					
				2,748千円				①623台 ②23台		6%以下	6.2%					症状の急変の恐れのある疾 病を持つ一人暮らしの高 齢者の方へ緊急通報シス テム機器を貸与すること で、住み慣れた自宅で安 心して過ごせる環境を作 ることができた。		
			期間	0.40 人		会年職 員等	1人											
			S60 ～	3,265千円								評価者						
								高齢者支援課長 溝井 光正										

10/128

計画 コード	所 属 名 称 (部 局)	所 属 名 称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総 合 評 価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
142	福祉 部	高 齢 者 支 援 課	実施計画ランク	事業の種別	特 別 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。 当事業の対象者は、主に一人暮らしの高齢者であり、訪問時に注意すべき点がいくつかあることから、利用者、ボランティア間でトラブルにならないよう、引き続き研修をとおして、制度の適正な実施に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		2,268千円	2,254千円		①訪問依頼者延べ人数 ②訪問延べ件数 ③定例会・研修会の開催回数	定例会・研修会の開催回数	主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。	R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱		1,248千円	800千円											R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績
			高齢者みまもり相談員設置事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	7回	6回	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
				近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し（月2回程度）、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		0.48人	会年職員等	0.15人	①109回 ②2,067件 ③6回	R6目標 R6実績						11 住み続けられるまちづくりを			
						3,879千円											R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①109回 ②2,067件 ③6回											
			期間	0.53人		会年職員等	0.16人	R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを									
H14 ～	4,326千円			R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													
							R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを										
				R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標 R6実績	11 住み続けられるまちづくりを													

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
142	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	年度内に事業を完了できなかったため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		35,330千円	8,115千円	①事前相談のあった整備予定事業所数 ②整備完了した事業所数	事前相談のあった整備予定事業所数に対し、整備完了した事業所数の実績数	前年度に改修等の事前相談があった事業所の整備予定数に対し、施設整備を完了したことが事業の目的に合致するため、整備予定事業所数に対する整備完了事業所数の実績を目標値として設定した。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			あらかじめ次年度の整備予定を把握するため、整備予定のある事業所から前年度中に申出をさせるよう令和5年度に運用を改善し、令和6年度についても引き続き行った。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱			10,711千円	0千円										
			高齢者福祉施設整備費補助事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	4事業所	2事業所	R6目標値が未達成の理由・分析	令和6年度の本事業は、国（厚生労働省）の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を原資として実施するべく進めていたが、国の交付金の交付決定スケジュールが遅延し、年度内に工事を完了することができなかった。なお、本年4月30日に工事は完了している。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				本事業は、利用者等が安心・安全に高齢者施設を利用することができる環境を整えることを目的に、市内地域密着型サービス施設を開設・設備の整備等を行う法人等に対し交付金を交付するものである。財源には国（厚生労働省）の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金或いは県の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用する。本事業を通じ、地域密着型サービスの充実、ひいては地域における高齢者福祉の促進を図る効果が見込まれる。		0.54人	会年職員等	0人									
						4,364千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
						0.54人											
			期間	H17 ～		4,407千円		①2事業所 ②0事業所									要介護認定を受けても、住み慣れた地域で生活し続けていける地域環境の向上を図った。
			143	福祉部		高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名	
優先	自治事務	58,721千円			58,655千円		①生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数 ②第1層と第2層の情報共有の為に会議開催回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数		地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	デジタルデバイドの解消を活動方針に追加した。まちづくりセンターや協力企業等と連携して、情報格差への対応や地域のつながりづくりのためにスマホ教室、スマホカフェ等の取り組みを行った。	11 住み続けられるまちづくりを		
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）															
介護保険法	58,922千円	58,284千円															
生活支援体制整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		実績	863		845	R6目標値が未達成の理由・分析	地域資源としての団体において、担い手不足と高齢化に伴い、活動継続が困難となり解散する団体が増加している。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	0.68人			会年職員等										0人		
		5,495千円			R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合		
		0.73人														会年職員等	0人
期間	H27 ～	5,958千円					①858 ②6回	868		858				各地域の地域資源把握や課題検討を行うことにより、互いに支え合いながら住み続けられるまちづくりを推進した。			
144	福祉部	介護保険課			実施計画ランク		事業の種別	特別会計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	
			-	自治事務	26,641千円	24,688千円	①口座振替の推奨（加入率） ②督促・催告（件数） ③分納相談（人数）		保険料収納率（現年度）	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度は、保険料滞納者に対して、例年12月及び3月に行っている訪問催告件数を増やし、収入未済となっている保険料について、わかりやすい丁寧な説明や納付相談を行うことで収納率向上を図った。	11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）												
			介護保険法、所沢市介護保険条例	29,331千円	27,588千円												
			介護保険料賦課徴収事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			実績	99.0%	99.16%	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
				平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	4.68人	会年職員等	1人										
					37,819千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
					4.10人											会年職員等	1.5人
			期間	H12 ～	33,464千円		①24.42% ②15,195件 ③36人		99.0%	99.18%				介護サービスの必要性やわかりやすい納付方法の案内に努め、また個別の状況に応じた納付相談を行い、被保険者の理解をいただくことが重要である。			
			144	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種別		一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	
-	自治事務	1,000千円				603千円	①就業決定者数 ②受講者数 ③「この研修が役に立つ」と思った人の割合（思う・やや思うの選択者割合）	就業決定者数の割合（対受講者）		介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	受講者と人材募集中の事業者とのマッチング方法について、受講者から希望の勤務条件を聴取し、個人情報提供を伏せたうえで人材募集中の事業所に情報提供する方法に変更した。従来は当日会場に集まった事業所のみとのその場限りの交流であったため、より多くの事業所とのマッチングの可能性が高まった。	4 質の高い教育をみんなに		
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）															
-	1,000千円	603千円															
介護人材確保事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合		実績		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	令和5年度に受講目的を「就労」と明示し、ターゲットを従来の子育て世代から定年後の再キャリア層に変更したところ、就業につながった割合が大きく向上したため、令和6年度についても同じ方向性で実施したものの、知識習得に留まり、就業につながった受講者はいなかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを		
	これまで介護との関わりが無かった者などの未経験者が、介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業界で働くことの不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。	0.34人				会年職員等	0人										
		2,748千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
		0.60人														会年職員等	0人
期間	R3 ～	4,897千円					①0名 ②12名 ③100%	15.0%		0.0%				本研修は、介護に関する基本的な知識を身につける研修であることから、介護という仕事に興味をもつ人の裾野を広げることによりシフトしていくことも検討し、より受講しやすい環境を整備することで、就労に繋がる者を増やすことができるよう取り組んでいく。	どのように貢献したか		
12/128																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)					
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
151		教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		S	従来の講座をベースに、より市民ニーズに合った講座を実施し、サークル活動につなげた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
				重要	自治事務		4,435千円	4,065千円		①講座実施数	受講者数 市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。 ※ R5実績からは市民大学受講者数を含む				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	資格技能取得講座で市民ニーズの高いファイナンシャルプランナー３級試験対策講座を行った。			
				学習講座等開催事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
					-		4,729千円	4,638千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	5,000人
				地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。	1.23 人		会年職員等	0.9人	①83回	5,000人	5,167人										
					9,940千円																
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合														
				期間	1.98 人		会年職員等	0.9人									評価者	子どもから大人まで幅広く講座を企画し、年齢に関係なく学べる機会を提供している。			
H5 ～	16,161千円																				
151		教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	役員の高齢化もあり運営の過渡期に差しかかっている。運営体制を見直し、より充実した取り組みをすすめていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
				-	自治事務		900千円	707千円		①会議開催数 ②主催事業開催数 ③主催事業参加者数	主催事業開催数 市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目標とした方が、生涯学習の様々な形を自ら実践していることが分かりやすくなるため。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	ホームページをリニューアルし、若い人にもアピールできる内容にした。	11 住み続けられるまちづくりを		
				生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
					生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金交付要綱		900千円	792千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	35回
				第1次生涯学習推進計画に基づいて設置された市民が主体の「生涯学習をすすめる所沢市民会議」に対し財政的に支援することで、本市の生涯学習を市民の立場から推進できるよう支援する。	0.32 人		会年職員等	0人	①15回 ②24回 ③768人	30回	24回										
					2,586千円																
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合														
				期間	0.62 人		会年職員等	0人									評価者	地域を学び、地域に愛着を持つことに貢献している。			
H8 ～	5,060千円																				
151		教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		S	市政に関心のある市民が増加したことにより目標達成につながった。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
				重要	自治事務		440千円	412千円		①出前講座実施件数 ②人材バンク登録件数 ③人材バンク登録者紹介件数	出前講座実施件数 講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座申請件数を指標とした。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	出前講座について、利用者アンケート結果を庁内ネットワークに格納し、各課が参照できるようにした。			
				生涯学習人材活用事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
					所沢市生涯学習まちづくり出前講座実施要綱		572千円	531千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	100件
				生涯学習まちづくり出前講座については、市の施策を市民に周知し、理解を得ると共に、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民の講師登録及び、その講師を市民に紹介する制度である。利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	0.89 人		会年職員等	0.2人	①53件 ②101件 ③32件	50件	53件										
					7,192千円																
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合														
				期間	0.58 人		会年職員等	0.2人									評価者	市民に市政の情報を提供したり、市民の自主的な活動を支援することができた。			
H11 ～	4,734千円																				
151		教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	目標値には至らなかったがOSのアップデートに伴う対応など、相談が高度化している。これからも多様なニーズに応えつつ相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていきたい。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
				-	自治事務		454千円	421千円		①相談実施回数 ②相談者数	相談者数（延べ人数） 市民がＩＴについての基礎的操作を習得し、ＩＴを通じた市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またＩＴに不慣れな人への援助によるデジタルデバйд解消を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	相談内容をファイリングし、相談員が過去の事例を回答の参考にできるようにした。			
				ＩＴ相談事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
					-		454千円	431千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	800人
				市民のデジタルデバйд解消のため、パソコンの基礎的操作の個別相談を定期的に実施している。インターネット閲覧と電子メールの基本操作についての相談を主としているが、パソコンの設定やソフトの使い方等の相談にも対応している。	0.47 人		会年職員等	0.0人	①184回 ②421人	600人	421人										
					3,798千円																
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合														
				期間	0.37 人		会年職員等	0.0人									評価者	市民のパソコンの基礎的な知識の習得に貢献することができた。			
H13 ～	3,020千円																				

13/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
151		社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	体育室を中心に市民に有効に活用してもらうことができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		36,381千円	31,687千円		①会議室等稼働率 ②体育室稼働率	年間施設稼働率 (会議室及び体育室稼働率)		より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。				図書館本館の長期休館（R6.7～R7.2）に合わせ、除籍本リサイクルコーナーや学習スペースを設け、施設の周知に努めた。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				40,474千円		36,702千円												
			生涯学習推進センター施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				市民の学習、運動、文化活動の場を提供するため、施設の会議室、学習室、体育室等を祝日と年末年始を除く毎日、朝から夜間まで貸出す。公平性から予約時間制限あり。団体（5人以上）の利用は月8時間（2区分）までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。		0.92 人	会 年 職 員 等	0.2人		50.0%	53.4%							
						7,435千円				R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			50.0%	55.8%							
						1.42 人	会 年 職 員 等	0.2人										
						11,590千円												
期間																		
H11 ～																		
151		社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	公共施設だけでなく市民から発信される学習情報や、教育委員会での取り組みについての記事など充実した紙面が図れた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		21,688千円	21,474千円		①発行回数 ②年間延べ配布世帯数	年間発行部数		市民の学習活動を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としており、年間発行部数を指標としている。				レイアウトや配色を見直しより見やすい紙面となるよう工夫した。		
			根拠法令	-		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				24,554千円		23,785千円												
			生涯学習情報紙発行事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				市民の学習活動のための情報を提供する生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行する。 市や公的機関が主催する事業のみならず、市民団体等の催し等の情報も掲載している。 なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体（デイジー版）による情報紙を委託により作成し配付している。		0.47 人	会 年 職 員 等	0.7人		1,980,000部	2,112,370部							
						3,798千円				R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			1,980,000部	2,118,350部							
						0.67 人	会 年 職 員 等	0.7人										
						5,469千円												
期間																		
H12 ～																		
151		社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値には至らなかったが、学習コーナーと合わせると若年層の利用は増加している。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		708千円	645千円		①延べ利用者数 ②開設日数	延べ利用者数		「青少年に対する学習の機会の提供」を目的としていることから、延べ利用者数を指標としている。				机の向きを窓側に変更し、利用しやすいレイアウトにした。		
			根拠法令	-		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				852千円		747千円												
			トコロン自習室開設事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6.7月に全世代が利用できる学習コーナーを設置したところ、そちらに利用者が移行した。 学習コーナーと合わせると1,000人以上が利用した。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				生涯学習推進センターの利用が少ない世代である青少年に対する学習の機会を提供するため、また、児童・生徒・学生が自由に安心して自主学習に取り組める居場所となることを目的とする。 見守りスタッフが常駐する放課後自習室を月・水・金の放課後に設置するものである。		0.52 人	会 年 職 員 等	0人		500人	558人							
						4,202千円				R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			500人	342人							
						0.52 人	会 年 職 員 等	0人										
						4,244千円												
期間																		
R5 ～																		
153		社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市のPTA連合会は、各校のPTA間の連携強化に欠かせない存在で、地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		647千円	647千円		①所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 ②所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数		市立小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子供たちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。				PTA会長や会員（保護者）向けの研修会では、時事的で興味関心の高い内容となるようテーマ選定や関係部署との連携を支援した。	16 平和と公正をすべての人に	
			根拠法令	社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				647千円		647千円												
			社会教育関係団体補助事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
				市内小中学校等の各単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を担う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。 また、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等にも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。		0.29 人	会 年 職 員 等	0.9人		47校	45校							
						2,343千円				R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			47校	45校							
						0.35 人	会 年 職 員 等	1.3人										
						2,857千円												
期間																		
S39 ～																		

14/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
153	教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	保護者が講座を企画・運営するなかで、子育てに関する気づきや学校や保護者同士の繋がりが生まれており、意義のある事業になっているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			重要	自治事務		3,062千円	3,007千円	①家庭教育学級講座参加者数 ②家庭教育学級の講座数	講座総参加者数		「家庭教育学級」は、子どもの健全育成と家庭教育の向上を図るため、保護者等が計画的・継続的かつ組織的に家庭教育に関する学習を行う活動であるため、講座に参加した人数を成果指標にしている。			令和5年度までおおむね18時間（約9講座）講座を実施するとしていたが、運営面での保護者負担の軽減のため最低4講座の実施とした。					
			根拠法令	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標								R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			家庭教育推進事業	各小中学校の運営委員会に家庭教育学級の運営を委託し、家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供する。 また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。		1.07人	会年職員等	1.8人	実績	18時間	13.91時間			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						8,647千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						働いている保護者でも取り組みやすいよう、引き続き制度の改善や運用の見直しを行い、事業の充実に努めていきたい。		
						①5,640人				R5年度実績（5,477人）以上	5,640人								
						②246講座													
						1.05人				会年職員等	0.95人								
8,570千円																			
期間										評価者	社会教育課長 奥井 祥三								
S39 ～																			
153	教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	各行政区の実行委員会が企画・運営して、地域の中で若者をお祝いすることができているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		4,463千円	4,447千円	①出席者の合計人数	市全体の出席率（％）		地域社会の中で若者を祝福し、大人の自覚を促すうえで、より多くの二十歳の方に出席してもらうため。			対象者の参加会場について、住所による行政区ごとの割り振りから、中学校区ごとの割り振りへと変更した。 各中学校の卒業生が同一会場に集うことで、同級生や恩師との再会や交流を楽しむことができた。					
			根拠法令	国民の祝日に関する法律 二十歳のつどい実行委員会交付金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標								R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			二十歳のつどい開催事業	市内11地区で組織される実行委員会に交付金を配分し、二十歳の節目を迎えた青年の門出を祝福する。出席者に地域への愛着を抱いてもらえるよう、身近なまちづくりセンターを中心とした会場で、各地区の特色を活かしたつどいを実施する。		0.48人	会年職員等	0人	実績	70.0%	67.1%			20年以上前の50%台よりは出席率が上昇しているが、様々な生活状況の中で出席できない人も一定割合でいるため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						3,879千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						旧友との懐かしい時間を共有でき、また、地域ごとに開催することによって自分の住んでいる地域を見直す機会に繋がった。		
						①2,171人				70.0%	66.8%								
						0.28人				会年職員等	0人								
						2,285千円													
期間												評価者	社会教育課長 奥井 祥三						
S21 ～																			
154	市民 部	松井 まち づくり セ ン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標は概ね達成している。今後とも児童・保護者などへの事業の参加拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていきたい。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		3,786千円	3,529千円	①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た件数	参加者の満足度割合		参加者の満足度割合から、主催事業に対する満足度を向上させる。 満足・ある程度満足の回答数／アンケート回答数×100			子どもや青少年を対象とした事業に関して、今まで電話や窓口で直接申込としていたが、電子申請を活用した媒体での申込を可能としたため時間に関係なく事業申込ができるようになった。					
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標								R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			松井公民館主催事業	市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。 内容は次のとおり。 ①職員あるいは市民を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②生涯学習情報紙及びまちづくりセンター広報紙、チラシ等を活用して参加者を募集。 ③事業終了後アンケート等を実施し、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向け検討する。		0.60人	会年職員等	1人	実績	100.0%	95.2%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
						4,849千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績					誰でも社会の環境に左右されず自分の意志で受けたい社会教育事業を提供できるような体制づくりができた。			
						①アンケート実施事業 17事業 ②アンケート回答 664件 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た件数 639件				95.0%	96.3%								
						0.60人				会年職員等	2.1人								
						4,897千円													
期間												評価者	松井まちづくりセンター長 澤 敦史						
S29 ～																			
154	市民 部	松井 まち づくり セ ン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	松井まちづくりセンターは開館して38年が経過し、老朽化が年々進んできている。施設については、利用者の修繕要望が多く、限られた予算の範囲では対応しきれっていない。今後とも、修繕の緊急性を考慮した上で順位付けを行い、利用者への利便性の向上を図る。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			-	自治事務		2,759千円	2,567千円	①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館）	年間施設稼働率		客観的に分かりやすい指標である。 年間利用区分数／年間利用可能区分数×100			障害者用点字ブロック破損個所を改修及び南側に面した高温になる貸出部屋の遮熱対策を実施し、誰もが使いやすい施設として提供できるよう改善した。					
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標								R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			松井公民館施設提供事業	活動するサークルや団体等により住民が各種学習活動の場として施設を提供することで、集い・学び合いながら知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。 公民館事業に支障のない限りで、自治会・町内会、PTAなど地域コミュニティ活動や社会教育団体等の活動の場として施設を提供する。		0.70人	会年職員等	1.45人	実績	50.0%	34.4%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
						5,667千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績					利用者の高齢化に加え、年間を通して利用者が少ない茶道専用の茶室や料理講習室の施設稼働率が著しく低いため全体の稼働率を下げる要因となっている。			
						①18,722区分				50.0%	37.2%								
						②6,965区分													
						0.65人				会年職員等	1.45人								
5,305千円																			
期間									評価者	松井まちづくりセンター長 澤 敦史									
S45 ～																			

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
154	市民部	富岡 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	前年度実績は上回ることでは できなかったが、98.1%の参加者 に満足いただくことができた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		3,754千円	3,618千円	①主催事業数（年間事業数） ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケート結果の分析（「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数）	参加者の満足度割合 （「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100）	各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、「参加者の満足度割合」が高ければ、効果的な事業が遂行できていたと考える。						地域課題を意識した事業として、富岡シニアスマホ学園（スマホ相談事業）を開催した。世代間交流・学生の社会貢献・人手不足解消を目的として、学生ボランティアを登用することで上手く機能した。 また、新規サークル立ち上げ企画として大人のお菓子作り教室、富岡健康麻雀交流大会を開催し、目標通り新規サークルの立ち上げに繋げることができた。	4 質の高い教育をみんなに			
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	すべての参加者が満足できる事業を目指しているため、目標値を「100%」と設定しており、98.1%の参加者に満足いただいたが、未達成となった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			富岡公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容		4,807千円	4,786千円		R6目標									R6実績		
				実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし（社会教育法）、①職員による企画立案や市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及びまちづくりセンターだよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等を取りまとめ、次年度に向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績		100.0%	99.0%									
						0.75 人	会年職員等		1.35人	R6目標	R6実績									
				6,061千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①25事業	100.0%			98.1%								
			期間	0.80 人		会年職員等	②270件	富岡まちづくりセンター長 粕谷紀夫												
			S31 ～	6,530千円		1.35人	③265件													
154	市民部	富岡 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	利用者の高齢化に伴い活動を 停止、休止するサークル・団 体の影響等により稼働率が上 がらなかった。利用サークル・ 団体の増加につながるため の施策を検討していく必要 がある。			R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			-	自治事務		33,572千円	26,989千円	①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館） ③年間利用区分数（地区体育館）	年間施設稼働率（公民館） （年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100）	社会的資本としての公民館が、どれだけ稼働したかを目標設定とした。								富岡公民館のサークル・団体支援として、サークル・団体が実施する「学びの地域還元事業（講座）」について、まちづくりセンターが開催を支援することで、サークル・団体活動の活性化・活発化させることができた。また、サークル立ち上げを目指した主催講座を開催することで、新規サークルを立ち上げることができた。	4 質の高い教育をみんなに	
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	利用サークル・団体の増加につきもあり、目標達成には至らなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			富岡公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容		34,366千円	31,592千円		R6目標									R6実績		
				公民館は、その事業に支障のない限り、市民の集会その他公共の事業に使用させることができる。公民館の役割は、「つどろ」、「学び」、「結び」ことで、人づくり、地域づくりに繋げていくことを目的としている。利用に際しては、市内在住・在勤・在学の原則5人以上の団体で、予約手続は、窓口申請や予約システムにより申請が可能となっている。なお、貸出部屋数は、ホールをはじめ11部屋となっている。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績		30.0%	36.3%									
						0.71 人	会年職員等		1.3人	R6目標	R6実績									
				5,738千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①21,890区分	40.0%			34.8%								
			期間	0.66 人		会年職員等	②7,609区分	富岡まちづくりセンター長 粕谷紀夫												
			S45 ～	5,387千円		1.3人	③20,236区分													
154	市民部	小手指 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市民のニーズを把握し、より 多くの参加者の満足が得られ る事業の実施を目指す必要が ある。 一方で、各種団体の活動支援 を進めることは、社会教育施設としての公民館の役割として、一定の目的達成を果たしている。			R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		718千円	439千円	①主催事業数 ②アンケートを実施した主催事業数 ③「満足」・「ある程度満足」と回答した割合	参加者の満足度	実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る。								地区内の小中学校・高等学校との連携を図り、事業に積極的な参加を促すことで、地域交流を深める機会を創出した。	4 質の高い教育をみんなに	
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	アンケート結果による満足度は、昨年度と同様にかなり高い値であり、ある一定の目標達成は果たしている。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを			
			小手指公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容		711千円	499千円		R6目標									R6実績		
				市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績		99.0%	98.0%									
						1.35 人	会年職員等		0.3人	R6目標	R6実績									
				10,909千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①39事業	99.0%			97.0%								
			期間	1.22 人		会年職員等	②26事業	小手指まちづくりセンター長 小川 和彦												
			S26 ～	9,958千円		0.3人	③97.0%													
154	市民部	小手指 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	施設の整備、立地条件など 様々な要因が考えられるが、 予算の可能な範囲で設備のメン テナンスを行い、今後も安心 安全で快適に利用できる施設 を目指していく。			R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			-	自治事務		203,664千円	62,419千円	①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館） ③年間利用区分数（地区体育館）	年間施設稼働率（公民館）	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100								施設の整備として、太陽光パネルの設置工事が完了した。また、和式トイレの洋式化など、施設利用者がより快適に過ごせるよう、環境整備の向上に取り組んだ。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウィルス感染症により団体活動が休止していた時期が長期間に及んだことが影響し、その後も活動が停滞している傾向にある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	17 パートナースhipで目標を達成しよう			
			小手指公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容		29,787千円	19,982千円		R6目標									R6実績		
				集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績		80.0%	40.9%									
						0.55 人	会年職員等		1人	R6目標	R6実績									
				4,445千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①14,056区分	80.0%			40.1%								
			期間	0.72 人		会年職員等	②5,635区分	小手指まちづくりセンター長 小川 和彦												
			S45 ～	5,877千円		1人	③2,350区分													

16/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
154	市民 部	小手指 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標としている年間施設稼働率については、従来から定期的に活動している団体の利用の減少もあり、達成していない。しかし、事業の目的である地域の自治会・町内会等の活動にも利用されていることから、施設提供事業の目的は、達成している。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		26,548千円	16,822円		①年間利用可能区分数 (公民館)	年間施設稼働率（公民館）	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100		R6年度に改善した点			11 住み続けられるまちづくりを				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	28,774千円		20,584千円		②年間利用区分数 (公民館)	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	17 パートナリシップで目標を達成しよう							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			小手指公民館分館施設提供事業	集团による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。		0.75 人	会年職員等	2.5人	実績	80.0%	47.4%	新型コロナウイルス感染症により団体活動の休止が長引き、また、会員の高齢化も進んでおり、活動の継続が難しくなってくる団体もある。また、未登録で利用をしている団体もあるが、全体的な利用の拡大には至っていない。	R6目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか	施設の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
						6,061千円	会年職員等	2.5人	①15,888区分	R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費												R6その他職員従事割合	80.0%	46.4%
						期間												0.75 人	会年職員等	2.5人
S60 ～	6,122千円																			
154	市民 部	山口 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	既存事業に加え、新規事業も積極的に開催し、好評を得られた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		2,282千円	1,936千円		①年間事業回数 ②アンケート回答件数 ③事業内容に対してプラス評価の回答を得た事業	事業参加者の満足度	参加者が事業について満足しているかを確認するため、アンケート等を実施し、プラス評価を100%とした。					11 住み続けられるまちづくりを				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	2,737千円		2,585千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			山口公民館主催事業	目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。 内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。		0.55 人	会年職員等	1.3 人	実績	100%	100%	目的・目標に達している				日頃公民館と関わりの無い地域の方に参加していただけるような事業を多く企画、実施していく。	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。			
						4,445千円	会年職員等	1.3 人	①42事業 ②137件 ③135件	R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費												R6その他職員従事割合	100%	99%
						期間												0.55 人	会年職員等	1.3 人
S22 ～	4,489千円																			
154	市民 部	山口 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍以前の稼働状況に戻ることが期待されたが、地域の高齢化等による稼働率の減少傾向には抗えなかった。引き続き、サークル登録や利用の促進を図っていきたい。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			-	自治事務		33,971千円	26,993千円		①年間利用可能コマ数 ②年間使用コマ数	施設稼働率	施設稼働率は客観的でわかりやすい指標であると考える。 (年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)					11 住み続けられるまちづくりを				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	259,335千円		92,896千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			山口公民館施設提供事業	目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。		0.40 人	会年職員等	1 人	実績	50%	44%	目的・目標に達している				団体・サークル等が安心・安全に活動できるよう、引き続き適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めつつ、地域のニーズを敏感に捉えながら稼働率の向上を図っていく。	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。			
						3,232千円	会年職員等	2.8 人	①13,368コマ ②6,075コマ	R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費												R6その他職員従事割合	50%	45%
						期間												0.40 人	会年職員等	2.8 人
S45 ～	3,265千円																			
154	市民 部	吾妻 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	講座参加者等の満足度については、昨年と同程度であり一定の成果を残すことができたと考えられる。今後も参加者のニーズや地域性を捉えながら、地域住民の仲間づくりにつながる学びの場や、生涯学習の機会を提供できるような事業を実施していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		2,177千円	1,942千円		①主催事業数 ②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数 ③アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。					参加者に十分満足していただけるよう、講師やスタッフおよび出演者との打合せを綿密に行い、各種事業のより一層の充実を図った。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	2,285千円		2,256千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			吾妻公民館主催事業	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。		0.50 人	会年職員等	0.7人	実績	100%	99%	成果指標の目標値については概ね達成することができた。今後もより一層、アンケート等を参考にしながら参加者に満足していただけるような事業を実施していく。	R6目標値が未達成の理由・分析			地域住民のニーズや実施可能な事業等の情報収集に引き続き努めていくとともに、これまで以上に満足していただけるよう創意工夫を凝らした事業を実施していく。	吾妻地区の社会教育の起点として、地域住民の相互交流、生涯学習の機会を提供した。			
						4,041千円	会年職員等	0.7人	①27回 ②826件 ③797件	R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費												R6その他職員従事割合	100%	96%
						期間												0.40 人	会年職員等	0.7人
S30 ～	3,265千円																			

17/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
154	市民 部	吾妻 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。 また、施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標である稼働率を目標値に近づけられるよう努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		76,114千円	75,423千円	①年間利用可能区分数（公民館） ②年間延べ利用区分数（公民館）	年間施設稼働率（公民館）（％） （年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100）	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年度より増やすことを目標としたい。		職員による定期的な施設、設備等の点検を実施し、必要な修繕を行うことで施設利用に支障が生じないよう努めた。 また、雨漏り修繕、消防設備修繕等を実施し、施設の安全管理の徹底を図った。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	38,528千円		45,855千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限（時間制限）を設けている。	0.60人		会年職員等	3.1人										
				4,849千円													
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①35,988区分	80%	52%	高齢化に伴いサークル数が年々減少していることや、コロナの影響で料理講習室の利用がほぼなくなり、コロナ禍が過ぎてからも利用が戻らないことなどが全体の稼働率上昇につながらない要因となっていると考えられる。			評価者	施設の老朽化が進む中、現状の予算の範囲内で優先順位を考えながら、安全に配慮した修繕を行っていく必要がある。 今後も継続的に必要な施設修繕を実施し、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努めるとともに、省エネに配慮した改修等も引き続き進めていく。
			S46 ～	0.60人		会年職員等	3.1人	②18,743区分	80%	52%							
4,897千円																	
154	市民 部	柳瀬 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	参加者の満足割合は、前年度よりも上昇していることから、引き続き、アンケート結果などをもとに事業の充実を図っていく。 また、新たにイベント行事を開催し、地域住民が交流できる機会を創出することができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		332千円	270千円	①主催事業 ②事業参加者に対するアンケートの実施の件数 ③アンケート結果の分析「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。		既存事業を見直し、新規事業として学級・講座を13事業実施した。また、新規のイベント行事としては、「音楽フェス＆やなまちマルシェ」、「ダンスフェス＆やなまちマルシェ」を開催した。	3 すべての人に健康と福祉を				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	329千円		272千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	0.80人		会年職員等	1.1人										
				6,465千円													
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①24事業	98.0%	93.0%	目標値には届かなかったが、前年度よりも実績値は上昇した。アンケートの回答から、改善が必要な要因を分析し、事業に反映させていく必要がある。			評価者	継続にあたり、協力者の高齢化や人材不足が課題となっている事業がある。また、近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険も懸念される事業も生じている。今後、人材の育成及び確保と事業の規模、開催時期等について検討をする必要がある。
			S46 ～	0.80人		会年職員等	1.3人	②421件	98.0%	95.2%							
6,530千円				③401件													
154	市民 部	柳瀬 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	利用者の声に耳を傾けながら、新たな備品の設置や施設の修繕を進めた。 引き続き、利用者が安全かつ快適に活動することができるよう施設整備を行うとともに、稼働率の向上に努めていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			-	自治事務		42,199千円	42,356千円	①年間利用可能区分数（まちづくりセンター） ②年間利用区分数（まちづくりセンター） ③年間利用区分数（地区体育館）	年間施設稼働率（まちづくりセンター）	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。		学習室の電子ピアノに不具合があり新たに設置をしてほしいとの要望があり、寄付を募ったところ2台の寄付があった。その後学習室に設置しサークル活動等に利用している。また、安全性・利便性の向上を目的として、1階女子トイレの洋式化、ホール舞台袖幕の新調を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	26,942千円		23,586千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			市民・公民館利用団体等による各種学習の場として、施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	0.35人		会年職員等	1.2人										
				2,828千円													
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①13,944区分	36.0%	33.4%	使用率の低い部屋の稼働率が向上せず、相対的に稼働率の改善につながらなかった。			評価者	施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場所が増加している。利用者の安全確保を最優先としながら、利用の促進に向けて効果的に施設整備を進めていく。併せて、稼働率の低い部屋の活用について検討していく必要がある。
			S46 ～	0.38人		会年職員等	2.0人	②4,598区分	36.0%	32.9%							
3,102千円				③3,385区分													
154	市民 部	三ヶ島 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	参加者から高い満足度を得られているが、さらにより良いものとするべく、利用者の要望や地域課題を吸い上げ、地域住民と一体になった事業運営に努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		4,722千円	4,491千円	①事業実施数 ②アンケート実施件数 ③満足およびある程度満足との回答を得た件数	参加者の満足度	実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る。		地域活性化を図るため、講師や出演者等とも綿密に打ち合わせを行い、地域課題の解決や地域の特徴を取り入れた事業内容を実施した。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	6,416千円		6,171千円											
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 ①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。	0.85人		会年職員等	1.95人										
				6,869千円													
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①33事業	100.0%	99.0%	事業の実施内容等についてはいずれも高い満足度を得られるものであった。			評価者	地域住民の参加による地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画・立案し実施する。
			S30 ～	0.80人		会年職員等	1.75人	②980件	100.0%	99.0%							
6,530千円				③972件													

18/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
154	市民 部	三ヶ 島ま ちづ くり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	稼働率については部屋の特性から調理や工作などに活動内容が限定される部屋があり、稼働率の低迷に影響を及ぼしている点もあるが、昨年と比較するとわずかながら稼働率の上昇が見られる。引き続き利用団体の活用を促進するとともに、公民館事業等で積極的に活用し、稼働率の向上に努めることとする。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			-	自治事務		30,460千円	21,679千円	①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館） ③年間利用区分数（体育館）	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	89,323千円		79,496千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	0.40 人		会年職員等				2.05人	R6目標			R6実績					
			サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 ①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 ②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。 ③利用者の公共施設予約システム入力の手操作補助。 ④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	3,232千円			①13,607区分 ②4,346区分 ③19,797区分	80.0%	31.1%	学習室4号（工作室）と調理室は部屋の特性から利用団体が限定されていることや、サークル団体の高齢化による解散等のため活動団体が減少していることなどが稼働率の低迷に影響している。									
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標		R6実績											
			期間	0.50 人		会年職員等	2.25人												
			S48 ～	4,081千円													評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
																	三ヶ島まちづくりセンター長 小川 桂子	施設の老朽化が進む中で、適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めるとともに、稼働率の低い学習室については、公民館事業での活用を努め、利用促進を図っていく。	施設の修繕等を行いながら、三ヶ島地区の社会教育の拠点として、快適に利用できる環境づくりに貢献した。
154	市民 部	新所 沢ま ちづ くり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		B	令和6年度は体育指導員の不在により体操教室が7月以降未開催となり事業参加者延人数が大幅に減少した。一方、開催した事業の満足度は目標値を超えることが出来た。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		4,240千円	3,846千円	①年間事業数（回数） ②事業参加者数（延べ人数）	参加者の満足度割合（「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た割合）	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とする。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標										R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	4,692千円		3,173千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	91.0%			95.0%	R6目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	0.82 人		会年職員等				2			R6目標					R6実績	
			地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	6,626千円			①76回 ②5,925人	91.0%	92.0%	目標達成済									
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		②5,925人													
			期間	0.85 人		会年職員等	2										評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			S47 ～	6,938千円													新所沢まちづくりセンター長 廣谷貴紀	引き続き、各種講座等を実施し、学習機会の提供を図り、施設利用者の拡充に努めていく。	地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。
			154	市民 部		新所 沢ま ちづ くり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額			R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標値には達していないため、引き続き、地域団体の活動を支援していくべき施設の有効活用を努めていく。
-	自治事務	39,769千円			39,148千円		①公民館年間利用可能区分数 ②公民館年間利用区分数	年間施設稼働率（％）		年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100									
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標												R5実績		
社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	42,059千円	38,844千円			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績		65.0%	53.0%	R6目標値が未達成の理由・分析							
事業の目的及び具体的な内容	0.63 人	会年職員等								2人	R6目標					R6実績			
集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	5,091千円				①26,023件 ②13,785件		65.0%	53.0%		コロナで著しく減少した稼働率も年々その数字が戻ってきている。引き続き地域住民・団体の活動支援のため、施設の有効活用を進めたい。									
R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	②13,785件																	
期間	0.63 人	会年職員等			2人										評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
S47 ～	5,142千円														新所沢まちづくりセンター長 廣谷貴紀	利用者が事故や怪我の内容細心の注意を払いながら適切な環境整備に努めていく。 また、地域の団体の活動を支援し、施設のさらなる有効活用を図っていく。	自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。		
154	市民 部	新所 沢東 まち づ くり セン ター			実施計画ランク		事業の種別	一 般 会 計		R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められる、公民館事業の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。		
			重要	自治事務	2,155千円	1,861千円	①主催事業 ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数		参加者の満足度の割合	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100									
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）	R5目標													R5実績
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	2,451千円	2,340千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	94.8%	R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	0.65 人	会年職員等					0.8 人	R6目標							R6実績	
			【目的】市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 【内容】職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	5,253千円		①35事業 ②1,743件 ③1,605件	100.0%		92.0%	前年度よりやや実績が落ちているが、少人数の事業においては満足度が高い。一方、大人数の事業や講座によっては住民の多様なニーズに応えきれないことも要因と考えられる。									
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	②1,743件														
			期間	0.65 人	会年職員等	0.8 人									評価者			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			S52 ～	5,305千円											新所沢東まちづくりセンター長 新井 浩厳			比較的高い満足度を得られていることから、現状を維持しつつ、地域の実情を捉えた事業の企画・運営方法を検討する。	地域の学習要求に基づいた講座を実施した。

19/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
154	市民 部	新所 沢東 ま ち づ く り セ ン タ ー	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	施設を利用する新規団体の登録が伸び悩みはあるが、地域の自治会等の団体の会議にも利用されていることから地域の活動の場所の提供が来ている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		28,693千円	16,096千円		①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館）	年間施設稼働率（公民館）	年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100		利用者が安全、快適に施設を使用できるよう必要な修繕を行った。また、エレベータ設置工事に向け準備を遂行した。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	31,463千円		19,925千円											
			新所沢東公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	当館のエレベータ設置工事予定を周知していたため使用控えや施設の登録を移管する団体もあった。また、人気のある曜日・時間帯は利用希望団体が重なっている場合があり、稼働率が低くなっている要因の1つと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのよう貢献したか	
						0.90人	会年職員等										2.2人
						7,273千円											
			期間	公共施設予約システムを稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限（時間制限）を設けている。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①19,734区分 ②7,198区分	80.0%	36.5%		次年度のエレベータ設置工事の中でも安全な利用と希望に寄り添いながら利用の曜日、時間、部屋など調整していきたい。	老朽化した狭い施設ではあるが、地域活動や学習の場として貢献した。				
			S52 ～	0.90人		会年職員等	2.2人	7,346千円									
154	市民 部	所沢 ま ち づ く り セ ン タ ー	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	昨年度から1事業増え、指標である「事業参加者の満足度」においても、2.3%増える結果となった。今後も、事業ごとに対象世代を明確にし、乳幼児から高齢者まで幅広い企画を心掛け、公民館利用者のニーズを的確に把握し、地域に根ざした事業を展開していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		3,136千円	2,804千円		①年間事業数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	事業参加者の満足度（「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合）	地域住民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。		『中央公民館まつり（芸能の部）』において、所沢中学校の生徒にボランティアを募り、サークル紹介（司会進行役）と会場案内をお願いした。出演したサークルからも、中学生に向けた労いの言葉が多数あり、学校と地域のつながりを育む場となった。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	4,204千円		3,969千円											
			中央公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのよう貢献したか	
						0.57人	会年職員等										0.80人
						4,606千円											
			期間	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①25事業 ②589件 ③565件	80.0%	95.9%		『中央公民館まつり（芸能の部）』は、シアターサボの支援を受けて発表できることもあり、出演希望の団体サークルは年々増えている。現状、リハーサルを土日4日間、本番を土日2日間で実施しているが、今後さらに出演希望数が増えるようであれば、時間や構成の制約を踏まえたうえで、検討を進めていきたい。	乳児から高齢者まで参加できる事業を展開実施して貢献した。				
			S28 ～	0.70人		会年職員等	0.95人	5,713千円									
154	市民 部	所沢 ま ち づ く り セ ン タ ー	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	利用者の皆様が安心して気持ちよく過ごせるよう、必要な修繕を含め環境整備に努めた。住民の学びあいや地域づくりの拠点として、よりよいまちづくりセンターを目指していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		72,480千円	71,613千円		①年間利用可能区分数 ②年間利用区分数	年間施設稼働率（年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100）	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。		貸出施設ごとの確認事項（ホール照明、荷捌き搬入車、パーティーション、給湯器など）を一覧表にしたり、札を作ったりして、誰が見ても状況が分かるようにして、業務の標準化を徹底した。			6 安全な水とトイレを世界中に	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	89,352千円		89,352千円											
			中央公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	利用者の高齢化が進み、解散するサークルがいくつかあった。今後は公民館活動の若年層の取入れや、継続的なサークル活動ができるよう、大々的なサークル紹介などの対策が必要であるとする。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのよう貢献したか	
						0.67人	会年職員等										3.30人
						5,414千円											
			期間	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①29,932区分 ②12,983区分	50.0%	43.4%		継続的なサークル活動の支援として、サークル説明会などを通じて、サークルの意義などを再確認できる場を設けていく。また、サークルの日頃の研鑽の成果を発表していただく場においても、サークル活動の魅力を伝えていく。	給水スポットの拠点にもなり、どなたでも安全な水を給水できる施設として貢献した。				
			S28 ～	1.00人		会年職員等	3.20人	8,162千円									
154	市民 部	並木 ま ち づ く り セ ン タ ー	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	地域コミュニティの醸成を目的として、複数回開催の講座を増やし、参加者同士のコミュニケーションが増えるよう働きかけたことで、新たなサークルの誕生につながっている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		1,040千円	1,005千円		①年間事業数 ②講座終了後アンケート回答数 ③アンケートで「満足」「ある程度満足」と回答した人数	左記アンケートで「満足」「ある程度満足」と回答した割合（％）	参加者が事業に対して期待する結果が得られたかどうか。満足度が高ければ、次の事業・活動への発展、社会教育の促進が期待できる。		講座参加の後サークル活動につなげられるように、複数回開催する講座を増やした。また、1回のみ開催の講座でも、参加者同士のコミュニケーションが活発となるように、レイアウトを工夫する等した。			4 質の高い教育をみんなに	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	1,040千円		968千円											
			並木公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標値には達していないが、昨年度に比べ高い数値を示している。講座に不満を感じる方の中には、講座タイトルから想像される内容と、実際の内容に差異を感じる方もおられる様子。また、前年度に比べ事業数は減少したが、アンケート回答数（講座参加者数）は増加している。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			11 住み続けられるまちづくりを	
						1.18人	会年職員等										2人
						9,536千円											
			期間	市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法等を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及びまちづくりセンターだよりを発行して参加者を募集し実施する。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①25事業 ②428人 ③416人	99.0%	97.2%		講座の名称や、広報の内容に留意し、講座参加者の期待する内容と事業内容のミスマッチが出ないよう注意する。「地域づくり」につながるような事業を継続して模索していく。	参加住民の社会教育等の向上に寄与した。				
			S58 ～	1.04人		会年職員等	2人	8,488千円									

20/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 （最大3つ）					
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目				
154	市民 部	並木 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	実績は前年度比で微減となつたが、利用者懇談会等で、サークルの新規会員募集を兼ねた講座の実施等について案内を実施、講座を開催したほか、講座から新規のサークルも誕生している。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		27,093千円	20,486千円	①年間利用可能区分数（1日6区分）（月曜日は4区分） ×開館日数×部屋数－保守時間数	年間施設稼働率（％）	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	施設の老朽化に伴う修繕だけでなく、施設の利便性が向上するような修繕・改修を実施した。 サークルの新規会員を募集するため、サークルと共同で講座を実施した。結果にはつながらなかったが、同様の取り組みを継続しつつ、サークルとのコミュニケーションを図っている。			11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②年間利用区分数								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	29,299千円		24,358千円		実績	75.0%	31.4%								R6目標	R6実績	R5年度と比較し、登録サークル数が減少しており、利用区分数が前年を下回ったものと考えられる。 また、施設の老朽化、駐車場の少なさも要因の一つと考えられる。
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①15,472区分								75.0%	30.4%				
			集団（サークル）による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。	0.29人		会年職員等											4人			
				2,343千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								②4,710区分					
				0.29人				会年職員等	4人											
2,367千円																				
期間											評価者	並木まちづくりセンター長 吉永 寿久	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
S58	～												参加住民の社会教育等の向上に寄与した							
155	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	図書館本館の館内工事のため長期の休館期間があったことから、目標値には至らなかったが、工事については快適な読書環境の提供に向けた取組と捉えている。本館では休館中も館外に臨時窓口を設けるなど、図書館サービスの安定的・継続的な提供に努めていた。また、電子図書館など非来館型サービスの拡充や市民の利便性向上に取り組んでいる。今後においても、引き続き市民満足度の向上に努めるとともに、情報発信等を工夫し、図書館の利用推進に向けた取組を進めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		13,430千円	12,379千円	①登録者総数（前年の登録者総数＋年間登録者数－年間抹消者数）	貸出密度（人口1人当たりの貸出数）	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。 新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少した後の令和4年度貸出数を基準とし、毎年1％増を目標として令和10年度に貸出密度4.6点を旨ずす。				広報紙の発行やHPを活用した情報発信などを通じて、図書館事業の周知に努めた。また、市民が興味を持てるような講演会や講座の開催、市役所関係各課と連携した図書の展示などを行い、図書館利用の促進を図った。 さらに、電子図書館サービスの試行的な開始など非来館型サービスの拡充に努めるとともに、スマートフォン利用券の導入や本館及び分館2館でパソコン持ち込み席での無線LAN利用を可能とする等、市民の利便性向上に努めた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②年間貸出利用者数			R5目標	R5実績						R6目標値が未達成の理由・分析			
			図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	16,281千円		15,539千円		実績	4.5点									4.1点	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①83,540人			4.5点	4.0点									
			市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。 ①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり（年1回）等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	4.47人		会年職員等											5.5人			
			36,122千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	②467,970人													
			3.65人					会年職員等	4.29人											
29,791千円			③1,364,555点								評価者	所沢図書館担当参事 中村 まさみ	図書館への興味・関心を喚起する魅力ある事業を展開し、利用促進を図る必要がある。また、広報活動への取り組みを通じ、関連施設や地域に働きかけるとともに、非来館型サービス及び幅広い世代に向けたサービスの拡充についても検討し、魅力ある図書館づくりを目指す。				非来館型サービスである電子図書館を導入することなどで、図書館の利用機会を拡充した。			
S39	～																			
155	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	店舗側の都合による改修工事のための取次休止や新規店舗の拡大が実施に至らなかったことから目標値に達しなかった。しかしながら、事業ニーズは依然として高く、利用数は前年度より増加している。今後においても、サービスポイントの拡大に向けて働きかけを継続していく。	R6年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		11,458千円	9,663千円	①年間貸出利用者数	年間貸出数	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活発に利用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。店舗側の事情で取次中止となるなどで減少した貸出数について、前年度比15％増の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。				コンビニエンスストア本社の担当者との連絡を密にし、既存店舗への同行訪問や取次事業の状況確認及び業務説明を行うなど、情報共有に努めた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②年間貸出数			R5目標	R5実績						R6目標値が未達成の理由・分析			
			図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	11,538千円		10,539千円		実績	46,000点									32,254点	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①21,325			37,100点	33,451点									
			図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。 インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	0.62人		会年職員等											3.45人			
			5,010千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	②33,451													
			0.52人					会年職員等	4.28人											
4,244千円											評価者	所沢図書館担当参事 中村 まさみ	取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめる。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめる。				図書館への来館が難しい市民に対しても図書等の貸出を行い、読書の機会を提供した。			
H17	～																			
155	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	図書館本館の館内工事のため長期の休館期間があったことにより、市民が直接書架から図書等を選ぶ機会が減少したため、目標値には至らなかったが、工事については快適な読書環境の提供に向けた取り組みと捉えている。また、本館では休館中も館外に臨時窓口を設けるなど、図書館貸出サービスの提供に努めていた。今後も引き続き、幅広く質の高い資料等を収集・整備し、適切な管理のもと、新鮮で調和のとれた蔵書構成を維持する。	R6年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		85,281千円	83,028千円	①蔵書数（図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料）	資料回転率（年間貸出数÷蔵書数（貸出禁止資料除く））	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「1.9」であることから、目標値を「1.9」に設定した。（『日本の図書館2024』より全国平均を算出）				本館の休館中も臨時窓口を行うことで、市民への貸出サービスが継続して提供できるよう努めた。また、おはなし会を別施設で行い、新たな利用者の発掘に繋げた。読書バリアフリー対応の一環として、布絵本15冊を蔵書とし貸出を開始した。図書館全体の図書の新鮮度を保つため、除籍を効率的に行い、除籍本については学校等公共機関や市民の方へ、リサイクル図書として提供した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②年間資料受入数			R5目標	R5実績						R6目標値が未達成の理由・分析			
			図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	115,518千円		112,873千円		実績	1.9回									1.4回	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①1,097,882点			1.9回	1.3回									
			市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌（分類・書名・著者・金額等）データを付与し、フィルムコーティング等の整備を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	5.89人		会年職員等											0人			
			47,597千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	②33,445点													
			5,051.00人					会年職員等	1.66人											
41,226,262千円			③24,317点								評価者	所沢図書館担当参事 中村 まさみ	「第3次所沢市図書館ビジョン」に基づき、様々な課題を解決するため、幅広く質の高い資料等の収集・整備を計画的に継続して行っていく。一方で除籍についても適切に行い、学校等公共機関及び市民の方へのリサイクル図書として提供を継続的にを行い、資料を適正管理する必要がある。				幅広く質の高い資料等を収集・整備し、市民の生涯学習活動を支援した。			
S39	～																			

21/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
155	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	施設の老朽化が進み、修繕個所によっては金額も大きくなることから、予定件数には至らなかった。しかしながら、限られた予算を計画的に使い、優先順位をつながら修繕を進めており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	R6年度に改善した点	4．質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		16,681千円	15,882千円		①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
			図書館施設維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容 ・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業（日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等）、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	14件	17件			R6目標	R6実績			
						0.53人	会年職員等	0人										
						4,283千円		①11件 ②11,255千円								14件	12件	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			期間	0.71人		会年職員等	0.1人											
			S55	～		5,795千円												
155	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	目標値には達していないが、分館の利用数は前年度と比較して増加している。今後においても、本館がコントロールタワーとなり、定期的なモニタリングを実施するなどして、市内全館において均一で良質なサービスの提供と維持を図っていく。	R6年度に改善した点	4．質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		339,971千円	329,203千円		①貸出利用者数（分館のみ） ②貸出数（分館のみ）	分館での年間来館者数	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
			所沢図書館分館施設管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容 ・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館し、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時まで、狭山ヶ丘分館は木曜日19時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	800,000人	684,356人			R6目標	R6実績			
						1.28人	会年職員等	0人										
						10,344千円		①367,817人 ②1,144,871点								780,000人	770,408人	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			期間	1.42人		会年職員等	0人											
			H24	～		11,590千円												
156	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	図書館本館の館内工事のため長期の休館期間があったことから、目標値には至らなかったが、工事については快適な読書環境の提供に向けた取り組みと捉えている。本館では休館中も館外に臨時窓口を設けるなど、図書館サービスの安定的・継続的な提供に努めていたが、子どもたちにとっては直接書架から本を選ぶなど本との出会いが重要であったと考えている。今後においても「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、読書機会の提供や読書の楽しさを伝える事業を積極的に行っていく。	R6年度に改善した点	4．質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		2,941千円	2,892千円		①子ども向け行事参加者数 ②学校関連団体貸出数	児童資料貸出数（年間児童資料貸出数）	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
			子どもの読書活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容 子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	489,000冊	412,788冊			R6目標	R6実績			
						1.51人	会年職員等	2.9人										
						12,202千円		①10,713人 ②10,693冊								489,000冊	403,489冊	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			期間	1.32人		会年職員等	0.54人											
			S39	～		10,774千円												
156	教育 総務 部	所沢 図書 館	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	図書館本館の館内工事のため長期の休館期間があったことから、目標値には至らなかったが、工事については快適な読書環境の提供に向けた取組と捉えている。本館では休館中も館外に臨時窓口を設けるなどしたが、調査に一定の時間をかけるレファレンスについては、市民の申し出に繋がらなかったものとする。スマートフォン等で容易に検索ができるとはいえ、信頼性の高い情報が求められているところである。今後は更に課題解決支援機能についての質の向上を目指していく。また、読書バリアフリー対応に向けて、対面朗読などのハンディキャップサービスの充実についても取り組みを進めていく。	R6年度に改善した点	4．質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		60,524千円	49,296千円		①貸出数（本館での年間貸出数） ②予約受付件数（本館カウンターでの年間予約受付・取消件数） ③レファレンス件数（本館受付件数）	来館者数（本館）	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
			館内奉仕事業	事業の目的及び具体的な内容 市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書（一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本）を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。 ②CD・DVDを個人に対し、貸出利用に供する。 ③図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。 ④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	250,000人	186,592人			R6目標	R6実績			
						5.07人	会年職員等	20.35人										
						40,971千円		①163,057 ②11,285 ③291								83,000人	71,536人	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			期間	4.34人		会年職員等	22.38人											
			S39	～		35,423千円												

22/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度の入団者は16人 となったものの、退団者数が 24人となり、団員数が減少 したため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			-	自治事務		0千円	0千円	①入団者数 ②退団者数	消防団員の増減数 （入団者数→退団者数）		本事業は団員数の減少に歯止めをかけることにあり、 処遇改善により入団者数を増やすこと、また 退団者数を減らすことにより、相対的に増加を目 指すもの。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	0千円		0千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防団員の処遇等 向上推進事業（消防 団入団促進事業の一環）	全国的な消防団員数の減少や多発化・激甚化する 災害に対応する消防団員の負担が増加している ことを踏まえ、消防庁は消防団員数の確保を 目的とした「消防団員の処遇等に関する検討 会」を開催した。その結果、消防団員の処遇改 善のため従来の出勤手当が見直され、出勤報酬 の創設等が決定された。 所沢市においても、消防団員の処遇の改善を 図るべく、出勤、訓練、その他の活動の実態に 応じた報酬及び費用弁償の支給を行えるよう条 例を改正し、今後の消防団員数の減少に歯止め をかけるものである。		0.94 人	会年職 員等	0人	実績	3人増加	5人減少	少子高齢化の進行やサラリーマンの増加など、 就業形態の変化に伴い減少傾向にあり、 結果充足率の低下につながった。					
						7,596千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						3人増加				8人減少							
						期間				0.70 人	会年職 員等		0人			①16 ②24	
			R4 ～	5,713千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	一部中止となり、目標値を達成 していないが、一定の成果 はあったため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			重要	自治事務		2,728千円	2,572千円	①総合防災訓練参加者数 ②自主防災活動訓練実施場所	市民及び関係機関、職員の参加者合計		訓練参加者数の増加を図る。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策 本部要綱	6,793千円		5,213千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			総合防災訓練事業	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市に よる大規模訓練（隔年実施）、各地区自治会・ 町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、 現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所 参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、 原則として防災の日である9月1日前後3日間の 土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に 対して、各行政区ごとに交付金を交付している。		1.49 人	会年職 員等	0人	実績	34,100人	36,355人	災害対策本部訓練及び災害対策支部設置訓練 を除く各訓練が中止となったため、目標未達成					
						12,041千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						34,600人				89人							
						期間				1.65 人	会年職 員等		0人			①89人 ②0会場（40会場を予定）	
			H7 ～	13,467千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目的値を達成して いるため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			重要	自治事務		1,489千円	880千円	①リーダー養成講座の開催 数	リーダー養成講座の開催実績		自主防災組織の育成を図る観点の指標として、 リーダー養成講座の開催実績を指標とした。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢 市自主防災会連合会交付金交付要綱	2,055千円		904千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			自主防災組織育成 事業	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練 や研修会等を実施する。 市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付 する。また、交付金により防災意識の普及啓発 のためのリーダー養成講座等を開催し、自主 防災活動を促進する。		0.59 人	会年職 員等	0人	実績	2回	2回	目標達成済					
						4,768千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						2回				2回							
						期間				0.85 人	会年職 員等		0人			①2回	
			H7 ～	6,938千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の 維持・強化を図る						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			消防組織法、消防力の整備指針	23,208千円		22,825千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	
			消防車両更新整備 事業（消防団車両のみ）	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を 火災から保護するとともに、火災又は地震等の 災害を防除し、これらの災害による被害を軽減 するために消防団車両の適正な維持管理を図る べく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基 づき各分団（全10個分団）の消防団車両を1 6年毎に更新するものである。		0.34 人	会年職 員等	0人	実績	10台	10台	目標達成済					
						2,748千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
						10台				10台							
						期間				0.45 人	会年職 員等		0人			①1台	
			H29 ～	3,673千円													
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			優先	自治事務		0千円	0千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保								

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	計画通り、訓練実施回数を達成しているため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		1,749千円	1,749千円		①訓練実施回数	臨時災害FM放送局開設訓練実施実績		毎年訓練を実施することで、災害時迅速な開設が行えるようにするため、実施実績を指標とした。					令和6年度は、試行実験として、関東総合通信局協力のもと、放送エリア外でも聴取可能となるインタラクティブ配信（ネット配信）を実施			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
				放送法 電波法		595千円	595千円													
			臨時災害FM放送局開設事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	R5目標
						0.34 人	会 年 職 員 等	0人												
						2,748千円			R6目標	R6実績										
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				1回	1回								
			期間	大規模災害発生時に住民への情報発信手段の一つとして、本市が保有する装置にて臨時かつ一時的にFM放送局を開設するもの。		0.35 人	会 年 職 員 等	0人	①1回				目標達成済				評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	今後も継続的に訓練を実施していくことで、災害時迅速な開設が行えるようにするとともに、市民の方への周知・啓発を行うことで、災害時、臨災FMで災害情報が得られるということを多くの方に知ってもらう。	どのように貢献したか
			2,857千円																	
R5	～													災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。						
161	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		0千円	0千円		①分団個別強化訓練実施回数（奇数年度） ②訓練参加延べ人数（偶数年度）	①訓練実施回数または②訓練参加人数実績		分団個別強化訓練及び操法大会等の実践的な訓練を実施することにより、消防団の資質向上、地域防災力の強化を図る。					訓練の継続による、消防団員の資質向上・地域防災力の強化が必要であるが、一方で訓練回数が多くなることによる、団員への負担が課題としてある。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
				消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力の整備指針		15,024千円	12,082千円													
			消防団災害対策訓練事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	R5目標
						0.00 人	会 年 職 員 等	0人												
						0千円			R6目標	R6実績										
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①対象外	2,500人以上（訓練参加延べ人数）	2,782人（訓練参加延べ人数）							
			期間	関係法令を踏まえ、消防団の行う様々な訓練を災害対策訓練事業として包括的に実施することで、より一層消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることを目的とする。		0.65 人	会 年 職 員 等	0人	②2,782人（訓練参加延べ人数）				目標達成済				評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			5,305千円																	
H25	～												地域防災力の強化							
162	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	維持管理を適正に行っているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		14,476千円	13,504千円		①機能確認回数【固定局】 ②機能確認回数【移動局】	防災行政無線の正常稼働率（％） 【正常稼働日数／年間放送数】		防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。					屋外子局について、不具合等に対処し、適切な修繕を実施した。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
				災害対策基本法、所沢市防災行政用無線局（固定系）運用要綱、所沢市防災行政用無線局管理運用規程		17,394千円	16,235千円													
			防災行政無線整備・管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	R5目標
						0.49 人	会 年 職 員 等	0人												
						3,960千円			R6目標	R6実績										
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①365回	100.0%	100.0%							
			期間	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、災害対策支部となる各まちづくりセンター及び関係課へ半固定型の無線機を18箇所に設置、可搬型の無線機を関係課4箇所に配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。 固定系無線については、指定緊急避難場所等（111箇所）に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。		0.95 人	会 年 職 員 等	0人	②12回				目標達成達成済み				評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			7,754千円																	
S62	～												災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
163	危機 管理 室	危機 管理 室	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		6,924千円	6,777千円		①更新数	更新数		更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。					更新の優先度の高い備蓄倉庫について、避難所施設内を活用した保管について、見直しを図っている。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
				災害対策基本法		7,630千円	7,161千円													
			防災倉庫等整備・管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	R5目標
						0.54 人	会 年 職 員 等	0人												
						4,364千円			R6目標	R6実績										
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				1基	1基								
			期間	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。		0.65 人	会 年 職 員 等	0人	①1基				目標達成済み				評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			5,305千円																	
H28	～												災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							

24/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)								
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
171	市民 部	防犯 交通 安全 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額		R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	地域ぐるみでの防犯活動を実施していくことで、地域の防犯意識が高まり、もって安全安心なまちづくりが図られることから、支援を継続していく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			重要			自治事務		2,652千円		2,458千円		①パトロール用品の貸出数	自主防犯組織が存在することにより、地域の防犯意識が高揚し、犯罪や事件の発生防止につながることから、自主防犯組織の数の維持を指標とする。				自主防犯組織数		R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令			R6予算現額		R6決算額（見込み）		②防犯啓発用品の配布数（いかのおすしクリアファイル）	R6目標										R6実績			
			所沢市防犯のまちづくり推進条例			718千円		554千円		③防犯講座の受講数	221		221											
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	221		221					目標達成済						
			犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るため防犯講座を開催。 ②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを行う。 ③防犯フェア等を開催し、情報提供やボランティア団体の紹介等により啓発活動を実施。 ④防犯啓発グッズの配布や様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。			0.90 人		会 年 職 員 等		0人		R6目標		R6実績			目標達成済							
						7,273千円						221		221										
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①513点 ②2,800枚 ③60人														
			期間			0.80 人		会 年 職 員 等		0人									評価者	防犯交通安全課長 足立 啓	活動している防犯推進員の高齢化や活動団体の縮小等により今後の活動が危惧されることから、機会を捉えて、活動の重要性や防犯資器材の貸出といった支援を伝えていく。	どのように貢献したか		
H16 ～		6,530千円										犯罪や事件の発生の防止に向けた活動をしていくことで、安全で安心な生活の確保に貢献した。												
171	市民 部	防犯 交通 安全 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額		R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は見舞金支給の申出はなかったが、相談事例はあるので、今後も丁寧かつ真摯に対応していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			最優先			自治事務		0千円		0千円		①犯罪被害者相談人数	見舞金の申出に対する支給割合				R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令			R6予算現額		R6決算額（見込み）		②見舞金支給人数	R6目標								R6実績					
			犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律・所沢市犯罪被害者等支援条例			3,787千円		3,063千円			100%		申出なし											
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	-		-					目標達成済						
			犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。 ①犯罪被害者相談 ②見舞金の支給 ③被害相談窓口の周知			0.00 人		会 年 職 員 等		0人		R6目標		R6実績			目標達成済							
						0千円						100%		申出なし										
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①2人 ②0人														
			期間			0.33 人		会 年 職 員 等		1人									評価者	防犯交通安全課長 足立 啓	犯罪被害者支援を広く知らしめる必要があることから、啓発に取り組んでいく。	犯罪被害者の早期社会復帰のための取り組みを進めることで、市民の健康福祉に貢献した。		
R6 ～		2,693千円																						
173	市民 部	市民 相談 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額		R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次ぐ件数であるが、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう						
			重要			自治事務		13,593千円		12,510千円		①相談件数	相談解決率（％） （解決件数÷相談件数×100）				R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令			R6予算現額		R6決算額（見込み）		②解決件数	R6目標								R6実績					
			消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱			13,477千円		12,622千円		③処理不能・処理不要件数	100.0%		94.6%											
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	100.0%		96.5%					相談者と連絡が取れなくなり処理が不能になったもの、消費者被害に遭いそうになったなど情報の提供をただけ等、処理を望まない処理不要があったため。						
			消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。 電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。			0.93 人		会 年 職 員 等		6人		R6目標		R6実績										
						7,515千円						100.0%		96.5%										
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①2,279件 ②2,200件 ③ 79件														
			期間			1.21 人		会 年 職 員 等		6人									評価者	市民相談課長 守谷 秀明	新手的消費者被害の未然防止、高齢者など配慮を要する方、そして見守る方、若年者など幅広い層からの消費生活相談に対応することが出来るよう積極的な研修受講などにより相談員のスキルを高めていく。	消費者への情報提供により、消費者と事業者の間の情報量や交渉力の格差を埋めることで、公正・健全な社会の発展に寄与した。		
S47 ～		9,876千円																						
173	市民 部	市民 相談 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額		R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正事業所を監視することにより、事業者への適正計量の意識が高まり、目標値を達成することができた。 電気、水道、ガスメーターなど、消費者の身近なところで計量器が使用されていることから、暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことが無いよう、適正な計量の実施に努めている。	R6年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任						
			重要			自治事務		1,261千円		1,111千円		①定期検査（定期検査受検器物数）	量目検査適正商品率（％） （適正商品数÷量目検査商品数×100）				R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令			R6予算現額		R6決算額（見込み）		②商品量目立入検査（量目検査商品数）	R6目標								R6実績					
			計量法、所沢市計量法関係手数料条例			2,221千円		1,912千円		③量目検査適正商品数	100.0%		99.3%											
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	100.0%		99.3%					目標達成済						
			適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。			1.34 人		会 年 職 員 等		0人		R6目標		R6実績										
						10,829千円						100.0%		100.0%										
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①758 ②544 ③544														
			期間			1.38 人		会 年 職 員 等		0人									評価者	市民相談課長 守谷 秀明	計量制度の知識や技術の承継が課題ではあるが、組織的な協力体制によって、人員不足を補うため、短期計量教習を受講し今後の計量事務の承継につなげていきたい。	どのように貢献したか		
H14 ～		11,264千円																						

26/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
173	市民 部	市民 相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	表示の適正化は消費者の安全と利益の確保のため身近で大切なものであるため、立入検査を実施し、表示義務の遵守を確認することが出来た。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務及び法定受託事務		16千円	1千円	①家庭用品・消費生活用品・電気用品の立入検査における検査個数 ②食品表示表における表示調査の調査個数 ③適正表示数	適正表示率（％） （適正表示数÷検査・調査数×100％）	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外	24千円		0千円												
			消費生活に関する表示の適正化事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	100.0%	R6目標	R6実績			食品表示の調査時に不適正な表示を行う商品が見受けられたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。 店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。		0.28 人	会年職員等	0人										
						2,263千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			0.42 人	会年職員等		0人												
			3,428千円															
期間	H13 ～																	
174	市民 部	市民 相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	講座に関しては、消費者被害の未然防止の観点から高齢者向けの講座を中心に幅広く実施することが出来た。啓発の場である消費生活展では、引き続き所沢警察署や市防犯対策室と連携して、消費者被害や特殊詐欺の未然防止に関する啓発活動ができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		1,463千円	1,390千円	①講座・講演会参加者 ②消費生活展来場者数 ③啓発品の配布数	消費生活講座・講演会開催回数（回）	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			消費者基本法、消費者安全法	1,258千円		1,245千円												
			消費生活啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	14回	10回	R6目標	R6実績			当初講座開催の申し込みはあったが、主催者側の都合により中止になったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。 講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。		0.77 人	会年職員等	0人										
						6,222千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			0.55 人	会年職員等		0人												
			4,489千円															
期間	S47 ～																	
181	市民 部	防犯 交通 安全課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	高齢者団体や幼稚園保育園からの新規の申込が増え目標が達成できた。今後も継続的に実施する必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		61,157千円	50,222千円	①参加人数 ②交通安全教室開催回数 ③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	交通安全教室の開催回数	所沢市の交通事故の死傷者として、自転車の事故が約3割を占めている。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。コロナ禍により、講習回数が減少した時期があり、回復傾向であることを考慮して目標を設定した。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			交通安全対策基本法	60,134千円		47,264千円												
			交通安全教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	のべ130回	のべ126回	R6目標	R6実績			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動を実施する。		1.12 人	会年職員等	45.48人										
						9,051千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			1.13 人	会年職員等		43.82人												
			9,223千円															
期間	S47 ～																	
181	市民 部	防犯 交通 安全課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	警察署を始めとした交通安全関係団体の協力もあり目標を達成できた。しかしながら、死傷者のうち、死者は前年比で1人増加していることから、引き続き各者と連携を図りながら各季の交通安全運動に加え、市内の事故情勢に応じた交通事故防止の啓発活動を行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		3,400千円	3,396千円	①交通安全運動参加人数 ②交通事故発生（負傷者数） ③交通事故発生（死亡者数）	死傷者の減少数	前年より死傷者数を減少させること。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約	3,743千円		3,516千円												
			交通安全運動推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	50人	30人	R6目標	R6実績			目標達成済 （死傷者数推移 R5：893人 → R6：798人）	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用したの交通安全啓発活動を行う。		0.70 人	会年職員等	0人										
						5,657千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											
			0.70 人	会年職員等		0人												
			5,713千円															
期間	S39 ～																	

27/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
181	市民 部	防犯 交通 安全 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A	交通事故により保護者を失った市内在住の交通遺児に対して手当及び奨学金を支給しているが、より安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		716千円	587千円		①交通遺児数 ②手当支給額 ③奨学金支給額	支給対象者への支給率		交通事故により保護者を失った交通遺児全員に手当及び奨学金を支給する。								
			交通遺児対策事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
				所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学金基金条例		784千円	412千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析								
				交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・交通遺児奨学金は、遺児一人に対し小学校及び中学校入学時に50,000円を、高等学校入学時に80,000円を支給する。		0.34人	会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%		目標達成済							
			2,748千円						R6目標	R6実績										
			0.34人			会年職員等	0人	①2人 ②120千円 ③160千円	100.0%	100.0%										
			2,775千円																	
期間									評価者	どのように貢献したか	申請があり把握しうる交通遺児に対して、手当及び奨学金を漏れなく支給した。									
S45 ～									防犯交通安全課長 足立 啓											
181	市民 部	防犯 交通 安全 課	実施計画ランク	事業の種別	特 別 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	加入者は減少傾向にあるが、全市民の約1割が加入している。会費収入及び繰越金で運営しており、今後も事業を継続するにあたりより多くの市民に加入してもらう必要があるため、本事業の利点を市民に周知する必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		56,830千円	17,860千円		①加入者数 ②共済会費収入 ③見舞金支給件数	交通災害共済加入率		過去の交通災害共済で加入率が高かった数値を設定した。								
			交通災害共済事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				所沢市交通災害共済条例及び施行規則		55,870千円	17,092千円									実績	30.0%	9.8%	R6目標	R6実績
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		30.0%	8.9%										
				加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		1.00人	会年職員等	1.56人	①30,311人 ②16,887千円 ③182件											
			8,081千円																	
			0.00人			会年職員等	1.56人													
			8,162千円														評価者	どのように貢献したか	交通事故により受傷した加入者に対し、適切に見舞金を支給した。	
期間									防犯交通安全課長 足立 啓											
S42 ～																				
182	市民 部	防犯 交通 安全 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	6施設で大型自転車置き場を増設したことにより、大型自転車の収容能力が増え、利用者の利便性が向上した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		61,249千円	61,208千円		①市営自転車駐車場等の施設数 ②市営自転車駐車場等の収容能力 ③市営自転車駐車場等の収容台数	市営自転車駐車場利用率		市営自転車駐車場の収容台数は横ばいである一方、チャイルドシート付自転車等の大型自転車の割合が増えている。2段式サイクルラックや傾斜式サイクルラックの設置台数を減らし、大型自転車置き場を増やして利用率向上を目指すものとする。								
			自転車駐車場整備事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				所沢市自転車駐車場条例		56,737千円	56,501千円									実績	-	61.5%	R6目標	R6実績
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		65.0%	67.2%										
				駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。		0.76人	会年職員等	0人	①31箇所 ②16,519台 ③11,106台											
			6,142千円																	
			0.66人			会年職員等	0人													
			5,387千円														評価者	どのように貢献したか	自転車駐車場を整備することで、自転車利用の増加と放置自転車の減少を図り、駅周辺の生活環境を改善した。	
期間									防犯交通安全課長 足立 啓											
S50 ～																				
182	市民 部	防犯 交通 安全 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	放置自転車指導員の活動により自転車放置台数は目標を大幅に下回っている。引き続き放置自転車減少に向け対策を講じていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		44,020千円	42,953千円		①年間撤去台数（自転車放置禁止区域、自転車放置指導整理区域、自転車駐車場長期放置） ②年間撤去日数 ③年間撤去台数/年間撤去日数	自転車放置台数（11月の晴天の平日午前11時頃に自転車禁止区域に放置された自転車の数）		国土交通省が隔年で駅周辺における放置自転車等の実態調査（11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数を調査）を実施している。この調査における放置自転車を減らすことを目標としている。目標は実施計画における目標値を記載している。								
			放置自転車対策事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標		R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例		46,290千円	45,446千円									実績	36台	8台	R6目標	R6実績
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		36台	4台										
				放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。		0.61人	会年職員等	1人	①618台 ②75日 ③8.24台											
			4,929千円																	
			0.49人			会年職員等	1人													
			3,999千円													評価者	どのように貢献したか	駅周辺の放置自転車を減らすことで、歩行者等の通行の安全性拡大を図った。		
期間									防犯交通安全課長 足立 啓											
S50 ～																				

28/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
183	建設 部	道路 維持 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	安全施設の要望は増加し、内容も多岐多様にわたり複雑化している。このため、対応に時間を要するものもある。また、市道に関するもののほかに県道・国道に関するものや私有地に関するものなど対応を依頼する件数も増加している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		79,063千円	78,149千円		①道路反射鏡整備数（修繕・新設） ②道路区画線等の路面標示 ③要望・通報件数	要望・通報に対する割合 交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するため道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。				道路区画線については、通学路に重点を置いて対応した。道路反射鏡の設置については、前年度に引き続き、優先順位を決めて対応した。	11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	79,222千円	77,166千円									
																事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費
			2.93 人	会年職員等		1人	実績	100.0%	84.2%								
			23,677千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績	安全施設に関する要望は優先順位をつけて対応している。令和5年度と同様に事業を進めているが、要望は年々増加しているため、年度内の処理ができていない案件がある。							
			期間								3.41 人			会年職員等	1人		①102箇所(新設34) ②28,780.9m ③1,158件
				S57 ～		27,832千円											評価者
															道路維持課長 村上 和雄		

第2章

子どもが大切にされるまち

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成できているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見などを参考にして、充実を図る。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務		37,734千円	37,016千円	①延べひろば利用者数 ②利用者満足度	利用者満足度	利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。		子ども支援センターの子育て支援に於いて「ビジョン株式会社」や「大塚製薬株式会社」と連携し、民間企業のノウハウを生かした講座を開催した。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				所沢市こどもと福祉の未来館条例		39,044千円	38,479千円												
			こども支援センター運営事業（子育て支援）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			子ども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。		0.75人	会年職員等	0.2人		100.0%	98.8%								
						6,061千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①68,165人 ②98.66%	R6目標	R6実績	100.0%						98.7%
						0.75人					会年職員等	0.2人							
				期間		0.75人	会年職員等	0.2人											
				H28 ～		6,122千円	6,122千円	0.2人											
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	適正な支給を行った。職員の事務負担については、安定的に運営し、維持に努める。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう		
			重要	法定受託事務		4,528,209千円	4,222,128千円	①2月末受給者数 ②年間手当支給額 ③正規職員人件費を含む事務経費	受給者1名当たりの事務経費（正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数）	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。		現況届提出の原則不要や、R6制度改正に伴う継続認定通知の送付廃止により、事務負担の軽減となっている。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				児童手当法		5,049,851千円	4,817,338千円												
			児童手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			制度改正により、受給者数は約5,000人増加したが、事務経費も約12,000千円増えたことから、受給者一人当たりの事務経費についても増加となった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				父母その他の保護者が子育ての責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としている。		2.10人	会年職員等	2人		1200円	995円								
						16,970千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①25,478人 ②4,770,610千円 ③32,366千円(制度改正関係の委託料除く)	R6目標	R6実績	1200円						1270円
						1.85人					会年職員等	2人							
				期間		1.85人	会年職員等	2人											
				H24 ～		15,100千円	15,100千円												
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	.	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		1,237,573千円	1,193,749千円	①受給者証交付件数 ②医療費助成件数	登録率（登録者数÷助成対象者数）	全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。		令和6年10月より助成対象年齢を高校生年代まで拡大し、子育て支援を推進した。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				所沢市子ども医療費の助成に関する条例		1,384,975千円	1,218,744千円												
			子ども医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			年齢拡大対応により高校生年代児童のいる世帯に対し、申請書を送付し申請を促したが、申請が無かった世帯があった。その後申請未済の世帯に対して再度申請書を送り督促も行ったが、全世帯の申請には至らなかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				医療費の助成を行うことにより、子ども（0歳から高校生年代まで）の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。		1.79人	会年職員等	2人		100.0%	99.5%								
						14,465千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①11,267件 ②628,037件	R6目標	R6実績	100.0%						98.9%
						1.30人					会年職員等	3人							
				期間		1.30人	会年職員等	3人											
				S47 ～		10,611千円	10,611千円												
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	着々と目標に近づいているが、資格喪失による過払いの返金や新規登録者への適正受診の周知など、案内や通知を行うことが必要である。児童扶養手当担当や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、資格内容の変更等については案内漏れが無いように注意する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		148,500千円	146,144千円	①交付件数(対象者数) ②医療費助成件数 ③医療費助成金額	一人当たりの支給額（助成金額÷対象者数）	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、1人当たりの支給額を指標とする。		1人当たりの支給額を減少させるため、ジェネリック医薬品シールや案内書類を配布し、周知させた。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例		157,031千円	144,528千円												
			ひとり親家庭等医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析			一人/一件あたりの金額がいまだ高いため、目標達成には至らなかったが、ジェネリックシールの変更や証の交付、制度案内の際にジェネリック医薬品利用の啓発を行った影響が、前年と比べて助成金額が3,340,000円ほど削減された。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童（0歳から高校3年生まで）の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		1.23人	会年職員等	1人		30,000円	34,858円								
						9,940千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①3,990人 ②53,316件 ③135,778,117円	R6目標	R6実績	30,000円						34,029円
						1.92人					会年職員等	1人							
				期間		1.92人	会年職員等	1人											
				H4 ～		15,671千円	15,671千円												

30/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)					
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
211		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠				A	絵本交換チケットを対象者に配布し、地域の子育て支援施設や図書館へつなぐ機会を提供することができた。また、希望する親子には健診後にボランティアによる読み聞かせを行うことができた。今後も感染症防止対策を行いながら、積極的に事業の周知を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
				優先	自治事務		1,428千円	1,000千円		①絵本引き換えチケット配布数 ②絵本交換数 ③読み聞かせ実績	絵本引き換えチケット配布割合	健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。		引き換え用の絵本の種類を増やしたことで、選択肢が広がった。また、英語版の案内を作成し、多様化への対応を行った。								
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）															
					ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱		1,427千円	1,258千円														
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標						R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				目的：親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。 内容：1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	0.59人		会年職員等	0.2人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済										
					4,768千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,024枚 ②1,007冊 ③1,181人	R6目標	R6実績		100.0% 100.0%									
					期間				0.46人	会年職員等	0.2人											
				R2 ～	3,755千円											評価者			こども支援課長 田井 浩介	どのように貢献したか	対象者に親子のふれあいの大切さを伝えるとともに、施設への利用につなげることで子育て世帯の孤立を防ぐ一助となった。	
				212			こども 未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	妊娠時や出産後の面談を担当することも家庭センターとの連携を密に図りながら、妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給し、出産育児関連用品の購入等にかかる負担軽減を図ることができた。
最優先	自治事務	643,646千円	469,449千円			①支給人数 ②デジタルギフト交付金額			デジタルギフトの交付金額（50,000円×支給人数）	できるだけ多くの対象者へ支給することを目標とするため、デジタルギフトの交付金額を指標とする。				コールセンター等に入った情報で、早急な対応が必要と判断されるものについては、業者との連携を図り速やかな解決に努めた。このほかにも、申請者の状況に応じて紙申請を進めることで迅速な支給につなげた。								
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）												R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	267,889千円	245,232千円																			
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合															実績	570,000,000円	407,650,000円		
核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。 この様な中で、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する。	0.35人	会年職員等	0人			①3,977人 ②198,850,000円			R6目標	R6実績		220,000,000円 198,850,000円	妊娠数・出生数が見込みよりも少なかったため。									
	2,828千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						①3,977人 ②198,850,000円	R6目標				R6実績								
	期間														0.38人	会年職員等	0人					
R4 ～ R7	3,102千円																評価者	こども政策課長 中村 順史	どのように貢献したか	妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援により、子育て世帯の貧困をなくしていくことに貢献した。		
212		こども 未来部	こども政策課			実施計画ランク			事業の種別	一般 会 計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A		
				最優先	自治事務	41,364千円	38,004千円		①支給対象者数 ②支給人数		ギフトカードの支給割合（支給人数÷支給対象者数）	できるだけ多くの対象者へ支給することを目標とするため、支給割合を指標とする。				令和6年度より埼玉県が実施する子育てファミリー応援事業に参加したことで、対象者には埼玉県から10,000円分のベビーギフトボックスも併せて支給され、さらなる負担軽減を図ることができた。						
				根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標								R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
					—	23,000千円	20,142千円															
					事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績		100.0%	100.0%
				子育て家庭を応援するため、特に育児に係る生活用品やベビー用品等の出費の割合が大きい0歳児を養育する家庭へデジタルギフトを支給し、負担軽減を図る。	0.80人	会年職員等	0人		①1,878人 ②1,878人		R6目標	R6実績	100.0% 100.0%									
					6,465千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①1,878人 ②1,878人			R6目標	R6実績										
					期間									0.56人	会年職員等	0人						
				R6 ～ R7	4,571千円												評価者	こども政策課長 中村 順史	どのように貢献したか		子育て世帯に対する経済的な支援により、子育て世帯の貧困をなくしていくことに貢献した。	
				212		こども 未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別		一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	昨年度に引き続き、一定の利用人数を確保でき、コロナ流行期に比べ、回復している。今後も感染症防止策を徹底しながら、市内4施設で病児保育および病後児保育を実施し、安心して子育てできる環境を提供する。
重要	自治事務	36,075千円	32,675千円					①病児保育利用者 ②病後児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に4施設合わせた1日の利用定員数の充実を図る。				窓口に各施設のパンフレットを配架し、周知を行った。								
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）													R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
	所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	34,873千円	31,348千円																			
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																実績	16人		
病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円（飲食代別）。	0.63人	会年職員等	0人					①364人 ②26人	R6目標	R6実績		16人 16人										
	5,091千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						①364人 ②26人	R6目標			R6実績									
	期間													0.49人	会年職員等	0人						
H9 ～	3,999千円															評価者	こども支援課長 田井 浩介	どのように貢献したか	病児・病後児期にある子の預かりを実施し、安心して子育てできる環境を整えた。			

31/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
212		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時休止となった園があり、目標値は未達成となったが、令和6年度から事業を再開した園が1園あるため、施設数の充足を図ることができた。一時預かりの保育需要は今後も一定数あると考えるため、施設数の維持に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				優先	自治事務		237,053千円	203,532千円		①年間延べ利用児童数	一般型一時預かり事業実施園		保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	224,445千円		197,125千円											
				一般型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。		0.84人	会年職員等	0.3人		32園	29園						
							6,788千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				期間	0.90人		会年職員等			①23,757人	32園	30園		全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。				
				H27 ～	7,346千円		0.6人											
212		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は目標達成ができていない。利用者の子育てに関する困り感に適切な支援ができるよう努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		2,830千円	2,038千円		①相談件数 ②運動遊び参加人数	相談件数		利用者の必要に応じた相談や助言を行う為、相談件数とした。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				ところっこ子育てサポート事業実施要綱	2,830千円		2,367千円											
				ところっこ子育てサポート事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。		1.27人	会年職員等	1.45人		900件	1,103件						
							10,263千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				期間	1.09人		会年職員等			①961件 ②431人	900件	961件		目標達成済				
				H27 ～	8,897千円		1.45人											
212		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう
				重要	法定受託事務		926,453千円	822,353千円		①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③2月末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数÷手当受給資格者数×100 受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。（手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。）							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				児童扶養手当法	898,818千円		818,813千円											
				児童扶養手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					目的：母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容：離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当（所得制限あり）。		2.00人	会年職員等	1人		40.0%	39.5%						
							16,162千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				期間	1.45人		会年職員等			①27人 ②73人 ③929人	40.0%	44.5%		R6.11に制度改正により第3子以降の加算額及び所得制限限度額(本人)の引き上げが実施され、手当支給対象者が増加したため、目標を下回った。				
				S36 ～	11,835千円		1人											
212		こども 未来部	こども家 庭セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	未実施の理由はやむを得ない事由であり、その後も再申請・再調整を行い保護者に寄り添った対応を行っており、目標はほぼ達成できている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				-	自治事務		835千円	348千円		①申請児童数 ②利用児童数 ③利用日数	申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合		申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				児童福祉法・子育て短期支援事業実施要綱	1,761千円		842千円											
				子育て短期支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		④里親登録数	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					保護者の疾病や育児疲れ、仕事などの理由で、一時的にこどもを家庭で養育することが困難になった場合に、子育てサポーター（里親）の居宅などで一定期間、こどもを預かり、養育・保護を行う事業。保護者の負担を軽減し、こどもの健やかな成長を支援することを目的とする。保護者からの申請に基づき預かり先の調整を図り原則7日までの預かりを実施する。		0.20人	会年職員等	0人		90.0%	75.0%						
							1,616千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				期間	0.95人		会年職員等			①33人 ②29人 ③116日 ④7組	90.0%	87.9%		申請者側の都合によるキャンセルや、子育てサポーターの体調不良により4件の未実施があり、目標値には達しなかった。				
				R4 ～	7,754千円		0人											
32/128																		

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
213		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	連携型を合わせると、地域子 育て支援拠点施設は、市内に 27か所ある。埼玉県におけ る実施状況において上位の設 置数である。今後も遍在の解 消に向けながら、関係機関と の連携や継続的な実施運営に 努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を	
				重要	自治事務		95,604千円	95,029千円	①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数		施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気 軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数 を指標とする。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	96,543千円		96,543千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績	15中学校区	14中学校区	事業を実施するには、運営主体に人員や実施 場所の確保が必要であり、未設置の中学校区 において、運営主体となり得る保育園等がな いため。							
				事業の内容：①子育て親子の交流の場の提供と 交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実 施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び 子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上） 支援拠点の種類：一般型（3～4日型・5日型・6 ～7日型）及び連携型 ※こども支援課では、一般型を実施している。	0.75人		会 年 職 員 等					0.4人						
					6,061千円								R6目標			R6実績		
					期間		0.75人	会 年 職 員 等	0.4人	①16施設 ②96,102人	15中学校区	14中学校区						
				H7～	6,122千円													
213		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	前年度比で援助会員数は増加 したため、充足度が上がった。 今後も、事業の周知に努 め、援助会員の充実を図る。	R6年度に改善した点		
				重要	自治事務		16,239千円	16,046千円	①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数	援助会員数充足度 （援助会員数÷利用会員数×100）		利用しやすい事業とするためには、育児の援助を 行いたい者（援助会員）の増加が必要であるた め、援助会員数の充足度を指標とする。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				所沢市ファミリーサポート事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	16,239千円		16,086千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績	20.0%	10.4%	援助会員の中心となっている60代の就労が増 加しているため、援助会員の確保が難しく なっている。							
				育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の 援助を行いたい者（援助会員）を組織化し、地 域での相互活動を行う。ファミリー・サポー ト事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送 迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病 児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊 急時の預かりを行う。地域において安心して子 育てができるような環境整備を目的とする。	0.58人		会 年 職 員 等					0人						
					4,687千円								R6目標			R6実績		
					期間		0.43人	会 年 職 員 等	0人	①13,971件 ②4,894人 ③536人	20.0%	10.9%						
				H12～	3,510千円													
213		こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	子ども広場用地地権者の事情 等により広場が廃止されるこ ともあり得るが、やむを得な いと考えている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを	
				重要	自治事務		1,000千円	824千円	①子ども広場整備等実施件 数 ②子ども広場設置件数	子ども広場の設置件数		自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治 会等の財政負担の軽減を図ることを目的としてい るため、子ども広場の設置件数を指標とする。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要 綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円		491千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績	38か所	38か所	目標達成済							
				自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の 財政負担の軽減を図る。 自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、 自治会等からの申請により、補助金交付要綱に 基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50 万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付 する。	0.16人		会 年 職 員 等					0人						
					1,293千円								R6目標			R6実績		
					期間		0.21人	会 年 職 員 等	0人	①3件 ②38か所	38か所	38か所						
				S53～	1,714千円													
221		こども 未来部	こども福 祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	県のレスパイト加算分が令和6 年7月以降に急遽減額変更され ることとなり、利用者に急激 かつ甚大な不利益が生じない ように令和6年度中を対象と した激変緩和措置を実施し、 医療的ケア児等について、保 護者の介護等の負担軽減に努 めた。一方で、知的障害児等 を含めた日中一時支援全体の 利用者数は、障害特性に応じ た利用となったことから減少 したものであると考える。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を	
				-	自治事務		67,364千円	39,194千円	①利用延べ人数	利用延べ人数		サービスの利用状況を把握するため。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、 日中一時支援事業実施要綱	67,364千円		42,099千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	実績	4,590人	3,483人	医療的ケア児等の介助度の高い利用者の利用 回数が増加したが、日中一時支援事業全体の 利用は年によって利用の必要性が異なり減少 したため。							
				18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的 負担軽減を図るために、障害児を一時的に預か る日中一時支援事業を実施した事業所と、医療 的ケア時等のショートステイ利用を促進する ショートステイ促進事業を実施した事業所に対 して補助金を交付する。	0.31人		会 年 職 員 等					0.05人						
					2,505千円								R6目標			R6実績		
					期間		0.29人	会 年 職 員 等	0.05人	①3,111人	4,176人	3,111人						
				H27～	2,367千円													

33/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)				
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
221			実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であると考えている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		44,197千円	42,216千円		①利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。		R6目標値が未達成の理由・分析									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																
				障害者総合支援法		53,458千円	48,003千円															
			介護給付費事業（障害児）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	408人	453人	R6目標値が未達成の理由・分析				短期入所の利用者数は昨年度より増加した一方、当初の目標よりは下回ったもの。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
						0.56人	会年職員等	0.05人														
						4,525千円														①471人	504人	471人
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合															
			期間	H18 ～		0.54人	会年職員等	0.05人									評価者	こども福祉課長 藤澤 祐介				
						4,407千円																
221			実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考えている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		11,920千円	9,982千円		利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	利用延べ人数（②移動支援事業）	サービスの利用状況を把握するため。		R6目標値が未達成の理由・分析									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																
				障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか		11,920千円	9,742千円															
			障害児地域生活支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	156人	90人	R6目標値が未達成の理由・分析				移動支援事業の利用者数は昨年度より増加した一方、当初の目標よりは下回ったもの。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
						0.50人	会年職員等	0.05人														
						4,041千円														①308人	156人	109人
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合															
			期間	H26 ～		0.46人	会年職員等	0.05人									評価者	こども福祉課長 藤澤 祐介				
						3,755千円																
221			実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であると考えている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		38,160千円	34,942千円		①利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。		R6目標値が未達成の理由・分析									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																
				障害者総合支援法		35,205千円	30,585千円															
			身体障害児補装具費支給事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	190人	157人	R6目標値が未達成の理由・分析				当制度については、学齢期の障害児等が複数の補装具（室内用・室外用）を一括購入したり、買い替えの時期が重なるなどの影響を受けるものであって、毎年度の額（件数）が増減するものである。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
						0.56人	会年職員等	0.05人														
						4,525千円														①154人	175人	154人
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合															
			期間	H12 ～		0.56人	会年職員等	0.05人									評価者	こども福祉課長 藤澤 祐介				
						4,571千円																
221			実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考えている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		982千円	971千円		①助成件数	助成件数	サービスの利用状況を把握するため。		R6目標値が未達成の理由・分析									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																
				所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱		1,960千円	1,124千円															
			難聴児補聴器購入費助成事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	9件	11件	R6目標値が未達成の理由・分析				目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
						0.29人	会年職員等	0人														
						2,343千円														①21件	9件	21件
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合															
			期間	H25 ～		0.29人	会年職員等	0人									評価者	こども福祉課長 藤澤 祐介				
						2,367千円																

34/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
221		こども 未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠		A
				優先	自治事務		145,159千円	144,702千円		①相談件数 ②通所支援利用延べ人数 ③地域支援延べ人数	相談件数	保護者からの相談状況を把握するため。		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	146,058千円		144,500千円												
				こども支援センター運営事業（発達支援）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	4,105人	4,723人	R6目標	4,150人	4,569人	目標達成済			
					発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。		0.65 人	会年職員等	0人										
							5,253千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.67 人										会年職員等	0人	
				期間	5,469千円		①4,569人 ②4,757人 ③1,221人												
H28 ～																			
221		こども 未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいている。一方で、保護者会等による保護者同士の交流機会の創出も検討課題である。引き続き、保護者からの意見や要望を取り入れながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		65,133千円	59,746千円		①利用延べ日数 ②在籍人数（年度末時点） ③発達相談件数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。 目標は100%とする。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	72,975千円		65,529千円												
				松原学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	89.2%	R6目標	100.0%			91.4%	交流保育を行うなどにより前年度よりは増加したものの、きょうだい児支援の充実を求める声もあり目標達成には至らなかった。引き続き地域支援を実施していくとともに、きょうだい児の情報共有等の場を拡充していく。	R6目標値が未達成の理由・分析
					就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。		14.21 人	会年職員等	16.1人										
							114,831千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							14.31 人												
				期間	116,798千円		①7,450日 ②49人 ③45件												
S46 ～																			
221		こども 未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行いつつ、医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ拡大に向けた体制整備を市と連携して進めている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		81,326千円	81,326千円		①利用延べ人数 ②在籍人数（年度末）	在籍人数（年度末）	サービスの利用状況を把握するため。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	80,387千円		80,387千円												
				かしの木学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	50人	57人	R6目標	50人			51人	目標達成済	
					就学前の障害児〔身体・知的・精神（発達含む）〕が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。 指定管理者（所沢市社会福祉協議会）による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等の自主事業も行う。		0.33 人	会年職員等	0人										
							2,667千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.31 人												会年職員等
				期間	2,530千円		①2,701人 ②51人												
H15 ～																			
221		こども 未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	医療的ケア児の支援に係る、関係者間での情報共有や、保護者同士の交流を目的として、目標回数を実施することができた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		157千円	64千円		①講座等の開催回数 ②講座等の参加延べ人数	講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				発達障害者支援法、障害者基本法	157千円		56千円												
				発達障害児等子育て応援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	3回	3回	R6目標	3回			3回	目標達成済	
					発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。		0.35 人	会年職員等	0人										
							2,828千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.35 人												会年職員等
				期間	2,857千円		①3回 ②100人												
H24 ～																			

35/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。
			重要	自治事務		1, 675, 738千円	1, 537, 320千円		①利用延日数	利用延日数		サービスの利用状況を把握するため。		令和6年度の目標値は達成しなかったものの、令和5年度より利用児が増大する中で、相談者に丁寧・適切に対応した。	4 質の高い教育をみんなに			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				児童福祉法		1, 762, 376千円	1, 659, 896千円								R5目標	R5実績		
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	149, 676日	142, 057日	当事業は、発達障害等への理解が広まったこともあり年々利用日数が増加している。令和6年度も増加したものの、他の障害福祉サービス等の利用も増加傾向にあり、その影響から増加幅はやや緩やかとなった。						
			期間	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。		1. 71 人	会年職員等	0. 1人										
						13, 819千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					①142, 962日	R6目標	R6実績			
						1. 72 人										会年職員等		
			H24 ～	14, 039千円														
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度である（法定サービス）。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		29, 697千円	27, 899千円		①利用延べ人数	利用延べ人数		サービスの利用状況を把握するため。				所沢市自立支援協議会（相談支援部会）において、事業所が抱える課題を共有し、解決に向けた話し合いを行い、その内容をフィードバックし、事業所のスキルアップを行うことで、支援の向上となった。	4 質の高い教育をみんなに	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				児童福祉法		39, 586千円	35, 183千円										R5目標	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	1, 645人	1, 567人	目標達成済						
			期間	18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画（案）の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。		0. 97 人	会年職員等	0. 05人										
						7, 839千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					①1, 795人			R6目標	R6実績	
						0. 94 人												会年職員等
			H24 ～	7, 672千円														
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	実績は目標未達成であるものの、高止まりする不登校児の支援のための方策の一つとして有益なものとする。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		-	-		①支援を行った人数 ②訪問支援等実施延回数	支援を行った人数		社会復帰に向けた支援の提供対象者数を把握するため。				令和6年度は事業実施初年度であるため今後改善を進めていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	不登校・引きこもりの状態にある児童の社会復帰に貢献した。
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				-		6, 486千円	143千円											
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	支援対象者側と支援者側の関係構築に時間を要したため、目標を達成しなかったもの。なお、対象となる家庭は医療機関等この機関とも関わりがなく、障害受容もなされていないため、丁寧な事業説明など訪問等に至るまでの困難さも有するが、関係機関への一層の周知等により事業を推進していく。						
			期間	発達障害の疑われるものの医療機関受診前であり訪問看護等の自宅内へアプローチできる制度がなく、いわゆる「制度の狭間」におかれがちな不登校・引きこもり児の社会復帰を促進することを目的として、家庭訪問による支援を行うものである。 ■対象者：発達障害が疑われる不登校・引きこもりの児童 ■支援内容：家庭訪問による児への療育的支援、保護者への相談支援 ■支援体制：児童指導員や心理士等による家訪問による療育支援		-	会年職員等	-										
						-	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					①2名 ②16回			R6目標	R6実績	
						0. 39 人												会年職員等
			R6 ～	3, 183千円														
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	障害児通所支援事業所での医療的ケア児受入可能な事業所は、3事業所しかなく、医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加していける体制を整備するために、新たな受入先をより多く確保する観点から、必要な制度である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		-	-		①助成件数	助成件数		サービスの利用状況を把握するため。				当補助事業の実施が医療的ケア児の安心・安全な受入れに寄与している。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				所沢市医療的ケア児受入設備整備事業補助金交付要綱		900千円	200千円										R5目標	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	市内に所在する障害児通所支援事業所での医療的ケア児受入については、事業所で看護師の配置が必須となることから、医療的ケア児の受入を進める事業所が少ないためと考えられる。						
			期間	医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加していける体制を整備することを目的に、医療的ケア児の新たな受入先をより多く確保する観点から、市内の障害児通所支援事業所が医療的ケア児を新たに受け入れるための費用を補助するものである。障害児通所支援事業所が医療的ケア児を受け入れるための改修及び専用ベッド等の備品の購入に要した費用に対して支給する。		-	会年職員等	-										
						-	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					①1件			R6目標	R6実績	
						0. 07 人												会年職員等
			R6 ～	571千円														

36/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標		評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
222			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	就業後に就いた職に継続して 勤めているか、長期に渡る後 追い調査をするなど、今後も よりきめ細かな支援を続けて いく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を		
			重要	自治事務		37,453千円	27,756千円		①相談件数（総合件数） ②高等職業訓練促進給付金 等支給額 ③自立支援教育訓練給付金 支給額	高等職業訓練受給資格者 受給終了後の就職率 （就職者+進学者）÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこ と、また長期間その資格を活かした職に就くこと を目指す。		制度改正に伴い、申請者向けのチラシ 等を分かりやすいように改訂した。						
			根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		R6予算現額	R6決算額（見込 み）												
						37,856千円	25,505千円												
			ひとり親家庭等自 立支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
						0.89 人	会年職 員等	1.7人											
						7,192千円			R6目標	R6実績	受給資格者のうち、1名が国家試験に不合格とな り、資格取得ができなかったため。								
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合												
			期間			0.85 人	会年職 員等	1.8人	①433件 ②14,587,000円 ③3,826,600円										
6,938千円																			
H15	～	目的：ひとり親及び寡婦の相談に応じるととも に、その自立を支援する。 内容：母子・父子自立支援員によりひとり親の 相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援 を行っている。										どのように貢献したか							
												ひとり親家庭等の資格取得 を支援し、生活状況の改善 を図った。							
222			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	相談件数は微減となっている が、電話、面談、訪問等により 丁寧な対応を実施し、おお むね目標は達成できている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を		
			重要	自治事務		31,762千円	26,979千円		①相談件数（虐待・養護） ②相談件数（保健・育成・ 障害） ③相談件数（非行・その 他）	相談件数	こどもに関する様々な相談に対応していく事業で あるため、相談件数を指標とし、前年度よりも実 績を増やすことを目標とする。					令和6年度より、こども家庭センターを 開設し、母子保健部門・児童福祉部門 が一体となって相談支援に取り組ん だ。 妊娠期・乳幼児期から各種事業を通じ てサービスや相談先の周知に努めた。			
			根拠法令	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱		R6予算現額	R6決算額（見込 み）												
						14,416千円	13,201千円												
			児童家庭相談事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
						2.23 人	会年職 員等	6人											
						18,021千円			R6目標	R6実績	相談件数は、前年度より52件減少している。 各種事業を通じて様々なサービスや相談先を 案内している。目標値には達していないが、 相談に対しては丁寧に傾聴、助言を行い、必 要に応じ適切な支援機関等に繋ぐ等、関係機 関と連携し対応している。								
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合												
			期間			2.81 人	会年職 員等	3人	①813件 ②206件 ③113件	1,600件			評価者		市民や関係機関に対し、相談窓口の周 知を図り、相談しやすい体制整備に努 める。また、関係機関と連携強化を図 り、適切な支援に繋げる。	子育ての不安や困難感の軽 減、関係機関と連携を図る ことで児童虐待防止につな がった。			
22,935千円																			
S44	～	こどもに関する様々な相談に応じ、個々の子ど もや家庭に対して効果的な支援を行うことで、 子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を 擁護する。										どのように貢献したか							
												子ども家庭センター長 松井 優子							
222			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	虐待通告（64件）を受けた児 童すべて安全確認できてお り、児童虐待の早期防止を図 れたものと考えている。今後 も関係機関や市民に児童虐待 の通告・情報提供を周知し、 虐待防止に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を		
			重要	自治事務		34,432千円	27,292千円		①児童の所属からの定期的 情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催 件数	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認 が最優先であるため、24時間以内の安全確認 の実績を指標とし、目標値は100%とした。					児童虐待防止を普及啓発するため、市内の 小・中学校、保育園、認定こども園、幼稚 園、地域型保育施設、児童館等の関係機関 を対象とした「児童虐待防止対策関係機関 研修会」を実施した。「児童虐待防止対策 の現状・対応について」の講話後、「所沢 市児童虐待対応マニュアル」も参考資料と しながら乳幼児部会、児童部会それぞれの 対象に合わせたケーススタディを行った。			
			根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律		R6予算現額	R6決算額（見込 み）												
						22,451千円	18,570千円												
			児童虐待防止対策 事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
						2.22 人	会年職 員等	3人											
						17,940千円			R6目標	R6実績	目標達成済								
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合												
			期間			3.96 人	会年職 員等	4人	①850人 ②3世帯 ③15回				評価者		引き続き24時間以内の安全確認を実施 する。児童虐待防止に関する周知啓発 に努める。	子育ての不安や困難感の軽 減、関係機関と連携を図る ことで児童虐待防止につな がった。			
32,322千円																			
H12	～	児童虐待の未然防止及び虐待を受けているこど もに迅速かつ的確に対応するために、関係機関 と連携しながら適切な支援を実施する。										どのように貢献したか							
												子ども家庭センター長 松井 優子							
231			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	補助対象者に申請書を直接送 付した。引き続き事業の周知 を行っていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に		
			重要	自治事務		30,101千円	21,695千円		①申請者数	申請者数	事務事業評価作成時点の補助対象者からの申請状 況（約8割）とする。					特になし。			
			根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込 み）												
						24,744千円	20,273千円												
			私立幼稚園等保護 者負担軽減補助事 業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み						
						0.34 人	会年職 員等	0.15人											
						2,748千円			R6目標	R6実績	目標達成済								
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合												
			期間			0.39 人	会年職 員等	0.15人	①前期：208人 後期：238 人				評価者		市長指示により、市単独の補助部分は 令和7年度在園児までが対象となるよう 事業内容の修正を求められているた め、対応した要綱の改正、周知の検討 等を実施する。	児童の育成にかかる費用の 一部を補助することで、所 得状況に関係なく教育を受 けられる機会を設け、ま た、多子世帯支援に貢献し た。			
3,183千円																			
R1	～	「目的」 ①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を 設ける。 ②多子世帯支援による少子化対策。 ③幼稚園誘導による待機児童解消を図る。 「内容」 新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在 園し、市内に住所を定める園児及びその保護者 のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が 少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童 の育成にかかる費用の一部を補助する。										保育幼稚園課長 東 和秀							

37/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
231		こども 未来部	保育 幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知を行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
				重要	自治事務		146,762千円	134,605千円		①実施施設数 ②延べ利用人数	延べ利用人数		幼稚園型一時預かり事業の利用人数及び利用率は増加傾向にあるが、幼稚園在園児数の減少が顕著であることから、昨年度と同様の目標値とする。				特になし。	4 質の高い教育をみんなに		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱	150,848千円		124,343千円													
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
				「目的」 安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図る。 「内容」 保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かる。	0.60 人		会年職員等	0.05人		①16園 ②125,992人	R6目標	R6実績	目標達成済							
					4,849千円						120,500人	127,663人								
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合				120,500人	125,992人								
				期間	0.44 人		会年職員等	0.05人									評価者	令和7年度より、現行の幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に加え、幼稚園型Ⅱの実施が開始された。保護者や施設に対して、事業について周知を行っていく。	施設と委託契約を結ぶことにより、一時的に児童を預けられる環境を整備することができた。	
				H27 ～	3,591千円															
232		こども 未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	集団指導や各施設における実地指導を行うことにより、市内保育施設における保育運営の質の確保が図られた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
				-	自治事務		14千円	3千円		①集団指導実施施設数 ②実地指導実施施設数	実地指導における指導事項が改善された割合		実地指導を通じて施設の質の確保等を図るため、実地指導により指摘した指導事項が改善された割合を指標とする。				前年度指摘が無かった項目や類似する項目等を削除・統合し、指導監査を効率的に実施した。市の指導内容を明し、施設を運営する事業者の結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。保育幼稚園課や市立保育園と連携し、保育現場における保育内容の確認を実施するとともに、地域の公立保育園との交流を提案するなど、保育の質の向上につなげた。	R6年度に改善した点		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱	14千円		4千円													
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
				教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保（適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保）及び当該給付費の支給の適正化を図る。	1.00 人		会年職員等	0人		①116施設 ②61施設	R6目標	R6実績	目標達成済							
					8,081千円						100%	100%								
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合				100%	100%								
				期間	1.25 人		会年職員等	0人									評価者	効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるため、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。	どのように貢献したか	実地指導を通じて、施設の質を確保することにより、多くの子どもが、質の高い保育を受けられるようになる。
				H30 ～	10,203千円															
232		こども 未来部	保育 幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
				優先	自治事務		451,141千円	444,754千円		①補助実施延べ有資格者数 ②保育体制強化事業費補助金補助実施施設数 ③保育補助者雇上強化事業費補助金補助実施施設数	補助実施施設数		保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。				R7年度の国の補助要件変更に向けて、申請書様式の構成を検討した。	4 質の高い教育をみんなに		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	505,829千円		469,814千円													
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
				「目的」 保育の質改善を図る。 「内容」 特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために以下の補助金を交付する。 ①有資格者給与改善費補助金 ②職員配置基準改善費補助金 ③保育体制強化事業費補助金 ④保育補助者雇上強化事業費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	0.70 人		会年職員等	0.1人		①11,421人 ②53施設 ③40施設	R6目標	R6実績	目標達成済							
					5,657千円						71施設	71施設								
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合				76施設	76施設								
				期間	0.77 人		会年職員等	0.05人									評価者	園での事務手続きがより簡略化できるよう、申請に当たっての様式等を工夫していく。	どのように貢献したか	保育の質を改善し、児童が安心して安全な保育の提供が受けられた。
				H27 ～	6,285千円															
232		こども 未来部	保育 幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	補助金による職員確保で、集団生活の中で健常児とともに育ちあえる支援ができている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
				優先	自治事務		158,760千円	158,155千円		①公立保育園混合枠受入れ数 ②民間保育園、幼稚園の補助対象児童数 ③混合保育受入れ施設数	対象児童数		数年間増加傾向となっている申請状況から、今後とも同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園においても発達に心配さを持ち、療育に通う児童数が増加している傾向がある。				引き続き保育者からの児童に対する支援方法の不安の声や巡回相談の要望が多くなる中で71施設1,461件の巡回相談を行った。	4 質の高い教育をみんなに		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業費補助金交付要綱	177,982千円		171,865千円													
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				どのように貢献したか		
				「目的」 障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させる。 「内容」 混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、又、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	2.94 人		会年職員等	2.1人		①139人 ②251人 ③公立保育園19園、民間保育園17園	R6目標	R6実績	目標達成済							
					23,758千円						330人	381人								
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合				390人	390人								
				期間	3.38 人		会年職員等	2.1人									評価者	今般の申請状況から各園の在園児の中で発達に心配される児童が増加傾向にある事が考えられることから、実際に児童への支援を行う職員のための研修や巡回指導の充実を図る。	どのように貢献したか	補助金の交付をすることにより障害のある児童についても支援を受けながら他の児童とともに教育や保育を受けることができた。
				H3 ～	27,588千円															

38/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
232		こども未来部	保育園給食調理業務委託事業	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、更には令和7年度から新たに委託を開始する2園についても、業者選定と契約締結を行った。令和7年度以降についても業者選定をスケジュールどおり進め、目標を達成していく見込みである。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				最優先	自治事務		248,159千円	248,159千円		①対象園数 ②給食数	委託実施園数		平成28年度から令和6年度にかけて委託した12園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。				事業者の選定における経営状況の評価点数について、会社の規模のみで評価点に差がつきやすく、安定的に経営していても規模が小さいと評価されにくい点を考慮し、昨年度までは4段階の評価であったものを6段階に変更し、以前ほど差が大きくなるようにした。		
				根拠法令	所沢市定員管理計画		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										R5目標	R5実績
				期間	H28 ～		0.88 人	会 年 職 員 等	0人	実績	12園	12園	目標達成済	委託化が完了している14園以外の5園について、現業職員の退職状況や園の施設状況等を考慮しながら、委託化に取り組んでいく。					
							7,111千円				R6目標	R6実績					どのよう に貢献したか		
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			12園	12園						安 心・安全な給食を安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図った。	
				1.08 人	会 年 職 員 等		0人	①12園 ②404,880食			評価者	保育幼稚園課長 東 和秀							
				8,815千円															
232		こども未来部	保育士宿舍借上補助事業	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事象を開始して5年目となり、補助金対象施設数及び補助対象保育士の延月数は増えている。引き続き保育人材確保に向けて長期的な視点で成果を推し量っていくべき補助金であるため、今後も制度の周知及び積極的な活用呼びかけを行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		20,167千円	15,995千円		①補助対象施設数 ②補助対象保育士数	補助対象保育士数		前年度の実績などを用いて設定した。				施設から質問があった項目についてのFAQを更新し、全ての施設に共有を行い、補助金の理解促進に努めた。また、民間の保育士専門の転職支援サービス実施事業者と連携協定を締結し、さらなる事業の周知に向けた体制を構築した。		
				根拠法令	所沢市保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										R5目標	R5実績
				期間	R2 ～		0.31 人	会 年 職 員 等	0.05人	実績	31人	30人	補助対象保育士数は目標に4人届かなかったが、対象保育士の継続的な事業利用や現在事業を未実施の施設から、次年度の利用を検討する声が多く挙がっており、補助金の活用は進んでいる。	補助金を未申請の施設や新卒保育士に向けて補助金の周知を行う。			補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。		
							2,505千円				R6目標	R6実績						どのよう に貢献したか	
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			28人	24人							補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。
				0.65 人	会 年 職 員 等		0.05人	①20施設 ②24人			評価者	保育幼稚園課長 東 和秀							
				5,305千円															
232		こども未来部	保育士奨学金返済支援事業	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標を下回る実績であったが、22人の新規採用保育士に補助金を交付することができ、事業の目的は一定程度果たすことができたと考ええる。補助制度の認知度を高めることで、さらなる保育人材の確保に向けた取組を進めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		6,300千円	1,228千円		①補助対象保育士数	補助対象保育士数		保育人材の確保を図るための補助事業となっていることから、補助対象となった保育士数を指標とし、増加を目指す。				施設に対する事業の周知と積極的な活用を呼びかけるほか、就職相談会の際には、就職希望の学生へも制度のPRを実施した。また、民間の保育士専門の転職支援サービス実施事業者と連携協定を締結し、さらなる事業の周知に向けた体制を構築した。		
				根拠法令	所沢市保育士奨学金返済支援事業費補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										R5目標	R5実績
				期間	R5 ～		0.20 人	会 年 職 員 等	0人	実績	35人	15人	対象施設に対し、補助対象となる可能性のある保育士数の調査を実施した上で40人分を目標値としたものの、実際は想定より少ない22人分の実績となった。	本事業を通じて保育人材の確保が進むよう、広報や市ホームページでの周知のほか、学生に向けたPRも進めていく。			補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。		
							1,616千円				R6目標	R6実績						どのよう に貢献したか	
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			40人	22人							補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。
				0.34 人	会 年 職 員 等		0人	①22人			評価者	保育幼稚園課長 東 和秀							
				2,775千円															
232		こども未来部	公立保育園紙おむつ処分業務委託事業	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年7月に新規事業として開始したことから、年間を通しての検証が出来ず、想定処分量と実際の処分量に乖離があった。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				最優先	自治事務		-	-		①使用済み紙おむつ処分量	使用済み紙おむつ処分量		サンプル検証として新所沢保育園の1週間の処分量とそれを基に、他18園のおむつ使用園児の数値等から想定処分量を割り出した。また、7月の事業開始であったことから、年間処分量の約3/4の想定処分量とした。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	8 働きがいも経済成長も	
				根拠法令	(国通知)保育所等における使用済みおむつの処分について		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											R5目標
				期間	R6 ～		-	会 年 職 員 等	-	実績	-	-	サンプル件数が少なかったことから、想定処分量が見込みより少なかった。	令和7年度は年間を通しての実績値(処分量)が判明する為、更なる精査を行う。			保護者が使用済みおむつの持ち帰りが不要となったこと、また、保育士も園児毎に持ち帰りの振り分け作業が無くなったことで、双方にとって負担軽減が図られた。		
							-				R6目標	R6実績						どのよう に貢献したか	
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			65,124kg	39,601kg							令和7年度は年間を通しての実績値(処分量)が判明する為、更なる精査を行う。
				0.86 人	会 年 職 員 等		0人	①39,601kg			評価者	保育幼稚園課長 東 和秀							
				7,019千円															

39/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
232	こども 未来部	保育 幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は工事設計委託業務が順調に実施できたため。 令和7年度以降においても工事設計を1園、工事を1園実施していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		-	-	①工事設計園数 ②工事実施園数	工事の設計園数及び工事実施園数	令和6年度から公立保育園トイレ改修事業を開始し、令和7年度以降も工事の設計及び工事を実施していく。	R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				特になし		4 質の高い教育をみんなに
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	6,486千円		6,380千円											
			公立保育園トイレ改修事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				「目的」 乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができるように衛生的な環境を整える。 「内容」 公立保育園は、昭和40年代から昭和50年代に建設されたものが多数あり、中でもトイレは老朽化が著しい状況であることから、公立保育園10園のトイレ改修を行う。		-	会年職員等	-	実績	-					-	R6目標 R6実績	
						-	-	-		①1園					1園		1園
			期間	R6 ～		0.31 人	会年職員等	0人	② -						評価者	今後は毎年度、工事設計及び工事の実施を途切れることなく続けていく。	乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができるような、衛生的な環境を整えるための工事設計業務を実施した。
R6	2,530千円																
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和6年度までに計13か所を開所し、定員600人を確保し、当該小学校区の保留児童解消に一定の成果を挙げていると考える。今後、狭小化や大規模化、保留児童対策として、小学校施設の活用を第一に検討するが、小学校施設の活用が難しい場合には、民設民営児童クラブの開所を検討する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		174,966千円	169,913千円	①民設民営児童クラブ数	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より3支援単位増やした定員とした。	R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				R7年度開所に向けて、新規クラブの開設の準備を行った。		8 働きがいも経済成長も
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	219,308千円		215,467千円											
			放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。		0.88 人	会年職員等	0人	実績	480人					501人	R6目標 R6実績	
						7,111千円	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合					600人		693人
			期間	H27 ～		0.93 人	会年職員等	0人	①13クラブ						評価者	学校施設の活用を第一に進めているが、民設民営児童クラブは保留児童解消に即効性があるため、今後は既存クラブを継続しつつ、地域の実情に応じた新規導入を検討していくこととする。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。
H27	7,591千円																
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	大規模児童クラブ数が前年度から1支援減少したため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		475,655千円	464,155千円	①公設児童クラブ数（児童館生活クラブを除く。） ②公設児童クラブ登録人数（児童館生活クラブを除く。）	児童クラブ人数の適正化率：大規模児童クラブ（児童数71人以上）の解消	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率（大規模児童クラブの解消）を指標とする。	R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				R7年度に向けて、年度中に既存クラブ（北野児童クラブ）の支援単位を増やした。		8 働きがいも経済成長も
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 外	488,659千円		464,979千円											
			児童クラブ運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。☑		1.18 人	会年職員等	0人	実績	100%					89%	R6目標 R6実績	
						9,536千円	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合					100%		91.5%
			期間	S43 ～		1.14 人	会年職員等	0人	①30クラブ ②2,093人						評価者	教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。
S43	9,305千円																
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	重点事業1「放課後児童健全育成事業」は、学校施設活用による定員拡大により、高い達成率となった。重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、所沢郷土かるた写真コンテストや市民フェスティバルの大型かるた大会、児童館でのかるた大会を実施した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務		336千円	246千円	①協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後こども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。	R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				放課後児童健全育成事業は、学校施設を活用した既存児童クラブの定員拡大や、R7年度開所に向けて、新規クラブの開設の準備を行った。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			子ども・子育て支援法	304千円		280千円											
			放課後子ども総合プラン推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。		0.11 人	会年職員等	0人	実績	100.0%					76.0%	R6目標 R6実績	
						889千円	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合					100.0%		75.1%
			期間	H23 ～		0.10 人	会年職員等	0人	①3回						評価者	学校施設の活用や民設児童クラブの開所などにより、児童クラブの定員拡大を進めていく。	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供することで、児童の健全育成と、保護者の就労の支援につながる。
H23	816千円																

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	年度内に解体撤去工事を完了し、地権者に土地を返還できたため。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		-	-		①解体工事 ②物件調査の件数	事業の進捗率	上新井児童クラブ施設を解体撤去し、地権者にクラブ用地を原状復帰し返還することが目的であるため、事業の進捗率を指標とした。		特になし。							
			児童クラブ施設整備事業（上新井児童クラブ解体撤去）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
				児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		18,931千円	13,072千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
			上新井児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該児童クラブに移設の必要が生じたことから、既存施設を解体撤去し、土地を返還する。	-		会年職員等	-	実績	-	-	R6目標	R6実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				-		-	-													
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			①解体工事の完了、土地の返還	95.0%								95.0%		
				0.19 人		会年職員等	0人		②1件											
			期間	R6 ～ R7		1,551千円										評価者	物件調査（事後調査）を実施する。	児童クラブ用地を地権者の希望に対応し返還した。		
青少年課長 仲 修一																				
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は進捗予定のとおり、設計業務委託を締結したため。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		-	-		①業務実績	事業の進捗率	児童クラブを移転し、土地を令和8年9月までに原状復帰し返還する必要があるため、事業の進捗率を指標とした。		新施設の設計内容について、所沢小学校や設計事業者など関係者と協議をした。							
			児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
				児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		20,000千円	0千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	-						-		R6目標
			第二所沢児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該クラブに移設の必要が生じたことから、令和8年9月末までに新施設を整備して移転し、既存施設を解体撤去して土地を返還する。	-		会年職員等	-	①設計業務委託の締結をした。	-	-		5.0%	5.0%							
				-		-	-													
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			0.15 人	会年職員等						0人				
				期間		1,224千円											評価者	令和7年9月末までに設計を完了、令和8年5月までに新施設を建設、9月に土地を返還するために業務を進めていく。	切れ目なく第二所沢児童クラブを運営していくため、設計業務を進めた。	
			R6 ～ R8	青少年課長 仲 修一																
241	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	年により変動はあるものの減少傾向が続いており、応募作文数の増加が望まれる。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		340千円	279千円		①小学生作文応募数 ②中学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているので、その応募数を指標とする。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			「家庭の日」推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）												R6目標	R6実績
				-		307千円	300千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	4.0%						1.4%		
			青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること（夢・希望・提案）をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	0.42 人		会年職員等	0.3人	①60件 ②276件	4.0%	1.5%										
				3,394千円		-	-		-											
				0.50 人		会年職員等	0.3人					より多くの学校で作文を書いてもらえるよう、作文の募集方法や応募作品などを積極的に周知していきたい。	作文に取り組むことにより、自分の家庭を考え、またそれを読んだ人も家庭について考える機会を持てた。							
				期間		4,081千円					評価者									
			S48 ～	青少年課長 仲 修一																
241	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義であると考えている。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		459千円	373千円		①啓発活動に協力した延団体数 ②啓発活動に協力した延人数 ③啓発活動に協力したジュニア推進員延人数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			青少年健全育成広報・啓発活動事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）												R6目標	R6実績
				-		464千円	373千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	3,200個						3,200個		
			青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	0.44 人		会年職員等	0.3人	①59団体 ②228人 ③3人	3,200個	3,200個										
				3,556千円		-	-		-											
				0.39 人		会年職員等	0.3人					地域で青少年を見守っていくためにも、継続して実施していくことは重要であるが、参加者が高齢化しており、若い方の参加を増やす工夫が必要である。	活動を継続していることで、市民全体が青少年の育成に関心を持ち、地域形成につながる。							
				期間		3,183千円					評価者									
			～	青少年課長 仲 修一																

41/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
242		青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	来館者目標は達成できなかったが、前年度に比べて大幅に 来館者数を伸ばすことが出来た。 また、来館者を対象としたアンケートでの満足度は全体の90%近くから「やや満足している」「満足している」という高い評価である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		420,062千円	405,056千円	①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			児童館運営事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例		427,124千円	406,239千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										実績
			18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。 未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。 放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。 なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	0.89人		会 年 職 員 等	0人	①346日 ②994 ③767人	342,000人	320,837人							
				7,192千円		会 年 職 員 等	0人										
				R6正規職員人件費							R6その他職員従事割合						
			期間	0.88人		会 年 職 員 等	0人	①346日 ②994 ③767人	342,000人	320,837人							
H24 ～	7,183千円																
243		社会教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	家庭を取り巻く環境の変化などにより、子ども会活動が縮小傾向にあるが、ICTの活用や自治会等との連携により、持続可能な活動となるよう内容を見直すなど、各地区で創意工夫する活動も見られるため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		2,346千円	1,438千円	①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	子ども会の会員人数（人）	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			子ども会育成事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱		2,360千円	1,488千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										実績
			様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育む地域の子ども会活動の振興を図るため、小学校区を単位とした子ども会育成会に交付金を交付する。 また、各校区の子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても補助金を交付する等の支援を行う。	0.25人		会 年 職 員 等	0.07人	①70人 ②60人 ③144人	14,440	13,917							
				2,020千円		会 年 職 員 等	0.6人										
				R6正規職員人件費							R6その他職員従事割合						
			期間	0.29人		会 年 職 員 等	0.6人	①70人 ②60人 ③144人	14,440	13,917							
S48 ～	2,367千円																
243		社会教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	ボーイスカウト・ガールスカウトは、各団で野外活動を行うとともに、全体で市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。 また、異年齢との交流やキャンプなど野外活動の実施を中心とした自然体験・社会体験など、様々な体験活動から主体性や協調性など「生きる力」を身に付けることができ、本市の青少年教育の向上に貢献しているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		573千円	555千円	①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数 ②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数 ③サマースクール参加児童数	補助事業の年間事業数（件）	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			青少年団体活動助成事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱		585千円	509千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										実績
			青少年を対象として、自然・社会体験学習や異年齢交流の場として市内で活動する青少年育成団体のボーイスカウト（2団体）、ガールスカウト（1団体）、所沢サマースクール実行委員会に補助金を交付するとともに活動を支援する。	0.30人		会 年 職 員 等	0人	①13部隊 ②175人 ③84名	300	338							
				2,424千円		会 年 職 員 等	0人										
				R6正規職員人件費							R6その他職員従事割合						
			期間	0.27人		会 年 職 員 等	0人	①13部隊 ②175人 ③84名	300	338							
S50 ～	2,204千円																
243		社会教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、生の公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場となっているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		310千円	310千円	①参加団体数 ②来場者数	来場者の満足度（％）	人形劇の上演を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱		310千円	260千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										実績
			人形劇を通じて子どもたちの情操や感受性を育み青少年教育の振興を図ることを目的として実施する人形劇フェスティバルに対し、補助金を交付する等により活動を支援する。	0.25人		会 年 職 員 等	0人	①6団体 ②272人	95.0%	100.0%							
				2,020千円		会 年 職 員 等	0人										
				R6正規職員人件費							R6その他職員従事割合						
			期間	0.17人		会 年 職 員 等	0人	①6団体 ②272人	95.0%	100.0%							
			H4 ～	1,388千円													

42/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
243	教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B				実行委員会が主体となり、多岐に渡る文化事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献しているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		3,274千円	3,226千円	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	事業の総参加者数（令和6年度から）※令和5年度までは市内児童・生徒の事業参加率（％）		子どもたちの心を豊かにはぐくみ、児童の文化芸術の振興を図ることを目的としていることから、総参加者数を指標とする。			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業の応募方法についてICTの活用などを実行委員会に助言した。		
			根拠法令 社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	R6予算現額		R6決算額（見込み）			3,286千円		3,231千円	R6目標値が未達成の理由・分析			R6実績	おはなしのひろば（前年度は第30回記念開催）の参加者数減少や、文学のひろばの応募点数減少のため。				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	31.0%	30.0%								R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績
						0.59 人	会年職員等	0人		令和5年度実績（7,849人）以上	6,638人			おはなしのひろば（前年度は第30回記念開催）の参加者数減少や、文学のひろばの応募点数減少のため。						
			4,768千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①32日 ②3,469点 ③6,638人			令和5年度実績（7,849人）以上	6,638人			おはなしのひろば（前年度は第30回記念開催）の参加者数減少や、文学のひろばの応募点数減少のため。					
			0.43 人	会年職員等					0人											
			H2 ～	3,510千円												評価者		社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか	地域での体験活動の機会を提供した。
			243	教育 総務 部		社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額			項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠	A	全国でも稀な歴史のある写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業（民間）・実行委員会（ボランティア）・学校の連携によって実施されていることに大きな意義がある。令和6年度は、市内中学校美術部生徒の協力により令和7年度写生大会に向けてオクトパス（タコ）を製作した。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。
重要	自治事務	356千円	336千円	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率（％）		参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	写生大会全体の参加者数を把握するために、令和5年度からワークショップのみ参加する子どもについても受付をしてもらうこととしたため。							
根拠法令 社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額（見込み）			336千円		286千円	R6目標値が未達成の理由・分析			R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	90.0%	86.9%							R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		0.40 人	会年職員等	0人		令和5年度から会場と内容が変わり、参加者からも大変好評ではあるが、東所沢公園やサクラタウンの中で写生対象が限られてしまう。今回、オクトパスの製作を行ったが、今後も実行委員や協賛企業とも協議をしながら新たな取り組みを行っていきたい。														
3,232千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①639作品 ②1,086人 ③1,514人			90.0%	86.1%		R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
0.50 人	会年職員等				0人															
S61 ～	4,081千円											評価者	社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか	子どもたちの感受性を育む機会を提供している。					
251	学校 教育部	学校 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和6年度は、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			最優先	自治事務		2,358千円	2,239千円	①研究委託校数	研究委託校における授業実績		研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			根拠法令 学習指導要領	R6予算現額		R6決算額（見込み）			2,350千円		2,336千円	R6目標値が未達成の理由・分析				R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	100.0%								R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績
						0.65 人	会年職員等	0人		令和5年度までの「学び創造アクティブPLUS」までの取組を継承しつつ、令和6年度からは下記の3つのテーマを柱として委託研究をした。 ①認知能力の向上 ②非認知能力の育成 ③言語活動の充実										
			5,253千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①19校			100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析			R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			0.80 人	会年職員等					0人											
			H23 ～	6,530千円													評価者	学校教育担当参事 伊東 真吾	どのように貢献したか	本事業は、質の高い教育を目指すことと同義であり、地域との連携を通して住み続けられる地域づくりに貢献している。
			251	学校 教育部		学校 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童生徒に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげることができた。
重要	自治事務	207,618千円			191,544千円		①特別支援教育支援員採用人数 ②心身障害児介助員採用人数	満足度 ※特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。		特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができているかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
根拠法令 -	R6予算現額	R6決算額（見込み）			279,308千円			266,320千円		R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合			実績						100.0%		100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績		
		0.55 人			会年職員等		114人					令和5年度までの「学び創造アクティブPLUS」までの取組を継承しつつ、令和6年度からは下記の3つのテーマを柱として委託研究をした。 ①認知能力の向上 ②非認知能力の育成 ③言語活動の充実								
4,445千円		R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		①50人 ②65人			100.0%	100.0%		R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
0.50 人	会年職員等							115人												
H20 ～	4,081千円														評価者	学校教育担当参事 伊東 真吾	どのように貢献したか	一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実により、質の高い教育に貢献している。		

43/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
251	学校教育 部	学校教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	学習支援員を全小・中学校に配置し、少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		59,859千円	55,790千円		①学習支援員採用人数	満足度	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができているかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。		令和6年度は7人を増員し、不登校対策支援を校内教育支援センター設置校7校で行った。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	86,463千円		85,424千円												
			学習支援員配置事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
				原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助		0.25 人	会年職員等	47人		100.0%	100.0%							
						2,020千円				R6目標	R6実績							
			期間	H14 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		100.0%	100.0%	目標達成済		評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	少人数指導など個に応じた指導の充実を図っている。	
						0.20 人	会年職員等	54人										
		1,632千円																
251	学校教育 部	学校教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対しては約93%の実績となっており、県の平均正答率を上回った教科もあることから、一定の成果をあげることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		17,679千円	15,685千円		①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせることを目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。		ステップアップ調査について、問題用紙等資料の確実な管理のため、資料配付日における各中学校の予定について、業者、学校間で確実に情報共有できるように連絡体制を構築した。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			学習指導要領	17,758千円		15,516千円												
			確かな学力定着事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
				児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。		0.20 人	会年職員等	0人		62.0%	58.8%							
						1,616千円				R6目標	R6実績							
			期間	H15 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		62.0%	57.7%	小学5年生国語の平均正答率が57.2%（県平均56.9%）、中学2年生数学の平均正答率が51.0%（48.8%）となっている。どちらも県の平均正答率を上回ったことはできた。平均正答率の数値だけでなく、県平均等との比較も分析する必要がある。		評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	「ステップアップ調査」にて、本市の課題である記述式問題を取り入れながら改善を図る。また、ステップアップ調査の結果を分析し、さらなる進路指導の充実を図る。	どのように貢献したか
						0.13 人	会年職員等	0人										
		1,061千円																
251	学校教育 部	学校教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	新規に学校運営協議会を開設した21校が、定期的に協議会を開催することができた。また、それぞれの立場からの建設的な意見交換ができ、次年度への活動へ繋がる取組をすることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		216千円	168千円		①導入校数 ②学校運営協議会委員の総人数 ③学校運営協議会の延べ開催回数	学校運営協議会委員の協議会参加率（実施校の参加延べ人数 ÷ 実施校の延べ人数） （実施校の参加延べ人数 ÷ 実施校の延べ人数）	学校運営協議会が、学校・家庭・地域と連携・協働することができたかを測るため、学校運営協議会委員が協議会に参加した比率を指標としている。		学校運営協議会設置校を4校から25校に拡大し、学校運営協議会制度の推進を図った。			11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市学校運営協議会規則	5,192千円		3,176千円												
			コミュニティ・スクール導入事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
				学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有し、社会総がかりで子どもたちを育むことを目的として、小・中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入し、保護者や地域住民による学校運営への必要な支援に関する協議を行う。		0.45 人	会年職員等	0人		80.0%	84.8%							
						3,636千円				R6目標	R6実績							
			期間	R5 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		80.0%	85.2%	目標達成済		評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	学校・家庭・地域それぞれが自分事として学校課題を共有し合意形成を行うことが必要となる。このため研修等により、学校運営協議会委員の理解促進に努めていく。	どのように貢献したか
						1.35 人	会年職員等	0人										
		11,019千円																
251	学校教育 部	学校教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	多くの児童や学習ボランティアに参加をしてもらい、事業目的を達成することができた。参加児童、保護者、ボランティアの方々から好評価であり、中学生のキャリア教育、体験活動にもつながった。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務		638千円	457千円		①実施会場数 ②参加児童数（実人数）	設問 a：参加する前より計算力が上がったと思いますか。→「そう思う」と答えた割合 設問 b：参加して、算数は楽しいと思いましたが。→「そう思う」と答えた割合	本事業を通して、所沢市の子どもの学力や意欲の向上を図るためには、参加児童を対象としたアンケートをもとに検証する必要があるため、アンケート項目を指標としている。		R5年度は教育センター1か所のみで試験的に実施したが、R6年度は6会場に増やして実施した。参加児童の増加に伴い、学習ボランティアを近隣の中学生、教職員08、市内支援員だけでなく、高校生、大学生からも募集をし、対象を拡大した。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	840千円		834千円												
			「トコロん のびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
				地域の教育力を活用し、所沢市の子供たちの学力向上及び学習意欲の向上を図る。 ①市内の小学3年生から6年生の児童を対象に、「数と計算」領域を中心に算数の学力向上を図る。 ②ボランティアの方々との協力のもと個別の学習支援を重質させ、「できた」「わかった」という達成感が味わえるようにする。		0.50 人	会年職員等	0人		a・bとも90.0%	a92.3%・b91.4%							
						4,041千円				R6目標	R6実績							
			期間	R5 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		a・bとも90.0%	a96.2%・b91.4%	目標達成済		評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	複数会場に向けての開催形式等を見直し、学習支援のための手立て、学習ボランティアの確保などに努める。	どのように貢献したか
						0.45 人	会年職員等	0人										
		3,673千円																

44/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）		経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
251	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初予定したすべての研修 会が実施でき、参会者の満足 度も高いため、目標を達成で きたといえる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			重要	自治事務		136,403千円	106,494千円	①研修会参加者満足度	内容についての参加者満足度		「大変よかった」「よかった」の回答数／アン ケート回答数						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				学習指導要領		128,637千円	110,774千円										
			教育課題に対応した 学力向上推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		目標達成済					
				【目的】今日的な教育課題を踏まえ、幅広い見 地から情報を得ながら、教員の指導力向上に向 けた実践的な教育についての研修の場を提供す るとともに、人的支援を行うことで、児童生徒 の学力向上を図る。 【内容】①学校力向上プログラムにて市内小・ 中学校の校内研修をサポートし、市内に広める 研修会を実施。②今日的な教育課題や教科等に おける指導力向上の研修会を実施。		1.23 人	会年職 員等	36人	実績	95.0%	99.7%						
			9,940千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	95.0%	98.4%	R6目標	R6実績						
			期間							1.20 人	会年職 員等					33人	①569人
			H14 ～	9,794千円													
251	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	参会者の満足度が100%のた め、目標を達成できたといえ る。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			重要	自治事務		13,065千円	12,267千円	①外国語支援員の配置状況	外国語支援員の配置率		外国語支援員任用数（各校1人）/市内小学校16校						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				学習指導要領		14,022千円	13,902千円										
			小学校外国語活動 推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		目標達成済					
				【目的】小学校外国語支援員を派遣し、担任が 行う外国語活動の授業を支援するとともに、外 国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語支援員（16名）を市内32 校に派遣し、3・4年生外国語活動、5・6年生外 国語科の授業に配置している。		0.73 人	会年職 員等	16人	実績	95.0%	100.0%						
			5,899千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	100.0%	100.0%	R6目標	R6実績						
			期間							0.80 人	会年職 員等					16人	①16人
			H23 ～	6,530千円													
251	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	参会者の満足度が100%に近 いため、目標を達成できたとい える。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			重要	自治事務		998千円	110千円	①研修会参加者満足度	内容についての参加者満足度		「大変よかった」「よかった」の回答数／アン ケート回答数						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				教育公務員特例法		1,021千円	150千円										
			資質向上事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		目標達成済					
				【目的】教員としての多様なキャリアステージ に応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的 指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め 、教員としての資質向上を図る。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研 修③ミドルリーダー研修員研修④校内研修指導 者派遣⑤研究員合同研修会⑥校務分掌等に応じ た10の研修会の実施		1.48 人	会年職 員等	0人	実績	95.0%	96.6%						
			11,960千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	95.0%	97.9%	R6目標	R6実績						
			期間							2.36 人	会年職 員等					0人	①431人
			S46 ～	19,262千円													
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、全ての事案が解消 するまで対応し、見届けを行 うことで、いじめの解消率の 向上に努める。また、教育委 員会としても学校と連携し対 応する。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			優先	自治事務		65,722千円	61,840千円	①健やか輝き支援室への児 童生徒・保護者等からの相 談件数	いじめの解消率（12月末日現在） ※第2回埼玉県生徒指導に関する調査結果		本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対 する支援と児童生徒の健全育成を目的とするた め、その中でもいじめの解消率を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、 所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例、所沢市健やか輝き支 援員設置要綱		80,065千円	76,002千円										
			健やか輝き支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		目標達成済					
				①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不 登校、就学等に関わる相談に対応し、学校の ニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支 援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・ 中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児 童生徒の支援を行う。		2.70 人	会年職 員等	35人	実績	64.0%	51.6%						
			21,819千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	65.0%	48.3%	R6目標	R6実績						
			期間							3.40 人	会年職 員等					35人	①1,746件 ②15,764件
			H14 ～	27,751千円													

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、学校ごとの活用の差も認められる。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を、学校司書研修会において指導していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			-	自治事務		39,734千円	37,005千円	①学校図書館における延べ貸出冊数 ②学校図書館における延べ利用人数	学校図書館における1人当たりの年間貸出冊数		令和2年度に完了した学校司書の全校配置により、利用しやすい図書室になったかどうかを測るため、学校図書館における1人当たりの年間貸出冊数を指標とする。		R6目標値が未達成の理由・分析			令和7年度の配置人数・配置校について検討を行った。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
			学校図書館法	50,586千円		49,882千円													
			事業の目的及び具体的な内容				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書（臨時的任用職員）が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助				0.25 人	会年職員等	33人		22冊	22.5冊							
							2,020千円				R6目標	R6実績							
			期間	H6 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①528,845冊	23冊	22.9冊	ICT端末の一人一台配布から数年経過し、児童生徒のICT端末利用の普及が進んでいる。情報収集の手段としての紙媒体の本の活用が減少し、その結果がR6実績に表れていると考えられる。R5実績と比較すると増加に転じており、本事業による一定の効果があったものと考えられることができる。							
						0.20 人	会年職員等	33人	②548,712人										
		1,632千円																	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全体的な数値目標は達成できている。本人・保護者、学校、教育委員会等が連携し、保護者へ適切に学びの場について情報提供をしている。一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の決定をしている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務		9,109千円	8,369千円	①就学相談票提出数 ②就学支援相談員相談件数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数の割合		就学先の決定にあたっては、保護者の意向を尊重するとともに、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。		R6目標値が未達成の理由・分析			WISC-Vを導入した。検査では今までよりも細かなところまで把握することができるようになった。	10 人や国の不平等をなくそう		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
			所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	13,992千円		13,169千円													
			事業の目的及び具体的な内容				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。				1.40 人	会年職員等	3人		75.0%	80.7%							
							11,313千円				R6目標	R6実績							
			期間	H2 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①342件 ②158件	75.0%	81.7%	目標達成済							
						1.43 人	会年職員等	3人											
		11,672千円																	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、心のふれあい相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			優先	自治事務		15,929千円	15,837千円	①学校への派遣回数 ②教室巡回の回数	相談対応件数（のべ対応人数）		以前より配置されている埼玉県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。		R6目標値が未達成の理由・分析			令和6年度より小学校5校にもスクールカウンセラーを配置し、生徒指導諸課題の未然防止や、早期対応に努めた。月1回以上の研修を実施し、スクールカウンセラーの資質向上を図り、相談の技能や判断力等の向上を図った。外部講師を招いての研修会も実施し、小中学生に至るまでの発達段階について確認した。	16 平和と公正をすべての人に		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
			所沢市スクールカウンセラー設置要綱	21,740千円		21,531千円													
			事業の目的及び具体的な内容				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて5人任用し、学校に出向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをよりの確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。				0.30 人	会年職員等	4人		6,000件	6,831件							
							2,424千円				R6目標	R6実績							
			期間	H31 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①722回 ②3,496回	7,000件	7,697件	目標達成済							
						0.25 人	会年職員等	5人											
		2,041千円																	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	いじめ未然防止に資する資質能力を育成するための効果的な実践事例を作成するなど、「所沢市いじめ未然防止プログラム」の構築に向けて研究を進めることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			最優先	自治事務		-	-	①研究協力校数	研究協力校における授業実績		研究協力校の研究が、児童生徒が主体となったいじめの未然防止に資することに寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。		R6目標値が未達成の理由・分析			令和6年度から実施。	16 平和と公正をすべての人に		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
			いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例	690千円		669千円													
			事業の目的及び具体的な内容				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			先進的な取り組みを行っている教育行政機関の事例を参考に、本市独自の理論づけられた予防的プログラムを構築し、いじめの未然防止を推進する。				-	会年職員等	-		-	-							
							-				R6目標	R6実績							
			期間	R6 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①3校	100.0%	100.0%	目標達成済							
						1.02 人	会年職員等	0人											
		8,325千円																	

46/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
252	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談対応件数は目標値を達成したが、不登校の要因が複雑化しているため、各学校の教育相談体制、教育委員会の支援の一層の充実が必要である。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			重要	自治事務		41,610千円	40,151千円	①面接相談 ②電話相談・こども電話相談 ③巡回相談	相談対応件数		面接相談／電話相談／巡回相談 相談総数				不登校児童生徒の増加により、幅広い支援が求められるようになったため、教育支援センターの機能強化とともに、保護者への情報提供を充実させた。相談員が相談活動に集中できるように働き方の改善を進めた。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			教育センター主任相談員設置要綱など	49,407千円		46,647千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			教育相談事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	4 質の高い教育をみんなに																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				【目的】市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。 【内容】教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談（登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー）、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」		2.50 人	会年職員等	11人	実績	7,500回以下					5,788回																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
						20,203千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①のべ2,495回					R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			期間	S36 ～		2.22 人	会年職員等	12人	②のべ1,453回 ③のべ44回			目標達成済み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
18,120千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
252	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初予定した研修会を全て実施できた。参会者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			重要	自治事務		75千円	51千円	①研修会参加者数	内容についての参加者満足度		「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数				参加者のニーズを事前に把握し、これに即した研修内容を準備することができた。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			学習指導要領	75千円		52千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			豊かな心育成支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	5 ジェンダー平等を実現しよう																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会 ③学級活動充実のための研修会		0.44 人	会年職員等	0人	実績	95.0%					99.4%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
						3,556千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標					R6実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			期間	H24 ～		0.40 人	会年職員等	0人	①139人			目標達成済																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
3,265千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
252	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	昨年度実績を下回り、目標に至らなかった。医療、心理、福祉の専門家から適切な指導・助言を得ることができる貴重な機会なので、学校からの要請を待つだけでなく、出向く支援を増やす、学校への周知の在り方を変える等の工夫が必要である。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			優先	自治事務		400千円	220千円	①心理 ②福祉 ③医療	活用回数		心理／福祉／医療 活用総数				支援の見通しが立ちづらいケースを把握した際に、学校に活用を促した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			教育相談アドバイザー設置要領	400千円		140千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			教育相談アドバイザー支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。 【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。		0.47 人	会年職員等	0人	実績	20回					14回																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
						3,798千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①6回					R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			期間	R2 ～		0.75 人	会年職員等	0人	②2回 ③1回			・指導者が多忙で、日程調整ができなかった。 ・福祉分野と医療分野の学校からの要請が少なかった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
6,122千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
253	学校 教育部	学校 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			重要	自治事務		1,320千円	1,320千円	①電話による相談 ②事務所での面談	解決率		多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。				学校管理職を対象とした学校法務研修会の内容は、毎年同じ内容とならないように工夫を凝らしている。令和6年度は、より具体的事案を想定して、どう対応すれば良いのか、どうすれば良かったかを考えさせる研修とした。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,320千円		1,320千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			学校法律相談事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16 平和と公正をすべての人に																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。 具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。		0.20 人	会年職員等	0人	実績	100.0%					87.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
						1,616千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①36件					R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			期間	H26 ～		0.15 人	会年職員等	0人	②1件			これまで以上に、相談内容が複雑化しており、早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1,224千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		9,402千円	9,396千円	①特色ある学校づくり実施校	報告書に基づいた各校（園）の成果の評価点（10点満点）の平均点。		地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校（園）の成果の評価点の平均点を指標とする。			書類審査の効率化と、学校の負担軽減のため、年度末に報告を実施した。	17 パートナースhipで目標を達成しよう			
			特色ある学校づくり支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									②1校・園あたりの平均配当予算額	R5目標	R5実績
				特色ある学校づくり支援事業実施要綱			9,405千円	9,398千円										
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
				小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。			0.40 人	会年職員等	0人									
			3,232千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①47校・1園	9点	9点					R6目標	R6実績	
			0.25 人															会年職員等
期間	2,041千円	0.25 人	会年職員等	0人					目標達成済									
H13 ～												評価者	本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。	どのように貢献したか	子どもたちの主体的な学びにつながる教育環境の整備を進めた。			
											学校教育課担当参事 伊東真吾							
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和6年度より、学校経営アドバイザーとして、学校内外での事故や事件を未然に防止するとともに、学校経営・学校運営に関する諸課題について助言すること、学校経営アドバイザーに対する満足度（アンケート結果）を指標とする。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			優先	自治事務		13,472千円	12,849千円	①学校経営アドバイザーによる学校訪問回数	満足度		学校経営・学校運営に関する諸課題について助言すること、学校経営アドバイザーに対する満足度（アンケート結果）を指標とする。			今年度は、これまでの安全・安心な学校と地域づくり（学校内外の危機管理体制の構築）に加え、学校の諸問題について助言するだけでなく、指導主事と一緒に始めて教員となった初任者を訪問し、授業参観や悩みを聞く時間を設定するなど、教職員の指導に関わる時間を増やすことができた。	16 平和と公正をすべての人に			
			学校経営アドバイザー事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									②地域巡回指導回数	R5目標	R5実績
				所沢市学校経営アドバイザー設置要綱			15,083千円	14,066千円										
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
				学校内外での事故又は事故を未然に防止するとともに、学校経営・学校運営に関する諸課題等について学校管理職への助言等を行うことを通して、安全で安心な学校づくりや児童生徒の健やかな成長を支援する			0.60 人	会年職員等	3人									
			4,849千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①475回	100.0%	100.0%					R6目標	R6実績	
			0.30 人															会年職員等
期間	2,449千円	0.30 人	会年職員等	3人					目標達成済									
H17 ～												評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	専門的な知識や経験を有するアドバイザーにより、学校内におけるいじめや不登校、非行問題行動等の課題に対応する教職員に対する相談活動を通じて指導、助言を行うことができた。			
											学校教育課担当参事 伊東真吾							
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動の充実につながっている。	R6年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		2,700千円	2,391千円	①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数。		外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。			各学校の指導回数再配分を1回行い、指導回数がより学校の意向に沿うように工夫した。	17 パートナースhipで目標を達成しよう			
			地域人材活用事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									②外部指導員配置校数	R5目標	R5実績
				所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱			2,700千円	2,468千円										
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
				学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。			0.10 人	会年職員等	0人									
			808千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①68人	R6目標	R6実績							
			0.08 人													会年職員等	0人	②15校
期間	653千円	0.08 人	会年職員等	0人					目標達成済									
H11 ～												評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	生徒は指導費の負担を気にすることなく、平等に質の高い専門的な指導を受けることができた。			
											学校教育担当参事 伊東 真吾							
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	初年度に引き続き、国、県の情報把握、所沢市の現状把握を進めるとともに、令和7年度以降に向けては、具体的な方向性や実施方法について、検討した。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		250千円	150千円	①検討会議実施回数	検討会議開催率 実施回数÷実施予定回数全5回×100		国の審議会の提言により、令和5年度より令和7年度の3年間で改革集中期間と示された。本市においても段階的に実施するために、必要事項について協議をするために必要な回数を設定し、実施した。			・検討委員会において、部活動地域展開実証事業についての具体的な方向性や実施方法を検討した。 ・部活動地域展開実証事業において予想される課題について話し合った。	8 働きがいも経済成長も			
			所沢市文化部活動推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
				所沢市立中学校地域部活動検討委員会設置要項			150千円	140千円										
				事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
				持続可能な部活動の実現と教師の負担軽減及び生徒が文化芸術等に親しむ機会の確保を目的に、休日の部活動の地域移行を段階的に実施する。			0.15 人	会年職員等	0人									
			1,212千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①5回	100.0%	100.0%					R6目標	R6実績	
			0.15 人															会年職員等
期間	1,224千円	0.15 人	会年職員等	0人					目標達成済									
R5 ～												評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	本格実施により、生徒は多様なニーズに応じた質の高い指導を受けることができ、教員の働き方改革や地域の人材の有効活用に貢献できる。			
											学校教育担当参事 伊東 真吾							

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
254		ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	水泳（クロール）や鉄棒（逆上がり）の習得については、全国的にも課題になっている。「できるようにすることで、運動の楽しさが味わえる」ことは、運動・スポーツの醍醐味である。達成率は目標に達しなかったものの、本事業が家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会を創出していると考え、事業の当日に達成しなくても、十分に価値のある事業である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		198千円	198千円		①参加者数	教室の目標を達成できた参加者数の割合（出来るようになった子どもの数÷参加人数×100）		体力向上を目的としていることから、【小学生の中で課題となる25m泳げた数と逆上がりができた数】を指標とする。目標値としては、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198千円		198千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。 合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	0.23 人		会年職員等	0人	実績	60.0%	71.0%	A. 多くの参加希望者に対し、指導者の数を十分に確保することが難しい。 B. 専用の補助器や段階的な指導を行ったが、逆上がりの特性上、1日で習得することは難しい。 C. 本事業の目標が、親子の絆を深めるということで、アンケート結果は100%の成果をあげられた。 D. 令和5年度から、中学生を対象に開始した事業。参加した生徒はその運動が好きかどうかについては100%好きと答えた。							
				1,859千円				①229人	R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		60.0%	45.8%									
			期間	0.13 人		会年職員等	0.2人											
S47 ～	1,061千円																	
254		保 健 給 食 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務		-	-		①補助金交付額（小学校） ②補助金交付額（中学校）	提出割合	小中学校給食費は児童生徒の保護者から委任状を提出してもらい、学校に対して補助金として交付することから、委任状の提出割合を目標とする、							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市立小中学校給食費補助金交付要綱	1,247,301千円		1,209,258千円		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			保護者が負担する学校給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。	-		会年職員等	-	実績	-	-	目標達成済							
				-					R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①770,083,090円	100.0%	100.0%								
			期間	0.50 人		会年職員等	0人											
R6 ～	4,081千円																	
254		保 健 給 食 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務		-	-		①補助金交付額（小学校） ②補助金交付額（中学校）	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市立小中学校給食代替補助金交付要綱	2,275千円		1,895千円		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			食物アレルギーや宗教上の理由により、学校給食を喫食することができず、弁当等の代替食を喫食する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。	-		会年職員等	-	実績	-	-	目標達成済							
				-					R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①1,393,142円	100.0%	100.0%								
			期間	0.50 人		会年職員等	0人											
R6 ～	4,081千円																	
255		教 育 施 設 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	昨年に引き続き、計画どおりに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		751,489千円	724,658千円		①設計実施件数 ②改修工事実施件数	市立小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っているため、洋式化大便器数／全大便器数により洋式化率を算定する。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	1,094,227千円		976,206千円		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析							
			家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、その多くが和式で、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のため、学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行うものである。	1.00 人		会年職員等	0人	実績	56.0%	57.7%	目標達成済							
				8,081千円					R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①15校	59.0%	60.7%								
			期間	1.10 人		会年職員等	0人											
H26 ～	8,978千円																	

49/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)					
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
255		教育 総務 部	教育 施設 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		S	計画どおりに防犯カメラを設置し、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図ることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに						
				最優先	自治事務		-	-	①設置工事実施件数	中学校における防犯カメラの設置校数率	設置済中学校数校/市内全中学校15校			初年度の事業であり特になし。							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
					17,300千円		12,177千円														
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				近年、学校において、児童生徒が被害者となる事件が発生しており、より一層の防犯対策強化が求められていることから、文部科学省の学校施設整備指針に基づき防犯カメラの設置を進めることで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図るものである。	-		会年職員等	-	実績	-	-			目標達成済		特になし	防犯カメラを設置することで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図ることができた。				
					-		-	R6目標		R6実績											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合											53.3%	53.3%		
					期間		0.35 人	会年職員等	0人	①8校								評価者	市村 浩昭		
R6 ～	2,857千円																				
255		教育 総務 部	教育 施設 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		S	計画どおりに空調設備を設置し、児童生徒の学校環境の改善を図ることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに						
				最優先	自治事務		-	-	①設置工事実施件数	特別教室の空調設備設置率	空調設備が未設置の特別教室（理科、図工、美術、技術、家庭、外国語）への空調設備設置率。【長寿命化及び建て替えの学校を除く】			初年度の事業であり特になし。							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
					-		8,270千円	8,270千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				令和元年度に暑さ対策として実施した「小中学校空調設備整備事業」により、普通教室を中心に空調設備を整備し、普通教室の設置率が100%となったことを受け、未整備の特別教室についても空調設備の設置を進めるものである。	-		会年職員等	-	実績	-	-			目標達成済		長寿命化及び建て替えの事業が遅れると、特別教室全体の空調設備設置率が上がらない。	空調設備を設置することで、児童生徒の学校環境の改善を図ることができた。				
					-		-	R6目標		R6実績											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合											7.1%	7.1%		
					期間		0.38 人	会年職員等	0人	①3校								評価者	市村 浩昭		
R6 ～ R19	3,102千円																				
256		教育 総務 部	教育 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう						
				重要	自治事務		21,465千円	21,302千円	①交付対象児童生徒数	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。			特になし	4 質の高い教育をみんなに						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
					所沢市立小中学校保護者負担軽減補助金交付要綱		21,396千円	21,026千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
				小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。	0.06 人		会年職員等	0人	実績	21,301,800円	21,301,800円						本事業は所沢市独自の取組みである。厳しい財政状況の中ではあるが、保護者の負担軽減のために必要に応じて単価については検討していく。			児童生徒の人数等に応じた額の補助金を交付することで、保護者の負担軽減を行う事ができた。	
					485千円			R6目標		R6実績											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合														21,025,200円
					期間		0.04 人	会年職員等	0人	①23,089人								評価者	川島 一禎		
S49 ～	326千円																				
256		教育 総務 部	教育 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに						
				重要	自治事務及び法定受託事務		154,765千円	134,178千円	①支給金額 ②一人当たりの支給額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。			支援が必要な世帯に対し、教育委員会・保護者間連絡ツール（tetoru）による周知方法を追加し、新たに就学援助制度を知るきっかけを作った。また、申請証明書の交付や申請書の記載項目の削減により申請者の心理的・物理的な負担軽減に努めた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
					要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 所沢市就学援助実施要綱		143,291千円	118,704千円													
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績						R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定（認定）する。 ③認定者には学用品費等を支給する。	1.08 人		会年職員等	0人	実績	4,090	3,184						保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。				児童生徒がいる低所得世帯に必要な経済援助をすることで、教育環境の向上に貢献した。
					8,727千円			R6目標		R6実績											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合														
					期間		0.95 人	会年職員等	0人	①118,702,285円 ②41,782円									評価者	教育総務課長	
S57 ～	7,754千円																				

50/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)				
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
256	学校 教育部	教育 センター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	活用率については、2極化しており、目標が達成できていない。 ICT訪問において授業での活用を公開するよう求める、デジタル教科書を指標にするのであれば、中学校では導入している教科を対象に集計する等の手立てが必要がある。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			B1	自治事務		14,522千円	14,337千円	①週2回以上使う教員の割合	授業における活用率	学校におけるICT機器の活用と効果に関する調査（指導者用デジタル教科書を週に2回以上使う教員の割合）		指導訪問等で、教科の特性に応じた活用を周知した。また、年度当初の各学校での登録作業が滞りなく実施できるように、マニュアル発出の時期を早めるなど、事務手続きの見直しを図った。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				学習者用デジタル教科書の効果的な活用の在り方等に関するガイドライン等		17,197千円												14,210千円			
			デジタル教科書更新事業（コンテンツ配信サービス）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析	活用している教員としていない教員の二極化が進んでいる。また。教科の特性による差も大きい。 なお、中学校教員については、調査回答対象が授業を受け持つ全教員であるのに対し、指導者用デジタル教科書導入教科は5教科であるため、割合が低くなっていると考えられる。			R6目標	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				0.71 人		会年職員等	0人														
				5,738千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合												80.0%	48.1%	児童の興味関心を高め、学びの質の向上に貢献した。
				【目的】 指導者用デジタル教科書の活用により、ICTの特性・強味を生かし、授業の流れの中で紙とデジタルを適切に組み合わせることで、授業研究・指導計画の充実や見直し等の改善を図る。		0.40 人	会年職員等												0人		
			期間	3,265千円			①小学校67% 中学校36%				児童の興味関心を高め、学びの質の向上に貢献した。										
R3	～																				
256	学校 教育部	教育 センター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	小学校3、4年生に副読本を確実に配付し、社会科の授業を充実させることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		2,750千円	2,750千円	①副読本活用状況 ②白地図活用状況	副読本及び白地図の活用状況	副読本及び白地図を活用した学級の割合		副読本の内容を見直し、改訂作業を行った。			11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				学習指導要領		5,251千円												3,814千円			
			社会科副読本等作成委託事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			副読本の内容を見直し、改訂作業を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				0.51 人		会年職員等	0人														
				4,121千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合											100.0%	100.0%	副読本の活用が進んでいるが、深まりのある授業が展開できるように、さらに活用性のある情報を掲載していくことが課題である。	ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与し、住み続けられるまちづくりの意識の向上につなげた。
				【目的】 学習指導要領に基づき、本市独自の社会科副読本を作成することで、社会科の指導内容の充実を図り、児童自身が住む郷土を正しく知り、ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与する。		0.43 人	会年職員等											0人			
			期間	3,510千円			①100% ②100%														
R4	～																				
257	経営 企画部	経営 企画課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年4月1日に開智所沢が開校となり、開校後も交流を進めたため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		0千円	0千円	①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る	誘致に向けた調整等の推進	誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、昨年度と同様、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、令和6年4月の開校後の地域との連携を図っていく。		通学路の環境整備改善に係る調整や同校が実施する、まちづくりに関する授業へ職員を派遣するなど、開校後も連携を図った。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				-		0千円												0千円			
			私立学校誘致推進事務	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	推進	推進	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				0.14 人		会年職員等	0人														
				1,131千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										推進	推進	さらに魅力的な地域とするために、同校との情報共有や交流を継続し、COOL JAPAN FOREST構想の観点から「知の集積エリア」として、地域ブランド力の強化にもつながるよう、産官学連携等、状況に応じた調整を進めていく。	市内の教育の場を誘致するべく、必要な調整を行った。	
				【内容】 小学校第3学年、第4学年に配布する副読本、それぞれ2800冊の作成・印刷を委託するもの。		0.11 人	会年職員等										0人				
			期間	898千円			①関係団体等との調整の結果、令和6年4月1日に開智が開校となった														
H25	～																				

第3章

健幸（けんこう） 長寿のまち

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
311	市民 部	市民 相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	昨年度から利用者が減少したが、200人以上の利用があり、事業の目的のとおり市民の健康増進と心身のリフレッシュに資することができる。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			-	自治事務		57千円	26千円		所沢バスポート券利用者数	所沢バスポート券を利用した延べ人数		所沢バスポート券利用者数を指標とする。 目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢バスポート券要綱	58千円		24千円											
			市民保養施設利用事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						0.09人	会年職員等	0人	実績	400人	335人	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されてから1年が経過し、利用者の大幅な増加が見込まれたが、インターネットの普及等に伴い、旅行先や格安プランの検索が容易になったことが目標値未達成の理由と考えられる。					
						727千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			400人	237人						
期間	市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。 市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引（10％）等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。 令和7年度は、石和温泉の保養地と草津、魚沼、十日町、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。		0.13人	会年職員等	0人												
H4 ～			1,061千円														
311	健康 推進部	保健 医療課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	クーリングシェルターの指定により、暑さを避ける行動をとりやすい環境となった。このことから、熱中症リスクの低減に寄与することができたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		-	-		①クーリングシェルターの指定及び運営 ②熱中症警戒アラート発表時の注意喚起 ③展示	クーリングシェルター指定施設数（クーリングシェルター施設の維持拡充）		気候変動適応法において、市が熱中症による人の健康に係る被害の発生を防止するため、クーリングシェルターを指定することができるとしている。 クーリングシェルターを維持拡充することで、暑熱環境下における熱中症リスクの低減につながると思うことから前年度の指定施設数を目標とする。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			気候変動適応法	283千円		262千円											
			熱中症対策推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						-	会年職員等	-	実績	-	-	目標達成済					
						-											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①48施設（公共施設のみ） ②防災行政無線13回のぼり旗設置施設46施設 ③2回	42か所		48か所				
期間	気候変動適応法により、国・地方公共団体に対し、役割に応じた熱中症対策の取組が求められている。 熱中症による健康被害の防止を目的に市における熱中症対策を推進するものである。		0.85人	会年職員等	0人												
R6 ～			6,938千円														
311	健康 推進部	健康 づくり 支援課	実施計画ランク	事業の種別	特別 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標歩数が達成できず、平均歩数が令和5年度よりも減少したため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		18,565千円	17,737千円		①参加者数 ②一日の平均歩数	健幸マイレージ事業の参加者の1日平均歩数		生活習慣病予防に有効な1日の平均歩数が8,000歩であるという中之条研究の成果を参考に指標としている。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			健康増進法	9,115千円		8,238千円											
			トコトコ健幸マイレージ事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						1.96人	会年職員等	0人	実績	8,000歩	7,231歩	健幸（健康）マイレージ事業の指標となる参加者の1日平均歩数は健康増進のために必要な歩数ということもあり、条件としては厳しいものであることから目標達成とはならなかった。					
						15,839千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①9,325人 ②6,374歩	8,000歩		6,374歩				
期間	本事業は、市民一人ひとりが健康を実感しながら、地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「元気でいきいき”健幸長寿のまち”」の実現を目指す取組の一環として実施するものである。従来の「トコトン健幸マイレージ事業」から、埼玉県が実施する「コバトン健康マイレージ事業」に令和2年7月から参加、令和6年4月に「コバトンALK00（あるこう）マイレージ事業」へリニューアルがあった。スマートフォンのアプリで歩数を記録しながら日常的にウォーキングを行ってもらい、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりを支援するものである。また、楽しみながら続けられるよう、市の独自ポイントを付与、抽選により景品が当たる仕組みを取り入れている。		2.19人	会年職員等	0人												
R2 ～			17,875千円														
311	健康 推進部	健康 づくり 支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	健康づくりに必要な情報発信を各種事業や会議等で積極的に行うとともに、地域の団体等との関係づくりに努めたことにより、地区からの依頼が増加した。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		42,712千円	32,537千円		①地区依頼教育の会場数 ②地区依頼教育の実施人数	地区からの依頼教育の実績		市民や関係機関と共に健康づくりを推進しており、地区からの依頼教育は地域における保健活動の指標として適している。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			健康増進法、地域保健法	38,478千円		24,811千円											
			地域保健推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						1.87人	会年職員等	0人	実績	1,600人	2,065人	目標達成済					
						15,111千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①97会場 ②2,509人	2,300人		2,509人				
期間	「元気でいきいき”健幸長寿のまち”」の実現にむけて、平成25年4月から保健師の地区担当制を導入し、各種健康データの分析や保健事業を通じて各行政区ごとの地区特性を把握し、子どもから高齢者まで全ての市民を対象とした保健活動を、市民ならびに関係機関と協力して進めている。		1.64人	会年職員等	0人												
H18 ～			13,386千円														
			評価者	健康づくり支援課長 岩雲美香	地域の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りつつ、地域の実情にあった保健活動を継続していく。	健康づくりに必要な知識や具体的な取組方法について分かりやすく伝えることにより、市民の関心を高め健康づくりの取り組みを推進することができる。											

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標		評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
311	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	確定した令和5年度実績の達成率は目標に達しなかったものの、「計画庁内推進会議」及び「計画推進委員会」において意見を伺いながら適正な進行管理を行っており、保健医療施策の推進に寄与していると考えため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務		762千円	471千円	①計画推進委員会開催数 ②計画庁内推進会議開催数	目標指標達成率 (令和5年度実績による令和6年度評価) 目標達成評価項目数 ÷ 全評価項目数	本計画を効果的、効率的に推進するため、すべての目標指標が以下の要件を満たすことを目標とする。 ・定量的な指標：S、A（＝達成率80%以上） ・定性的な指標：◎、○（＝改善、継続等）				本計画の評価にあたっては、年度末に「計画取組状況評価シート」を作成し、公表している。この評価シートによる取組実績について、新しく実施した取組や新型コロナウイルスの影響で中止にしていた事業の再開等を記載することとし、市民に分かりやすい情報提供に努めた。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				第2次所沢市保健医療計画		768千円	731千円										
			所沢市保健医療計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
				所沢市保健医療計画は、第6次総合計画前期基本計画の課題である「元気でいきいき「健幸（けんこう）長寿のまち」の実現に基づき、市民一人ひとりが、それぞれのおかれている状態の中で、心身の健康を実感しながら、地域の中で安心していきいきと暮らせるまちを目指している。		1.28 人	会 年 職 員 等	0人	実績	100.0%					84.2%	令和5年度に実施した各事業の実績が確定し、全評価項目38項目のうち、33項目で目標を達成することができたが、事業が実施されなかった等の理由により5項目で目標要件を満たすことができなかった。	
			期間	H28 ～		本計画では、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理・評価することで、保健医療施策が効果的、効率的に推進できるよう努めるものである。	10,344千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①4回	R6目標			R6実績	【5項目の内訳】 「産婦人科・周産期医療問題協議会会議への参加」、「新型インフルエンザ等対策訓練への参加・実施」、「認知症サポーター養成講座受講者数」、「自殺死亡率」、「所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者歯科診療の受診者数」	100.0%	86.8%
							1.03 人			会 年 職 員 等	0人			②4回（第3回のみ書面会議）			
			8,407千円									評価者	保健医療課長 中山 倫宏	どのように貢献したか	保健医療計画を推進することにより、市民の健康づくりに貢献した。		
312	こども 未来 部	こども 家庭セ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	C	補助金を活用した市内の新規開設には至らなかったが、令和7年度に向けて市外のデイスサービス型の受託契約について準備を進めたことにより、産後ケア事業による母子への支援拡充を図ることができた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			-	自治事務		2,000千円	1,000千円	①申請・交付件数	産後ケア事業（デイスサービス型）の市内開設施設数	産後ケア事業（デイスサービス型）の市内での開設を促進し、産後ケア事業の拡充を事を目的としているため、開設施設数を指標とする。				市内産科医療機関へ周知し、産科医療機関や助産院からの問合せ時には丁寧に対応した。	10 人や国の不平等をなくそう		
			産後ケア（デイスサービス型）施設開設準備支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱（国）、所沢市産後ケア事業実施要綱、所沢市産後ケア事業実施施設開設準備経費補助金交付要綱		2,000千円	0千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				事業の目的及び具体的な内容		0.40 人	会 年 職 員 等	0人									
				産後ケア事業は、育児に不安があるなど、支援を必要とする褥婦及び産婦並びにその新生児及び乳児に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的として、宿泊型とデイスサービス型により実施している。このうち、デイスサービス型について開設準備に係る経費を補助することで、市内での開設を促進するものである。		3,232千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①0件	2件	1件			市内産科医療機関あてに、当該補助金の周知として、要綱、意向確認書などと共に通知を送付し、市内に助産所の開設を検討している助産院から問い合わせがあった場合も補助制度の紹介を行った。しかし、補助金を利用する施設がなかった。	令和7年度にも再度市内産科医療機関へ周知し、産科医療機関や助産院からの問合せ時に、産後ケア事業（デイスサービス型）について説明や提案を実施する。	育児に不安があるなど、支援を必要とする母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を整えた。	
			期間			0.27 人											会 年 職 員 等
			R5 ～ R7			2,204千円											評価者
312	こども 未来 部	こども 家庭セ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	専門職の面接、電話、訪問から、母子保健や育児に関する相談対応を行った。産後ケア事業の情報提供を行うなど、妊娠中に寄り添う支援を実施した。今後もさらなる支援の拡充に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務		30,772千円	29,886千円	①電話、窓口、面接、訪問等による相談など ②母乳相談 ③妊婦サロン ④産後ケア	妊娠・出産について満足している親の割合	4か月児健康診査票から「健やか親子21（第2次）」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。 ※「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の質問に「はい」と回答した数÷4か月児健康診査受診者数				妊娠中から切れ目ない支援を目指し、妊娠中の電話相談、妊婦サロン等で専門職による講話の実施や相談を受けるなど、妊娠中から子育てに關しての情報提供や相談支援を実施した。	10 人や国の不平等をなくそう		
			妊娠・出産つづけてサポート事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱（国）		36,859千円	35,547千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを	
				事業の目的及び具体的な内容		2.49 人	会 年 職 員 等	8人									
				核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 ①専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応（ところっ子子育てサポート事業母子保健型） ②母乳相談 ③妊婦サロンの実施 ④産後ケア事業		20,122千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①4,918件 ②12回（28人） ③10回（45人） ④宿泊型384日（延べ118人）、デイスサービス型124日（延べ104人）	実績	83.0%			85.0%	目標達成済	引き続き、妊娠出産から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するとともに、各支援の充実を図っていく。	どのように貢献したか
			期間	2.57 人		会 年 職 員 等											
			H28 ～			20,976千円											評価者
312	こども 未来 部	こども 家庭セ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	引き続きこどもを望む夫婦に対し費用助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、適切な治療に繋がれるよう支援を行うとともに、少子化対策に資するよう努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			-	自治事務		4,200千円	3,749千円	①不妊検査の申請件数 ②不育症検査の申請件数	申請件数（合計）	こどもを望む夫婦に対し、早期の不妊検査及び不育症検査に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることが当該事業の目的としていることから、申請件数を指標とする。 R5年度は不妊治療費の助成も対象となっていたが、R6年度からは不妊検査・不育症検査を対象としたため目標値を見直した。				関係医療機関への周知やHPの更新等、周知方法を工夫し、利用件数の増加に努めた。	10 人や国の不平等をなくそう		
			不妊検査費等助成事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				埼玉県早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱、所沢市早期不妊検査費・不育症検査費助成金交付要綱		4,644千円	4,644千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み+BK+BK2068	11 住み続けられるまちづくりを	
				事業の目的及び具体的な内容		0.33 人	会 年 職 員 等	0.5人									
				晩婚化の進展に伴い、年齢を重ねるほど妊娠率が下がり、妊娠・出産に係るリスクも高まるなか、こどもを望む夫婦に対し早期の不妊検査及び不育症検査に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るもの。 不妊検査費及び不育症検査費については、医師が必要と認めた検査で、妻の年齢が35歳未満の方に対して3万円、35歳以上の方に対して2万円を上限とし1回助成する。		2,667千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①165件 ② 19件	実績	234件			161件	目標達成済	県と連携を図りながら、少子化対策に資するよう取り組んでいく。	どのように貢献したか
			期間	2,667千円		R6正規職員人件費											
			H29 ～				0.30 人	会 年 職 員 等	0.5人							評価者	こども家庭センター担当参事 松井 優子
			2,449千円														

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)								
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
312		こども 未来部	こども 家庭セ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	妊娠届出時、出生後に伴走型 相談支援として、保健師や助 産師による面談を実施し、相 談体制の充実を図っている。 妊婦自身が必要なサービスを 選択し利用につながるように 支援をしていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を							
				最優先	自治事務		38,650千円	30,040千円	①妊娠届出時の相談件数 ②出生後の相談件数	相談件数（合計）	妊娠届出時と出生後に面談を実施し、相談先や サービスの案内を行い、切れ目ない相談支援の充 実を図る。妊娠届出時及び出生後の相談件数を指 標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析											
				出産・子育て応援 事業（伴走型相談 支援）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込 み）							実績	4,000件	3,837件	R6目標	3,768件				
					伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事 業実施要綱（国）、埼玉県伴走型相談支援及び出産・子育て 応援給付金の一体的実施事業実施要綱、所沢市出産・子育て		20,986千円	20,488千円															
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R6目標	R6実績												
					全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育て できるよう、妊娠期から出産・子育てまで切 れ目なく相談に応じる伴走型相談支援の充実を 図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行っ た妊婦・子育て世帯等に対して、出産育児関連 用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支 援を一体的に実施するものである。 このうち本事業は、伴走型相談支援の充実を 図るものである。		2.79 人	会 年 職 員 等	0.5人														
					期間		22,546千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①1,967件 ②1,801件	R6目標	R6実績											
				R4 ～ R6	2.49 人		会 年 職 員 等								2.1人								
				321			健康 推進部	健康 管理課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額			R5決算額		項目名	指標名		A	成果指標の目標については、 HPV（定期）を除きほぼ目 標に近い水準を達成すること ができており、事業の目的で ある感染症の発生・まん延防 止は図られていると考える。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を
優先	自治事務	1,245,335千円	980,346千円			①小児予防接種接種者数 ②成人予防接種接種者数 （キャッチアップ接種を含 む）			小児予防接種接種率 （延べ接種者数55,138人÷対象者数58,904 人）	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の 免疫レベルを高い水準に保つ必要があることか ら、予防接種の周知・勧奨を確実に行うことによ り、100%に近く直近の実績を踏まえた目標値を掲 げ、接種率の向上を目指していく。		R6目標値が未達成の理由・分析											
各種予防接種事業	根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込 み）										実績	100.0%	90.8%	R6目標	R6実績						
	予防接種法	2,198,526千円	1,707,143千円			R5正規職員人件 費			R5その他職員従 事割合	R5目標		R5実績						R6目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	2.00 人	会 年 職 員 等																			1人	
	小児については、市民の免疫レベルを高い水準 に保ち、感染症の発生・まん延を防止し、成人 については、重症化を予防するため。 【種類】 （小児）ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四 種混合、五種混合、不活化ポリオ、BCG、麻 しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本 脳炎、二種混合、HPV（キャッチアップ接種 を除く）、ロタウイルス （成人）男性の風しん、高齢者インフルエン ザ、新型コロナウイルス感染症、成人用肺炎球 菌	16,162千円	R6正規職員人件 費			R6その他職員従 事割合			①55,138人 ②65,272人	R6目標		R6実績											
	期間	3.16 人																会 年 職 員 等	1人				
S23 ～	25,792千円																						
323		健康 推進部	健康 管理課			実施計画ランク			事業の種別	一般 会計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	受診券発送方法を見直しし、 併せて集団検診受診希望日予 約システムを導入したこと等 により、受診対象者へ事業内 容の適切な周知と利便性向上 が図れたため、受診率におい て大腸がん検診は減少したも の、胃がん、肺がん、乳が ん、子宮頸がん検診について は前年度より増加した。			R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を
				優先	自治事務	275,298千円	262,476千円	①延べ受診勧奨人数（受診 券送付含む） ②延べ受診件数（前立腺含 む）	大腸がん検診受診率 （受診者数÷対象者数×100＝受診率） （受診者：14,705人、対象者：219,867人）		大腸がんは部位別死亡数で男女ともに上位であ る。より効果的に事業を行うため、大腸がん検診 の受診率の向上を目標設定としている。	R6目標値が未達成の理由・分析											
				がん検診事業	根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込 み）						実績	8.5%	8.1%	R6目標	R6実績						
					健康増進法	336,924千円	287,577千円		R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合	R5目標								R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
					事業の目的及び具体的な内容	2.58 人	会 年 職 員 等	3人															
					がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のが んによる死亡の減少を図る。 【検診の種類と対象】 胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳が ん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20 歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳 までの5歳刻みの男性	20,849千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①113,698人 ②42,574人		R6目標	R6実績											
					期間	2.65 人														会 年 職 員 等	3人		
				S58 ～	21,629千円																		
				324		健康 推進部	健康 管理課	実施計画ランク	事業の種別		一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名				S	精神保健福祉士による延相談 件数は前年より増加した。病 状の悪化などによる緊急時の 対応や、相談者の生活状況に 合わせたメール相談の活用な ど柔軟に対応している。引き 続き関係機関等との連携を図 りながら支援を進めた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を
重要	自治事務	6,677千円	5,624千円					①精神保健福祉士による相 談件数 ②こころの健康講座及びこ ころの美術展の参加人数 ③精神障害者等一時宿泊事 業の延利用者数及び利用日 数	精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経 済活動への参加の促進を図ることが精神保健相談 の目的であるため、精神保健福祉士の相談件数を 指標とした。		R6目標値が未達成の理由・分析											
精神保健事業	根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込 み）										実績	9,500件	10,415件	R6目標	R6実績						
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	7,317千円	6,722千円					R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標		R5実績						R6目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	7.88 人	会 年 職 員 等																			0人	
	精神疾患の早期発見と治療、療養生活や社会参 加などに関する総合的な支援を行う。市民などか らの精神保健福祉に関する相談を来所や訪問、 電話やメールにより行い、必要に応じて専門医 による相談を実施する。また、市民などを対象 とした精神保健福祉に関する普及啓発事業も実 施する。	63,678千円	R6正規職員人件 費					R6その他職員従 事割合	①延相談件数11,016件 電話相談8,723件 来所相談 996件 訪問支援1,098件 メール相談199件 ②延参加人数 3,626人 こころの健康講座 426人 こころの美術展 3,200人 ③延利用者数 16人 延利用 日数 69日間	R6目標		R6実績											
	期間	10.47 人																会 年 職 員 等	0人				
H14 ～	85,456千円																						

54/127

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目			
324	健康 推進 部	健康 管理 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標は目標に達しなかったが、思春期特有の不安定な心の特性に配慮しながら、医療的な助言に加え、家庭や学校などの環境調整も含めた助言は生徒の支援に生かされている。自殺対策事業は既存事業の他「NPO法人ライフリンク」との連携協定を締結するなど、若者の自殺対策に取り組んでいる。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		1,110千円	944千円		①自死遺族支援「わかちあいの会」の運営 ②思春期こころの健康相談事業	思春期こころの健康相談事業の延相談者数	「生きるを支える所沢市行動計画」（自殺対策計画）に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とした。		R6目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			自殺対策基本法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1,110千円		956千円		実績									32人	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①6回開催 73人 ②12回開催 27人		R6目標	R6実績	専門医による面談を行うため、予約が必要となるが、相談者の体調変化等により予約日に来所できないことがある。問い合わせ数、相談予約数は増加傾向にあり、相談者数も前年より増加したが、目標値は下回った。							
			自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的な要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。 本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。	0.78 人		会 年 職 員 等						0人	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		
				6,303千円		0.68 人		会 年 職 員 等				0人						
				期間			0.68 人		5,550千円									
			H21 ～															
331	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	夜間及び休日・祝日、年末年始におけるすべての日で診療を実施できたことにより、小児の第二次救急医療体制の整備が図られたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		3,267千円	3,254千円		①診療計画日数 (夜間、休日・祝日、年末年始) ②診療実施日数	小児科救急医療病院群輪番制実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	本事業は、夜間及び休日・祝日、年末年始の小児の第二次救急医療体制の確保を目的としていることから、診療計画日におけるすべての日で診療を実施することを目標とする。		R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書、埼玉県小児救急医療施設運営費補助金交付要綱	3,253千円		3,253千円		実績									100.0%	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①437日 ②437日		R6目標	R6実績	目標達成済							
			夜間及び休日・祝日、年末年始の小児の第二次救急医療を確保するため、所沢市、狭山市、入間市において、3市及び協力医療機関（3病院）による協定書に基づき、輪番制で第二次救急医療体制の整備を図るものである。	0.54 人		会 年 職 員 等						0人	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		
				4,364千円		0.17 人		会 年 職 員 等				0人						
				期間			0.17 人		1,388千円									
			H12 ～															
331	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	一般の医療機関が診療を行っていない、休日・祝日及び年末年始におけるすべての日で診療を実施できたことにより、祝休日及び年末年始の初期救急医療体制の整備が図られたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		16,248千円	16,248千円		①診療計画日数 (休日、祝日、年末年始) ②診療実績日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者に対する医療体制の確保が目的であることから、診療計画日におけるすべての日で診療を実施することを目標とする。		R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			埼玉県地域保健医療計画	16,035千円		16,035千円		実績									100.0%	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①72日 ②72日		R6目標	R6実績	目標達成済							
			一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により、市内の医療機関が輪番制で診療を実施するものである。	0.53 人		会 年 職 員 等						0人	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		
				4,283千円		0.22 人		会 年 職 員 等				0.05人						
				期間			0.22 人		1,796千円									
			S59 ～															
331	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	夜間、休日・祝日及び年末年始におけるすべての日で診療を実施できたことにより、第二次救急医療体制の整備が図られたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		31,187千円	31,187千円		①診療計画日数 (夜間、休日・祝日、年末年始) ②診療実績日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	本事業は、夜間及び休日・祝日、年末年始の第二次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療計画日におけるすべての日で診療を実施することを目標とする。		R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書、所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱	31,045千円		31,045千円		実績									100.0%	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	①437日 ②437日		R6目標	R6実績	目標達成済							
			夜間及び休日・祝日、年末年始の第二次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）における第二次救急医療機関（12病院）が病院群輪番制方式により診療を実施するものである。	0.54 人		会 年 職 員 等						0人	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		
				4,364千円		0.17 人		会 年 職 員 等				0人						
				期間			0.17 人		1,388千円									
			S55 ～															

55/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目	
332	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	診療にあたっては、感染防止対策のため、1人にかかる診療時間を従来より長く確保する必要があり、1日の予約枠を縮小せざるを得なかった。これにより、患者の受け入れ人数が制限されたことから目標値は達成できなかったものの、感染症が発生することなく、歯科診療所おおぞらに期待される診療の実施に向けた体制整備が図られたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		53,758千円	53,725千円		①在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数 ②障害児者歯科診療 診療日数 ③休日緊急歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所おおぞらの障害児者の診療実績（単位：人）		障害児者の歯科診療が市の役割として期待されており、可能な限り多くの利用者を受け入れることができる診療体制構築のため、受診できる最大受診者数を目標とする。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			医療法、所沢市歯科診療所条例	59,760千円		54,320千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標							R5実績	
				0.81人		会 年 職 員 等	0人	実績	850人	674人	歯科診療所おおぞらでは、感染防止対策のため、1人にかかる診療時間を従来より長く確保する必要があり、1日の予約枠を縮小せざるを得ない状況となっているため。					
				6,546千円				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①50日	850人	675人						
				0.78人		会 年 職 員 等	0人	②100日								
			期間	6,366千円				③71日								
	H10 ～										評価者	保健医療課長 中山 倫宏				
332	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	流行傾向にある感染症について、ホームページで注意喚起を行うなど、感染症流行に関する確実な注意喚起を実施することにより、感染症の更なるまん延の防止、基本的な感染症予防の重要性の周知が図られたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			-	自治事務		0千円	0千円		①感染症流行警報及び注意報の発令に伴う注意喚起 ②ホームページコンテンツの作成	感染症流行警報及び注意報の発令に伴う注意喚起実績（市が実施した注意喚起回数÷発令回数）		感染症まん延防止のための注意喚起を着実に実施するため、埼玉県より発令される流行警報に対し、注意報を確実に市民へ発信することを目標とする。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			感染症法	0千円		0千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標							R5実績	
				0.60人		会 年 職 員 等	0.1人	実績	-	-	目標達成済					
				4,849千円				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①4件（ところざわほっとメール及びホームページで注意喚起）	100.0%	100.0%						
			期間	0.25人		会 年 職 員 等	0.1人	②7件								
			R5 ～	2,041千円												
332	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	本事業は助成対象を令和6年4月以降に購入した物品として、10月から実施した。実施期間が半年しかなかったこと等の理由により、目標は達成できなかったものの、本事業を新たに開始したことの意味は大きく、がん患者やその家族の生活の質の向上及び心理的・経済的負担の軽減が図られたと考えるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		-	-		①アピアランスケア支援（ウィッグ・補整具等）交付申請件数 ②ターミナルケア支援交付申請件数	アピアランスケア支援の交付申請件数及びターミナルケア支援の交付申請件数の合計（単位：件）		がん患者への支援が市の役割として期待されており、支援が滞ることなく事業を推進していけるよう、県の統計データから推計した年間交付申請件数見込みを目標とする。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			所沢市がん患者アピアランスケア用品購入費助成金交付要綱、所沢市若年成人世代がん患者在宅ターミナルケア支援事業助成金交付要綱	3,735千円		589千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
				-		会 年 職 員 等	-	実績	-	-	事業の実施は助成対象を令和6年4月以降に購入した物品として、10月から実施したが、実施期間が半年しかなかったこと、支援を必要とする対象者に周知が行き渡らなかったことが、目標値を達成できなかった要因と考えられる。					
				-				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①59件	115件	59件						
			期間	1.00人		会 年 職 員 等	0人	②0件								
			R6 ～	8,162千円												
333	市民 医療 セン ター	市民 医療 セン ター 事務 部総 務課	実施計画ランク	事業の種別	企 業 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の初期流行期であった令和2年度は大きく患者数が落ち込んだものの、令和3年度以降は毎年前年度を上回っており、令和6年度においても、前年度比151人増だった。次年度においても前年度を上回る患者数を受け入れ、目標値の達成を目指す。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		433,901千円	387,267千円		①内科外来診療患者数（二次救急含む） ②診療日数	1日の内科外来診療患者数（二次救急含む）（内科外来患者数／診療日数）		公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、内科外来の診療患者数を指標とする。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	407,364千円		419,490千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
				8.30人		会 年 職 員 等	24人	実績	91人	78人	令和6年度に新たな常勤内科医師1名採用し、診療体制の拡充に努めたことで昨年度より増加がみられたが、令和5年度ほど新型コロナウイルス感染症やインフルエンザといった感染症が流行しなかったため、目標値に届かなかった。					
				67,072千円				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①19,401人	91人	80人						
			期間	9.30人		会 年 職 員 等	29人	②245日								
			S51 ～	75,907千円												
											評価者	総務課長 粕谷 憲之				

56/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	新病院開設に向け、職員一丸となって入院患者の受け入れを推進し、目標値には届かなかったものの、前年度を上回る病床利用率となった。引き続き、医師、看護師を中心に地域の医療機関、老人介護施設との連携を深め、入院患者の増加を図りたい。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		774,723千円	602,816千円		①地域包括ケア病床在院患者延数 ②入院患者実人数 ③病床利用率 ※延べ年間入院患者数/延べ年間病床数×100 ④搬送救急収容人数 ※消防隊の搬送で入院した患者	地域包括ケア病床の利用率 (地域包括ケア病床在院患者延数×100/病床数×365)		公的医療機関として、地域医療に求められる病床機能を確保しつつ事業運営をしていくという役割があるため、地域包括ケア病床の利用率を指標とする。					
			入院事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
				所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		764,477千円	642,984千円			R6目標			R6実績				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R6目標値が未達成の理由・分析							
			一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受け入れを行い市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備する。また、医療機関や行政機関との連携を図り、地域での医療連携（地域完結型医療）体制を推進するものである。	26.10人		会年職員等	33.1人	実績	85.0%	74.4%		目標値を達成できなかったが、昨年同様で病床率の向上が見られ、過去最高の病床利用率を引き続き更新した。					
				210,914千円				①3,582円	R6目標	R6実績		目標値を達成できなかった理由として、地域全体として入院患者が少なかった時期があったことがあげられる。また、精神疾患や介護必要度が高い患者など、他病院では受け入れ困難な患者を積極的に受け入れている都合により、看護師等の補助が想定以上に必要になり、ベッドの回転率の上昇を妨げていることが目標値を達成できないの1つの要因と考えている。					
				28.90人		会年職員等	33.7人	③68.2%									
			期間			235,882千円			④54人								
			S51 ～														
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	人間ドックにおいては新型コロナウイルス感染症の初期流行期であった令和2年度に受診者数を絞った影響から受診者数が大きく減少したが、令和3年度以降は毎年前年度を上回っており、令和6年度においても、前年度比59人増だった。しかしながら、コロナ禍前と比べるとまだまだ回復とまでは言えないため、受診者数の回復に向け、新たな方策を立てる必要がある。人間ドックの受診者数を増やすことと並行して、当センターでの精密検査受診者数の増加につなげたい。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		675,299千円	494,294千円		①人間ドック等受診者数 ②精密検査指示者数	市民医療センターで人間ドックを受診し、精密検査を指示された方のうち市民医療センターで精密検査を受けた方の割合		疾病の早期発見、早期治療に取り組むことを目標とするため、人間ドックで精密検査を指示された方のうち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合を指標とする。					
			健診事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
				所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		638,536千円	516,757千円			R6目標			R6実績				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R6目標値が未達成の理由・分析							
			市民の健康維持・増進のため、人間ドック、特定健診などの検診を実施する。また、疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため、精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。	15.80人		会年職員等	50.1人	実績	30.0%	32.4%		目標達成済					
				127,680千円				①10,117人	R6目標	R6実績		目標達成済					
				16.90人		会年職員等	48.0人	②970人	30.0%	34.5%							
			期間			137,938千円			③335人								
			S51 ～														
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度は感染症の流行が抑えられたため、前年度に比べ患者数が大きく減少した。夜間、深夜帯はインフルやコロナの迅速検査を行っていないため、受診を敬遠する保護者が多かった。今後は、限られた人員の中で効率的な診療体制を行うため現在の体制を維持するか、受診者サービスを優先し迅速検査を行っていくか、検討が必要かもしれない。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		223,448千円	200,216千円		①小児夜間急患診療年間患者数 ②小児深夜帯急患診療年間患者数 ③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持		安心して子育てができる医療環境を整備するため、市民医療センターと市内医療機関が連携して、所沢市域全体での小児初期救急医療の提供体制を維持するものである。					
			小児初期救急医療体制推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
				所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		209,414千円	182,241千円			R6目標			R6実績				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R6目標値が未達成の理由・分析							
			安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていく。	3.80人		会年職員等	44.4人	実績	維持	維持		目標達成済					
				30,708千円				①2,209人	R6目標	R6実績		目標達成済					
				3.50人		会年職員等	54.4人	②1,141人	維持	維持							
			期間			28,567千円			③3,732人								
			H11 ～														
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和5年度は年間を通して感染症が流行し患者数が多かったが、令和6年度は感染が抑えられ患者数が大きく減少した。引き続き、充実した診療体制と検査体制を維持して、こどもや保護者が安心して利用できる医療機関を目指す。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		186,749千円	170,958千円		①小児科外来診療患者数 ②診療日数 ③小児神経発達外来の患者数（夜尿症外来、フォローアップ外来、舌下免疫外来は小児科の一般外来内で実施に変更）	1日の小児科外来診療患者数 (小児科外来患者数/診療日数)		公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、小児科外来の診療患者数を指標とする。					
			小児科外来事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
				所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		176,340千円	150,568千円			R6目標			R6実績				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R6目標値が未達成の理由・分析							
			安心して子育てができる医療環境を整備するため、地域における医療提供体制との連携を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 ①小児科外来診療 ②小児神経発達外来等の実施	3.80人		会年職員等	7.8人	実績	66人	112人		目標達成済					
				30,708千円				①21,432人	R6目標	R6実績		目標達成済					
				3.60人		会年職員等	14人	②244日	80人	87.8人							
			期間			29,383千円			③351人								
			S51 ～														

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)						
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
333		市民 医療 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	企 業 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A				令和5年度末策定の所沢市市民 医療センター再整備基本計画 をもとに、令和6年度は再整備 工事設計事業者の選定を行 い、年度末までに基本設計図 書を完成させた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			最優先	自治事務		-	-		①再整備工事設計業務委託 事業者の選定 ②再整備工事設計業務（基本 設計） ③近隣住民説明会の開催	設計事業者の選定 基本設計図書の作成	再整備事業のスケジュールに沿って、令和6年度は 設計業務委託契約を締結し、基本設計図書を完了 させる。	R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
			市民医療センター 再整備事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込 み）									実績		-		-	R6目標	R6実績	
				第2次所沢市保健医療計画 所沢市市民医療センター再整備基本計画		58,715千円	45,936千円																設計事業者の選定 基本設計図書の作成
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合												①公募型プロポーザル方式 により設計事業者を選定 の作成 ②再整備工事基本設計図書 の作成 ③令和7年2月に実施（2回、 41名参加）				
			市民医療センターは、昭和51年9月の開設以来48 年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる ことから、施設整備の方法や担うべき機能な ど、再整備の検討を行ってきた。 本事業は、令和5年度策定の所沢市市民医療セン ター再整備基本計画に基づき、現在の市民医療 センターを運営しながら、現在地での建て替え を行うものである。	-		会年職 員等	-	R6目標値が未達成の理由・分析															
				-		-	-		R6目標	R6実績													
				R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合					R6目標値が未達成の理由・分析												
				3.28 人		会年職 員等	0人					R6目標値が未達成の理由・分析											
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
期間	3.28 人	会年職 員等	0人		R6目標値が未達成の理由・分析																		
R6 ～ R12	26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	
26,771千円	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析																				
26,771千円	-	-					R6目標値が未達成の理由・分析																
26,771千円	-	-		R6目標値が未達成の理由・分析																			
26,771千円	-	-			R6目標値が未達成の理由・分析																		
26,771千円	-	-				R6目標値が未達成の理由・分析																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)						
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
344	健康 推進 部	国民 健康 保険 課	実施計画ランク	事業の種別	特別 会計	R5予算現額		R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	かかりつけ医及びかかりつけ薬局をもつことに関する被保険者への啓発と、医師と薬剤師の連携に資する事業である。この事業により連携が進みやすくなるといったアンケート回答も薬局から寄せられていることから、継続することによって服薬適正化の目的が達成され则认为る。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			-			自治事務		2,299千円		1,357千円		①お薬相談会参加者数(事業同意者)	多剤服薬者数（対被保険者1万人当たり）				同一月内に15剤以上の処方を受けた人数（保険者努力支援交付金評価指標）		対象者の服薬上の相談に対応する、お薬相談会への参加が少ないため、事業開始時期を1か月早めて、8月と9月の開催を7月と9月の開催に変更した。（参加者数については9名から20名に増）				
			根拠法令			国民健康保険法		R6予算現額		R6決算額（見込み）			R5目標				R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容			平成29年4月24日締結の「所沢市、所沢市医師会、所沢市薬剤師会及び明治薬科大学との連携による市民の健康増進に関する包括的協定書」に基づき、所沢市健康増進連携推進協議会（同協定第3条）で決定した事業を平成29年度から実施している。 令和2年度からは高齢者のポリファーマシー（多剤服薬による有害事象）を防ぐ観点から、重複・多剤服薬者対策を実施している。		R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合			実績				R6目標		R6実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間			H29 ～		0.95 人		会年職員等		0人		R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		①20人		事業については、医師会、薬剤師会、明治薬科大学の協力のもと、後期高齢者医療制度被保険者も含めての事業設計としている。 今後も連携体制を維持しながら、被保険者の健康増進に努めていく。	どのように貢献したか	
			0.75 人			会年職員等		0人		R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		前年実績より減少			17人（令和7年6月30日現在）		国民健康保険課長 遠藤 康代	ポスター掲示等、周知啓発活動を実施することで、被保険者の医療費適正化を図った。			
			6,122千円			0人		0人		0人		0人		0人									
			6,122千円			0人		0人		0人		0人		0人									
			6,122千円			0人		0人		0人		0人		0人			0人						
			6,122千円			0人		0人		0人		0人		0人			0人						
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人		0人		0人		0人		0人											
6,122千円		0人		0人																			

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
351	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	公認の陸上競技場で大会であることから、記録を重視した市民が参加できる大会であるとともに、参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興を図れる大会になるよう実施していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			-	自治事務		850千円	850千円	①エントリー数 ②参加者数	申込率 (エントリー数÷募集人数×100)		募集人数に対するエントリー数をパーセンテージで算出。(R6募集人数1,000) 大会の魅力をPRし、申込者を増やしていく。		R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)											
			スポーツ基本法	850千円		850千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標			R6実績	
			事業の目的及び具体的な内容	0.68人		会年職員等	0人		実績	100.0%							75.5%
			市民をはじめ、参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興を図る。開催日程は2日間とし、初日は長距離を、2日目は長距離以外の種目を実施する。	5,495千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①798人	100.0%	79.8%					
				期間			0.59人	会年職員等		0人	開催日が中高生の定期考査の期間やところざわまつりと重なってしまったことがエントリー数が少なかった要因である。						
				R5 ~			4,768千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		②560人					
351	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	競技会の部では、記録を重視した市民が参加できるよう実施し、フェスティバルの部では、普段水に慣れ親しんでいない方でも楽しめるよう実施するとともに、参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興を図れるイベントになるよう実施していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		-	-	①申込者数 ②参加者数	申込率 (申込者数÷募集人数×100)		募集人数に対するエントリー数をパーセンテージで算出。(R6募集人数300) 大会の魅力をPRし、申込者を増やしていく。		R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)											
			スポーツ基本法	300千円		300千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標			R6実績	
			事業の目的及び具体的な内容	-		会年職員等	-		実績	-							-
			産官学連携により、市民をはじめ参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興並びに所沢市水泳連盟の再建を目的とする。 早稲田大学所沢キャンパスのアクアアリーナにおいて、午前は年齢・種目別に競泳を行う、競技会の部、午後は普段水に慣れ親しんでいない方でも楽しめるよう浮島渡りや水中玉入れ合戦等のフェスティバル要素を含んだフェスティバルの部を実施する。	-		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①244人	100.0%	79.1%					
				期間			0.73人	会年職員等		0人	市内小中学校へのチラシ配布やほっとメールなどで周知を行ったが、初めての開催ということもあり一般の方への周知が行き届かず、競技会の部の申し込みが低かったのが要因である。						
				R6 ~			5,958千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		②193人					
352	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	スポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の環境整備を行うため、練習場の確保及び拠点スタッフの配置を行、結果としてパリ2024パラリンピックにおける男子チームの金メダル獲得を実現できた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要			2,396千円	1,661千円	①練習希望日数 ②練習会場確保日数	練習会場の確保率 (練習会場確保日数÷練習希望日数×100)		日本ゴールボール協会が希望する日程で練習が実施できるように、市民体育館の施設を確保するもの。		R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)											
			スポーツ基本法	5,406千円		3,669千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標			R6実績	
			事業の目的及び具体的な内容	0.38人		会年職員等	0人		実績	100.0%							100.0%
			所沢市民体育館がスポーツ庁から東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の環境整備を行うものである。	3,071千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①74日	100.0%	100.0%					
				期間			0.43人	会年職員等		0人	目標達成済						
				H28 ~			3,475千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		②74日					
353	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	今後においても、必要な点検等を行うことで、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めることで稼働率を伸ばし、効率的な運営をしていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		423,635千円	408,452千円	①施設利用枠数 ②施設利用人数 ③施設使用料収入	施設稼働率(利用枠数÷利用可能枠数×100)		市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することから、施設稼働率を指標とする。 目標値としては、前年より増やすことを目標とする。		R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)											
			スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則	452,874千円		430,016千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標			R6実績	
			事業の目的及び具体的な内容	4.69人		会年職員等	0.0人		実績	80.0%							76.4%
			体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。 ・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。 ・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。	37,900千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①259,564件	80.0%	74.6%					
				期間			4.19人	会年職員等		5.7人	令和6年度の施設利用については、記録的な暑さの影響等で屋外運動場の稼働率が伸び悩んだことや、市民武道館が工事に伴う閉館期間があったことなどにより目標値未達成となった。						
				S51 ~			33,859千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		②809,717人					

60/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
353	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のためにも、引き続き施設の修繕、改修に努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		19,856千円	18,023千円	①体育施設整備費執行額（修繕） ②体育施設整備費予算額（工事） ③体育施設整備費執行額（工事）	整備施設の整備率（予算執行額÷予算額×100）		施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っていく。						
			根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
						13,660千円	13,660千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			体育施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績		100.0%	96.1%			目標達成済		
				市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図るため、利用者が安全かつ快適に利用できるよう体育施設の整備を行う。 ①所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。②所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。③緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。		0.45 人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績							
						3,636千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①13,659,219円	95.0%					100.0%
						期間	0.35 人	会年職員等	2.97人	②0円							
			S45 ～	2,828千円			③0円										
353	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体的なスポーツ大会をはじめ、各支部の運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。地区において体力づくり市民会議支部団体及びスポーツ協会支部団体のすみわけ等の問題があるため、令和6年度末をもって解散し、事業はスポーツ協会に統合することで事業の効率化を図った。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		2,700千円	2,700千円	①大会参加者数 ②前年度大会参加者数	大会参加率（今年度参加者数÷前年度参加者数×100）		体力事業として実施している各種スポーツ大会の参加者を増やしていく。						
			根拠法令	スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						2,700千円	2,700千円		100.0%	556.4%	R6目標	R6実績					
			体力づくり市民会議交付金	事業の目的及び具体的な内容		0.13 人	会年職員等		0人	①620人 ②779人					100.0%	79.6%	特にトコろんウォークにおいて、3連休の最終日であったことから、エントリーは行ったが、参加を見送った方が100人弱いたことが大きな要因の一つである
				「体力づくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。		1,051千円	会年職員等	0人									
						0.18 人			会年職員等	0人							
						期間	1,455千円										
			S47 ～ R6														
353	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	国、県の情報把握、所沢市の現状把握について、様々な立場の検討委員、事務局との共通認識を持つため、必要回数の会議の設定をすることができた。今後は、具体的な方向性や実施方法、指標の見直しについて、協議を進めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		250千円	140千円	①検討会議実施数	検討会議開催数 実施回数÷実施予定回数全5回×100		令和2年9月にスポーツ庁より示された「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を受け、令和4年6月6日にスポーツ庁の審議会である「運動部活動の地域移行に関する検討会議」により提言がまとめられ、令和5年度より令和7年度の3年間が改革集中期間と示された。本市においても段階的に実施するために、必要事項について協議をするために必要な回数を設定した。						
			根拠法令	運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言（国）		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						250千円	150千円		100.0%	100.0%	R6目標	R6実績					
			所沢市運動部活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容		0.25 人	会年職員等	0人	①5回	100.0%					100.0%	目標達成済	
				・持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現 ・地域スポーツの振興		2,020千円	会年職員等	0.2人									
						0.61 人			会年職員等	0.2人							
						期間	4,929千円										
			R5 ～														
354	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市内には世界レベルのアスリートが多くいて、オリンピックやパラリンピックを始めとした大きな大会を舞台に活躍している。市民には、そのようなアスリートの活躍を知ってもらい、触れあえる機会を作ることで、スポーツに対する熱を高めることを目指している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		540千円	529千円	①イベント実施数	体験会・講演会等の開催数（今年度イベント実施数÷前年イベント実施数×100）		所沢市オリンピック・パラリンピック競技啓発事業推進委員会（スポーツヒーロー応援団）のイベント実施回数を前年度より上回ることを目指すものである。						
			根拠法令	スポーツ基本法		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						789千円	726千円		100.0%	89.5%	R6目標	R6実績					
			オリンピック・パラリンピック競技啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		0.50 人	会年職員等	0人	①22回	100.0%					129.4%	目標達成済	
				オリンピック・パラリンピックの機運醸成や地域の活性化を図ることを目的に、大会のPRや障害者スポーツの普及啓発に向けた取組を実施する。また、オリンピックパラリンピックの選手だけでなく、本市にゆかりのある世界的なアスリートがいるため、所沢市ゆかりのアスリートとして認定し、市をあげて応援し、本市のスポーツ振興を図るものとする。		4,041千円	会年職員等	1人									
						0.56 人			会年職員等								
						期間	4,525千円										
			R4 ～														

第4章

みどりあふれる持続可能なエコタウン

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
411	市民 部	松井 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	マチエコアンバサダーの上田マリノ氏を講師に迎え環境講演会を開催した。アンケート結果から参加者の満足度は高く目標に達成することができた。また、市職員のみならず環境推進員の協力も得ながら実施した。今後もゼロカーボンシティの実現に向けて地域住民が共通の目的をもって実践していけるよう啓発する。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
			-	自治事務		-	-	①講演会アンケート回答数 ②「満足」及び「やや満足の」回答を得た件数	講演会参加者の満足度割合	環境啓発事業を通じて本市が掲げるゼロカーボンシティ実現に対する意識の向上を図りたい。		地域の身近な拠点であるまちづくりセンターにおいて、環境に関する周知啓発等を行い、市民に環境問題を身近に感じていただくため、本事業を令和6年度から開始した。			13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例	40千円		20千円	R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	-	-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	15 陸の豊かさを守ろう					
			まちセン発「ゼロカーボンシティの推進」啓発事業として、地域の身近な拠点である「まちづくりセンター」において、環境に関する講座等の開催及び周知啓発等を行い、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進を図るものである。令和6年度は、松井まちづくりセンターのホールを会場に「ゼロカーボンシティの推進」に関する講演会を開催した。	-		会年職員等									-		
				-		-	①33件 ②30件								R6目標	R6実績	初年度は講演会を開催したが、講演会では限られた人数が対象となるため、次年度以降はさらに多くの地域住民に対して環境問題への啓発を広めていけるよう事業のブラッシュアップを図りたい。
				期間		R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	90.0%	90.9%	地域住民が「ゼロカーボンシティ実現」に関する意識を高めるきっかけとなった。						
R6 ～	0.00 人	会年職員等	0人														
			0千円														
411	市民 部	富岡 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全ての事業参加者に満足していただくことができた。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
			最優先	自治事務		-	-	①事業参加者のアンケート回答件数 ②アンケート結果の分析（「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100）	参加者の満足度割合（「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100）	環境に関する事業を行い、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進を図ることを目的としているため、「参加者の満足度割合」が高ければ、効果的な事業が遂行できていたと考える。					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例	40千円		0千円	R5目標										R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	-	-	目標を達成することができた。	今後も満足度の向上を目指しつつ、「ゼロカーボンシティ推進」に関する事業を企画・実施していく。			環境に関する講座を開催することで、環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進に寄与した。		
			地域の身近な拠点である「まちづくりセンター」において、環境に関する講座等の開催、及び周知啓発等を行い、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進を図ることを目的としている。①「ゼロカーボンシティの推進」に関する講座等の開催②「ゼロカーボンシティの推進」に関する啓発や情報の掲示、配架③来館者へのマイボトル持参の呼びかけ、及びまちセン設置のウォーターサーバー活用のご案内など	-		会年職員等										-	
				-		-	①17件 ②17件									R6目標	R6実績
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		100.0%	100.0%								
期間	0.06 人	会年職員等	0人														
R6 ～	490千円																
411	市民 部	小手 指ま ちづ くり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	ゼロカーボンシティの実現に向けた啓発事業として企画し当日準備をしたものの、結果として参加者無しの状況により、開催を中止した。啓発内容をはじめ、開催時期や周知方法等を見直し検討を図り今後に生かしていきたい。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務		-	-	①講座の開催 ②参加者数 ③アンケート結果	啓発事業に対する地域住民参加人数	地域住民の環境の講座内容に対する関心度を図るため、予想参加者数に対する実績者数を指標とした。					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例	40千円		0千円	R5目標										R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	-	-	開催に向け連絡調整や地域の広報紙への記事掲載を行った。当日、開催のため準備を行い、開催できる状態としたものの、開催時には参加者が集まらず、またしばらく様子をみたものの、結果は同様であったため、その時点で中止とした。当日準備した資料は、施設来館者へ配布資料とした。	40人			0人		
			地域の身近な拠点である「まちづくりセンター」において、環境に関する講座等の開催、及び周知啓発等をおこない、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進を図るものである。	-		会年職員等										-	
				-		-	①開催中止 ②0人 ③0人									R6目標	R6実績
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合											
期間	0.00 人	会年職員等	0人														
R6 ～	0千円																
411	市民 部	山口 ま ち づ くり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	事業への参加人数は目標を達成することができた。一方で、役員や参加者が固定化する傾向が見られる。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
			最優先	自治事務		-	-	①地域住民の参加人数 ②「脱炭素社会の推進」に関する環境講演会等の開催数	脱炭素社会実現のための啓発事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による脱炭素社会実現を進めるための事業を実施する。					山口地区環境推進員等と共同で環境問題に取り組んだ。また、行政機関の環境関連講座がある場合は、それを利用し、講師謝礼等のコスト削減を図った。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例	90千円		80千円	R5目標										R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	-	-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			講座等の開催及び周知啓発等を行い、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、脱炭素社会実現の推進を図るものである。まちづくりセンターは、平成23年4月に開設し、これまで各種講座の開催や地域団体等との協働による地域づくり支援事業の実施など、地域活動の促進に取り組んできた。	-		会年職員等									-		
				-		-	①689人 ②5回								R6目標	R6実績	目的・目標を上回っている
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		500 人	689 人								
期間	0.15 人	会年職員等	0 人														
R6 ～	1,224千円																

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)				
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
411	市民 部	吾妻 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	いきものふれあいの里セン ター職員を講師に迎え「自然 散歩」を開催、「狭山丘陵と 温暖化」「ゼロカーボン」 「ナラ枯れ」をテーマに講義 を実施し、八国山周辺を散 策、地域の自然を身近に感じ てもらった。 アンケートからも参加者の満 足度は高い結果となった。 今後においても引き続きゼロ カーボンシティ実現に向け て、環境問題に対する理解を 深めていけるような啓発を心 掛けていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に					
			A	自治事務		-	-	①主催事業数 ②事業参加者に対する5段階 評価アンケート回答数	参加者の満足度割合（％） （「満足」及び「ある程度満足」と回答を得 た件数÷アンケート回答件数×100）	環境に関する講座を開催し、市民に環境問題を身近 に感じてもらうことを目指すことが当該事業の 目的となっているため、参加者の満足度割合を指 標とする。	ゼロカーボンシティ実現を目標に掲 げ、令和6年度より本事業を開始したも のである。			13 気候変動に具体的 な 対策を						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）	40千円								20千円	③アンケート結果の分析 （満足と回答を得た件数）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費														R5その他職員従 事割合
			地域の身近な拠点であるまちづくりセンターに おいて、環境に関する講座の開催、及び周知啓 発等を行い、市民に環境問題を身近に感じてい ただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推 進を図るものである。	-		会年職 員等	-	①1回 ②17件 ③17件	R6目標	R6実績	100%			100%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				-		-	-										R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	100%	100%
				期間		0.10 人	会年職 員等													
			R6 ～	816千円		-	-	-	-	-	-			評価者	吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博					
			411	市民 部		柳瀬 まち づくり セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	多くの参加者に満足してい ただことができた。引き続 き、環境問題を身近に感じ ることができる取り組みを進 めていく。	R6年度に改善した点
最優先	自治事務	-			-		①事業参加者に対するアン ケートの実施の件数	参加者の満足割合		事業参加者の満足割合から、今回の講座を通し て、ゼロカーボンシティ実現の推進に少しでも寄 与できたかを推し量るもの。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込 み）			35千円									35千円	②アンケート結果の分析 「満足」及び「ある程度満 足」と回答を得た件数	R6目標	R6実績			
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費																		R5その他職員従 事割合
環境に関する講座等の開催、及び周知啓発等をお こない、市民に環境問題を身近に感じていた だくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進 を図るものである。	-	会年職 員等			-		①74件 ②61件	80.0%		82.4%	ゼロカーボンシティの実現には、私達 一人ひとりの意識と行動が不可欠であ る。今回、本事業の実施を通して、理 解を深め考えるよい機会となった。 今後、どのような形で継続して取り組 んでいくかについて検討することが必 要である。	ゼロカーボンシティの実現 に向けて、講座を通し認識 できたことで環境問題に貢 献した。								
	-	-			-								R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	0.2人					
	期間	0.33 人			会年職 員等											2,693千円				
R6 ～	2,693千円	-			-		-	-		-	-	評価者	柳瀬まちづくりセンター 奈良 和子							
411	市民 部	三ヶ 島ま ちづ くり セン ター			実施計画ランク		事業の種別	一 般 会 計		R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	公民館既存事業にはなかつた 環境問題に関する講座を開催 したことにより、市民に環境 問題を身近に感じていただ き、ゼロカーボンシティ実現 への一助となったと考えられ る。今後も地域団体と協働 し、公民館事業の一環とし て、継続して講座を開催し ていくことが必要である。			R6年度に改善した点
			-	自治事務	-	-	①市民参加の講座等の開催 ②「ゼロカーボンシティの 推進」に関する情報発信 ③来館者への周知		講座参加者数	地域住民の環境に対する関心度合を図るため、講 座参加者数を指標とした。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込 み）	40千円								40千円	R6目標			R6実績		
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費														R5その他職員従 事割合	実績
			地域の身近な拠点である「まちづくりセン ター」において、環境に関する講座等の開催、 及び周知啓発等をおこない、市民に環境問題を 身近に感じていただくとともに、ゼロカーボン シティ実現の推進を図るものである。 ①講座等の開催 ②「ゼロカーボンシティの推進」に関する情報 発信 ③来館者への周知 ・ウォーターサーバー活用の案内 ・来館者へのマイボトル持参の呼びかけなど ・廃油や単一プラスチック回収日の周知	-	会年職 員等	-	①1 講座開催 ②「ゼロカーボンシティ推 進」のための幟の設置 ③ウォーターサーバーの前 に幟を設置		100人	37人	早稲田大学の平塚教授を講師 にお招きし、「子ども達へ残 そう所沢の環境」と題し講演 をいただいた。 出席者からは環境への理解が 深まり、今日から実践出来る 取組を行いたいなど、ゼロ カーボンの推進が図れた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
				-	-	-								R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合			0人		
				期間	0.10 人	会年職 員等													0人	参加者が想定以上に集まらなかったため。 より事業のねらいを絞り、広報を行ってい きたい。
			R6 ～	816千円	-	-	-		-	-	-	評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 小川 桂子							
			411	市民 部	新所 沢ま ちづ くり セン ター	実施計画ランク	事業の種別		一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	早稲田大学の平塚教授を講師 にお招きし、「子ども達へ残 そう所沢の環境」と題し講演 をいただいた。 出席者からは環境への理解が 深まり、今日から実践出来る 取組を行いたいなど、ゼロ カーボンの推進が図れた。	R6年度に改善した点
-	自治事務	-				-	①定員 ②参加者数	参加率（％）		参加者数÷定員×100	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込 み）				40千円								40千円	R6目標	R6実績				
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費															R5その他職員従 事割合			実績
地域の身近な拠点である「まちづくりセン ター」において、環境に関する講座等の開催、 及び周知啓発等を行い、市民に環境問題を身近 に感じていただくとともに、ゼロカーボンシ ティ実現の推進を図るものである。	-	会年職 員等				-	①100人 ②61人	65.0%		61.0%	参加者を集めきれないことが課題。 環境問題に対して市民が知りたいと考 えていることを把握し、多くの人の目 につくように広報を行う。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
	-	-				-								R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	0人				
	期間	0.35 人				会年職 員等											0人			講座の実施により、環境問 題の現状と対策について広 める機会となった。
R6 ～	2,857千円	-				-	-	-		-	-	評価者	新所沢まちづくりセンター長 廣谷貴紀							

63/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
411	市民 部	新所 沢東 まち づく りセ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A
			A	自治事務		-	-		①啓発に関する講座回数 ②啓発に関する講座の参加人数	脱炭素社会実現に関する講座の開催回数		新規事業のため確実にまず1回開催し、今後継続的に定着できるように目指すものとする。		令和6年度から事業開始	11 住み続けられるまちづくりを		
			脱炭素社会実現のための啓発事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例		40千円	35千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				13 気候変動に具体的な対策を	
			【目的】 地域の身近な拠点である「まちづくりセンター」において、環境に関する講座等の開催及び周知啓発等をおこない、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進に図るものである。 【内容】 脱炭素社会実現に関する講座の開催、啓発や情報の掲示や配架する。来館者へのマイボトル持参の呼びかけ及びまちづくりセンター設置のウォーターサーバー活用の案内を行う。	-		会年職員等	-	実績	-	-	目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				-		-	-										
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			①1回	1回					1回		
			期間	脱炭素社会実現に関する講座の開催、啓発や情報の掲示や配架する。来館者へのマイボトル持参の呼びかけ及びまちづくりセンター設置のウォーターサーバー活用の案内を行う。		0.15 人	会年職員等	0人	②22人					評価者	新所沢東まちづくりセンター長 新井 浩厳	今後、多くの方が関心を持ってゼロカーボン実現へ取り組んでいただけるよう、常態化しないよう配慮しながら繰り返し発信していく。	
R6 ～	1,224千円																
411	市民 部	所沢 まち づく りセ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	事業に参加していただいた地域住民のアンケート結果については、「満足」及び「ある程度満足」で100%になった。しかし、参加人数については、講演会事業を含めて67人に留まったことから、今後は少しでも多くの人に興味を持ってもらえるよう、テーマ設定など工夫をしていきたい。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			A	自治事務		-	-		①事業参加人数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	事業参加者の満足度（「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合）		地域住民の環境問題に関する周知啓発を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。				令和6年度の新規事業であるため、事業の効果や参加者の満足度を把握する目的でアンケートを実施した。アンケート結果やご意見については、次年度以降の参考にしていく。	13 気候変動に具体的な対策を
			脱炭素社会実現のための啓発事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例		83千円	83千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			地域の身近な拠点である「まちづくりセンター」において、環境に関する講座等の開催、及び周知啓発等をおこない、市民に環境問題を身近に感じていただくとともに、ゼロカーボンシティ実現の推進を図るものである。	-		会年職員等	-	実績	-	-	目標達成済						
				-		-	-										
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			①67人	80.0%			100.0%				
			期間	脱炭素社会実現に関する講座の開催、啓発や情報の掲示や配架する。来館者へのマイボトル持参の呼びかけ及びまちづくりセンター設置のウォーターサーバー活用の案内を行う。		0.20 人	会年職員等	0.05人	②52件							評価者	所沢まちづくりセンター長 青森 理子
R6 ～	1,632千円		③52件														
411	市民 部	並木 まち づく りセ ンター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	初めての試みであったが、小学生は楽しんで学んでいた。一人ひとりの取り組みが脱炭素社会実現につながるよう、息の長い講座にしていきたい。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		-	-		①年間事業数 ②脱炭素社会実現のための啓発事業参加人数	脱炭素社会実現のための啓発事業参加人数		市民を対象とした、環境について考えるきっかけづくりのための講座。				実験を交えた体験的な学習とした。また、並木地区環境推進員協議会の協力もいただいた。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			脱炭素社会実現のための啓発事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市脱炭素社会を実現するための条例		120千円	120千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			二酸化炭素排出量の削減に向けて、市民を対象にした啓発講座を開催する。市民の誰もが脱炭素社会の重要性を認識し、積極的に取り組むきっかけをつくる。	-		会年職員等	-	実績	-	-	対象を小学生としたため、児童数の減少、小学生にとって都合の良い開催時期ではなかったことが目標値未達成の原因と思われる。						
				-		-	-										
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			①2事業	400人			373人				
			期間	脱炭素社会実現に関する講座の開催、啓発や情報の掲示や配架する。来館者へのマイボトル持参の呼びかけ及びまちづくりセンター設置のウォーターサーバー活用の案内を行う。		0.14 人	会年職員等	0人	②373人							評価者	並木まちづくりセンター 吉永 寿久
R6 ～	1,143千円																
411	環境 ク リ ン 部	マチ ごと エコ タ ウン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	家庭用の実績が令和5年度の1,466件から1,604件と（138件増）大幅に増加したことにより、CO ₂ の削減量は前年度の732t-CO ₂ から1757t-CO ₂ と（1,025t-CO ₂ 増）大幅に増え、家庭部門における再生可能エネルギーの導入と省エネを推進できたため。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			-	自治事務		188,000千円	149,196千円		①家庭用 ②事業者用 ③自治会用	本事業を実施することによるCO ₂ 排出量削減推定量		住宅や事務所、自治会館等のスマートハウス化の推進による市域の二酸化炭素排出量の削減効果を測るため、左記項目を指標とする。				・さらなる太陽光発電システム・蓄電池の普及に向けて、非FIT太陽光発電システム・蓄電池（重点対策加速化事業）を新たに補助対象項目へ追加した。 ・自治会用の利用拡大のため、補助金額を補助対象経費の5分の1から2分の1に変更した。	11 住み続けられるまちづくりを
			スマートハウス化推進補助事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市脱炭素社会を実現するための条例		217,966千円	198,022千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			【目的】 所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、再生可能エネルギー利用設備や省エネルギー設備等を導入する市民及び事業者等に対して、予算の範囲内で、経費の一部を補助し、市域における再生可能エネルギーの導入及びエネルギーの効率的な利用をより一層推進する。 【内容】 ①家庭用（エコリフォーム、創エネ・蓄エネ機器導入） ②事業者用 ③自治会・管理組合用	1.32 人		会年職員等	0.25人	実績	増加	732t-CO ₂	目標達成済						
				10,667千円		-	-										
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			①1,604件	増加						1757t-CO ₂	
			期間	脱炭素社会実現に関する講座の開催、啓発や情報の掲示や配架する。来館者へのマイボトル持参の呼びかけ及びまちづくりセンター設置のウォーターサーバー活用の案内を行う。		1.50 人	会年職員等	0.25人	④36件							評価者	国の動向や社会情勢、市場価格を把握し、より効果的な補助となるよう工夫しながら進めていく。
H31 ～	12,243千円		⑤（①②のうち）19件														

64/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)					
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
411	環境 ク リ ン 部	マチ と エ コ タ ウン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	様々な企画やイベント等により、脱炭素社会実現に向けた各主体への取組を促すことができたため。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに						
			最優先	自治事務		2,000千円	1,066千円		①「所沢市脱炭素経営ネットワーク会議」及びイベントの開催	脱炭素に資する会議、イベント、出前講座の開催数		各主体を巻き込みながら脱炭素の推進を図るため、協同でのイベント実施や啓発活動を指標とする。			・学生主体的にイベントの企画や参加するプロジェクトチームを結成し、若い世代への普及を推進していった。 ・事業者、学生、市民と様々な立場の参加者が交流できるイベントを開催し、横のつながりを広げた。	11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		②学生と連携した普及啓発イベントの開催			R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な対策を				
				所沢市脱炭素社会を実現するための条例		4,312千円	1,827千円		③職員による出前講座等を通じた市民への啓発活動													
			所沢市からはじめるマチごとゼロカーボン運動事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	15回	19回	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	脱炭素社会の実現には市・事業者・市民が一体となって取り組みを進めていく必要があることから、市内事業者の脱炭素経営化を促し、若者を含めた様々なステークホルダーと連携しながら地球温暖化問題について情報発信し、市民のライフスタイルの転換を促していく。	どのように貢献したか				
				【目的】令和5年4月施行の「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」の趣旨を踏まえ、2050年のゼロカーボンシティを実現するためには、市・事業者・市民の各主体が地球温暖化を自分事として捉えつつ、スピード感をもって様々な取組を実行していく必要がある。ゼロカーボンシティ実現に向けて、各主体が一体となった取組を進めるため、事業者や市民を巻きこんだ事業推進のきっかけづくりとすることを目的として実施するものである。		1.60 人	会年職員等	0人	①会議等:5回 参加事業者数:延べ約115団体・約280人、来場者数:約1,500人。ほか二酸化炭素排出量の可視化を10社で実施。 ②イベント:5回 参加学生:延べ47人 来場者数:延べ384人 ③市内小中学生向け:6回 受講者数:計1,032人	16回	16回											
				【内容】 ・「所沢市脱炭素経営ネットワーク会議」を軸とした活動 ・学生と連携した普及啓発イベントの開催 ・職員による出前講座等を通じた市民への啓発活動		12,930千円																
				期間		2.87 人	会年職員等	0人														
			R5 ～	0千円													マチごとエコタウン推進課長 緑川 達也					
411	環境 ク リ ン 部	マチ と エ コ タ ウン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	目標値を上回るCO ₂ 排出量の削減に補助金が寄与したため。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに						
			-	自治事務		-	-		①高効率空調機器 ②高効率照明機器	本事業を実施することによるCO ₂ 排出削減推定量	事業者等の省エネ推進による市域の二酸化炭素排出量の削減効果を測るため、左記項目を指標とする。	事業初年度のため、広報ところざわや商工団体を通じて、補助制度の周知を行った。			13 気候変動に具体的な対策を							
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
				所沢市脱炭素社会を実現するための条例		11,500千円	10,441千円		-	-	R6目標	R6実績			目標達成済	事業初年度の反響の大きさを勘案し、予算の有効活用の観点から、補助対象事業者を増やし、省エネ設備導入の裾野を広げるために、上限額を引き下げた。	機器の導入により、事業者のエネルギー効率を改善し、温室効果ガスの排出削減につなげている。					
			事業者向け省エネ機器導入補助事業（重点対策加速化事業）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	①10件						②2件	R6目標	R6実績	目標達成済	事業初年度の反響の大きさを勘案し、予算の有効活用の観点から、補助対象事業者を増やし、省エネ設備導入の裾野を広げるために、上限額を引き下げた。
				【目的】「所沢市マチごとゼロカーボンシティ推進計画」（環境省 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のうち重点対策加速化事業）に基づき、省エネルギー設備を導入する事業者等に対して、予算の範囲内で、経費の一部を補助し、市域におけるエネルギーの効率的な利用をより一層推進する。		-	会年職員等	-	②2件													
				【内容】 ①高効率空調機器 ②高効率照明機器		-			0.83 人	会年職員等	0人											
				期間		0千円																
			R6 ～ R10														マチごとエコタウン推進課長 緑川 達也					
412	環境 ク リ ン 部	マチ と エ コ タ ウン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	市域の再エネ設備の総出力において成果目標を達成しているため。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに						
			最優先	自治事務		60,861千円	60,542千円		①電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	市域における再生可能エネルギー設備の総出力		再生可能エネルギー設備の普及推進は脱炭素社会の構築に向けた最も重要な取組みの一つであるため、所沢市マチごとエコタウン推進計画の目標指標ともなっている設備の総出力を指標とする。			昨年度よりもCO ₂ 排出係数の低い電力を調達する施設が増えた。 また、昨年度よりもSNSを活用した再生可能エネルギーに関する普及啓発活動を多く行った。 さらに、RE100の日における17施設での合計電気使用量が昨年度よりも減少した（省エネが進んだ）。	11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		②市域における再エネ普及推進	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な対策を						
				所沢市脱炭素社会を実現するための条例		19,875千円	18,529千円		③所沢版RE100の推進	42.5MW	44.7MW											
			再生可能エネルギー普及推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	42.5MW	44.7MW	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	市内の再生可能エネルギーの更なる普及及び環境にやさしい電力の利用促進を図るため、民間企業の新たな技術や手法を取り入れた取組を進める。	市内の再生可能エネルギーの普及を推進することで、市域における二酸化炭素排出量の削減につなげている。				
				「所沢市マチごとエコタウン推進計画」に基づき、脱炭素社会の構築に向け、市域の再生可能エネルギーの利用を推進するものである。		1.15 人	会年職員等	0人	①公共施設においてCO ₂ 排出係数の低い電力を453件調達した。 ②再生可能エネルギーに関する啓発活動等を行った。 ③本庁舎を含む17の施設で、毎月25日に「所沢版RE100の日」を実施した。	50.0MW	50.2MW											
				【主な取組】 ・メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢の運営 ・小中学校屋根貸し太陽光発電事業 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進 ・再生可能エネルギーの普及推進 ・所沢版RE100の取組み		9,293千円																
			期間	毎月25日を「RE100の日」とし、その日の使用電力を再生可能エネルギー100%にすることで、再生可能エネルギーの普及啓発を図る。		1.73 人	会年職員等	0人									評価者 マチごとエコタウン推進課長 緑川 達也	どのように貢献したか				
				H30 ～		14,120千円																
412	環境 ク リ ン 部	マチ と エ コ タ ウン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	事業初年度において、戸建街区、マンション共に1件ずつ最高ランクであるCLESSⅢの認定をし、モデル街区を創出できたため。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに						
			優先	自治事務		-	-		①事前相談回数	認定件数（戸建・マンション合計）		認定街区を増やし、認定基準の街区がスタンダードになることを目指しているため、認定件数を指標とする。			事業初年度のため、市内で開発を行っている事業者に対し、認定制度の周知を行った。	11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）		②マチごとエコタウン認定（戸建）認定件数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な対策を						
				所沢市脱炭素社会を実現するための条例		113千円	12千円		③マチごとエコタウン認定（マンション）認定件数	3件	2件											
			マチごとエコタウン認定事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	認定要件の設定に時間を要したことにより、ガイドラインの公開が9月にずれ込む形となった。それに伴い、街区開発事業者へのアプローチが年度後半となり、当該年度内に認定要件を満たす街区数は2件にとどまった。	どのように貢献したか				
						-	会年職員等	-	①2回													
						-			②1件													
			期間	所沢市の民生家庭部門の二酸化炭素排出量を削減するには戸単位だけではなく街区での取組が重要であることから、一定の要件を満たした街区に対し市から認定を付与し、魅力的な街区作り及びその発信を通じて市内全域への波及を目指す事業。		0.70 人	会年職員等	0人	③1件						評価者 マチごとエコタウン推進課長 緑川 達也	モデル街区の創出により新築における太陽光の普及及び断熱性の向上を推進した。						
				R6 ～		5,713千円																

65/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
412	街づくり 計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	月に15件ほどの利用を見込んでいたが、月平均23件以上の利用実績が得られている。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
			-	自治事務		3,770千円	3,770千円	①カーシェアリングの利用 実績数	EVカーシェアリング利用実績数	カーシェアリングとEV利用の促進が、当該事業の目的となっていることから、運営を開始したEVカーシェアリングの利用実績数を目標とする。		特になし	11 住み続けられるまち づくりを				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			都市計画法、道路法、所沢市マチごとエコタウン推進計画	0千円		0千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合										R5目標	R5実績
			脱マイカー・エコ マチシェアリング 促進事業	都市内移動の低炭素化転換、脱マイカー（所有から共有）への機運醸成のため、EVシェアリングの利用促進を図り、まちなかにおける自家用車抑制による低炭素化及び良好で快適な住環境の形成を目指すものである。		0.23 人	会年職員等	0人	実績	30件	62件	目標達成済み					
						1,859千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①276件	R6目標	R6実績						
						180件				276件							
						期間				0.00 人	会年職員等		0人				
R5 ～ R8	0千円																
412	教育総務部	教育施設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	工事対象校の8校を計画とおり実施し、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与できた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務		11,284千円	9,350千円	①設計実施件数 ②工事実施件数	工事の進捗	公立小中学校は47校あり、既存照明器具をLED照明器具に改修した学校数を指標とする。		特になし					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	377,619千円		275,659千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			小中学校校舎照明 LED化事業	本事業は、校舎に設置されている既存照明のLED化を実施し、二酸化炭素の排出削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図ることにより、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。		0.87 人	会年職員等	0人	実績	設計15件	設計15件	目標達成済					
						7,030千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①0件 ②8件	R6目標	R6実績						
						工事8件				工事8件							
						期間				0.95 人	会年職員等		0人				
R5 ～	7,754千円																
412	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	LED化したことで照度が上がり、市民が安全にスポーツを楽しめる環境整備と同時に省電力化による環境配慮を促進した。燃料価格の高騰が続いていることから、電気料の推移については引き続き注視していく。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
			-	自治事務		6,312千円	6,312千円	①市民体育館R5年度年間電気料 ②市民体育館R6年度年間電気料	電気料削減比率 (当年電気料÷工事前年電気料×100) 市民体育館30年度年間電気料28,145,180円	照明灯をLED化することで、電気料は50%以上の削減が見込めるところではあるが、設置個所のみの電気料が算出できず、館（市民体育館と総合運動場）全体となってしまうため、そのことを考慮し、70%とした。		unnecessary 電気を 使用しないように、こまめに スイッチを切る等を徹底した。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	6,312千円		6,312千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			所沢市民体育館等 LED化整備事業	所沢市民体育館、地区体育館の照明として水銀灯が使用されていたが、LED化することで照度を上げ、利用者の利便性を図ると共にCO ₂ 排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図った。		0.00 人	会年職員等	0人	実績	70.0%	97.1%	世界的な燃料価格の高騰が続いていることによる、電気料金の値上げの影響が残っている。また、令和5年度より利用者数が増加したことに伴い、利用時の冷暖房利用が増えたことも要因の一つである。					
						0千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①27,320,115円 ②29,046,377円	R6目標	R6実績						
						70.0%				103.2%							
						期間				0.00 人	会年職員等		0人				
H30 ～ R11	0千円																
413	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的な 対策を
			最優先	自治事務		75,000千円	69,111千円	①市道1-900号線改良舗装工事（改良整備延長）	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋りょう改築と合わせて接続する周辺道路整備に係る工事計画に対する進捗率	橋りょうの改築にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。		地権者とスケジュール調整を図りながら道路整備工事を完成させた。またR7.3.15に新しい清柳橋が開通した。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			道路法、河川法、土地収用法	155,000千円		148,137千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合							R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）	本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が妨げとなり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。 このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築を進めるとともに、接続する市道1-900号線の道路改良工事に取り組むものである。		0.72 人	会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済					
						5,818千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①令和6年4月22日着工 令和7年3月24日完了 計画延長278.961m 実施延長261.7m	R6目標	R6実績						
						100.0%				100.0%							
						期間				0.67 人	会年職員等		0人				
H30 ～ R9	5,469千円																

66/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
421	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	ふるさとのみどり啓発事業と生きものと子どもが出会う森づくり事業を統合し、令和6年度より生きものとみどり啓発事業としてスタートした。みどりのふれあいウォークの参加者数は目標値は未達であったが、昨年度より増加となったほか、甲虫類を繁殖させるためのプールは所定数を設置できた。	R6年度に改善した点	15 陸の豊かさを守ろう	
			重要	自治事務		4,745千円	4,606千円	①みどりのふれあいウォーク参加人数 ②みどりのカーテンコンテスト応募数 ③落ち葉プール設置か所数	みどりのふれあいウォーク参加人数	生きものとみどり啓発事業の中核を担う事業として、市内住民のみならず、西武鉄道沿線等の近隣からも参加する一大イベントであることから、参加人数を指標とする。なお、令和元年度以降は、実情に即し毎年2,000人を目標とすることとした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基金条例	6,795千円		6,299千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			生きものとみどり啓発事業	本市のブランドである豊かなみどりの保全のため、「みどりのふれあいウォーク」や環境展示会等を開催し市民の理解と意識の向上を図るほか、イベントの際に緑の募金運動を実施し、参加者から寄附金を募る。また、「みどりのカーテン」による省エネと緑化を推進するため、朝顔とゴーヤの種子袋を配布し、みどりのカーテンコンテストを開催する。さらに、自然や生きものへの親しみや関心を高めるため、カブトムシ等の昆虫類を繁殖するための落ち葉プール等を設置し、虫取りや観察などの場を提供する。		3.25 人	会年職員等	0人	実績	2,000人	1,101人				興味を惹きつけるコンテンツが不足していたと考えられる。幅広い世代への周知を行う観点から、参加数が少ない若年層の参加を狙ったコンテンツを盛り込むなどの検討を行う。		
				26,263千円				R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①1,451人 ②13件 ③5か所	2,000人	1,451人								
			期間	1.53 人		会年職員等	0.17人								評価者	同じような目的であったり、目的を既に達成したと思われるイベントもあることから、開催するイベントの内容を見直し、開催回数を減らすものの内容を充実させ効率化を図るなどの工夫をしていく。	どのように貢献したか
			H18 ～	12,488千円													
422	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成しているが、高齢化や担い手不足を理由に活動をやめる団体もあり、登録人数は前年度より減少となった。目標である登録人数を維持することはもとより、活動そのものの活性化を図れるよう、知識や技術更新のための講座のほか、連絡会の開催を行っている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		5,570千円	5,120千円	①講座の開催回数 ②パートナー登録団体数 ③みどりのパートナー活動補助金額	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者の増加が、みどりの保全及び創出につながることから、登録者数を指標とする。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢すみどりのパートナー活動実施要綱、所沢すみどりのパートナー活動支援事業補助金交付要綱	7,439千円		6,361千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	1,415人	1,659人	目標達成済					
			みどりのパートナー活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容		0.70 人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績							
				本市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりの保全及び緑化の推進に関して自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体を「みどりのパートナー」として登録し、このパートナーに対して情報の提供や緑化資材の助成等、育成・支援等を行う。		5,657千円			1,420人	1,592人							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①5回 ②63団体 ③4,631千円								みどり自然課長 金子 敦	平成24年度より継続してきた本事業であるが、団体メンバーの高齢化や、みどりのパートナー活動の内容がマンネリ化しつつあり、活動の継続に向けた活性化が必要である。講座による新しい知識の導入や連絡会での横のつながりにより、新しい視点で課題に向き合う契機を創出する。	
			期間	1.56 人		会年職員等	0.05人										
			H24 ～	12,733千円													
423	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	令和6年度よりみどりの基本計画推進事業と水とみどりがつくるネットワーク計画推進事業を統合した。令和6年度は、みどりの基本計画に基づき、三ヶ島一丁目里山保全地域の指定のほか、3か所の里山保全地域（北野南二丁目、上山口堀口天満天神社周辺、菩提樹池）において指定拡大を行った。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進捗管理等を行うことにより、各種施策や事業の推進、展開を図った。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		425千円	103千円	①みどりの審議会の開催回数 ②みどりの基本計画の施策の進捗状況の審議回数 ③生物多様性ところざわ戦略の施策の進捗状況の審議回数	地域制緑地の指定件数（指定の拡大も含む）	みどりの保全には、土地所有者の協力のもと、土地利用に一定の制限を加える地域制緑地の指定が効果的なことから、指定件数を指標とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			都市緑地法、生物多様性基本法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	284千円		181千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	11件	11件	目標達成済					
			みどりの基本計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容		1.78 人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績							
				「所沢すみどりの審議会」において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出、生物多様性の保全、水とみどりがつくるネットワークの構築に係る事業の推進を図る。		14,384千円			12件	15件							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①2回 ②1回 ③1回								評価者	みどりの基本計画の方針及び審議会での専門的知見からの意見を踏まえながら、各施策を効果的に推進していくとともに、保全の必要の高い土地については地域制緑地の指定も検討する。	
			期間	0.74 人		会年職員等	0人										
			H21 ～	6,040千円													
423	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	管理の必要な緑地は毎年増加しているものの、予算には限りがあることから、対象地に優先順位を設け、特に緊急性の高い箇所を中心に管理を実施するなど、効率的な保全管理を図ることで、必要な管理作業が実施できるよう努めている。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
			重要	自治事務		219,745千円	215,307千円	①業者委託等による剪定・伐採等の管理 ②みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理 ③市民参加による保全管理作業	管理作業実施面積	業者委託等による剪定・伐採等の管理面積＋みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積＋市民参加による保全緑地管理作業面積を指標とする。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市市民の森設置要綱、所沢市市民緑地設置要綱、所沢市まちなかみどり保全地区設置要綱	208,048千円		203,822千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	40ha	53.17ha	目標達成済					
			緑地管理整備推進事業	事業の目的及び具体的な内容		2.35 人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績							
				地域制緑地を指定した緑地（市民の森等）や、市の買い入れや寄附によって取得した緑地の自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐため、高木の剪定、不良木の伐採、除草等、適切な維持管理を行う。また、市民が安全にみどりと触れ合う場を提供するため、ナラ枯れ被害木をはじめとする危険木の伐採等を行うとともに、市民に公開している緑地の園内柵や、外周柵の設置及び修繕等を行う。		18,990千円			40ha	51.03ha							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①25.54ha ②24.34ha ③1.15ha								評価者	みどりの基本計画に基づき市で管理する樹林地を増やしてきた。これに伴い、管理費用も増額が必要となるが、予算には限りがあることから管理費用の圧縮に向け現状の管理方法を見直す。	
			期間	2.52 人		会年職員等	0.3人										
			H6 ～	20,568千円													

67/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
423	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。 引き続き、豊かなみどりを守り育て、未来の子どもたちに継承していくため、緑地保全制度の指定、及び公有地化によるみどりの保全の取り組みを進める。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務		70,335千円	67,216千円		①植生調査 ②みどりの公有地化	保全配慮地区における地域制緑地の指定面積	指定面積（平成22年度からの累積（平成29年時点累積55ha）とし、令和10年度までに110haを目指すものである。）		R6目標値が未達成の理由・分析			公有地化にあたって、年度内に手続きを完了するため、丁寧なスケジュール管理を行い手続きを進めた。	13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令 都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりの基本計画 等	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				71,340千円		71,089千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績										95ha	103.85ha
			1.25 人			会年職員等	0人												
			10,101千円																
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①413,049㎡ ②25,129㎡	98ha	106.06ha	みどりの基本計画に基づき指定を進めてきた里山保全地域については概ね目標を達成している。 今後も里山保全地域等の指定は行っていくものの、その保全管理に重きをおきつつ、消失の恐れのある緑地の公有地化についても引き続き検討する。	どのように貢献したか									
				0.92 人							会年職員等	0人							
				7,509千円															
期間																			
H24	～																		
423	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額				項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	補助金制度は、所有者から一定の評価は得ているが、管理には補助対象外の経費も伴う。このため管理に伴う所有者負担が大きいことなどから、指定登録予定数に至らないばかりでなく、登録が解除され、伐採される場合がある。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		3,231千円	677千円		①保存樹木管理の補助件数 ②保存樹林管理の補助件数 ③ふるさとの樹管理の補助件数	ふるさとの樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさとの樹の本数を指標とした。		R6目標値が未達成の理由・分析	これまで5年置きにしか補助の申請ができなかったが、毎年補助の申請ができるように要綱を改正し、制度周知の案内を所有者あてに送付した結果、前年度よりも補助金申請件数が増加した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
			根拠法令 ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				3,305千円		2,168千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績											50本
			0.45 人			会年職員等	0人												
			3,636千円																
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①4件 ②10件 ③0件	50本	27本	評価者	みどり自然課長 金子 敦	どのよう								
				0.35 人								会年職員等	0人						
				2,857千円															
期間																			
H27	～																		
423	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額					項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	グリーンカーペット促進事業とみどりの街並み創出事業を統合し、令和6年度よりみどりの創出事業としてスタートした。公立保育園に植えた芝生は管理を通じて概ね安定している。公共施設へ配布していた球根については、単価上昇によるコスト増に対し緑化創出の効果は限定的であり令和5年度をもって終了とした。一方で、市民に向けた花苗と苗木については、一定数を市民フェスティバルにて配布し、みどりへの意識醸成を図った。	R6年度に改善した点
			重要	自治事務		1,154千円	1,061千円		①イベントにおける花苗配布数 ②芝生維持管理実施園数	イベントにおける苗木配布数	街や住宅におけるみどりの創出と、市民の意識の高揚を図るため、イベントにおける苗木の配布数を指標とした。		R6目標値が未達成の理由・分析	芝生を枯らさないために園庭に給水設備を設置した。花苗と苗木は、生物多様性保全に関するキーワードを答えることを配布条件とし、啓発につなげた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			根拠法令 ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりの基本計画	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				1,007千円		988千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績											100本
			1.10 人			会年職員等	0人												
			8,889千円																
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①595ポット ②4園	100本	97本	評価者	みどり自然課長 金子 敦	どのよう								
				0.70 人								会年職員等	0.05人						
				5,713千円															
期間																			
H11	～																		
423	環境 クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額					項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	令和3年度より、みどりの基本計画に定める緑化重点地区内の低未利用地にみどりのエコスポットを設置し、令和5年度で4か所となった。令和6年度も新たな設置箇所を検討したものの、エコスポットに適した土地が見つからなかった。まちなかであるがゆえに、低未利用地そのものが少ないことから、今後は事業の見直しも視野に入れる必要がある。	R6年度に改善した点
			優先	自治事務		5,200千円	4,730千円		①在来種の植樹本数 ②雨水浸透施設の設置	整備箇所数	事業用地の調査・検討、貸借契約、設計・工事委託、開設等の事務を経て、年に一か所の整備を目標とする。		R6目標値が未達成の理由・分析	エコスポットに適した低未利用地の情報を関係各所（管財課、道路建設課等）から収集した。	13 気候変動に具体的な対策を				
			根拠法令 所沢市みどりの基本計画、所沢市マチごとエコタウン推進計画	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				0千円		0千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績								1か所			2か所
			0.90 人			会年職員等	0人												
			7,273千円																
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①0本 ②0か所	1か所	0か所	評価者	みどり自然課長 金子 敦	どのよう								
				0.06 人								会年職員等	0人						
				490千円															
期間																			
R3	～																		

68/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
423	環境 ク リ ン 部	みど り 自 然 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	前のみどりの基本計画にて、 上山口にある水田も含めた里 山の景観を保全することが定 められ、令和3年より事業を 行ってきた。 地元・関係団体の協力によ り、上山口堀口天満天神社周 辺里山保全地域内に残された 貴重な水田のある里山の景観 を保全することができている。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的 な 対策を
			最優先	自治事務		1,796千円	1,721千円		①田植え作業実施 ②稲刈り作業実施	貸借契約、公有地化により水田を保全・担保 した面積		地元・関係団体との協働により実施可能な耕作範 囲について、市で地権者より借り受け、または公 有地化により保全・担保した面積を目標とする。				市と地元・関係団体との役割を実施要 領を定めてより明確にし、それぞれが 活動しやすいように整理した。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりの基本計画	1,970千円		1,850千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み				
			上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内に残 されている貴重な水田を保全し、良好な都市環 境の維持と多様な生物の生息・生育空間の確保 を図るとともに、豊かな里山の景観を引き継い でいくことを目的とするものである。	1.92 人		会 年 職 員 等	0人	実績	0.44ha	0.44ha		目標達成済					
				15,516千円				①1回 ②1回	R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従 事割合			0.44ha	0.44ha							
				2.32 人		会 年 職 員 等	0.1人										
			期間	18,936千円													
R3	～								評価者	どのように貢献したか	里山景観の保全によるま ちなみづくりや、水辺環境 の保全による気候緩和や生 物の生息空間を創出した。						
									みどり自然課長 金子 敦								
423	建設 部	公園 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	地権者と交渉を行いながら予 定通りに取得を進めることが できている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			最優先	自治事務		384,698千円	384,619千円		①用地取得面積	用地取得面積		事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要と なることから用地取得面積を目標値としている。				地権者との用地交渉において、確実に ご理解ご協力を頂けるよう、より丁寧 な説明に努めた。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			都市公園法・都市緑地法	222,962千円		222,677千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み				
			北秋津・上安松地区は、所沢市みどりの基本計 画において、みどりの保全を重点的に推進する 北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられてい る。本地区では、土地区画整理事業を基本とし た、まちづくり事業が行われており、地区内 には柳瀬川段丘崖の斜面林や、平地林のまと まりのある貴重なみどりが存在している。 本事業は、これらのみどりを保全するため、令 和2年度に都市緑地として都市計画決定した用地 を取得するとともに、みどりの保全及び管理を 行うものである。	0.90 人		会 年 職 員 等	0人	実績	2856.84㎡	2856.84㎡		目標達成済					
				7,273千円				R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従 事割合		1571.71㎡	1,571.71㎡								
				0.90 人		会 年 職 員 等	0人										
			期間	7,346千円													
R3	～	R8							評価者	どのように貢献したか	北秋津・上安松土地区画整 理事業区域内のまとまりの ある貴重なみどりの保全に 貢献した。						
									公園担当参事 相沢 渉								
423	建設 部	河川 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度は、団体数を増やす ことができなかったが、これ までに3団体が加入して活動を 継続している。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			重要	自治事務		300千円	300千円		①活動団体数	活動団体数		地域に根付いた親しみのある多自然川づくりへの 要望があることから、市との協働による多自然の 川づくりを行う活動団体数を指標とする。				市民活動支援センターに協力を仰ぎ、 市内の河川や水路の清掃活動をして いる団体について調査した。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			-	300千円		300千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み				
			ふるさとの川再生事業	0.30 人		会 年 職 員 等	0人	実績	4団体	3団体		ふるさとの川再生事業は、年間を通じて水路 の維持管理等を団体をお願いすることとな り、通常のアダプト事業よりも団体にかかる 負担が大きいため、参加していただける団体 が少ない。					
				2,424千円				R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従 事割合		4団体	3団体								
				0.48 人		会 年 職 員 等	0人										
			期間	3,918千円													
H22	～								評価者	どのように貢献したか	加入団体を増やすため、河川の保全活 動に取り組んでいる団体の活動状況 と、活動箇所の整備状況について調査 を行う。						
									河川課長 遠山 秀仁		草刈り等を行い、水流れの 保全に努めた。 また、ホタル等の生物の保 護に努めた。						
423	建設 部	河川 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを
			重要	自治事務		7,287千円	7,283千円		①東川桜枝剪定	東川桜枝剪定延長		R2年度までは、東川遊歩道整備延長を指標として いたが、R2年度で遊歩道整備が完了したため、R 3年度からは、東川桜枝剪定延長を指標としてい る。				桜並木の景観に配慮し、剪定強度を調 整した。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			河川法	6,713千円		6,672千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み				
			東川桜舞う遊歩道 事業（COOL JAPAN FOREST構想事業）	0.40 人		会 年 職 員 等	0人	実績	965m	965m		目標達成済					
				3,232千円				R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費		R6その他職員従 事割合		1,635m	1,635m								
				0.45 人		会 年 職 員 等	0人										
			期間	3,673千円													
H30	～								評価者	どのように貢献したか	桜の剪定等を行い、桜並木 の保全に努めた。						
									河川課長 遠山 秀仁								

69/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）		経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
423	建設 部	河川 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを	
			優先	自治事務		36,035千円	30,915千円	①砂川堀散策路整備	砂川堀散策路整備延長 安全に通行できる散策路整備を進めるため、地元 住民や水辺のサポーター制度に登録されている団 体等と意見を交換しながら、事業を進めていく。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）										
			所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画	16,754千円		16,718千円										
			砂川堀水辺保全・ 散策路整備事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	実績	0m	0m	R6目標			R6実績	目標達成済	
						0.45 人	会年職 員等		0人							
						3,636千円	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合	70m						72.3m
				期間		「水とみどりがつくるネットワーク」を構成す る河川の一つである砂川堀の貴重な水とみど りを保全し、その自然を知り親しめる散策路を 整備するものである。 また、立ち枯れ、倒木の危険等がある河川敷 内樹木について、剪定・伐採を行う。	0.75 人	会年職 員等	0人	①72.3m						
				R元 ～		6,122千円										
431	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	世界最大の資源物輸入国であ る中国の輸入規制に加え、新 聞・印刷用紙の需要減、物価 上昇の影響で、リサイクル業 界は依然として厳しい状況に 置かれている。 加えて地域団体の担い手の高 齢化が進んでおり、従来の啓 発活動だけでなく、事業を存 続させる対策が必要である。	R6年度に改善した点	12 つくる責任 つかう 責任	
			重要	自治事務		60,000千円	49,964千円	①集団資源回収量 ②登録団体数	集団資源回収率 (集団資源回収量／家庭ごみ量×100) なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画 (平成22年度版)に基づく。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）										
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事 業報償金交付要綱	70,000千円		54,914千円										
			集団資源回収報償 金交付事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	実績	13.0%	10.9%	R6目標			R6実績	紙類の国内生産量の減少や少子高齢化による 団体の解散等により、資源物の回収量が減少 した。 集団資源回収に含まれる新聞・雑誌・段ボー ル R4:8,666 t R5:8,048 t R6:7,574 t	
						0.41 人	会年職 員等		0人							
						3,313千円	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合	①7,845t ②424団体						
				期間		集団資源回収事業実施団体（自治会・町内会、 子ども会等）が資源物（新聞、雑誌・雑がみ、 段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙 バック、生きびん）を集団資源回収事業取扱 業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり 7円（生きびんは1本当たり7円）の報償金を交付 し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	0.71 人	会年職 員等	0人							
				H3 ～		5,795千円										
431	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	不要になった綺麗な家具はイ ンターネットで簡単に取引出 来ようになっているので再 生出来るような家具の搬入が 減ってきている中で、頒布で きる再生家具に修繕し目標点 数を目指している。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的 な対策を	
			重要	自治事務		17,752千円	16,284千円	①粗大ごみ収集点数 ②再生可能家具収集点数	再生家具の展示点数 再生可能な家具を資源物として活用した点数で 示すことにより、ごみの減量成果がわかりやす くなるため、数値は前年度の実績を基にしてい る。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）										
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律	23,047千円		20,970千円										
			粗大ごみリユース 推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	実績	1,700点	1,798点	R6目標			R6実績	所沢市と事業連携をしている不用品買取の一 括査定サービス「おいくら?」、所沢市と連 携協定を締結している株式会社ジモティーの 地域情報サイト「ジモティー」を、市民が利 用する環境が整ったこともあり、粗大ごみ回 収量減少の傾向にある要因かと考えられる。 また、近年の物価上昇の影響により、買い替 えを目的とした買い物が抑えられ、粗大ごみ の収集点数が減ったことも考えられる。	
						5.13 人	会年職 員等		6人							
						41,456千円	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合	①26,136点 ②1,483点						1,770点
				期間		市民サービスの向上とリユースの推進を図るた め、東西クリーンセンターにおいて実施してい た粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館に おいて一元化し、「もったいないの心」推進事 業の一環として実施していた「再生可能な家具 の回収業務」も付加することにより、粗大ごみ の収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行 う。	6.22 人	会年職 員等	6人							
				H29 ～		50,768千円										
431	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	粗大ごみや資源物の搬入量が 減少していることは、ごみ自 体が減少していることなので 良いことだが、リユース、リ サイクルの観点からみると成 果が出せていない。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的 な対策を	
			重要	自治事務		10,002千円	10,382千円	①再生家具頒布申込者数 ②東所沢エコステーション 利用者数	再生家具頒布申込者数 東所沢エコステーション利用者数		「もったいないの心推進事業」において、再生家 具の申込者、資源物の持ち込み者数などを数値化 することにより、わかりやすい設定と考える。数 値の根拠は、前年度の実績をもとに算出してい る。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）										
			所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事 務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要綱	15,405千円		14,864千円										
			もったいないの心 推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						1.25 人	会年職 員等		5.35人							
						10,101千円	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合	①小型家具 834人 大型家具 5,509人 ②14,645人				21,000人	20,989人	
				期間		「もったいない心」を大切に、ごみの減量・ 資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成 のための3Rのひとつであるリユース及びリサイ クルを暮らしに定着させる。 ①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家 具を手直しした後、館内で展示のうえ抽選で月 2回頒布。小型家具については常設頒布。②東 所沢エコステーションにて市民から持ち込まれ る資源物を受け付けている。	1.25 人	会年職 員等	5.35人							
				H15 ～		10,203千円										

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
431	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	目標値には、達しているが、前年度より減少している。より多くの市民に施設の存在を知ってもらえる工夫が必要である。	R6年度に改善した点		13 気候変動に具体的な対策を		
			重要	自治事務		5,461千円	5,328千円	①リサイクルふれあい館及び東所沢エコステーション来館者数 ②講習会参加者数	リサイクルふれあい館の来館者数は、正面玄関の自動ドアカウンターによる。講習会参加者数は、3R講習会、包丁研ぎ講習会による。		啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース、リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、一人でも多くの市民に施設の存在を知ってもらい、利活用していただくことが目的であることから実績を基にしている。			1日開催するイベントについて、ボランティアスタッフの負担を軽減するため、半日単位でのシフトに見直すことができた。これにより、食糧費も削減に繋がった。		15 陸の豊かさを守ろう		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析				
						7,153千円	6,388千円											
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
			期間	①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示（遊び心を取り入れた）わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催（エコロまつり、エコロ市、出張エコロ市、市民フェスティバル）等による市民へのPR事業。③館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。④暮らしの中で3R（Reduceリデュース＝発生抑制、Reuseリユース＝再使用、Recycleリサイクル＝再生利用）を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。		1.00人	会年職員等	1.05人	実績	60,000人	64,984人			目標達成済み				
						8,081千円		R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①63,064人 ②223人	60,000人	63,480人								
1.00人	会年職員等	1.05人																
H15	～	8,162千円								評価者		資源循環推進担当参事 山屋 貴裕	どのように貢献したか	多くの市民に3Rについて知ってもらうことで、市民一人一人の環境意識の向上に貢献した。				
432	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	生ごみ処理機奨励金については、関心が高まっているため、今後制度を整備していく必要がある。	R6年度に改善した点		13 気候変動に具体的な対策を		
			優先	自治事務		6,034千円	3,350千円	①生ごみ減量講習会開催数及び参加者数 ②水切りダイエット及び生ごみ減量チラシの配布人数 ③生ごみ減量化・資源化推進奨励金交付人数	生ごみ減量講習会参加人数及び水切りダイエット配布人数及び生ごみ減量化・資源化推進奨励金交付人数		生ごみの約7割から8割は水分と言われている。家庭から出る生ごみの水分を少なくしてもらうよう、生ごみ減量講習会を開催し、各家庭で実践してもらう。またイベント等で水分を取る器具（水切りダイエット）を配布して、生ごみ減量の周知を図る。更に生ごみ処理機奨励金を交付することで生ごみの減量に高い意識を持ってもらう。			生ごみ処理機奨励金制度について、広報で周知を行った。また、これまで当館で活動してきた生ごみ水切りを進める団体や生ごみ堆肥化によるごみ減量化に取り組む団体の活動について、市内地域で自主的に啓発活動ができるよう後押しした。		14 海の豊かさを守ろう		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析				
						5,999千円	5,504千円											
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
			期間	本事業は、家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するため、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図り、生ごみ処理機等を購入した市民に80,000円を限度額として奨励金を交付する。購入金額が30,000円以下の場合は、購入金額に3分の2を乗じて得た額。購入金額が30,001円以上の場合、購入金額に3分の2を乗じて得た額と、その額から20,000円を引いた額に4分の1を乗じた額を合計した額。（どちらも100円未満切捨て）さらに、イベント等を通じて生ごみ削減の啓発品やチラシを配布する。		0.72人	会年職員等	0.1人	実績	6,000人	6,788人			リサイクルふれあい館を会場として開催する事業において、来館者の駐車場を確保することができない状況から主催事業を見直し縮小したことにより、啓発グッズやチラシの配布が減少したことにより目標値が未達成となった。				
						5,818千円		R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①1回 20人 ②3,704人 ③126人	4,500人	3,830人								
0.72人	会年職員等	0.1人																
R4	～	5,877千円								評価者		資源循環推進担当参事 山屋 貴裕	どのように貢献したか	水切りダイエット、生ごみ処理機を使用してもらうことで生ごみの水分を減らし、ひいてはごみ減量につながっている。				
433	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	令和6年7月に改定された一般廃棄物処理基本計画をもとに、慎重かつ丁寧な審議を行っており、今後の目標、施策等について、十分な議論を行うことができている。	R6年度に改善した点		12 つくる責任 つかう責任		
			最優先	自治事務		7,267千円	576千円	①審議会開催日数	所沢市廃棄物減量等推進審議会の年間開催日数		ごみの減量・資源化方策を審議する、所沢市廃棄物減量等推進審議会の開催日数を指標とした。			ごみ減量・資源化施策を新たな視点で議論するため、審議会の委員のうち、知識経験者、民間団体代表者、公募市民の一部について新たに選任した。		13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析				
						13,647千円	13,183千円											
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
			期間	ごみ減量・資源化施策については、広く市民及び事業者へ周知し、理解を求めながら取り組みを進めていくことが不可欠であることから、必要に応じて所沢市廃棄物減量等推進審議会で議論をしながら進めている。令和6年度は、所沢市一般廃棄物処理基本計画を改訂し、計画に沿った具体的な施策について検討を行った。		0.76人	会年職員等	0人	実績	5回開催	5回開催			令和6年度の審議会においては、令和6年7月1日に改定された一般廃棄物処理基本計画をもとに、計画に掲げる中長期的なごみ減量・資源化の目標を達成するために具体的な施策について議論することとしたことから、年度途中からの開催となつてしまい、開催回数は当初の予定より少なかったが、ごみ減量・資源化に大きく関係する施策についてテーマを絞って深く審議したことにより、今後の当市の施策として大変参考になるご意見をいただくことができた。なお、答申は令和6年度末に提出された。				
						6,142千円		R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	5回開催	3回開催									
0.76人	会年職員等	0人																
R3	～	6,203千円								評価者		資源循環推進担当参事 山屋 貴裕	どのように貢献したか	循環型社会の形成を目指して、ごみ減量・資源化方策の検討を進めた。				
433	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	最終処分場建設工事については、目標としていた出来高に到達することが出来た。	R6年度に改善した点		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
			最優先	自治事務		1,025,689千円	947,118千円	①最終処分場建設工事の進捗率	最終処分場建設工事の進捗率		自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。令和5年度に最終処分場建設工事を開始したことから、事業進捗に伴う、工事の進捗率を成果指標とした。			建設工事の大部分を施工することから、工程に遅れが生じないよう、建設事業者等の関係者と密に連携を図った。		11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析				
						4,279,808千円	4,191,163千円											
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
			期間	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。		5.25人	会年職員等	0.8人	実績	13.0%	13.0%			目標達成済				
						42,425千円		R6目標	R6実績									
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	76.0%	76.96%									
5.46人	会年職員等	0.3人																
H11	～	R7	44,565千円								評価者		資源循環推進担当参事 山屋 貴裕	どのように貢献したか	廃棄物の適正な処理のため、建設工事を進めることにより、循環型社会の形成の推進を図った。			

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
433	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	本年度実施予定の全ての項目 における各段階を、達成する ことができた。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを			
			最優先	自治事務		9,477千円	4,840千円	①浸透井設置等の対策【2段階：測 量(R6)・設計工事】 ②市道2-406号線拡幅整備【5段 階：設計・工事(R6)・測量設計 (R6)・用地買収・工事】 ③南永井下組自治会館建設【4段 階：測量(R6)・設計・用地取 得・工事】	周辺整備7項目の20段階の進捗状況	平成31年に2自治会から周辺整備について多数 要望があった内、7項目20段階の整備完了を、 成果指標とした。	R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	多数ある要望項目を整理し、関係する 地域住民の意向確認や関係機関との協 議を適宜行った。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）	151,950千円							141,297千円	R5正規職員人件 費			R5その他職員従 事割合
			下水道法、道路法等	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合	2.35 人	会年職 員等	0.8人	R6目標	R6実績			関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。		測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。		
			事業の目的及び具体的な内容	18,990千円		0.3人	①1/2（測量：済） ②2/5（工事・測量設計：済） ③1/4（測量：済）	27,261千円	R6目標		R6実績				評価者		資源循環推進担当参事 山屋 貴裕	どのよう
			令和7年度の供用開始を目指し整備を進めている第2一般廃棄物最終処分場の周辺地域（大字坂之下地区、大字南永井地区）について、生活環境の向上を図る観点から、都市基盤の整備等を図るものである。	3.34 人						会年職 員等				R6目標		R6実績		
			期間	27,261千円		0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
			R5 ～	27,261千円							0.3人			R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。	
				27,261千円		0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。	測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。								
	27,261千円	0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 続き理解を得ながら進める。						測量等を進めることにより、生活環境の向上を 図った。							
	27,261千円					0.3人	R6目標	R6実績	関係する地域住民と適宜協議し、引き 									

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
433	環境 ク リ ン 部	収集 管理 事務 所	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	燃料費高騰や鉄等の資材高騰が続いているため、省燃費につながるようエコドライブを心掛けると共に、車両修繕を減らすため始業点検やこまめなグリスアップを行うなど、車両の延命を図り経費削減に努めていきたい。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		64,920千円	62,442千円	①年間ごみ収集量 ②年間経費	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量		生活ごみの効果的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係る経費を指標とする。 目標値としては、前年度を下回することを目標とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	80,759千円		76,639千円												
			ごみ収集事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。		50.85人	会年職員等	5人	実績	23,635円/t	26,833円/t	燃料費の高騰や、鉄等の資材が高騰したことで車両修繕費や自動車購入費が増額したため。						
						410,919千円			R6目標	R6実績								
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①17,476t	26,833円/t	27,466円/t									
			期間	S26 ～		49.42人	会年職員等	5人	②480,005千円									
	403,366千円																	
433	環境 ク リ ン 部	収集 管理 事務 所	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	利用を終了する世帯数については予測できないものの、利用開始世帯については、潜在的な需要が見込まれている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		1,099千円	1,022千円	①年間利用世帯数 ②年間利用予定世帯数	年間利用世帯		当制度について周知・啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数とする。 目標としては、年間利用予定世帯数を目的とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市ふれあい収集実施要綱	1,586千円		1,393千円												
			ふれあい収集事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。		6.25人	会年職員等	0人	実績	750世帯	736世帯	施設入所や家族との同居または逝去等の理由により、利用開始した世帯よりも終了した世帯が多かったため。						
						50,506千円			R6目標	R6実績								
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①716世帯	750世帯	716世帯									
			期間	H17 ～		6.40人	会年職員等	0人	②750世帯									
	52,237千円																	
433	環境 ク リ ン 部	収集 管理 事務 所	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	安定的な収集運搬体制が維持できていると判断する。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		884,235千円	884,235千円	①ごみ収集量 ②収集稼働日数	民間事業者への委託割合 委託地区の世帯数/市内の全世帯数		市民生活の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。 また、現業職員不補充であり、計画的に委託拡大を図ることが重要であることから、委託割合を指標とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	885,170千円		885,170千円												
			一般廃棄物収集運搬業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。		2.05人	会年職員等	0人	実績	70.0%	70.0%	目標達成済						
						16,566千円			R6目標	R6実績								
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①40,530t	70.0%	70.0%									
			期間	H17 ～		2.65人	会年職員等	0人	②258日									
	21,629千円																	
441	環境 ク リ ン 部	環境 対策 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		2,080千円	1,815千円	①行政によるばい煙測定実施事業所 ②基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率 (行政によるばい煙測定実施事業所数/基準適合事業所数×100)		規制対象事業所への立入検査等により、各施設から排出される大気汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行う事業所のばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	2,126千円		1,803千円												
			大気規制対象事業所検査事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) ①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況)③排出ガス量が多い又は規制基準の適合状況が思わしくない事業所を優先しながら立入検査を実施④規制基準に適合しない事業所への改善指導等により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。		0.74人	会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済						
						5,980千円			R6目標	R6実績								
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①6事業所	100.0%	100.0%									
			期間	S59 ～		0.78人	会年職員等	0人	②6事業所									
	6,366千円																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
441		環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		24,632千円	22,881千円		①有効調査項目 ②調査項目数	有効項目率 (有効調査項目数/調査項目数×100)	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値は、前年度維持を目標とする	R6目標値が未達成の理由・分析					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					24,142千円		23,140千円											
				大気汚染状況の常時監視事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
					硫酸酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局（一般局：東所沢・北野・中富、自排局：航空公園・和ヶ原）において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。		0.70人	会 年 職 員 等	0.15人									
							5,657千円											
				期間	大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.75人	会 年 職 員 等	0.15人									
				S60 ～			6,122千円											
441		環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	法定受託事務＋附加		5,247千円	3,816千円		①有効調査項目 ②調査項目数	有効項目率 (有効調査項目数/調査項目数×100)	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気の汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とする。目標値は、前年度同様100%とする。	R6目標値が未達成の理由・分析					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					5,725千円		4,751千円											
				有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
					環境省が定める「事務処理基準（平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知）」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。 ①調査計画の作成（調査項目、調査日程等）②調査の実施（12回/年）③測定精度の審査、測定値（年統計値を含む。）の確定④調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供		0.33人	会 年 職 員 等	0人									
							2,667千円											
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.55人	会 年 職 員 等	0人									
				H9 ～			4,489千円											
442		環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施し、目標を達成したため。	R6年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任
				重要	自治事務		1,158千円	1,369千円		①立入計画事業所数 ②立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守の徹底及び環境保全意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					1,159千円		895千円											
				水質規制対象事業所検査事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
					排水水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。 ①検査計画の作成②対象事業所への立入検査の実施③採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認④規制基準に適合しない事業所への改善指導等により、事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。		0.89人	会 年 職 員 等	0人									
							7,192千円											
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.85人	会 年 職 員 等	0人									
				S62 ～			6,938千円											
442		環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共水域測定計画に基づき、市内主要河川と河川の底質評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策のための基礎資料を得ることを事業の目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
				重要	法定受託事務＋附加		6,717千円	6,681千円		①測定項目 ②測定地点	実施項目率 測定項目/計画項目×100	埼玉県及び所沢市が定めた公共水域測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川の底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策のための基礎資料を得ることを事業の目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					6,682千円		6,630千円											
				公共用水域等汚染状況の常時監視事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
					市内主要河川の水質と河川底質（川底の泥）の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。 具体的には、埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。		0.29人	会 年 職 員 等	0人									
							2,343千円											
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
							0.40人	会 年 職 員 等	0人									
				S62 ～			3,265千円											

74/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
442	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	放流先を確保できないため申請を断念するケースもある。また、補助を受けても費用負担が少なくなく、現状の単独処理浄化槽でも問題なく生活出来ており、必要性を感じていないケースも多い。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に	
			重要	自治事務		6,240千円	0千円		①補助金交付 ②広報	補助金交付件数		当市の近年の申請数に照らし合わせると妥当と考えられる。				11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令 循環型社会形成推進交付金交付要綱 所沢市浄化槽整備事業補助金交付要綱	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				6,240千円		672千円												
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			0.70 人			会年職員等	0人	10件		0件								
			5,657千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				R6目標	R6実績						
			期間	H5 ～		浄化槽整備の費用について補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためである。	0.50 人	会年職員等	0人	①1件 ②補助要件を満たすであろう世帯196件の案内チラシの郵送、及びHPにて周知	10件	1件	合併処理浄化槽への転換の希望があっても、放流先が確保できない等、補助要件を満たせない場合がある。また、設置工事に係る使用者の負担が大きいため、申請が少なかったものとする。			補助を望んでも放流先の確保ができない事案は解決できない。引き続き情報を精査し、郵送またはポスティング対象地区を変更し、広報を行う。	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生が向上した。	
							4,081千円											
442	建設 部	河川 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		54,157千円	48,327千円		①維持管理（清掃） ②要望・通報件数 ③改修・整備工事	要望・通報処理件数		維持管理の成果を測るには、要望の大部分を占める除草や清掃への対応件数を指標とすることが適しているため。				13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令 -	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				43,505千円		43,174千円												
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			5.25 人			会年職員等	0人	250件		332件								
			42,425千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				R6目標	R6実績						
			期間	S25 ～		1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。 3、地域に根づく川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。 4、「水辺のサポーター制度」事業の推進。	5.40 人	会年職員等	0人	①2,033m ②366件 ③275.6m	250件	366件	目標達成済			要望や通報に関しては、雨が多く、植物の成長が早い夏季に多く寄せられることから、要望が集中した際に効率的に作業を進めていくことが求められる。	住民からの要望に速やかに対応することで、浸水被害等の防止を図ることができた。	
							44,075千円											
444	環境 ク リ ン 部	環境 対策 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因することが多く、対応が困難なケースもあるが、R6年度は目標値を達成することができたため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		4,630千円	3,790千円		①苦情相談対応件数 ②苦情相談解決件数	苦情相談解決率（解決件数/対応件数×100）		苦情については、100%解決が望ましいが、解決に時間がかかる案件もある。また、3月などの年度末に受付した案件については、翌年度に繰り越さざるを得ないことになるので、現実的な目標設定としている。				外部研修等を活用し、事案対応についての知識向上を図った。公害苦情相談については、夜間パトロールを実施するなどし、実態把握や再発の未然防止を図った。	17 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令 公害紛争処理法	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				5,649千円		5,194千円												
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			1.89 人			会年職員等	1.7人	94.7%		100.0%								
			15,273千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				R6目標	R6実績						
			期間	S47 ～		騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害に係る苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	2.24 人	会年職員等	1.7人	①96件 ②94件	95.0%	98.0%	目標達成済			法規制適用外の事案に関する相談も増えており、各事案ごとに、適切な解決を目指す。	公害苦情に対応することで、住みやすいまちづくりに向けて、役割を果たした。	
							18,283千円											
444	環境 ク リ ン 部	生活 環境 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	参加人数は目標に到達しなかったが、ボランティア活動として捉えたと、目標の7割を達成しているので順当（及第点）と考える。今後、目標達成の為に、より一層の周知啓発に努めることとする。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		8,771千円	7,907千円		①ごみ回収実績 ②参加人数	環境美化活動における参加人数		世帯数×3割（春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる）				自治会掲示板用に環境美化用ポスターを作成しているが、色の一部を変え少しでも目立つように変更し、多くの市民に参加してもらうよう努めた。	17 パートナースhipで目標を達成しよう	
			根拠法令 「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
				9,421千円		8,854千円												
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			0.58 人			会年職員等	1人	50,346人		41,192人								
			4,687千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				R6目標	R6実績						
			期間	S57 ～		市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	0.58 人	会年職員等	1人	①63.75t ②38,900人	50,755人	38,900人	自治会・町内会未加入の問題や、構成員の高齢化も原因の一つと考えられる。若い世代においては、既存のコミュニティへの参加に抵抗がある可能性も考えられる。			生活環境課長 日高 義行	快適な生活環境に対する関心と理解を深め、実践的活動を行った。	
							4,734千円											

75/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
444	環境 ク リ ン 部	生活 環境 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					B
			重要	自治事務		12,555千円	12,244千円		①委嘱人数 ②事業参加延べ人数	環境推進員1人あたりの活動回数		環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したもの。		11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				所沢市環境推進員設置要綱		12,454千円	11,590千円										
			環境推進員活動促進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		17 パートナースhipで目標を達成しよう			
						0.75 人	会 年 職 員 等	1人									
						6,061千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。		0.64 人	会 年 職 員 等	1人	①1,029人 ②4,435人	6回	4.2回	自治会・町内会未加入の問題や、構成員の高齢化によるのも原因の一つと考えられる。		各地区の活動支援を、今後も引き続き必要な情報提供等を行っていく。	環境保全に対する関心と理解を深め、実践的活動を行った。		
5,224千円																	
H8 ～																	
444	環境 ク リ ン 部	生活 環境 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	改善率は下がってしまったが、文書指導に応じず特に酷いケースについては、前年度に引き続き所有者宅を訪問し直接指導を行うなど指導を強化したことは評価できる。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		1,222千円	937千円		①指導箇所 ②改善箇所 ③改善率	指導効果		改善箇所÷指導箇所				11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				所沢市あき地の雑草除去に関する条例		1,275千円	1,271千円										
			あき地の雑草除去指導事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						1.72 人	会 年 職 員 等	1人									
						13,899千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者（管理者）に対し、雑草の除去を行うよう指導する。		1.72 人	会 年 職 員 等	1人	①41 ②28 ③68.3%	100.0%	87.3%	①所有者の高齢化に伴い、管理が不十分であること（現地を見に行けない）、年金生活者は収入が少なく、医療費がかさむことなどを理由とする除草費用の捻出困難、②適正管理意識の欠如による。				直接指導件数をさらに増やし、改善率を高めたい。	あき地を適正に管理することにより、害虫の発生、犯罪の発生、ゴミの不法投棄などを抑制することができた。
14,039千円																	
S44 ～																	
444	環境 ク リ ン 部	生活 環境 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標は達成しており、継続的な成果が得られている。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
			重要	自治事務		15,444千円	14,768千円		①くみ取り件数 ②くみ取り量 ③くみ取り手数料	衛生側面からの納得度		（くみ取り件数－くみ取り作業への苦情件数）÷くみ取り件数				11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例		15,048千円	14,255千円										
			一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						0.46 人	会 年 職 員 等	0人									
						3,717千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。		0.46 人	会 年 職 員 等	0人	①726回 ②1,672,850ℓ ③1,003,710円	100.0%	100.0%	目標達成				今後も安定した業務サービスができるように努める。	生活廃水を適正に処理することにより、地下水や河川の汚染を防止した。
3,755千円																	
S46 ～																	
444	環境 ク リ ン 部	生活 環境 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票交付を行い、犬の飼い方教室の開催などの実施により、ある程度の結果は残せたが、昨年度と同様に7割の接種率だったため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		4,691千円	4,262千円		①新規登録枚数 ②登録頭数 ③注射済票交付枚数	狂犬病予防注射接種率		狂犬病予防法において、犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。				17 パートナースhipで目標を達成しよう	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				狂犬病予防法		5,809千円	5,423千円										
			犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						1.13 人	会 年 職 員 等	1人									
						9,132千円											
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										
			期間	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。		1.13 人	会 年 職 員 等	1人	①1,274枚 ②14,933頭 ③11,486枚	100.0%	75.2%	犬の持病等で狂犬病予防注射の猶予を受けている犬がいる。また、犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を摂取していても注射済票の交付手続きを行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。				接種率の向上及び飼い主のマナー向上について、より効果がある方法を研究する。	狂犬病予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の発生を予防した。
9,223千円																	
H12 ～																	

76/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
444	環境 ク リ ン 部	生活 環境 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		1,831千円	1,923千円	①駅前キャンペーン実施箇所 市内4ヵ所（主な駅前）の平均路上歩行者喫煙率（成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合） 条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、違反者が0パーセントであることを目標とする。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	地元商店街や外部機関（警察）及び他課と連携した合同パレードを実施した。			11 住み続けられるまちづくりを				
			根拠法令 所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②路面シートの貼付枚数												
				1,450千円		1,446千円	③歩きタバコ等防止パトロール実施回数												
				歩きたばこ等防止啓発事業		事業の目的及び具体的な内容 危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	0.0%	0.04%					R6目標値が未達成の理由・分析	達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			0.83人				会 年 職 員 等	1人				R6目標			R6実績				
			6,707千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①2回			0.0%				
			期間	H18 ～		0.83人	会 年 職 員 等	1人	②27枚	③12回						評価者 生活環境課長 日高 義行	受動喫煙にも配慮し、パトロール等で条例周知啓発に努めた。		
						6,774千円													
445	環境 ク リ ン 部	環境 対策 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	法定受託事務		2,328千円	2,149千円	①調査検体数 ②調査計画検体数	調査実施率（有効調査検体数/調査計画検体数×100）		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	報告データに誤りがないか確認するため、検算エクセルシートを作成した。これにより、電卓計算による確認の手間を省き事務の効率化に繋がった。	11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令 ダイオキシン類対策特別措置法	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R6目標		R6実績										
				2,331千円		2,185千円	100.0%		100.0%										
				ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業（大気、水質及び土壌等）		事業の目的及び具体的な内容 ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、当該結果をダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とすることを目的とする。 具体的には、大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視（公共用水域）実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類に係る環境調査を行う。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析			目標達成済			引き続き定められた測定の精度を維持し、今後も常時監視を継続する。	ダイオキシン類の環境調査で、大気等の状況を把握することにより、環境施策の参考となった。
			0.30人				会 年 職 員 等	0人								R6目標	R6実績		
			2,424千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								①19検体	100.0%		
			期間	H9 ～		0.30人	会 年 職 員 等	0人	②19検体							評価者 環境対策課長 三浦 直子			
						2,449千円													
445	環境 ク リ ン 部	環境 対策 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考える。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		135千円	135千円	①継続的な空間放射線量測定 ②除染土壌仮保管場所定期測定 ③測定結果公表	調査実施率（測定数/調査数×100）		市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定に係る実施率を指標とする。	R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	課内で放射線測定器の使用方法について研修を実施し、担当外の職員においても理解を深めた。		
			根拠法令 -	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R6目標		R6実績										
				159千円		138千円	100.0%		100.0%										
				放射性物質による環境汚染の監視・対処事業		事業の目的及び具体的な内容 市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。 また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか
			0.71人				会 年 職 員 等	0.15人									R6目標	R6実績	
			5,738千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									①市内10地点での測定回数 1地点・1回/3ヶ月	100.0%	
			期間	H23 ～		0.51人	会 年 職 員 等	0.15人	②保管場所×2回/年							評価者 環境対策課長 三浦 直子	空間放射線量の測定と公表を行うとともに、測定器の貸し出し体制を整えておくことで、市内放射線量の現状について市民周知に努めた。		
						4,163千円													

第5章

魅力・元気・文化を誇るまち

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
512	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	事業の目的達成に向けて、成果が始めているため。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			最優先	自治事務		214,354千円	212,708千円		①企業立地等奨励金の交付件数 ②工場等の立地相談対応件数 ③都市型産業等育成補助金の交付件数	企業立地等奨励金の交付件数	誘致対象事業者の新規立地を、年間1件以上あることを目標とし、交付件数を年度ごとに1件ずつ加算した。		埼玉県（企業立地課）との情報共有を図り、埼玉県においても、所沢市への企業誘致活動を共同で行っている。また、埼玉県企業立地セミナーin東京にて、小野塚市長より三ヶ島工業団地周辺地区に創出される産業団地のPRを行なった。			9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
			事業の目的及び具体的な内容	205,460千円		205,310千円											
				R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				0.76 人		会年職員等	0人	実績	6件	6件	産業系用途の土地が少ないことから件数が伸び悩んでいるが、三ヶ島工業団地周辺地区の区画整理事業が進んでいることから今後件数の増加が見込まれる。						
			6,142千円	0人		R6目標	R6実績										
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①4件 ②13件 ③3件	6件	4件								
			期間	0.74 人		会年職員等	0人										
H24 ～	6,040千円																
513	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	創業支援事業の支援対象者数については、商工会議所や創業・ベンチャー支援センター埼玉で開催する開業セミナーや相談会に関しては参加者が増加したが、市役所窓口での相談件数が少なく、目標値を達成できなかった。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			重要	自治事務		1,350千円	1,350千円		①創業支援対象者数 ②創業者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者		創業支援等事業計画における特定創業支援等事業のメニューに、金融機関と連携した創業塾等を追加し、受講できる機会を増やした。			9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			根拠法令	産業競争力強化法		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
			事業の目的及び具体的な内容	1,350千円		1,350千円											
				R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				0.27 人		会年職員等	0人	実績	393人	284人	創業支援事業の支援対象者数については、商工会議所や創業・ベンチャー支援センター埼玉で開催する開業セミナーや相談会に関しては参加者が増加したが、市役所窓口での相談件数が少なく、目標値を達成できなかった。						
			2,182千円	0人		R6目標	R6実績										
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①274人 ②58人	313人	274人								
			期間	0.22 人		会年職員等	0人										
H12 ～	1,796千円																
514	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	きっかけづくり交流会においては、参加者数が年々減少傾向にあるが、川越市の農業者が2業者の参加があった。川越市産業振興課や農政課への働きかけもあり、今後の事交流会の活性化につなげていきたい。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			重要	自治事務		278千円	100千円		①きっかけづくり交流会参加団体数 ②きっかけづくり交流会新規参加団体数 ③農商工連携により創出された新事業数	農商工連携により創出された新事業数	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった件数		商品写真の見せ方、SNSでの訴求方法を知り、売り上げにつながるPRの方法を見つけるための勉強会「Instagram商品写真ワークショップ」を開催し、10事業者が3名のアドバイザー（デザイナー、ライター、PRプランナー）から話を聴き、今後の事業展開について見識を深めた。			どのように貢献したか	
			根拠法令	所沢市産業振興ビジョン		R6予算現額	99千円										
			事業の目的及び具体的な内容	278千円		99千円											
				R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				0.78 人		会年職員等	0.25人	実績	3件	5件	製品として完成し販売されたものは、1件であるが、開発中のものが多々あるため、引き続き今後も支援を続けていく必要がある。						
			6,303千円	0.25人		R6目標	R6実績										
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①30団体 ②8団体 ③1件	3件	1件								
			期間	0.52 人		会年職員等	0.25人										
H25 ～	4,244千円																
521	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	新規先訪問については4件の達成未達となったが、これまで訪問した事業者については、工業製品展示におけるPRの他、事業者の製品をふるさと納税返礼品として取り扱うなどの支援を行ったため。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			重要	自治事務		20千円	5千円		①新規先訪問件数 ②既存先支援件数(情報提供、イベント実施)	新規先訪問件数	地域産業を牽引する事業者への専門家の派遣、訪問の件数		令和6年11月にふるさと納税返礼品を再開したことから、訪問先事業者の製品をふるさと納税返礼品として取扱い支援した。			9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			根拠法令	所沢市産業振興ビジョン		R6予算現額	5千円										
			事業の目的及び具体的な内容	20千円		5千円											
				R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				0.39 人		会年職員等	0人	実績	5件	5件	訪問先の日程調整が上手くいかず4件の訪問となった。						
			3,152千円	0人		R6目標	R6実績										
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	①4件 ②15件	5件	4件								
			期間	0.36 人		会年職員等	0人										
H31 ～	2,938千円																

78/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
521	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤 を作ろう		
			重要	自治事務		5,000千円	4,908千円	①補助金交付件数 (商工会議所取りまとめ分 は1件として扱う) ②補助金交付金額	補助金交付件数 (商工会議所取りまとめ分は1件として扱う) 事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を目指す。		R6目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	6,000千円		6,000千円												
			地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	目標達成済								
						0.53 人	会年職員等	0人										
						4,283千円												
			期間	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助するもの。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①6件	5件	6件								
						0.48 人	会年職員等	0人										
H25 ～	3,918千円																	
521	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	返礼品提供の再開が年度途中であったにもかかわらず、リピート者を確保できたため。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤 を作ろう		
			-	自治事務		0千円	0千円	①寄附者数 ②寄附件数	寄附のリピート率 累計リピート数÷累計寄附件数 (令和6年度以降の累計) ふるさと応援寄附を通じて、所沢市の魅力を感じてもらい、関係人口を増やしていくことが目的であるため。		R6目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所得税法、地方税法	45,084千円		39,021千円												
			ふるさと応援寄附推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	目標達成済								
						0.00 人	会年職員等	0人										
						0千円												
			期間	市外からのふるさと応援寄附があった際に返礼品を設けることにより、産業振興を推進し全国に向けて市の魅力を発信するとともに、財源の確保を図り、「ふるさと所沢」のまちづくりに資することを目的とする。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①1,072人 ②1,154件	10.0%	7.1%								
						0.07 人	会年職員等	0人										
R6 ～	571千円																	
522	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤 を作ろう		
			重要	自治事務		13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回窓口相談件数 ②経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数 ③個人・法人・団体の年度未会員数	商工会議所一般会計の事業費（千円） 事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。		R6目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢商工会議所補助金交付要綱	13,000千円		13,000千円												
			所沢商工会議所補助金	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	目標達成済								
						0.05 人	会年職員等	0人										
						404千円												
			期間	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。 (団体における実施事業) ○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等) ○中小企業相談所事業（中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等）		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,538件 ②1,604件 ③3,149者	235,215千円	175,049千円								
						0.05 人	会年職員等	0人										
S25 ～	408千円																	
522	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市中金利の上昇に伴い市融資制度利用者が増加し、目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤 を作ろう		
			重要	自治事務		5,000千円	1,673千円	①融資制度新規実行額 ②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	融資制度新規利用件数 年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。		R6目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、外	4,000千円		1,852千円												
			中小企業融資事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	目標達成済								
						0.22 人	会年職員等	0.15人										
						1,778千円												
			期間	中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①121,000,000円 ②1,851,900円	5件	9件								
						0.14 人	会年職員等	0.15人										
S48 ～	1,143千円																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	参加農家数に減少が見られるものの、項目別に見ると、令和5年度に拡充した生分解性マルチフィルムの参加農家数は増加していて、事業見直しの効果が現れている。	R6年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を			
			重要	自治事務		5,162千円	3,411千円		①生分解性マルチフィルム購入農家数 ②緑肥購入農家数 ③フェロモン剤購入農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農業資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。 目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			所沢市環境にやさしい農業推進事業費補助金交付要綱	5,162千円		3,468千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標								R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			環境にやさしい農業推進事業	生分解性マルチフィルム、緑肥、フェロモン剤の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。 地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。		0.55 人	会年職員等	0人	実績	220戸	264戸		事業参加農家数の減少は、フェロモン剤の参加農家を中心に生じており、これはフェロモントラップの設置が出荷組合単位による共同事業として広く実施されてきたが、組合員の高齢化等により事業として実施する組合が減少したことによるものと考えられる。 また、資材価格の高騰による購入数量調整も影響したものと考えられる。			R6目標	R6実績			
						4,445千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①122戸 ②63戸 ③37戸	270戸	222戸									
						0.31 人				会年職員等	0人									
						2,530千円														
期間	H14 ～	0.31 人	会年職員等	0人																
農業振興課長 前田 亘一																				
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	化学肥料・化学合成農業を使用しない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものであるが、周知活動や取組への支援を行った結果、取組面積や取組を行う農業者の数が増え、目標を達成することができた。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に			
			重要	自治事務		1,746千円	1,515千円		①有機農業の取組面積 ②カバークロップの取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農業等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標								R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱（国）、所沢市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱（市）	1,802千円		1,682千円		実績								1,200 a	1,315a			
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R6目標								R6実績				
			環境保全型農業直接支払交付金交付事業	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農業等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。 化学肥料・化学合成農業を使用しない取組である有機農業、または、化学肥料・化学合成農業を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、次のいずれかの取組ひとつを選択して実施 ①緑肥（カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培） ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 ③地域特認取組 等		0.70 人	会年職員等	0人	①1,345a ②98a	1,200 a	1,443a		目標達成済							
						5,657千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	0人											
						0.41 人														
						期間						H24 ～				0.41 人	会年職員等	0人		
農業振興課長 前田 亘一																				
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に5名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに			
			重要	自治事務		18,375千円	18,375千円		①経営開始資金 交付者数（経営体数） ②経営発展支援事業 交付者数（経営体数）	新規就農者数及び研修者人数（経営体数）	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾生の人数を目標として設定した。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標								R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			農業人材力強化総合支援事業実施要綱、新規就農者育成総合対策実施要綱（国）、新規就農総合支援事業実施要綱（県）、所沢市新規就農総合支援事業実施要綱（市）、農業経営基盤強化促進法	23,250千円		19,326千円		実績								6経営体	7経営体			
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R6目標								R6実績				
			新規就農総合支援事業	青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、支援する。 【経営開始資金事業】 就農予定時に原則50歳未満で次世代を担う農業者となる強い意欲を有し、人・農地プランに中心経営体として位置付けられている認定新規就農者に対して、経営支援を行う。 【経営発展支援事業】 R4以降の上記新規就農者に対して、機械・施設の導入費の一部を補助する		0.51 人	会年職員等	0人	①7経営体 ②2経営体	6経営体	7経営体		目標達成済							
						4,121千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	0人											
						0.69 人														
						期間						H24 ～				0.69 人	会年職員等	0人		
農業振興課長 前田 亘一																				
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	新規に参入した法人による遊休農地の貸借等により、農地の維持及び地域農業の活性化に寄与した。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに			
			重要	自治事務		238千円	133千円		①対象法人数 ②対象面積	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が、該当する年度中に新規に借り受ける農地面積（賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない）を目標として設定した。（補助対象外の法人も含む）									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標								R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析		
			所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	205千円		174千円		実績								5,000㎡	15,948㎡			
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R6目標								R6実績				
			農地所有適格法人等支援事業	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、賃貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。		0.16 人	会年職員等	0人	①1法人 ②29,569㎡	5,000㎡	13,621㎡		目標達成済							
						1,293千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	0人											
						0.11 人														
						期間						H27 ～				0.11 人	会年職員等	0人		
農業振興課長 前田 亘一																				

80/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	農地の確保が難しい新規就農者への支援を積極的に展開し、必要な借受面積を確保したことにより、今後の農業の発展に寄与するものであると考えられる。	R6年度に改善した点		2 飢餓をゼロに		
			重要	自治事務		1,226千円	861千円		①農業機械の導入 ②新規就農者の農地面積拡大	新規就農者の規模拡大面積		新規に就農してから3年目までの新規就農者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積（賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない）を目標として設定した。				新規就農者の意欲と今後の発展を見込み、面積の広いまとまりのある農地を農業委員会と連携し、積極的に紹介できるように情報収集を行ったことから、まとまった借受地が増えている。			8 働きがいも経済成長も	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱	1,600千円		932千円														
			新規就農円滑化推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	15 陸の豊かさを守ろう			
				農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。		0.14 人	会 年 職 員 等	0人		5,000㎡	26,087㎡									
						1,131千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①2件	R6目標	R6実績							
						0.11 人						会 年 職 員 等	0人					5,000㎡	20,674㎡	
			期間	H27 ～		0.11 人	会 年 職 員 等	0人	②90,043㎡（補助額447,900円）		目標達成済		どのように貢献したか							
			898千円			898千円	0人													
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度に行った補助事業について、導入2年後の調査を行ったところ、20件中17件の経営体が、補助事業実施により所得額の向上あるいは労働時間の削減につながったとの回答があり、認定農業者の経営を改善する上でも有効な事業と考えられる。また、令和3年度に新設した施設修繕について、令和6年度は2件の利用があった。	R6年度に改善した点		2 飢餓をゼロに		
			優先	自治事務		21,150千円	20,132千円		①施設整備 ②機械整備 ③施設修繕	機械・施設導入等によって経営が改善した経営体数	導入2年後の調査で、所得向上や労働時間短縮、安定生産など経営が改善したと回答した経営体の数を指標とする。目標値は、2年前の補助件数(施設修繕除く)とする。					経営改善状況調査に農業所得のわかる書類の写しを添付してもらうことで、より正確な経営状況の把握を行った。また、調査票の項目を見直し、経営改善に至らなかった理由を記載してもらうことで、現状の農業経営を取り巻く環境を生産者と市で共有できるようにした。			8 働きがいも経済成長も	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			所沢市認定農業者等経営改善推進事業補助金交付要綱	21,150千円		20,904千円		R5目標										R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			認定農業者等経営改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析								
				認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。 ①気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化が図れる機械や施設③環境にやさしい資源循環型農業に資する機械や施設④災害、盗難等の影響による施設の修繕に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1／2以内で施設整備は180万円、機械整備は135万円、施設修繕は50万円を限度として補助する。		0.48 人	会 年 職 員 等	0人		21件	21件	物価高騰の影響で思うように所得額を上げられず、現状維持に留まった経営体が2件あった。また、夏季の高温により、農作物が思うように収穫できない経営体が1件あった。								
						3,879千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			R6目標					R6実績				
						0.37 人					会 年 職 員 等					0人	20件	17件		
			期間	H20 ～		0.37 人	会 年 職 員 等	0人	①15件 ②4件 ③2件		目標達成済		どのように貢献したか							
			3,020千円			3,020千円	0人													
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	土から育む有機の産地づくり計画の策定に向け、有機農業に関する生産・加工・流通・消費の各段階の試行的取組を実施し、検討会を開催のうえ計画案の策定を完了させた。	R6年度に改善した点		2 飢餓をゼロに		
			最優先	自治事務		-	-		①有機農業実施計画の策定に向けた検討会の開催回数 ②農業者向けの有機農業に関する講習会の開催回数 ③市内で有機栽培された農産物を給食として提供した小中学校数	土から育む有機の産地づくり計画（有機農業実施計画）の策定	有機農業に関する試行的な取組の結果を踏まえ、土から育む有機の産地づくり計画の策定を進める。 ※R7以降は同計画に掲げた目標値の進捗確認を行う。					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			13 気候変動に具体的な対策を	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			有機農業の推進に関する法律、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律、みどりの食料システム戦略（国）、所沢市脱炭素社会を実現するための条例	6,037千円		6,001千円		R5目標										R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			土から育む有機の産地づくり事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	15 陸の豊かさを守ろう			
				土づくり等を通じて環境負荷低減を図るとともに、有機農業の取組拡大も進めることで、都市近郊の利点を活かし、地域全体で農の多様性や多彩な魅力を感じられる産地づくりを目指すものである。		-	会 年 職 員 等	-		R6目標	R6実績									
						-	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①3回 ②9回 ③47校	計画案の策定					計画案の策定		
						0.95 人													会 年 職 員 等	0人
			期間	R6 ～		0.95 人	会 年 職 員 等	0人	7,754千円		目標達成済		どのように貢献したか							
			7,754千円			7,754千円	0人													
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	目標は達成できなかったが、引き続き、協会からの薬剤等の要望を募り、必要な資材を届け、家畜防疫対策に寄与した。	R6年度に改善した点		1 貧困をなくそう		
			重要	自治事務		900千円	689千円		①豚丹毒（生）予防事業 ②乳牛検査事業 ③豚熱予防接種	実施頭数の合計	家畜伝染病及び周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標としている。目標値としては、家畜（牛・豚）飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。					幸いにも豚丹毒や豚熱といった伝染病の発生がなく、予防接種の実績は目標に達しない状況ではあるが、発生した場合の影響は重大であるため、県通知をもとにR5年度に増して周知を徹底した。			2 飢餓をゼロに	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）														
			家畜伝染病予防法、所沢市家畜防疫対策事業補助金交付要綱	900千円		834千円		R5目標										R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
			家畜防疫対策事業費補助事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	15 陸の豊かさを守ろう			
				家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺地域での環境問題の発生防止を図る。事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。		0.23 人	会 年 職 員 等	0人		2,080頭	1,330頭									
						1,859千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①474頭 ②18頭 ③646頭	R6目標	R6実績							
						0.19 人						会 年 職 員 等	0人					2,080頭	1,138頭	
			期間	S62 ～		0.19 人	会 年 職 員 等	0人	1,551千円		目標達成済		どのように貢献したか							
			1,551千円			1,551千円	0人													

81/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					C
			重要	自治事務		1,620千円	1,620千円	①補助実施戸数	薬剤購入費の補助を受けた農家戸数	病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標としている。目標値としては、事業主体からの申請に基づき実施するため、申請見込の農家戸数としている。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市病害虫防除対策事業補助金交付要綱	1,620千円		1,620千円											
			病害虫防除対策事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。 土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。		0.14 人	会年職員等	0人	実績	500戸	443戸						
						1,131千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①210戸	443戸	210戸	執行率が100%となってる事業のため、令和5年度の実績値に近い443戸を目標値としたが価格高騰も影響し、目標値に届かなかった。					
						0.09 人	会年職員等	0人									
期間	735千円								評価者	薬剤の適切な使用により、安定的な食料供給に貢献							
S63 ～									農業振興課長 前田 亘一								
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	表彰式がなくなり、単独事業となったことで、講演会のテーマに対する農業者の関心度合いが浮き彫りとなった。また、参加した11人のうち、アンケートの満足度が満足・やや満足と回答した参加者が7人だったため、農業者がより関心の高いテーマを取り上げることや開催方法の見直し等が課題である。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう
			重要	自治事務		95千円	71千円	①講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者の参加人数	認定農業者の経営改善に向けた意欲向上を目的とした講演会であるため、講演会に参加した認定農業者等の参加人数を指標としている。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			農業経営基盤強化促進法	103千円		69千円											
			認定農業者育成事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				認定農業者制度は、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に示された農業経営の目標の達成に向けた「経営改善計画」の認定を受けた認定農業者が計画を実現するための方策に対して、重点的に支援措置を講じるもの。		0.16 人	会年職員等	0人	実績	50人	22人						
						1,293千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①1回	50人	11人	令和5年度までは、所沢市農業祭の表彰式と同時開催していたが、令和6年度からは表彰式を行わないこととなり、単独事業として開催することとなったため。					
						0.24 人	会年職員等	0人									
期間	1,959千円								評価者	農業者の意欲向上。							
H8 ～									農業振興課長 前田 亘一								
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	婚活イベントの外部委託により、若手農業者のセミナーへの参加率や当日も婚活イベントへの参加者数も例年に比べ希望者が多く集まった。実施後には4組の参加者がマッチングするなど事業内容も有意義なものとなった。農業サポーターにおいても、各農業関係のイベント等を通じてチラシにて周知を行ったことにより、前年度より人数が増加し、援農活動を推進した。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
			重要	自治事務		530千円	530千円	①研修・交流会、イベント開催数	研修会、交流会、イベントへの参加人数	生産者同士だけでなく、市民などの消費者との交流をする機会を増やすことで、生産者や農産物と触れ合い、農業に対する理解と関心を深めてもらうことができるため、交流会等の参加者数を指標とする。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領補助金交付要綱	530千円		530千円											
			農業後継者育成確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。		0.12 人	会年職員等	0人	実績	30名	27名						
						970千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①3回	30名	42名	目標達成済					
						0.11 人	会年職員等	0人									
期間	898千円								評価者	農業後継者を育成することにより、安定的な食糧供給に貢献。							
S58 ～									農業振興課長 前田 亘一								
523	産業 経済 部	農業 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市都市計画審議会委員、産業振興ビジョン推進会議委員など各種委員ののとして、同学の知見を提供いただいている。また、農業者に対しては、特産物であるサトイモの点滴灌漑実証実験により収量増・省力化の取り組みを研究しており、市民にたいしては講習会を通じて、大学の知的資源を還元しているところである。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
			重要	自治事務		246千円	176千円	①イベント等実施回数	連携・取組みの実施回数	今後も連携を継続していくため、官学連携協定に基づき実施している研修やイベントの取組回数を指標とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市産業振興ビジョン	261千円		194千円											
			大学との交流による都市農業振興事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
				国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して、都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に取り組むとともに、市民に対しては、家庭菜園教室などを通じて「農のあるまちづくり」の推進を図る。また、東京農工大学と本市の若手農業者や先進農家の交流を促すことにより、農業振興を図る。		0.23 人	会年職員等	0人	実績	12回	14回						
						1,859千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①12回	12回	13回	目標達成済					
						0.21 人	会年職員等	0人									
期間	1,714千円								評価者	・農業生産性の向上 ・大学の学生に研究フィールドを提供 ・大学の知的資源を農業者、市民に還元							
H25 ～									農業振興課長 前田 亘一								

82/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
523		農業 委員 会事 務局	農業 委員 会事 務局	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。 次年度以降も引き続き事業を継続し、広報の役割を果たせるように努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				優先	自治事務		550千円	481千円		①発行回数 ②配布戸数	配布率（％） （配布戸数÷対象農家戸数）		市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、農地所有者及び耕作者への配布を目標とする。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					537千円		505千円											
					「農委だより」発行事業		農業委員会等に関する法律	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				事業の目的及び具体的な内容			0.22人	会年職員等	0	100.0%		100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析					
							1,778千円											
				期間	農業委員会の活動業務や農業全般についての情報を広く農地所有者及び耕作者に周知するもの。 【内容】 ・営農面積が10アール以上の農地所有者及び耕作者に対し、A4版4ページ構成の情報紙を年2回発行する。 ・農業委員会の活動や農業者に提供すべき情報、農業振興課等の農業に関する事業や周知すべき事項を掲載。 ・市ホームページに掲載するとともに市内J Aいるま野各支店やまちづくりセンターに配架する。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①2回	100.0%	100.0%	目標達成済					
							0.22人	会年職員等	0	②1回目2,341戸 2回目2,338戸								
				S53 ～	1,796千円													
523		農業 委員 会事 務局	農業 委員 会事 務局	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。 次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
				優先	法定受託事務		131千円	151千円		①遊休農地調査面積 ②是正面積	是正率（％） （是正面積÷遊休農地調査面積）		遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。 80%の是正率を目標とする。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					131千円		148千円											
					農地利用状況調査・遊休農地指導事業		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				市内農地の利用状況を調査し、把握した遊休農地の是正指導を行うもの。 【内容】 ・夏季に農地の利用状況調査を実施。 ・調査の結果、遊休化または遊休化するおそれがあると判断した農地の所有者等に対して、除草や耕作再開等の是正指導を行う。 ・遊休農地の発生を防止するため、所沢市農地サポート事業による農地の売買や貸借を促進し、新たな担い手への流動化を図る。			0.67人	会年職員等	0	80.0%		82.7%	R6目標値が未達成の理由・分析					
							5,414千円											
				期間	農地利用状況調査・遊休農地指導事業		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①1,228,079㎡	80.0%	80.0%	目標達成済					
							0.67人	会年職員等	0	②977,049㎡								
				H11 ～	5,469千円													
523		農業 委員 会事 務局	農業 委員 会事 務局	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。 次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
				優先	自治事務		0千円	0千円		①売買および貸借成立件数 ②利用集積農地面積	利用集積農地面積（㎡）		農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					0千円		0千円											
					所沢市農地サポート事業		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				年々進む高齢化や後継者不足等により、農業従事者が減少していくなか、遊休化または遊休化するおそれのある農地の農業上の利用を確保するため、農業経営規模の縮小意向の農業者と拡大意向の農業者を取り次ぐことにより、農地の有効活用と流動化を図る。 【内容】 ・農業経営規模の縮小意向の農業者から売買や貸借を希望する農地情報を把握し、拡大意向の農業者に情報提供を実施する。			0.15人	会年職員等	0人	20,000㎡		66,846㎡	R6目標値が未達成の理由・分析					
							1,212千円											
				期間	所沢市農地サポート事業		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①17件	20,000㎡	59,888㎡	目標達成済					
							0.15人	会年職員等	0人	②59,888㎡								
				H22 ～	1,224千円													
523		農業 委員 会事 務局	農業 委員 会事 務局	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。 次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
				-	法定受託事務		2,588千円	2,211千円		①農地等情報移動発生筆数 ②入力筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合（％） （入力筆数÷農地等情報移動発生筆数）		農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					5,975千円		5,593千円											
					農地基本台帳情報整備・農業委員会サポートシステム対応事業		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				一筆ごとの農地情報を整理し、電子化した農地基本台帳の管理運用を行う。 【内容】 ・農地基本台帳及び農地地図情報システムを導入し、市内の農地情報の管理を行う。 ・農地の権利移動や農地転用等の情報を随時入力し、最新の状態に更新する。 ・農地基本台帳及び農地地図情報システム契約更新及びCSV作成機能の追加による農業委員会サポートシステムへのデータ移行を行う。			0.53人	会年職員等	0人	100.0%		100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析					
							4,283千円											
				期間	農地基本台帳情報整備・農業委員会サポートシステム対応事業		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①18,278件	100.0%	100.0%	目標達成済					
							0.53人	会年職員等	1人	②18,278件								
				H27 ～	4,326千円													

83/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	折り紙ヒコーキ協会の講師を迎え、短編映画上映会と折り紙ヒコーキのワークショップを実施し、目標の来場者数には届かなかったものの、イベントのアンケート結果は概ね好評であった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			-	自治事務		200千円	147千円		①市主催による短編映画の上映会・講演会の開催 ②上映会開催によるPR（上映会参加者）	視聴者数	映画を視聴していただくことで、航空発祥の地・所沢の認知が増えるとともにフランスとの関係性が伝播していくと考える。			上映会に際し、航空ファンに対する講演会ではなく、ファミリー向けのワークショップを行った。				
			根拠法令	-		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
						170千円	50千円											
			「フランス航空教育団と日仏交流」次の100年事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績			市民文化フェアや空飛ぶ音楽祭など、短編映画を上映する場が無くなってしまったこと、また、小中学校の先生の異動等によって校内での上映が減っていることなどが、視聴者数減の原因と思われる。今後、改めて各学校へ短編映画の周知を行っていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
				本事業は、日本で初めてできた飛行場跡地に整備されている「所沢航空記念公園」を観光資源としてさらに魅力を高めるため、「短編映画の発信」等による磨き上げを行うことで、市近郊からのマイクロツーリズムを推進するとともに、フランス航空教育団を通じた日仏交流の更なる推進を図るものである。 具体的な取り組みとして、令和4年度に制作した短編映画「飛行場のまち 所沢から始まる物語」を活用し、フランス航空教育団の歴史や「航空発祥の地 所沢」を子供たちを中心に広く発信していく。		0.39人	会 年 職 員 等	0.08人		1,000人	942人							
						3,152千円			①1回開催	R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			1,000人	351人							
期間			0.33人			会 年 職 員 等	0.15人	②351名				評価者	各小中学校や市内施設などに対する周知方法を検討していく。	所沢が持つ、航空発祥の地という固有の歴史を伝え、観光資源としての魅力をさらに磨き上げていく。				
			2,693千円															
R4	～							商業観光課長 松本 圭四郎										
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	特産品等販売売上、駐車料金収入等昨年度を下回る収入となったが、目標を達成することができた。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も			
			最優先	自治事務		117,749千円	112,553千円		①来館者数 ②駐車料金収入 ③特産品販売総売上	管理委託料に対する収入割合	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。			市民フェスティバル等の市内イベントだけでなく、市外イベントにも出店を行い所沢市観光情報・物産館の認知度向上に努めた。 また、カフェメニューの見直しや「こども食堂もぐもぐ」等の新規イベントの企画実施等を行った。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			根拠法令	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
						101,326千円	97,561千円											
			「所沢市観光情報・物産館」活用事業（COOL JAPAN FOREST構想事業）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	特産品の販売、PRを行った。イベント時に所沢産野菜の特設販売を行った。観光情報を発信し、市内観光業等の支援につながった。		
				令和3年5月29日に開館した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用していく。 具体的な取組み内容としては、指定管理者である所沢まちづくり共同事業体とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を行っていく。		1.32人	会 年 職 員 等	0.08人		150.0%	153.2%							
						10,667千円			①227,187人 ②11,663,458円 ③80,479,421円	R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			200.0%	227.9%							
期間			0.97人			会 年 職 員 等	0人				目標達成済	評価者	今後、更なるカフェメニューの見直しや、新規イベントの実施を行い、地元の地域住民だけでなく、新たな顧客獲得に繋がるような取り組みを実施する。					
			7,917千円															
H29	～							商業観光課長 松本 圭四郎										
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	寿町駐車場については、R6.10から工事のため供用を中止しており、それを見込んだ目標数値とした。結果は、それを上回る利用台数となり、本事業の目的が達成できたと考えられるため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		65,186千円	61,369千円		①寿町駐車場使用料収入 ②元町地下駐車場使用料収入	寿町駐車場及び元町地下駐車場の合計利用台数	多くの方に商店街をご利用いただくため、駐車場の利用台数を指標とし、商店街振興に繋がっているかを確認する。			駐車場の老朽化したフェンスを修繕し、利用者の安全確保に努めた。				
			根拠法令	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
						59,239千円	55,806千円											
			市営駐車場管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。		0.38人	会 年 職 員 等	0.08人		130,000台	134,310台							
						3,071千円			①4,286,370円 ②18,438,690円	R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			107,100台	114,048台							
期間			0.77人			会 年 職 員 等	0.15人				目標達成済	評価者	地元商店街利用者の利便性を確保するため、安定的な駐車場の提供が必要である。 また、分かりやすい案内・料金表示を実施するなど利用者目線を意識した管理運営が必要である。	駐車場の安定的な管理運営により、地元商店街利用者の利便性を確保している。				
			6,285千円															
S44	～							商業観光課長 松本 圭四郎										
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B		来場者数及びイベント参加者数が目標値を下回ったため。一方で、各種イベントや展示の実施により来場者数及びイベント参加者数は年々増加しており、事業の目的は達成できたと考えられるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		6,250千円	6,250千円		①自主事業開催回数 ②貸しスペース使用料収入	来場者数及びイベント参加者数	中心市街地活性化が目的であるため、その拠点施設である野老澤町造商店の来場者数及びイベント参加者数を指標とした。		職員ボランティアと協力し、各種イベントに所属や年齢に囚われず多くの市職員が参加した。		11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）											
						6,250千円	6,250千円											
			中心市街地商業活性化事業（野老澤町造商店負担金）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		どのように貢献したか			
				商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。 【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担（所沢商工会議所負担分：1,250千円）】		0.29人	会 年 職 員 等	0.05人		46,900人	36,034人							
						2,343千円			①8回 ②50,800円	R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			46,900人	40,254人							
期間						0.28人	会 年 職 員 等	0.05人				目標達成済	評価者	ボランティアや事務員の高齢化が進み、事業の中心となる担い手が不足している。そのため、中心市街地活性化とともに次世代への継承に向けた取り組みが必要である。	中心市街地のにぎわいづくりに貢献している。			
						2,285千円												
H16	～							商業観光課長 松本 圭四郎										

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス蔓延以前と比べて同規模のまつりを開催できた。 また、重点目的として「安心安全で持続可能なまつり」を設定し、事故なく開催することができたため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		4,000千円	4,000千円	①イベント数	来場者数		所沢の歴史と文化を後世に伝えることや商店街活性化を始め、経済効果を生むことが目的であるため、来場者を指標とした。 また、令和7年度はところざわまつり大祭の年にあたり、2日間開催となることから、昨年度から20%増を目標値とした。			新型コロナウイルス蔓延以降中止となっていた一部イベントを復活させ、より多くの市民・団体がまつりに参加することができた。	11 住み続けられるまちづくりを				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）													
				-		4,000千円	4,000千円												
			ところざわまつり支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。		1.02人	会年職員等		0.25人	①18	R6目標					R6実績			
						8,243千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	220,000人		220,000人								
						期間	1.03人	会年職員等	0.25人							目標達成済			
							S63 ～	8,407千円											
			531	産業 経済 部		商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していく。
重要	自治事務	210千円			210千円		①加入商店街数 ②実施事業数	商店街連合会加盟商店街の会員数		市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することを目的としていることから、商店街連合会加盟商店街の会員数としている。目標値は前年実績。	国・県・市が実施する事業について、直接商店街を訪問することでより丁寧な情報共有を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）																	
	所沢市商工団体補助金交付要綱	210千円			210千円														
所沢商店街連合会補助金	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		実績	R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。	商店街連合会を通して各商店街に関わる情報の提供を行った。						
	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。	0.11人			会年職員等			0.01人		①29商店街 ②49事業	1,190事業者			1,212事業者	後継者不在による廃業等により商店街連合会の会員に限らず市内商店街全体として会員数が減少している。				
		889千円			R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	R6目標			R6実績								
		期間			0.08人		会年職員等	0.01人						1,190事業者		1,189事業者			
					S59 ～		653千円												
531	産業 経済 部	商業 観光 課			実施計画ランク		事業の種別	一 般 会 計		R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	商店街の会員数は後継者の不足に加え、商店街エリアに新規出店した店が商店街に加入しないことなどにより減少傾向にある。しかしながら、事業の実施が減少を最小限に抑えることに繋がっている。		
			優先	自治事務	30,000千円	19,801千円	①補助事業件数 ②補助金交付額		商店街加盟店舗数		商店街が事業を実施した結果、エリアが活性化することを見込んでいる。商店街がにぎわいのあるエリアになることで、商店街加盟店舗数が維持され、商業が持続して発展することを目指す。	商店街運営の在り方も変化する中、補助金の適切な申請をするよう周知をした。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）														
				所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱	32,540千円	25,568千円													
			魅力ある商店街創出支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	商店街は、地域の賑わいの拠点であるとともに、地域住民の重要な社会資源である。商店街の魅力向上によって加入店舗が増加し、更なる盛り上がりにつながるよう、商店街づくりの支援を行っていく。	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。						
				市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業 補助率：1/3以内 ・共同事業 補助率：事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率：1/2（千円未満切り捨て）	0.69人	会年職員等			0.30人	①120件 ②25,568,000円	1,325店舗			1,318店舗	後継者不在による廃業や商店街未加入の店舗があることで、目標が未達成となっている。				
					5,576千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標		R6実績								
					期間	0.54人	会年職員等		0.30人					1,318店舗				1,289店舗	
						S57 ～	4,407千円												
			531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別		一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	商店街加盟店舗数が減少するも、新しいお店がオープンすることで新規客が商店街を訪れるようになっており、商店街の活性化に繋がっている。
重要	自治事務	2,400千円				2,200千円	①本補助金活用店舗数	商店街加盟店舗数		空き店舗解消というアプローチで商店街の活性化を図る。商店街加盟店舗数が維持され、そのエリアの商業が持続して発展することを目指す。	補助金の問い合わせに対し丁寧な聞き取りを行うことで、事業内容がどうにぎわいに繋がるか検討した。		どのように貢献したか						
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）																	
	所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱	2,400千円				2,207千円													
空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合	実績	R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	後継者不在による廃業などに起因する店舗数減少が、新たな加入店舗数を上回ったことで、目標が未達成となっている。	商店街で新規創業する人が継続して現れるよう、ニーズに応じた事業内容を検討する。	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。					
	新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗の活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。 市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。 ・補助金額 経費の1/3以内（限度額120万円）	0.37人				会年職員等		0人		①3店舗	1,325店舗				1,318店舗				
		2,990千円				R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標			R6実績								
		期間				0.39人	会年職員等	0.01人							1,318店舗	1,289店舗			
						H24 ～	3,183千円												

85/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取組みを積極的に行った。 引き続き多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるように関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力向上に努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		10,200千円	9,986千円	①トイレ清掃回数（狭山湖・トトロ口の森観光トイレ）	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。		トトロ口の森観光トイレ設備の交換等観光拠点の整備を行った。			11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②桜並木ライトアップ日数										R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
				観光立国推進基本法		8,866千円		8,440千円													
			観光拠点の整備・充実事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③狭山湖駐車場利用台数	実績	7,500,000 人	8,240,677 人					R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	市営狭山湖第一駐車場観光トイレは下水道未整備地域にあり、汲み取りや清掃のために毎年経費が必要となっている。令和8年度中に当該地域に下水道が整備されることに合わせて、トイレの水洗化を検討している。これにより汲み取り費用等が不要になるとともに、利用者の利便性や快適性の向上につなげる。	どのように貢献したか		
				市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。具体的内容は次のとおり。 ・狭山湖駐車場修繕 ・航空記念公園展示用輸送機維持管理 ・東川桜並木ライトアップ		0.44 人	会 年 職 員 等	0人				R6目標			R6実績						
						3,556千円	R6正規職員人件費					R6その他職員従事割合			①469回					7,800,000 人	7,765,568 人
						期間	0.34 人					会 年 職 員 等			0人					②14日	概ね達成済。
H7 ～	2,775千円																				
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	イベント参加回数は減少しているが、引き続き狭山丘陵の魅力発信に努める。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			重要	自治事務		60千円	0千円	①共同事業への参加回数	狭山丘陵関連プロモーション件数	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町、狭山丘陵パートナーズ等の5市1町等で共同した狭山丘陵全体の魅力発信のための事業への参加や情報発信等の件数とした。		R5も参加した「さやまKIDSDAY」の来場者により楽しんでいただくため、トコロんのグリーティングの時間を増やした。			12 つくる責任 つかう責任						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標										R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
				観光立国推進基本法		60千円		0千円													
			狭山丘陵の魅力の発掘・向上事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	6件	1件	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町、狭山丘陵パートナーズ等の5市1町等で共同して狭山丘陵全体の魅力発信のための事業を行う。		0.24 人	会 年 職 員 等					0 人			R6目標			R6実績			
						1,939千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合			6件	1件		
						期間	0.23 人								会 年 職 員 等			0 人	①1回	補助金等の財源が確保できなくなり、狭山丘陵観光関連団体でのイベント実施が縮小しているため、未達成となっている。	
H30 ～	1,877千円																				
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標件数を達することができなかったため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			最優先	自治事務		1,600千円	1,513千円	①補助事業件数 ②補助金交付金額	本補助金活用件数	予算額2,000千円 (1事業限度額200千円×10件)		補助回数の上限や条件を設定し、新規団体からの申請を抑制しないようにした。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標										R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
				にぎわいitコロ創出支援事業補助金交付要綱		2,000千円		1,694千円													
			にぎわいitコロ創出支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	8件	8件	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				本事業は地域の特性を生かした人を中心にしたにぎわい拠点の創出、活性化に向けた事業を行うものに対し、事業費の一部を補助するものである。 市内のさまざまな観光拠点を繋ぐ公共交通等の利用を推進することで、マイカー移動では生まれなかった街中から市内全域に広がる新たな人流を作り、そこから発生する出会いやにぎわいによってまちの魅力向上を図る。		0.36 人	会 年 職 員 等					0 人			R6目標			R6実績			
						2,909千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合			①9件	10件	9件	
						期間	0.27 人								会 年 職 員 等			0 人	②1,694,000円	対象の事業を行っている団体への周知が足りず、活用につながらなかったため。	
R5 ～	2,204千円																				
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	No.1砂川堀せせらぎおさんぼコース、No.6狭山湖とトトロの森おさんぼコース、No.9八国山おさんぼコースに道標を設置・更新し、市内を歩きやすく、歩きたくるような環境を整備することができた。 また、No.6狭山湖とトトロの森おさんぼコースについては、観光案内板の表示内容更新を行った。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			最優先	自治事務		7,800千円	7,100千円	①道標設置コース数 ②道標設置・更新数	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。		道標設置が観光客増加につながることを検証する方法がないため、今後は何らかの方法を考案する必要がある。			市内外からの観光客増加により地域が活性化し、持続可能なまちづくりに貢献できる。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標										R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
				観光立国推進基本法		7,800千円		7,217千円													
			「まち」×「みどり」のおさんぼコース道標等整備事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	7,500,000人	8,240,677人	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				市内外からの観光客の増加を図るため、市内の観光スポット等の場所や経路を示す道標や観光案内板等を整備する。 市内を歩きやすく、また、歩きたくるように、「まち」×「みどり」のおさんぼコース上の道標やコース全体を示す観光案内板等を中心とした整備を行い、一層の充実を図る。		0.73 人	会 年 職 員 等					0人			R6目標			R6実績			
						5,899千円	R6正規職員人件費								R6その他職員従事割合			①3コース(No.1、6、9) ②34基(No.1:24基、No.6:4基、No.9:6基)	7,800,000人	7,765,568人（予定）	
						期間	0.55 人								会 年 職 員 等			0人			概ね達成済み
R5 ～	4,489千円																				

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
531	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	予定通り工事が実施されている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		5,500千円	5,170千円		①工事請負費予算額 ②工事請負費決算額	工事の実施状況	寿町駐車場及び周辺の安全確保のため、適切に整備を行う必要があることから、工事の実施状況を指標とした。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市寿町駐車場条例	29,400千円		11,100千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			所沢市寿町駐車場の東川護岸等の老朽化が著しいため、整備を実施するもの。 令和5年度：設計 令和6年度：着工 令和7年5月：竣工	0.29人		会 年 職 員 等	0.01人	実績	設計	設計	令和6年度は予定通り工事が着工された。						
				2,343千円		0人	①29,400,000円 ②11,100,000円 (18,300,000円は翌年度通次繰越)	R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	着工	着工								
				0.28人			2,285千円										
R5 ～																	
532	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	他自治体と連携したイベント等への参加回数を増やすことができなかった。 また、シェアサイクルについてはステーション数及び利用者数ともに年々増加している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		0千円	0千円		①シェアサイクルステーション数 ②広域連携による観光プロモーション数	シェアサイクル利用者数	観光客の回遊性を高める方法の一つとしてシェアサイクルを導入した。利用者が増えれば、回遊性向上に貢献できるため。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	0千円		0千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。 具体的な取り組み内容 ①シェアサイクルの導入 ②広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討	0.25人		会 年 職 員 等	0.1人	実績	-	29,641人	R7年度より、指標の見直しを行ったため、R5目標及びR6目標の数値を未記入としている。						
				2,020千円		0.25人	①108 ②6回	R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	-	45,831人							
				0.48人				3,918千円									
R2 ～																	
533	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			優先	自治事務		2,928千円	2,498千円		①認定商品申請件数 ②認定商品選定件数 ③販売協力店舗数（認定者自店舗含む）	【～R4まで】 ①認定商品の選定件数（H30～R4年） ②販売協力店舗数（H30～R4年） 【R5～】 所沢ブランド特産品のPR回数	令和5年度以降、販路支援に重点を置いた事業としていくことから、販路支援策の一つである情報発信の回数を目標値に設定した。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢ブランド特産品認定要綱	2,910千円		2,035千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする。 今後においても、地域経済の活性化や所沢ブランドの創造を図り、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重点プロジェクトに位置付けられた「COOL JAPAN FOREST構想」の推進に資していくものである。	0.83人		会 年 職 員 等	0.45人	実績	70回	80回							
				6,707千円		0.45人	①10件 ②3件 ③3店舗	R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	70回	71回							
				0.65人				5,305千円									
H29 ～																	
533	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	R7年度より、予算が減額となってしまうため、限られた予算の中でも事業を継続していけるよう設定したもの。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		500千円	500千円		①クアオルト健康ウォーキングの実施回数	①参加人数 個人ツアー/法人ツアー	本事業は「クアオルト健康ウォーキング」を多くの人に利用してもらい、健康づくりや産業・観光振興、環境保全等の事業を推進することを目的とする。	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会補助金交付要綱	500千円		500千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			埼玉県のヘルスツーリズム産業創出支援事業の一環として、クアオルト健康ウォーキングを活用した観光振興を実施するに当たり、関係団体と構成する「埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会」の運営が、円滑かつ効果的になされるよう支援を行う。	0.50人		会 年 職 員 等	0.20人	実績	-	個人138人/法人17人	R7年度より、指標の見直しを行ったため、R5目標及びR6目標の数値を未記入としている。						
				4,041千円		0.25人	①個人20回/法人2回	R6目標	R6実績								
				R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	-	個人85人/法人74人							
				0.56人				4,571千円									
H31 ～																	

87/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
533	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	所沢市への愛着度は、平成28年度以降増加傾向にあるため、R7目標についても、R6実績値よりも高い数値に設定した。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		0千円	0千円	①協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	市民意識調査の「所沢市への愛着度」の数値		地域社会の発展や地域福祉の向上などに寄与することを目的として、平成27年3月に「所沢市と株式会社西武ライオンズとの連携協定に関する基本協定」（フレンドリーシティ）を締結し、様々な事業を展開している。 ライオンズ×所沢市の事業を通し、本市ならではのブランド価値を高めることで、所沢市への愛着度の増加を目指すもの。						
			ブランド価値の向上事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				-		0千円	0千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			期間	プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高める”ふるさと所沢”への愛着や誇りを醸成していく。		0.28人	会年職員等	0.15人	実績	-	86.5%	R7年度より、指標の見直しを行ったため、R5目標及びR6目標の数値を未記入としている。					
						2,263千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①26回	-	87.9%							
						0.45人	会年職員等	0人									
H17～	3,673千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	協働事業の一環として、試合への無料招待などを実施した。					
										本市の貴重な観光資源として、西武ライオンズとフレンドリーシティの枠組みを超えた本拠地ならではの協働事業等を実施する。また本市が参画している西武線沿線サミットと連携した取り組みを実施する。							
												評価者					
												商業観光課長 松本 圭四郎					
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	令和7年の開催に向けた準備が着実に進んでおり、5市で同時に開催するプレイベントを企画、職員用のネックストラップを製作など、開催前の広報活動を効果的に行っているため。	R6年度に改善した点		8 働きがいも経済成長も
			最優先	自治事務		-	-	①共創自治体での打ち合わせ ②万博PRツールの制作件数	万博出展に関連してPRしたイベントの開催日数		当該事業の目的は所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進であることから、イベントの開催前後も含め、そのことを利用したPRの接触面積を指標とした。						
			2025年大阪・関西万博 お茶が織りなす日本文化展事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市産業振興ビジョン		2,400千円	2,400千円								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	目標達成済					
			期間	所沢市が誇る名産品である狭山茶の普及促進を目的として、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における万博首長連合自治体参加催事枠に連携自治体（入間市、狭山市、生駒市、鈴鹿市）とともに出展する。		-	会年職員等	-	R6目標	R6実績							
						-			10	10							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①15回									
						0.44人	会年職員等	0人	②4件								
R6～R7	3,591千円									今回、出展する大阪・関西万博のLOCAL JAPAN展には5市でTeaJourneyとして共創出展するものであるが、その中でも所沢市としてのPRも行うため、様々な機会を活かしたPR活動を行う。また、出展後も万博レガシーとして、共創自治体と連携した施策を検討する。	どのように貢献したか	狭山茶の普及啓発による産地への観光客誘因に伴う経済の活性化					
												評価者					
												農業振興課長 前田 亘一					
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標としていた茶香炉利用イベント数を達成したほか、組織内での貸出所属数も昨年度より大幅に増加した。各所属より、お茶の香りが職員や来庁者に喜ばれているとの声が寄せられており、狭山茶の普及に効果的であると考えられる。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		330千円	180千円	①設置台数 ②組織内貸出所属数 ③外部貸出件数	茶香炉利用イベント数		所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を、その香りを通じてPRすることを目的に実施している事業であるため、人が多く集うイベント時の利用回数を指標とした。						
			香(こう)感度アップ！狭山茶PR事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
				所沢市産業振興ビジョン		651千円	308千円								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	20件	24件	目標達成済					
			期間	狭山茶の香りを楽しむことができる茶香炉（お茶の香り出し器）を市内の公共施設に設置するとともに、各種イベントで活用することで、香りを通じて所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を感じていただくために実施するもの。		0.31人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績							
						2,505千円			20件	21件							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①13台									
						0.34人	会年職員等	0人	②30所属 ③1件								
R4～	2,775千円									茶香炉貸出の取り組みを庁内外に広く周知するとともに、令和6年度中に新たに開発、導入した茶香炉2台を有効に活用し、貸出先所属イベントでの利用件数の増大を図る。	どのように貢献したか	商品として利用できない茶葉を有効に活用した。					
												評価者					
												農業振興課長 前田 亘一					
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	協議会の構成団体と協力し、「全国植樹祭1年前記念イベント（越谷レイクタウン）」や「農業遺産シンポジウム・展示フェア（二子玉川ライズ）」などの新たなイベントへの出展を行い、農法を知らない層への周知を進めている。	R6年度に改善した点		13 気候変動に具体的な対策を
			重要	自治事務		200千円	200千円	①総会・幹事会開催回数	武蔵野の落ち葉堆肥農法の世界農業遺産認定に係る取組の進捗	世界農業遺産の認定を受け、農法の維持・保全に向けたブランド化を図ることを目標とする。							
			世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）	②大学等からの視察受入人数									
				世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進協議会規約		781千円	718千円	③（実践農業者・地域団体・市共催）落ち葉掃きイベントへの参加者数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	世界農業遺産の認定	世界農業遺産の認定	目標達成済						
			期間	「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。		0.49人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績							
						3,960千円			農法の継続推進・周知	農法の継続推進・周知							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①13回									
						0.48人	会年職員等	0人	②270名 ③116名								
H29～	3,918千円								実践農業者が取組を続けていけるように、引き続き協議会を中心として保全の方策を検討していく。 また、本地域の農業システムに触れられる機会を広げ、市の内外への周知を図る。	どのように貢献したか		環境にやさしい農法により、周辺環境への負担を低減。					
												評価者					
												農業振興課長 前田 亘一					

88/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 （最大3つ）
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標		評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	とことこ市の開催支援、団体による農産物販売会の支援、地産地消レシピや直売所ガイドマップ等の作成を行うとともに、各種イベント等で地産地消レシピや直売所ガイドマップを配布するほか、婚姻届け及びパートナーシップファミリー制度の届出者に1000円分の農産物引換券を配布し、所沢産農産物のPRを図った。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう	
			優先	自治事務		4,673千円	4,314千円	①とことこ市開催回数 ②とことこ市売上	所沢農産物の直売所への出荷割合		地元農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直場所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。			地産地消レシピを制作協力している西武学園と市民向けのレシピ教室を開催し地産地消の推進に努めた。	2 飢餓をゼロに	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			所沢市産業振興ビジョン	5,412千円		5,075千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.77 人		会年職員等	0人	実績	60.0%	67.7%	目標達成済					
				6,222千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				①25回 ②2,526,140円			60.0%		67.2%							
期間	0.85 人	会年職員等	0人													
H15 ～	6,938千円															
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	体験農場講習会において、播種の時期となる春と夏に複数日・複数会場で開催することにより、多くの方に参加いただき、必要な技術等を周知することができた。また、有機農業専用農場の貸出開始に伴い有機農業講演会を開催した。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに	
			重要	自治事務		3,768千円	3,491千円	①貸出区画数 ②体験農場利用料	講習会の参加人数		体験農場の利用者を対象に、作物の作付や防虫など技術的な知識を習得するため、年度内に2回（春・夏）「体験農場講習会」を実施している。利用者の技術と意欲の向上及び農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。			向陽町農場（14区画）を有機農業専門の農場にするとともに、若松農場（45区画）を新たに開設した。	3 すべての人に健康と福祉を	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	2,370千円		2,104千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.73 人		会年職員等	0人	実績	30名	104名	目標達成済					
				5,899千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				①549区画 ②1,940,400円			50名		111名							
期間	0.77 人	会年職員等	0人													
S59 ～	6,285千円															
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	天候にも恵まれ、売り上げ目標を達成できた。特に、2日目の早い時間帯に、準備していた商品を売り切る団体もあり、全体を通して売れ行きが好調であった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		500千円	500千円	①農業祭イベントの開催 ②農業祭実行委員会開催回数 ③共進会、品評会の実施	農業祭での売上実績		事業の主たる目的が生産者と住民とのふれあい機会の創出による所沢農産物の地産地消の推進及びブランド化であることから、生産者と住民の接点となるイベント時の直接販売結果である売上実績を指標とする。			市内の地元産農産物を置いているスーパー等に、開催周知用のポスターの掲示を依頼した。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			農業祭開催費補助金交付要綱	500千円		500千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.40 人		会年職員等	0人	実績	4,500千円	5,829千円	目標達成済					
				3,232千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				①10/26.27に開催 ②2回開催			5,000千円		6,216千円							
期間	0.33 人	会年職員等	0人													
S53 ～	2,693千円															
533	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	豊島区メトロポリタンプラザビルでの新茶販売会をはじめ、中央区HARUMI FLAGマルシェ、上田市紅葉まつりや茅ヶ崎フェスティバルなど市外のイベントを活用し所沢農産物のブランド化を推進した。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう	
			重要	自治事務		805千円	774千円	①市外の顧客をターゲットにしたイベントへの出展日数 ②イベントに出展した茶園の数	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫体験参加者		市内外の親子が所沢農産物に直接触れ、理解を深めるイベントである体験学習型所沢農産物PR事業への参加人数を指標とした。			・市外イベントへの出展数を増やした。 ・ミックスティー体験ワークショップを展開し、お茶の新たな魅力を発信した。 ・上田市と共創し、りんご和紅茶を開発し販売した。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			所沢市産業振興ビジョン	803千円		700千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				0.31 人		会年職員等	0人	実績	20組40人	20組40人	目標達成済					
				2,505千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R6目標	R6実績						
				①12日 ②5園			20組40人		20組40人							
期間	0.37 人	会年職員等	0人													
H31 ～	3,020千円															

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)																																																																																																																																																																																																																					
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																																																																																																																																																																																																																						
534	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県物産観光協会の「インバウンド有力コンテンツ」事業を活用し、海外への本市の魅力を発信したほか、FAMツアーの受入れを行った。また、外国観光ガイドの養成等、外国人観光客受入体制を整備するとともに、都内観光案内所やホテル等でのパンフレット配架によるPRを行った。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も																																																																																																																																																																																																																				
			優先	自治事務		7,756千円	7,436千円		①WEB記事のPV数（海外向け） ②FAMツアーの受入数 ③国内外の旅行会社との商談会の回数	X(旧Twitter)フォロワー数	SNSが外国人旅行者の情報源の主流となっていることから、外国人旅行者における本市の関心度や情報発信の効果を図るFacebook'いいね'とTwitterのフォロワー数を指標とする。																																																																																																																																																																																																																										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																															
				-		734千円	639千円																																																																																																																																																																																																																														
			インバウンド戦略推進事業（COOL JAPAN FOREST構想事業）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析																																																																																																																																																																																																																										
				高まるインバウンド需要を受け、「ところざわサクラタウン」等を目的に来日する外国人観光客を中心とした市外からの来訪者を対象に、豊かな自然や歴史等の地域資源について情報発信するとともに、市内における外国人観光客の受入体制整備を行う。 具体的な取り組み内容 ①国外への市内観光情報の発信 ②FAMツアーの受入れ ※海外の旅行会社やメディア、インフルエンサーなどに市内観光地を視察してもらうツアー ③海外現地旅行会社とのネットワークづくり		1.27 人	会年職員等	0.08人	実績	5,600人	13,098人	目標達成済																																																																																																																																																																																																																									
				10,263千円		0.1人	R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																													
				R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合		5,700人	14,634人																																																																																																																																																																																																																											
			期間	1.12 人		会年職員等	0.1人	①148回 ②4回 ③2回																																																																																																																																																																																																																													
			H30 ～	9,141千円																																																																																																																																																																																																																																	
534	産業 経済 部	商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	トコロんの運用において、羽生市や成田市など、他自治体が生主催するゆるキャライベントに積極的に参加し、市外へのPRの機会を広げた。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も																																																																																																																																																																																																																				
			重要	自治事務		6,099千円	4,418千円		①トコロん市外イベント回数 ②ロケ実施回数 ③市主催観光大使出演回数	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。 【観光大使出演イベント】 ①就任式（坂巻 有紗氏） ②ところざわまつり（坂巻 有紗氏） ③市民フェスティバル（坂巻 有紗氏） ④シティマラソン（坂巻 有紗氏）																																																																																																																																																																																																																										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																															
				観光立国推進基本法		3,609千円	3,029千円																																																																																																																																																																																																																														
			効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析																																																																																																																																																																																																																										
				「所沢市観光大使」、イメージマスコット「トコロん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じ、観光客誘致のためのプロモーションを行うもの。		0.63 人	会年職員等	0.40人	実績	7,500,000人	8,240,677人	概ね達成済																																																																																																																																																																																																																									
						5,091千円	0.40人	R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																												
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		7,800,000人	7,765,568人																																																																																																																																																																																																																										
			期間	0.68 人		会年職員等	0人	①11回 ②15回 ③4回																																																																																																																																																																																																																													
			H3 ～	5,550千円																																																																																																																																																																																																																																	
541	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	人材確保に対する支援策の要望はあるものの、紹介事業者数の増加につなげられていないが、R5年度に実施した「OPEN FACTORY TOKOROZAWA」への参加者が、訪問事業者へ就職し、中小企業の人材確保に寄与したため。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も																																																																																																																																																																																																																				
			重要	自治事務		301千円	180千円		①市ホームページ等で紹介した事業者数(累計) ②OPEN FACTORYへの参加企業数	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)	市内中小企業の優れた技術・サービスをPRすることにより、市内事業者の人材確保に資することを目的とする。																																																																																																																																																																																																																										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																															
				所沢市産業振興ビジョン		266千円	234千円																																																																																																																																																																																																																														
			産業人材確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析																																																																																																																																																																																																																										
				市内事業者の活性化を図るため、学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うものである。		0.65 人	会年職員等	0人	実績	25者	18者	市ホームページでの事業者紹介については、HPをはじめ、広報やDM発送で周知するとともに、企業訪問時にも制度の活用を案内するなどの活動を行ったが、申請数が伸び悩んだため、目標を達成できなかった。																																																																																																																																																																																																																									
						5,253千円	0人	R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																												
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		30者	18者																																																																																																																																																																																																																										
			期間	0.50 人		会年職員等	0人	①18者 ②6社																																																																																																																																																																																																																													
			H31 ～	4,081千円																																																																																																																																																																																																																																	
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	オンライン化の推進で、面接会を利用しなくても就職が決まりやすくなっているが、求職者と求人側担当者が直接対面できる面接会の必要性を実感している。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も																																																																																																																																																																																																																				
			重要	自治事務		20千円	20千円		①就職面接会の実施回数 ②就職面接会への参加者数 ③就職面接会への若年者の参加者数	就職面接会への若年者の参加者数	所沢市就労チャレンジ支援事業運営協議会の協議により決定する。 構成員 ・所沢市長 ・連合埼玉西部第四地域協議会 事務局長 ・所沢地区雇用対策協議会 会長 ・所沢公共職業安定所 所長 ・所沢市産業経済部長・福祉部長																																																																																																																																																																																																																										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																																																																																																																																																																																																																															
				所沢市産業振興ビジョン		20千円	20千円																																																																																																																																																																																																																														
			就労チャレンジ支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析																																																																																																																																																																																																																										
				厚生労働省埼玉労働局と若年者を対象とした就労の援助や支援として、就職面接会を実施している。		0.22 人	会年職員等	0人	実績	80人	115人	企業の人材内容と求職者の希望職種が合致せず、参加する求職者数が伸び悩んだため。																																																																																																																																																																																																																									
						1,778千円	0人	R6目標	R6実績																																																																																																																																																																																																																												
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		80人	78人																																																																																																																																																																																																																										
			期間	0.24 人		会年職員等	0人	①3回 ②295人 ③78人																																																																																																																																																																																																																													
			H23 ～	1,959千円																																																																																																																																																																																																																																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A
			重要	自治事務		173千円	47千円	①技能功労者褒彰者数 ②障害者雇用褒彰事業所数	被表彰者数及び被表彰事業所数		技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値とした。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	164千円		80千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	0.20 人		会年職員等	0人	実績	6件	4件	目標達成済						
				1,616千円					R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①5人	6件	6件							
				0.18 人		会年職員等	0人	②1事業所									
				1,469千円													
期間										評価者	どのように貢献したか	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図った。					
S54 ～																	
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を主に対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			重要	自治事務		550千円	0千円	①補助制度利用事業所数 ②補助制度利用件数	補助制度を利用し雇用した障害者数		障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とした。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	550千円		100千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金（事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金）を交付するもの。	0.09 人		会年職員等	0人	実績	3人	0人	主に法定雇用率を超えて障害者を雇用する場合を対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状である。障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。						
				727千円					R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①1事業所	3人	1人							
				0.09 人		会年職員等	0人	②1件									
				735千円													
期間										評価者	どのように貢献したか	障害者雇用に関する情報提供を行うことで、事業所の障害者雇用に向けた機運の醸造を図った。					
H25 ～																	
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標は達成できなかったが、受講者の多くが検定試験に合格し資格を取得していることから一定の成果が挙げられていると考えられる。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			重要	自治事務		960千円	960千円	①講座開催回数 ②講座受講人数	受講率		受講人数／定員（100名）×1.0.0 可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標値とした。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市産業振興ビジョン	960千円		960千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的とした日商PC検定対策講座を開催する。 なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料6,000円を3,000円に一部減免する取扱いを行う。	0.15 人		会年職員等	0.05人	実績	95.0%	64.0%	市ホームページ、広報、ほっとメール等で周知をしているが、周知が行き届いていない。						
				1,212千円					R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①4回（2コ－ス・前後期）	95.0%	61.0%							
				0.13 人		会年職員等	0.05人	②61人（定員100名）									
				1,061千円													
期間										評価者	どのように貢献したか	就業希望者の就職支援及び勤労者等のキャリアアップを図った。					
H12 ～																	
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		10,004千円	10,000千円	①会員数 ②会員事業所数 ③利用者一人あたり利用額	会員数		事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	10,003千円		10,000千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			市内中小企業勤労者等の福利厚生充実と発展を目的に、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対して補助金の交付を行う。 （センターにおける実施事業） ○調査研究事業 ○研究会・講習会等の開催事業 ○情報提供事業 ○福利厚生事業 ほか	0.12 人		会年職員等	0人	実績	1,100人	943人	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、業績が悪化している事業者による退会が増えているため。						
				970千円					R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①966人 ②324事業所 ③16,867円	1,050人	966人							
				0.12 人		会年職員等	0人										
				979千円													
期間										評価者	どのように貢献したか	市内中小企業の従業員及び事業主の福祉向上をはじめ、地域振興と雇用安定に貢献した。					
H10 ～																	

91/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			重要	自治事務		6,900千円	5,550千円	①補助対象者数 ②補助対象事業所数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	6,304千円		5,186千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合						R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			勤労者福祉充実事業	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金（従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする）の20%以内で補助金を交付する。		0.17 人	会 年 職 員 等	0.1人	実績	16事業所	30事業所	目標達成済					
						1,374千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		16事業所	27事業所							
						0.17 人	会 年 職 員 等	0.1人									
						1,388千円											
期間																	
H1	～						評価者	産業振興課長 石川 純也	どのように貢献したか	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図った。							
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		51,208千円	51,118千円	①年間利用件数 ②トレーニングルーム利用者数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数／総利用区分数（9施設×6区分×開館日数）							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則	37,969千円		37,900千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合						R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			ラーク所沢運営事業	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。		0.38 人	会 年 職 員 等	0人	実績	50.0%	49.7%	目標達成済					
						3,071千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		50.0%	50.3%							
						0.34 人	会 年 職 員 等	0人									
						2,775千円											
期間																	
S63	～						評価者	産業振興課長 石川 純也	どのように貢献したか	勤労者等の福祉の増進と雇用の安定をはじめ、市民のコミュニティ活動の推進に貢献した。							
542	産業 経済 部	産業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	勤労者と使用者の双方が労働するうえでのルールについて、正しく理解することで、トラブルの未然防止になる。そうすることで、生産性の向上や社会の発展にもつながる。また、実際に発生したトラブルに対しては、専門家による一般労働相談を通じて問題解決へ導けるような体制を維持している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		393千円	229千円	①埼玉県労働セミナー受講者数(延べ人数) ②所沢市労働セミナー受講者数[中学生](延べ人数) ③一般労働相談者数	セミナー参加者のうち、勤労者及び使用者の受講者数（延べ人数）	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数を目標値とした。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市産業振興ビジョン	393千円		249千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合						R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			労働セミナー・労働相談等開催事業	労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的として、労働セミナー、労働相談等を実施する。○労働セミナー・埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶための社会人向けセミナーを開催・就職を希望する市内の中学生を対象とする労働法の基礎を学ぶためのセミナーを開催する。○労働相談 社会保険労務士を相談員として、労働に関する相談を行うことで、労働者及び事業主が抱える様々な悩みや疑問を解決する。		0.14 人	会 年 職 員 等	0.05人	実績	100人	326人	セミナーの開催回数が3回から2回に減少したため目標が達成できなかった。					
						1,131千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		100人	83人							
						0.10 人	会 年 職 員 等	0.05人									
						816千円											
期間																	
S57	～						評価者	産業振興課長 石川 純也	どのように貢献したか	勤労者に必要な労働に関する基礎知識の習得をはじめ、労働安全衛生の維持・向上に貢献した。勤労者及び経営者が抱える労働に係る様々な悩みの解消に貢献した。							
542	産業 経済 部	農業 振興 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	窓口での周知、福祉事業者への農福連携に関する取り組みの受託依頼など広く情報提供を行った。また、県立所沢おおぞら特別支援学校の農業体験学習授業に協力するなど、農福連携に向けた取り組みを進めている。	R6年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
			重要	自治事務		0千円	0千円	①農福連携情報提供回数 ②先進事例調査研究回数	農福連携に係る情報提供回数	農福連携の取組みを推進するには、農業・福祉の連携事例や支援事業等の認知度向上を図る必要があるため、情報の提供回数を目標とした。令和6年度は、認知度向上を図るため情報提供回数は前年実績と同様とし、今後の取組みを検討する。							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市産業振興ビジョン	0千円		0千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合						R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			農福連携推進事業	農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組みを推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ障害者等の活躍を促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、取組みを周知し、農福連携を浸透させていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っている。		0.22 人	会 年 職 員 等	0人	実績	3回	3回	目標達成済					
						1,778千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		3回	3回							
						0.15 人	会 年 職 員 等	0人									
						1,224千円											
期間																	
H31	～						評価者	農業振興課長 前田 亘一	どのように貢献したか	農業の労働力不足の解消							

92/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
551		企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	常州青少年民族楽器代表団の演奏会をエミテラス所沢で開催し、多くの市民に海外都市の音楽に触れる機会を提供できた。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう			
			重要	自治事務		1,400千円	447千円	①姉妹都市との交流 ②市民の国際意識を高める事業	友好委員会事業に参加した市民の数	外国の文化や姉妹都市交流に対する市民の興味・理解を促進する必要があるため。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	常州青少年民族楽器代表団の演奏会の開催に向け、チラシの配布等広報に力を入れたこと、また、関係各所と連携し準備を進めたことにより、約850人の観客を集めることができた。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）							50人			85人		R6目標値が未達成の理由・分析		
			所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	1,400千円		758千円													R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	50人	922人	目標達成済	どのよう に貢献したか									
			外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っており、この流れを促進していくため、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 ①姉妹都市（米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市）への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から来訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国人市民との交流	0.69 人		会 年 職 員 等	0人	①4回（常州市・安養市からの訪問団の受入） ②6つ（行政訪問団等の受入4回・国際交流フォーラムへの参加・韓国文化についての研修会の実施）	50人			922人								
				5,576千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						R6目標			R6実績				
				0.60 人													会 年 職 員 等	0人		
			S55	～		0千円														
			551			企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠		A
重要	自治事務	2,670千円			524千円		①姉妹都市から行政視察団を受け入れた数 ②姉妹都市交流事業に参加した市民の数	姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合		相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	訪問団の来訪にあたり、視察先と調整のうえ行程を組み、トラブルなく無事受入れることができた。			
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）			75.0%										100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析				
所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画	1,868千円	203千円																R6目標	R6実績	
事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			実績		75.0%	100.0%		目標達成済	どのよう に貢献したか									
様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築する。 ①姉妹都市からの訪問団の受入れ等を通して、先進的な取組について行政情報の交換を行う。 ②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。	1.00 人	会 年 職 員 等			0人		①3 ②968人	75.0%				100.0%								
	8,081千円	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合								R6目標	R6実績						
	0.85 人														会 年 職 員 等	0人				
～		0千円																		
551		企画 総務 課			実施計画ランク		事業の種類別	一般 会計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	学生の受入は数年ぶりだったが、受入家庭の協力のもとトラブルなく無事受入れることができた。市内高校での文化体験では、弓道体験等を通して本市とディケイター市の学生が交流することができた。	
			重要	自治事務	1,062千円	961千円	①所沢市からの派遣員の人数（奇数年） ②所沢市における受入家庭の数（偶数年）		事業に参加したことにより国際社会についての理解度が深まった派遣員の割合	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	受入家庭との連絡を円滑に行うためオープンチャットを活用したことにより、学生の送迎時間など迅速に連絡を取ることができた。			
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）										80.0%	100.0%				R6目標値が未達成の理由・分析
			所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	839千円	851千円															
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	80.0%		100.0%	目標達成済	どのよう に貢献したか									
			姉妹都市に派遣員（高校生等）を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。 米国ディケイター市との間で、派遣と受入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	0.42 人	会 年 職 員 等	0人	①0人 ②10家庭		80.0%			100.0%								
				3,394千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合							R6目標	R6実績						
				0.65 人											会 年 職 員 等	0人				
			H3	～	0千円															
			552		企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種類別		一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠				B
重要	自治事務	21千円				42千円	①多言語化されている行政資料の数 ②他機関が作成した多言語資料の活用数	新しく対応言語が増えた行政資料の数（「やさしい日本語」への対応も含む）		外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	全庁的に行政資料の多言語化を推進するため、職員向け多文化共生研修では、やさしい日本語に変換する実践的な演習を多く取り入れた。			
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）				10種類									18種類	R6目標値が未達成の理由・分析				
第6次所沢市総合計画前期基本計画	36千円	0千円																R6目標	R6実績	
事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	10種類	8種類		既に多文化共生に取り組んでいる所属がこの数年で増えており、数を増やすことが難しくなってきたため。	どのよう に貢献したか									
外国人市民に対し、市政情報を多言語（「やさしい日本語」を含む）で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくすことを目的としている。 ①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。	0.33 人	会 年 職 員 等				0人	①74種類 ②46種類	10種類				8種類								
	2,667千円	R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合							R6目標	R6実績						
	0.38 人														会 年 職 員 等	0人				
H31	～	0千円																		

93/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
553	経営 企画 部	企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	例年の企画に加え、新しい企画や内容に取り組んだ結果、参加人数を大幅に増やすことが出来た。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう
			優先	自治事務		200千円	200千円	①外国人市民の参加人数 (アンケートから算出) ②初めて参加した人数	参加者数	外国人市民が増加しており、外国人市民との共生意識を育んでいくには、より多くの方に本事業に携わってもらうことが重要であるため。		R6目標値が未達成の理由・分析	ステージ発表や別室での文化紹介に加え、外国人市民の母国文化紹介や市内高校生による交流広場など、別室での企画の種類や数を増やした。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			第6次所沢市総合計画前期基本計画	200千円		200千円											R5目標
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	600人	645人	R6目標	R6実績					
			外国人市民との共生意識の醸成を目的とする。市内の国際交流ボランティア（団体・個人）が実行委員会を組織し、年1回実施している。フォーラムでは①姉妹都市の紹介②日本人、外国人市民がグループになって話す交流会③舞台での発表（和太鼓・歌・ダンス等）④常設コーナー（姉妹都市と本市の子どもが描いた絵の展示等）を実施し、市民（外国人市民を含む）間のコミュニケーションの機会、知人作りや国際理解の場を提供している。	0.77 人		会年職員等	0人						①33人			610人	708人
			6,222千円	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		②105人									
			期間	0.69 人		会年職員等	0人										
			H7 ～	0千円													
</																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
561	市民 部	文化 芸術 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					B
			重要	自治事務		13,176千円	12,958千円		①年間施設利用日数（日） ②利用件数（団体・個人）	施設稼働率（％） ※年間利用回数÷年間利用可能回数（閉館日を除く）		市民の文化芸術活動の発表の場「ギャラリー」として、市民へ利用に供し文化芸術活動等の促進を図るため、施設稼働率を指標とする。なお、R5年度以降、新型コロナウイルスによる新型コロナウイルス感染症に係る利用制約が撤廃されたことを鑑みて目標値を設定している。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	15,649千円		14,990千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	65.0%		67.2%	R6目標値が未達成の理由・分析						
			所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。 また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。	0.61 人		会年職員等			0人								
				4,929千円									R6目標	R6実績			
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			70.0%						57.7%		
期間	H29 ～	0.50 人	会年職員等	0人	①207 ②35												
4,081千円																	
561	市民 部	文化 芸術 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標指数を上回ったため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		2,370千円	2,008千円		①アートベンチの設置 ②ワークショップの開催 ③成果展の実施	【R5目標】 ワークショップへの参加児童数		成果展への関心度は事業全体への関心度と直結すると判断したため。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			文化芸術基本法	1,130千円		1,076千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	20名		24名	R6目標値が未達成の理由・分析						
			三ヶ島アートなベンチ設置事業	0.59 人		会年職員等			0人								
				4,768千円									R6目標			R6実績	
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			200名								推定300名
期間	R5 ～	0.70 人	会年職員等	0人	①糺谷八幡湿地に東弘一郎氏による「バイクベンチ」を設置 ②参加者数 33名（保護者含めると80程度） ③来場者数 約300名（推定）	目標達成済											
5,713千円																	
561	市民 部	文化 芸術 振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標を超える満足度を得ることができたため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		-	-		①作品募集 ②展覧会実施	展覧会アンケートの満足度		展覧会に対する満足度は事業への満足度と直結すると判断したため。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			文化芸術基本法	273千円		192千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	-		-	R6目標値が未達成の理由・分析						
			「所沢駅アート展」開催事業	-		会年職員等			-								
				-									R6目標			R6実績	
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			90.0%								100.0%
期間	R6 ～	0.67 人	会年職員等	0.02人	①応募点数 19点 ②アンケート結果 満足度100%（アンケート23件中、大変良かった、良かったと回答した人の割合）	目標達成済											
5,469千円																	
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	依頼件数全件の調査が実施できており、目標を達成している。特に夏場は熱中症対策を講じながらの調査となるが、今後も調査に従事する職員の健康管理に注意しながら着実に調査を進めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		34,952千円	32,638千円		①確認調査実施件数 ②発掘調査実施件数 ③発掘調査実施面積	確認調査依頼件数に対する確認調査実施件数		開発等により破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当該事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	40,855千円		36,682千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	100.0%		100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析						
			埋蔵文化財発掘調査事業	1.03 人		会年職員等			7.53人								
				8,323千円									R6目標			R6実績	
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			100.0%								100.0%
期間	S51 ～	0.81 人	会年職員等	10.80人	①79件 ②5件 ③530㎡	目標達成済											
6,611千円																	

95/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初の計画通り調査報告書が 刊行されており、目標値を達 成できている。しかし、未刊 行の調査が依然として多いこ とから、一つでも多くの調査 結果を報告書として刊行で きるように取り組んでいく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			重要	自治事務		11,846千円	10,125千円		①年報掲載の確認・発掘調 査数 ②報告書を刊行した発掘調 査件数	発掘調査報告書刊行調査次数	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開する ことが当事業の目的となっているため、報告書 を刊行した発掘調査次数を指標とし、報告書刊 行済の調査報告次数に、現年度刊行予定の報告書掲 載発掘調査次数を加えたものを目標値とした。		R6目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条 例	12,778千円		11,862千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合											
			発掘調査報告書等 刊行事業	報告書の刊行により発掘調査の成果を公開する ことで、市民をはじめ歴史及び郷土研究への貢 献を目的に実施する。また、年報の刊行により 発掘調査や確認調査の成果をいち早く公開する ことで、市民や開発事業者等に所沢市の地中に 刻まれた貴重な文化遺産を周知し、文化財保護 意識を啓発することで、開発計画など遺跡の破 壊を未然に防止する効果も期待できる。		0.36 人	会年職 員等	7.5人	実績	387件	389件	目標達成済					
						2,909千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合		398件	398件							
						0.51 人	会年職 員等	8人	①102件 ②9件								
S52 ～	4,163千円																
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	実績値は目標を下回っている が、「埋文まつり」アンケ ートでは、参加者の86%が「昔 の人々の暮らしの跡や、使っ ていた土器や石器などについ てもっと知りたいと思う」と 回答しており、事業を通じて 関心や理解が図られているた めB評価とした。今後も地中に 眠る埋蔵文化財の魅力を伝え るため、普及公開事業の情報 発信を進め、子どもから高齢 者まで多くの市民が埋蔵文化 財に親しむ機会の創出に努め ていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			重要	自治事務		2,034千円	1,654千円		①来館者人数 ②埋文まつり参加者数 ③出張事業及び講師派遣の 講座参加者数	文化財公開活用事業への参加者数	郷土の歴史や埋蔵文化財行政を周知することが当 事業の目的であるため、市民の関心や理解度を図 る数値として公開活用活動参加者数を指標とす る。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			文化財保護法・所沢市文化財保護条例	2,123千円		1,966千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合											
			埋蔵文化財普及及公 開事業	埋蔵文化財に対する理解を深めるとともに郷土 の歴史や文化財保護意識を醸成することを目的 に実施する。主な内容は、①小中学校を対象と した来館授業・体験学習・出張授業等 ②施設 見学 ③埋文まつりの開催 ④外部公共施設等 への資料貸出・展示 ⑤講師派遣 ⑥最新発掘 展示		0.39 人	会年職 員等	1.8人	実績	8,600人	4,396人	夏休みに2日間開催している「埋文まつり」に ついて、昨今の猛暑から秋の「埼玉県民の 日」1日開催に変更したことなどから令和5年 度よりも減少してしまった。今後も魅力的な 普及公開活動を続け、目標値に近づけるよう 努力する。					
						3,152千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合		①3,819人 ②338人 ③514人	8,600人	4,333人						
						0.51 人	会年職 員等	2.52人									
H6 ～	4,163千円																
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初の計画通り調査報告書が 刊行されており、目標値を達 成している。しかし、未刊行 の調査が依然として多いこ とから、一つでも多くの調査 結果を報告書として刊行で きるように、その下地となる遺 物の整理を進めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			重要	自治事務		13,047千円	11,464千円		①整理作業遺跡件数 ②整理作業遺構件数 ③出土遺物の保存処理・化 学分析	発掘調査報告書刊行調査次数	発掘調査の成果を報告書として刊行するために遺 物の整理を行うことが当事業の目的であるため、 報告書を刊行した発掘調査次数を指標とし、報 告書刊行済の調査報告次数に、現年度刊行予定 の報告書掲載発掘調査次数を加えたものを目標 値とした。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条 例	15,979千円		15,151千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合											
			埋蔵文化財遺物整 理保存事業	遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を 行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実 物資料として後世に伝えていくことを目的に実 施する。主な内容は、①遺物の水洗 ②注記 ③接合 ④復元 ⑤着色 ⑥報告書掲載遺物の 選出 ⑦実測 ⑧拓本 ⑨保存処理 ⑩科学分 析 など		0.21 人	会年職 員等	3.4人	実績	387件	389件	目標達成済					
						1,697千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合		①9件 ②92件 ③7件	398件	398件						
						0.11 人	会年職 員等	5人									
S50 ～	898千円																
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍から停滞していた現 地見学者数（団体）が回復し ており、目標値を達成してい る。整備に伴う発掘調査は終 了したことから、今後は現地 を訪れた方が史跡により親し むことができるよう史跡整備 に取り組んでいく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			重要	自治事務		3,955千円	972千円		①滝の城跡HPアクセス件数 ②発掘調査報告書の延べ販 売部数	保存会会員数+現地見学者数（団体のみ）	「滝の城跡」を後世に護り伝えていくために、保 存活動をしている団体の会員数、及び現地見学 者（団体）数、また滝の城跡関連の普及事業参 加者数を指標とした。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
			文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例	3,130千円		2,327千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件 費		R5その他職員従 事割合											
			滝の城跡整備事業	中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある 長期的な整備を進める事により、郷土の貴重 な文化財である「滝の城跡」を後世へ護り伝え ることを目的に実施する。主な内容は、①保存 管理計画の策定 ②史跡指定地内の遺構確認 ③ 危険箇所の応急的な修繕 ④中世城跡として適 切な保存整備 ⑤整備基本計画に基づいた史跡 整備		0.52 人	会年職 員等	7.2人	実績	145人	81人	目標達成済					
						4,202千円			R6目標	R6実績							
						R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合		①20,055件 ②2冊	220人	242人						
						0.68 人	会年職 員等	1人									
H19 ～	5,550千円																

96/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
562		教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					B
				重要	自治事務		5,654千円	5,359千円	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数 ②所沢市web文化財保護課所管コンテンツ月別最多掲載数 ③公開事業の達成度（アンケートの所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと「とても思った」「思った」と回答した割合）	文化財に関する市民理解度（文化財保護課所管施設の見学及び主催事業への参加者数）		文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民等を増やすことを目的にしているため、市民等の理解度を指標とする。		埼玉県や市のInstagram・フェイスブックを活用した情報発信に努めた。	11 住み続けられるまちづくりを		
				根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容	文化財の公開や文化財を活用した事業を実施することで、市民等に「ふるさと所沢」への愛着や、文化財保護意識を醸成することを目的に実施する。主な内容は、①指定文化財等の情報公開 ②指定文化財等の管理 ③展示や講座などの指定文化財等の公開活用事業の開催		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									
				期間	H18 ～		0.89 人	0.25人	実績	11,600人	7,212人	未達成であるが、令和5年度よりも実績値は増加しており、公開事業の満足度も良好な数値を得ている。引き続き魅力的な公開事業の実施とその広報に努めていく。					
							7,192千円		R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①572,385件	12,000人	7,803人						
							0.31 人	0.35人	②294件								
							2,530千円		③80%								
562		教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	人工増殖の順調に進まず、目標値を達成できなかった。今後は、飼育総個体数が3000尾を下回ることがないように、計画的な個体数の維持に努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
				重要	自治事務		3,352千円	3,043千円	①個体数（年度末時点） ②年間死亡個体数	埋蔵文化財調査センターにおいて人工増殖により増加した個体数	ミヤコタナゴの種の保存のため、飼育総数個体3,000～3,500を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とする。		飼育室内での作業方法の見直し、写真付きマニュアルを作成した。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動植物の種の保存に関する法律		R6予算現額	R6決算額（見込み）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容	絶滅危惧種で国指定天然記念物「ミヤコタナゴ」の種の保存と、環境学習等としての活用を図ることを目的に実施する。主な内容は、①人工増殖による必要個体数の維持 ②市内小学校等での展示飼育（保護啓発と環境学習） ③中学校での飼育体験		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									
				期間	H8 ～		0.63 人	4.85人	実績	1,000尾	1,012尾	人工増殖において、採卵や稚魚の飼育に使用する水の調整がうまくいかないことがあり孵化・生存率が下がった。					
							5,091千円		R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,451尾	1,000尾	841尾						
							0.52 人	3.1人	②1,841尾	R7目標							
							4,244千円			1,250尾							
562		教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	伝統芸能発表会の未開催年などの理由から目標は達成できなかったが、埼玉県主催「和文化フェスタ」の出演など、継承団体が活躍する機会の確保に努めており、引き続き支援をしていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
				重要	自治事務		721千円	721千円	①伝統芸能発表会の鑑賞者数（出演者+来場者数） ②重松流祭囃子保存会の活動参加者数（重松流祭囃子各活動の出演者） ③岩崎獅子舞保存会の活動参加者数（奉納岩崎彫獅子舞の出演者+来場者数）	郷土の民俗芸能の披露日数	市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露日数を指標にしている。		一般財団法人地域創造からの助成を受けて継承団体の支援をした。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ護り伝えるとともに、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目的に実施する。主な内容は、①伝統芸能発表会の開催（隔年） ②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									
				期間	H5 ～		0.62 人	0.05人	実績	17日	34日	令和6年度は、伝統芸能発表会の開催がない年（隔年開催）であり、また、令和5年度よりも継承団体への出演依頼数が少なかったため、目標を達成できなかった。					
							5,010千円		R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①－（R6年度は発表会を開催しない年） ②962人（保存会行事の延出演者数） ③360人（出演者60人+来場者300人）	27日	23日						
							0.21 人	0.02人									
							1,714千円										
562		教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者等が負担する経費負担は大きい。所有者等と平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも市ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
				重要	自治事務		2,273千円	1,564千円	①管理費等補助件数 ②修理等補助件数	所有者（管理者）の申請件数と交付件数の率	指定文化財は市民の個人管理も多く、経費の一部を市が支援することは、指定文化財を良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。		補助金手続きにおいて所有者支援に努めた。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容	市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。主な内容は、①市指定文化財の所有（管理）者が補助金の交付申請をする ②文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付 ③実績報告により管理状況等を確認する		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									
				期間	S56 ～		0.26 人	0.1人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済					
							2,101千円		R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①61件 ②1件	100.0%	100.0%						
							0.26 人	0.13人									
							2,122千円										

97/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	埋蔵文化財調査センターの開設から30年以上が経過しており、施設の老朽化による不具合が年々増加している。今後必要箇所を見極めた上で、計画的な修繕を進めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		12,082千円	9,276千円	①施設利用者数（来館者人数） ②年間開館日数	年間の施設修繕件数	来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理を行うことが目的であるため、計画的な施設修繕が遂行できているか、修繕実施数を指標とした。							
			根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
						27,545千円	25,211千円										
			埋蔵文化財調査センター施設管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						0.54 人	会年職員等		0.00人	6件	6件	目標達成済					
						4,364千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	6件						8件		
			期間	来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。		0.56 人	会年職員等	①3,819人 ②243日									
4,571千円	0.00人																
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	個人来館者数が前年度より増加し、目標値を達成している。引き続き、来館者数の増加に向けて、学校教育との連携を中心に情報発信に努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		4,956千円	3,580千円	①開館日数 ②来館小中学校数	来館者数	各地域に伝わる民俗資料を展示し見学してもらうことより、郷土への理解を深める機会を提供することになると考え、来館者数の増加を指標とする。							
			根拠法令	所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
						4,726千円	4,546千円										
			中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						0.36 人	会年職員等		1.02人	1,500人	1,384人	目標達成済					
						2,909千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	1,500人						1,614人		
			期間	地域ごとの民俗資料の保存と市民への公開を目的に実施する。主な内容は、 ①中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日：各館月4回 開館時間：午前9時～午後4時30分 入館料：無料 ②地域の特色が見られる民具等の展示 ③小中学校の社会科見学や総合学習の支援		0.33 人	会年職員等	①145日 ②7校									
2,693千円	1.12人																
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成していないが、土地区画整理組合から依頼のあった調査には全て対応できているためA評価とする。引き続き、土地区画整理事業に影響を及ぼさないよう、調査の実施に努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		14,283千円	7,841千円	①確認調査実施件数 ②発掘調査実施件数(㎡) ③確認調査実施面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積	各土地区画整理組合(組合が認可されていない箇所は土地区画整理組合設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積							
			根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
						15,574千円	6,760千円										
			土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						0.56 人	会年職員等		7.2人	26,000㎡	28,705㎡	目標達成済					
						4,525千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	26,000㎡						25,661.48㎡		
			期間	市内5箇所の土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために実施する。主な内容は、①公衆用道路等の確認調査（試掘）を行い遺構・遺物の有無を確認 ②確認調査（試掘）で検出された遺構の記録保存のための発掘調査の実施 ③発掘調査で出土した遺物・遺構の記録を整理して報告書を刊行		0.56 人	会年職員等	①12件 ②0件 ③25,661.48㎡									
4,571千円	8.4人																
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値は達成していないが、特別公開参加者数は令和5年度に比べて約200人増えている。引き続き、整備活用に向けた課題に取り組んでいく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務		26,168千円	24,380千円	①特別公開の参加数 ②アンケートの回答数 ③公開事業の達成度（アンケートの所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと「とても思った」回答数の割合）	公開事業の達成度（アンケートの「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたい」と「とても思った」回答数の割合）	「秋田家住宅」の整備活用を通じて、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝えることを目的としており、公開事業の来場者に「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたい」と思ってもらえれば、事業目的を遂行できるため指標とした。							
			根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
						8,328千円	7,190千円										
			歴史的建造物整備活用事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
						0.95 人	会年職員等		0.00人	50.0%	61.7%	目標達成済					
						7,677千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	55.0%						50.0%		
			期間	寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」と敷地全体の整備と活用を図る目的で実施する。「秋田家住宅」を整備し活用することによって、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」を愛する心を育てる。あわせて、様々な活動の展開を通じて日常的に市民が交流する空間の創出や、所沢駅周辺から西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点のひとつとして地域の商業や観光の活性化にも寄与することを目指す。		0.60 人	会年職員等	①963人 ②406枚 ③97%									
4,897千円	0.20人																

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
562	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	文化財保護課全コンテンツの平均年間アクセス数（目標値）の2倍を超えたアクセスがあり、目標値を達成している。引き続き、「航空発祥の地 所沢」の歴史を市民等に広く伝えるため、文化財の活用と広報に取り組んでいく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務		-	-	文化財保護課が所管する「旭橋」HPの年間アクセス数	国登録有形文化財「旭橋」への関心・理解度（HPの年間アクセス数）		文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民等を増やすことを目的にしているため、市民等の関心・理解度を指標とする。			R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	12,740千円		12,430千円										
			国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済					
			「航空発祥の地 所沢」の歴史を多くの市民や本市を訪れた方にも体感してもらえるよう、東川と飛行機新道に架かる国登録有形文化財「旭橋」の電灯復元を行う。 「旭橋」は、昭和5年（1930年）に、旧所沢飛行場へ通じる飛行機新道にそれまでの土橋から架け替えられた鉄筋コンクリート造単桁橋で、親柱上にあった電灯は現在失われている。令和3年度から進めてきた資料調査の結果、施工当時の図面などが発見できたため、それらを資料として電灯の復元及び設置を行う。	-		会年職員等	-	-	R6目標	R6実績						
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	4,423件	2,000件	4,423件							
				0.30 人		会年職員等	0.00人									
				R6 ～ R7		2,449千円										
563	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	「三ヶ島葎子資料室」開設30周年記念事業として、市民とともに選ぶ「三ヶ島葎子令和の百首選」の発表や資料室の一部展示替えや記念講演会も行い、開室30周年の節目に「三ヶ島葎子」の魅力を多くの方に伝える事業を実施した。 ことなどにより、目標を達成している。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		152千円	152千円	①資料室入場者数 ②講演会等来場者数 ③冊子等販売数	利用者数（資料室・講演会来場者数と冊子等購入者延べ人数）		市民へ三ヶ島葎子を周知することを目的としているため、利用者数（資料室・講演会等来場者数と冊子等購入者延べ人数）を指標とした。			R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			社会教育法、文化芸術振興基本法	267千円		207千円										
			三ヶ島葎子資料室運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済					
			郷土出身の歌人「三ヶ島葎子」の短歌の世界を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、「ふるさと所沢」を愛する心を育てることを目的とし、①講演会等の開催 ②三ヶ島葎子資料室だより「われもこう」の発行 ③市民ボランティアによる展示解説会等を実施する。	0.53 人		会年職員等	0.1人	実績	600人	766人						
				4,283千円				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①655人 ②77人 ③127冊	780人	859人							
				0.75 人		会年職員等	0.05人									
H6 ～	6,122千円															
563	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	普及公開事業を減らしたことにより、目標値を達成できなかったが、実施事業の来場者アンケートでは「ふるさと所沢」について「学びたい・知りたい」と回答した割合は高く、郷土を学ぶきっかけづくりができた。また、市民芸芸員（ボランティア）の事業協力数も増えており、市民とともに「ふるさと研究活動」を実施できた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		13,573千円	13,235千円	①事業目的の達成度（アンケート「ふるさと所沢」について「学びたい・知りたい」と回答した割合） ②ふるさと研究利用者数 ③事業に協力した市民学芸員の延べ人数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数		ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的の一つであるため、ふるさと研究利用者数（事業参加数と資料利用数）を指標とした。			R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			社会教育法、博物館法、文化財保護法	14,124千円		12,293千円										
			ふるさと研究活動事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済					
			所沢市の歴史や自然などの本市に関する様々な分野の資料の収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	1.53 人		会年職員等	2.9人	実績	6,150人	5,344人						
				12,364千円				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①68% ②4,837人 ③864人	6,200人	4,837人							
				0.96 人		会年職員等	2.15人									
H7 ～	7,836千円															
563	教育 総務 部	文化 財保 護課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和2年度に「所沢市郷土資料等収蔵施設整備に係る庁内検討調整会議」を設置し、整備の方向性や取り組むべき課題についてこれまで検討を重ねてきたが、令和6年度第2回会議において、庁内検討調整会議としての方向性をまとめることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		-	-	①庁内検討調整会議の開催回数 ②特別講演会参加者数 ③郷土資料管理システムへの移行データ数	庁内検討調整会議の開催回数		収蔵施設の整備を進めるためには、市の事業全体を考慮した総合的な判断と調整が必要となるため、関係課長級職員による庁内検討調整会議の開催回数を指標とした。			R6目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
			文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	2,038千円		1,761千円										
			郷土資料等収蔵施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済					
			所沢市が所蔵する郷土資料等を良好な環境で保存し活用することを目的に所蔵施設の整備を進める。主な内容は、①庁内検討調整会議の開催、②資料管理のデジタル化、③所蔵資料の再整理など	-		会年職員等	-	実績	-	-						
				-				R6目標	R6実績							
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①2回 ②160人 ③64,154件	2回	2回							
				0.55 人		会年職員等	0.71人									
R6 ～	4,489千円															

第6章

自然と調和する住みよいまち

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目					
611		街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	先進自治体の行政職員を講師に招き、同じ行政職員の立場から、エリアプラットフォームの意義、これまでの成果そして行政の役割を講演してもらい、職員の意識の醸成につなげることができた。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
				最優先	自治事務		16,506千円	16,503千円	①庁内連携勉強会の実施	実施回数 ※R5目標は以下のとおり ①パブリックスペースを活用した社会実験の実施、②フォーラムの開催、③街歩きスタディの実施		これまでの社会実験等の取組で発掘した多様な街づくりの担い手となるプレイヤー、地元の方々、商店街等を交え、官民連携による地域主体のエリアプラットフォームの設立に向けた勉強会等を実施する。								
				根拠法令	都市計画法、都市再生特別措置法、所沢市都市計画マスタープラン、所沢駅周辺グランドデザイン		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析					
							106千円	100千円												
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				魅力ある街なか空間創出推進事業	事業の目的及び具体的な内容		1.51 人	会年職員等	0人	実績	1回（①、②、③とも）	1回（①、②、③とも）								
							12,202千円				R6目標	R6実績								
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			2回	3回								
							1.73 人	会年職員等	0人											
							14,120千円													
期間	「居心地が良く歩きたくなる」街なかづくりに向け、官民が連携しパブリックスペースを活用しながら魅力ある街なか空間を創出するとともに、エリア価値の向上や地域の活性化を図るため、地域主体のエリアマネジメント組織を設立し、その組織が自立・自走できるよう支援することが目的である。 今後は、エリアプラットフォームの組織構成、活動内容の検討、公共空間を活用するための課題整理など、エリアの将来像を実現するための実行計画「未来ビジョン等」の策定に向けた取組を進めるものである。				①3回			評価者	都市計画課長 増子 雄一	地域が主体となるエリアプラットフォームが自立・自走していける仕組みづくりを目的に、市民ワークショップやステークホルダーへのヒアリング、庁内連携勉強会などを実施していく。	どのように貢献したか 居心地の良い空間の創出により、人々が交流する場を提供するとともに、新たな魅力・にぎわいのある街づくりに貢献した。									
R4 ～																				
611		街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	〇市街化区域編入を目指す上安松・下安松西地区については、土地区画整理事業の実施に向け、必要な助言を行うとともに、周辺自治会に対し事業に関する説明会を開催した。 〇土地利用推進エリアの関越自動車道所沢IC周辺地区について、準備会結成に必要な仮同意書の収集を行った。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 土地区画整理事業の実施とあわせて、地区計画制度等の活用によって安全で安心な街づくりを進める。				
				最優先	自治事務		1,261,789千円	1,188,867千円	①各地区で開催・出席した説明会、勉強会、役員会、総会の合計数（地元主催を含む） ②上記説明会等への参加者数	土地利用転換を図る地区数 〇旧暫定逆線引き地区 8地区（北秋津、若松町、下安松東、上安松・下安松西、下安松中央、北中、上山口、牛沼） 〇土地利用転換推進エリア 3地区（三ヶ島工業団地、関越自動車道所沢IC、松郷工業団地）		〇旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは用途地域の指定の廃止により解消することを指標とする。 〇土地利用転換推進エリアは、土地区画整理事業の実施により、土地利用が可能となったことをもって指標とする。								
				根拠法令	都市計画法、土地区画整理法		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析					
							1,988,958千円	1,749,057千円												
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				土地利用転換推進事業	事業の目的及び具体的な内容		8.09 人	会年職員等	0人	実績	6地区	2地区			土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について、関係機関等の協議を継続的に進める中、長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。		都市計画変更及び土地区画整理事業認可等の手続を滞りなく進めるため、県をはじめとする関係機関との協議を行うとともに、地権者及び近隣住民へ丁寧に説明し理解を求める。			
							65,375千円				R6目標	R6実績								
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			4地区	0地区								
							8.05 人	会年職員等	0人											
				期間	市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざすものである。				①149回 ②2,909人											
H28 ～			65,704千円					評価者	市街地整備課長 森澤 律昭	どのように貢献したか										
613		経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	今後の市や市協議会としての要望活動の在り方について十分に検討し、基地全面返還に向け努めていく。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 市民生活に騒音被害等をもたらす米軍所属ヘリの基地周辺への飛来について、適宜防衛省に照会を行い、あわせて人口密集地に飛来させないよう申し入れた。基地内で発生した火災について再発防止と全面返還を要請した。				
				重要	自治事務		619千円	578千円	要望活動	基地全面返還に向けた国や米軍への要望回数を指標としている。		より多くの市民に基地返還の活動を知っていただくため、スローガンの横断幕を作成し、市内歩道橋への掲示を行った。								
				根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析					
							619千円	584千円												
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				基地対策事業	事業の目的及び具体的な内容		0.79 人	会年職員等	0人	実績	3回	2回			目標達成済					
							6,384千円				R6目標	R6実績								
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			2回	3回								
							1.05 人	会年職員等	0人											
				期間	・所沢市基地対策協議会の運営 ・基地返還運動の推進 ・米軍通信基地に関する諸問題への対応 ・米軍通信基地跡地に関する諸問題への対応				3回											
S25 ～			0千円					評価者	企画総務課長 細淵 健	市民生活に騒音被害等をもたらす米軍所属ヘリの基地周辺への飛来について、適宜防衛省に照会を行い、あわせて人口密集地に飛来させないよう申し入れた。基地内で発生した火災について再発防止と全面返還を要請した。										
621		街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		B	令和6年度に国費の交付決定を受けた事業費の電線共同溝整備工事はすべて完了した。無電柱化整備事業に大きな遅れはなく、引き続き交差点周辺の安全性向上に取り組んでいく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 電柱が無くなることで、防災機能と交通の安全性、中心市街地の景観の向上につながる。				
				最優先	自治事務		69,126千円	56,785千円	①電線共同溝整備工事（第3期）	電線共同溝本管の施工延長		ファルマン通り交差点周辺を無電柱化するために、電線共同溝の整備が必要ことから、電線共同溝本管の施工延長を指標とする。								
				根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、道路法、所沢市電線共同溝管理規程		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標		R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析					
							61,728千円	48,046千円												
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
				ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	事業の目的及び具体的な内容		1.47 人	会年職員等	0人	実績	164m	89m			電線共同溝整備工事においては、国庫補助金を活用しており、国費の内示率が低下したため、施工延長が低下しているものである。なお、電線共同溝の本管布設工事期間を5年間としていることから引き続き国費要望に努め、事業進めることで予定期間内の完成を目指す。					
							11,879千円				R6目標	R6実績								
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			128m	79m								
							0.65 人	会年職員等	0人											
				期間	ファルマン通り交差点周辺において、所沢東町地区第一種市街地再開発事業（組合施行）に伴う都市計画道路の拡幅に合わせ、ファルマン通り交差点改良事業を行った。 本事業は、これらの事業と一体的に無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出など、人を中心にしたまちづくりに資するものである。				①電線共同溝整備工事（第3期）の実施	評価者					市街地整備課長 森澤 律昭		どのように貢献したか			
R4 ～ R10			5,305千円																	

100/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
621		市街地整備課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A
			最優先	自治事務		3,517千円	3,198千円		①東町再開発 ・再開発組合解散に向け助言・支援等を行う	・再開発事業の進捗状況 ・骨格道路整備に向けた進捗状況	日東地区の安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを目指すため、再開発事業と骨格道路整備事業における進捗状況を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等		4,798千円	3,500千円		②骨格道路 ・埋設物の調査、権利者交渉	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績		再開発組合解散手続き支援 骨格道路路線測量実施	再開発補助金返還の実施 骨格道路路線測量の実施	目標達成済み					
			東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。	1.36 人		会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
				10,990千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①東町再開発 ・東町再開発組合の解散認可	東町再開発組合解散 骨格道路に係る埋設物調査	東町再開発組合解散 骨格道路に係る埋設物調査							
				期間		0.95 人	会年職員等	0人	②骨格道路 ・埋設物の調査 ・権利者交渉								
			H17 ～	7,754千円									評価者	市街地整備課長 森澤 律昭	地域住民の意見を反映し、魅力的な地域となるよう、街づくりを進めていく。	どのように貢献したか	
621		所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅周辺の回遊性の向上を目指し、令和6年9月の広域集客型商業施設の開業に向け、歩行者デッキを整備した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		553,323千円	166,467千円		①委託件数 ②工事件数 ③所沢駅西口まちづくり連絡協議会開催数	所沢駅の1日当たり平均乗降客数	所沢駅周辺の回遊性の向上を図る指標として、所沢駅の1日当たりの平均乗降客数を成果指標とした。なお、コロナ前の過去10年の乗降客数の年間伸び率は1％であるが、近年の所沢駅周辺の開発の動向を踏まえ、令和6年度の1日当たりの平均乗降客数109,930人から3％増加の113,000人を目標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例		841,679千円	678,860千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	98,000人	101,123人	目標達成済						
			所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街の創出を目指し、計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めている。	3.75 人		会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
				30,304千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①4件	104,000人	109,930人							
				期間		3.45 人	会年職員等	0人	②6件 ③1回								
			H13 ～	28,159千円									評価者			所沢駅西口区画整理事務所長 吉田 稔	所沢駅とワルツ所沢間の既存歩行者デッキへの屋根の設置に向け、関係者との協議を進めていく。
621		所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	見込んでいた保留地の処分ができ、工事等についても事業完了に向け順調に進んでいる。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		2,641,244千円	1,468,079千円		①工事件数 ②住民説明会開催数 ③街づくりだより発行数	土地区画整理事業により市街地が整備された面積	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例		2,167,665千円	1,571,419千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	0.18 h	0 h	保留地売却の契約は取り交わしたものの、使用収益の開始日が年度を跨いだため。						
			所沢駅西口土地区画整理事業については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業との一体的施行を行う等、賑わいと良好な住環境が両立する都市基盤の整備を進めている。	6.45 人		会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
				52,122千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①12件	0.19 h	0.05 h							
				期間		4.95 人	会年職員等	0人	②0回 ③2回								
			H28 ～ R8	40,402千円									評価者			所沢駅西口区画整理事務所長 吉田 稔	令和7年度末の換地処分に向け、事業を進めていく。
621		所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	予定より遅れていた事業用地の取得について、地権者との交渉により取得に至った。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		421,530千円	130,695千円		①委託件数 ②工事件数（協定工事含） ③住民説明会開催数	東村山第7号踏切（大踏切）の交通遮断によるピーク時の所沢駅東西移動支障時間（分）	所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号踏切の遮断による所沢駅東西竹筒の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の踏切の遮断による移動支障時間を成果指標とした。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				都市計画法、道路法		1,221,207千円	1,212,233千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	開通後0分	51分	未開通のため。 未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設をすすめていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。						
			都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。このうち、県道久米所沢線から東村山第7号踏切(大踏切)の通りである市道1-525号線までの延長約200mについて、本事業より建設を進めるものである。	4.00 人		会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
				32,324千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①3件	開通後0分	51分							
				期間		4.80 人	会年職員等	0人	②4件 ③3回								
			R2 ～ R14	39,178千円									評価者			所沢駅西口区画整理事務所長 吉田 稔	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み

101/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
622		狭山ヶ丘区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値に未達であるものの、仮換地の指定や工事を進めるための補償契約の締結など前進がみられるため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務		942,494千円	194,226千円		①移転補償契約 ②道路新設工事設計委託 ③仮換地指定	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況（進捗状況）を目標値とした。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	982,319千円		316,991千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			期間	S62 ～ R10		住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を抛出していただき、その土地を公共用地（道路、公園等）及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費（繰入金）等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡（20.1％）、公園等10,005㎡（3.4％）で全体の公共用地は69,734㎡（23.5％）となる。また、立体交差道路（アンダーパス）の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	3.00 人	会年職員等	1人	実績	30ha	29ha	事業へのご協力が得られず仮換地が未指定となっているため。				
						24,243千円	5.00 人	会年職員等	1人	R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	①16件 ②2件 ③2件	30ha			29ha		
						40,810千円											
631		建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		3,153千円	2,618千円		①単年度確定面積 ②確定測量累計面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程	6,076千円		4,752千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			期間	S53 ～		【目的】 座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。 【内容】 国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。	0.60 人	会年職員等	0.3人	実績	0.06km ²	0.04km ²	目標値の0.08km ² に対して、実績値が0.079km ² であり、概ね達成できた。				
						4,849千円	0.65 人	会年職員等	0.3人	R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	①0.07km ² ②33.45km ²	0.08km ²			0.07km ²		
						5,305千円											
631		建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	境界確認申請（取下げ分を除く）のうち99.2%の案件について、道水路境界を確定することができた。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		0千円	0千円		①申請件数 ②境界確定件数	申請により境界が確定した件数	境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会いや調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した件数とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			道路法・道路法施行規則・所沢市道水路境界確認事務取扱要綱	0千円		0千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			期間	S35 ～		【目的】 道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。 【内容】 関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い。道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。	2.15 人	会年職員等	0人	実績	140件	127件	目標達成済				
						17,374千円	1.20 人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	①142 ②137	120件			142件		
						9,794千円											
631		道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		652,154千円	317,845千円		①用地取得率 ②工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線（美原町3-2944-2前）に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線（1工区）と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日（朝）午前7時30分～8時30分、（夕）午後5時30分～6時30分に測定する。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			道路法、都市計画法	888,487千円		520,237千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			期間	H6 ～		平成4年度の都市交通施設整備計画において所沢市の外環状道路として位置付け、幹線道路の環状型ネットワークを形成し、市内道路の交通渋滞緩和を図るものである。 国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行うもので、早期の全線開通を目指す。	4.60 人	会年職員等	0人	実績	開通後1割削減	2532台	目標達成済 令和7年3月に北野下富線1工区と松葉道北岩岡線が同時開通し、開通後の令和7年7月に実施した交通量調査では前年度の交通量1割以上の削減を達成することができた。				
						37,173千円	3.07 人	会年職員等	0人	R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	①1工区99% 2工区100% 3工区99.5% 4工区98%	開通後1割削減			2620台（R6.7測定） 2171台（R7.7測定）		
						25,057千円											

102/127

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度は用地取得に向け、物件調査を実施したが、用地購入ができなかったため、目標達成に至らなかった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務		13,830千円	2,551千円	①委託件数 ②用地購入件数	用地取得率	道路整備にあたっては、現段階において、必要な用地を確保することが重要となるため、用地取得率を指標とする。		建設部整備区間の「所沢駅ふれあい通り線」について事業認可に向けた手続きを行った。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）							R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				道路法、都市計画法		12,849千円	7,103千円											
			所沢駅ふれあい通り線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	0.0%	0.0%	物件調査や交渉に期間を要し、R6に用地購入する予定であった地権者2人と契約を結ぶことができず、用地購入ができなかった。						
						1.20 人	会年職員等	0人										
						9,697千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						①1件			4.6%	0.0%	
			1.23 人	会年職員等		0人	②0件											
			期間	主要地方道東京所沢線から所沢駅東口中央通りくすのき台交差点までの延長780mの道路で、鉄道により分断されている所沢駅東西地区を道路の立体交差により一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図るものである。 市道1-525号線（通称：大踏切通り）の西側は、街づくり計画部において都市基盤の整備を行い、市道1-525号線からくすのき台交差点までの区間を建設部において整備する。		10,039千円												
H19 ～																		
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務		74,800千円	51,881千円	①用地取得率 ②工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線（美原町3-2944-2前）に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線（1工区）と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分～6時30分に測定する。		R7.3.29に北野下富線（1工区）と松葉道北岩岡線が同時開通した。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）							R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				道路法、都市計画法		0千円	0千円											
			松葉道北岩岡線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	開通後1割削減	2532台	目標達成済 令和7年3月に北野下富線1工区と松葉道北岩岡線が同時開通し、開通後の令和7年7月に実施した交通量調査では前年度の交通量1割以上の削減を達成することができた。						
						0.80 人	会年職員等	0人										
						6,465千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						①100%			開通後1割削減	2620台（R6.7測定） 2171台（R7.7測定）	
			0.18 人	会年職員等		0人	②100%											
			期間	新所沢の市街地から狭山市内の主要地方道所沢狭山線を結び延長2,860mの道路で、隣接する自治体の都市計画道路と接続することによる交通の利便性の向上とともに、交通渋滞緩和と周辺住民の安心・安全確保を図るものである。		1,469千円												
H16 ～																		
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		317,379千円	300,707千円	①改良整備工事件数（路線数） ②改良整備延長	単年度改良整備工事実施件数	優先整備計画に基づき、予算配分及び地域のバランス等を考慮して工事実施件数（目標）を決定する。		用地買収について、継続して未買収地の地権者と連絡を取り、予算配分等で買収可能になった段階で、すぐに対応できるよう努めた。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）							R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				道路法、土地収用法		166,095千円	144,136千円											
			道路改良事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	4件	4件	目標達成済						
						2.64 人	会年職員等	0人										
						21,334千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						①2件（2路線）			2件	2件	
			2.32 人	会年職員等		0人	②359.9m											
			期間	自治会等から要望があった市道について、優先整備計画を基に狭隘道路の拡幅や交差点改良、歩道整備を行うことにより、安全性・利便性の向上や渋滞の緩和を図り、安全・安心な歩行者空間を確保するものである。		18,936千円												
S25 ～																		
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	一部地権者から用地売却の理解が得られず、用地購入ができなかったため、目標達成に至らなかった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			最優先	自治事務		47,733千円	14,342千円	①用地取得面積 ②道路築造工事延長	新設道路の築造進捗率	新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ①設計15%→②用地購入45%（15%×3年）→③工事40%（15%×2年+10%×1年）を達成数値とする。		入間市と定期的に協議を行い、進捗状況の確認及び事業の進め方について、調整を図った。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）							R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析
				道路法、土地収用法		148,920千円	116,664千円											
			市道4-1386号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区）築造事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	60.0%	50.0%	R6目標値が未達成の理由・分析						
						1.45 人	会年職員等	0人										
						11,717千円												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合						①548.82㎡			75.0%	63.0%	
			1.35 人	会年職員等		0人	②180.0m											
			期間	三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、入間市との共同事業として整備するものであり、1工区については平成30年度に完了し、2工区については、土地区画整理事業の予定区域と重複しているため、所管である街づくり計画部で取り組んでいる。3工区については、「林運動場」付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢萩」バス停付近までのうち、所沢市分の約368mの区間を整備するものである。		11,019千円												
R2 ～ R9																		

103/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
635	建設 部	建設 総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	道路照明灯について、新設の検討や迅速な修繕等、適切な維持管理を滞りなく行つた。 LED化整備事業によるリース道路照明灯については、不点修繕等の対応を契約業者と連携し行つた。	R6年度に改善した点		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		
			重要	自治事務		152, 065千円	140, 645千円		①必要な修繕灯数 ②修繕実施灯数 ③電気料支払い灯数	修繕完了灯数	目標値：想定される修繕灯数 実 績：修繕実施灯数					小手指陸橋下及び関越自動車道の隧道のLED化をすすめ、省エネルギーに配慮した修繕を行った。	11 住み続けられるまち づくりを			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標				R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な 対策を	
			所沢市照明灯設置基準	155, 264千円		152, 513千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	170灯	112灯	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	歩行者、自転車及び自動車の夜間交通の安全確保及び円滑快適な利用を図るため、道路照明灯の効率的な設置・維持管理を行っていく。 令和7年度以降は、非LED灯（ナトリウム灯等）のLED化をマチごとエコタウン推進課とも連携し進めていく。	どのように貢献したか							
			【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 【内容】道路照明灯の新設・維持管理を行う。 また、リース対象の8,602灯については、契約業者へ不点連絡をし、毎月借料の支払をする。	0.55 人		会年職員等										0人	R6目標	R6実績		
				4,445千円		R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合			①204灯	100灯
				0.90 人			会年職員等	0人	②204灯	R7目標	200									
			期間	7,346千円			③11,351灯													
S53	～																			
635	建設 部	建設 総務課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	LED化整備事業のリース防犯灯の他、自治会等が設置する防犯灯とあわせ、防犯灯のLED化率を向上することができ、安全なまちづくりに資することができた。	R6年度に改善した点		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		
			重要	自治事務		44,577千円	43,930千円		①新設費補助金 補助額 補助灯数 ②維持管理費補助金補助額 補助灯数 ③リース防犯灯数	目標値：補助金予算額 実 績：補助金交付額	目標値：補助金予算額 実 績：補助金交付額					事前に、新設費補助金活用の要望調査を行うことにより、要望した全団体に公平に補助金を交付できるようにしている。 また、前年度より申請数が増加している防犯灯の維持管理費補助金に対して適切に執行できている。	11 住み続けられるまち づくりを			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標				R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			所沢市防犯灯補助要綱	44,789千円		43,828千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	24,293千円	23,647千円	申請書を提出した全自治会等に予算内で補助金を交付できたことで、自治会等の負担軽減及び防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができたため、目標を達成とする。	R6目標	R6実績	新設費補助金に関して、自治会等の防犯灯の新設数が交付決定数を下回る場合もあることから自治会と連携して防犯灯の設置を推進していく。			補助金交付により、地域の防犯灯設置を促進し、住みやすい住環境づくりに寄与している。				
			【目的】夜間における道路上での犯罪被害の防止。 【内容】自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費（交換を含む）及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	0.55 人		会年職員等											0人	①2,218,000円 94灯 ②21,325,700円 13,809灯 ③7,068灯	24,505千円	23,544千円
				4,445千円		R6正規職員人件費											R6その他職員従事割合			
				0.90 人			会年職員等	0人												
			S53	～		7,346千円														
635	建設 部	道路 建設課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまち づくりを		
			優先	自治事務		88,600千円	54,783千円		①街路樹更新本数 ②道路改良工事延長	工事計画に対する進捗率	各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。					電柱等の移設協議を早めに行うことで、当初工期内に完了させた。	15 陸の豊かさを守ろう			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標				R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	88,800千円		85,927千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	引き続き道路改良工事の沿道住民の理解を得ながら、街路樹更新や歩道空間の整備を行っていく。	緑陰の確保、歩きやすい歩道空間の確保を行っていく。							
			歩きたくなる街路樹づくり事業 街路樹の更新を行い、木陰を創出するなど、緑陰の確保に努め、街並みと調和した街路樹を充実させ、歩きやすい歩道空間の整備を行い、「人を中心にしたマチづくり」歩いて過ごせるマチの実現を目指す。	0.60 人		会年職員等										0人	R6目標	R6実績		
				4,849千円		R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合			①植樹1本、伐採5本 ②130.6m	100.0%
				0.80 人			会年職員等	0人												
			期間	6,530千円																
R3	～																			
635	建設 部	道路 維持課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	ケヤキなどの街路樹については、大径木化し、樹形が乱れてしまっている。今後は、街路樹の役割である木陰を創出するなど緑陰の確保に努めるとともに、ケヤキの維持剪定を行い、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。また、樹木診断を実施し、倒木の可能性がある街路樹については伐採を行い、事故防止に努めている。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		200,000千円	199,971千円		①高・中低木剪定数 ②除草 ③樹木診断	街路樹剪定・除草実施延長（km）	道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。					前年度に引き続き、職員による除草などの現場作業を増やすことで、業者に発注せずに経費削減に努めた。 また、倒木や枯れ枝の落下による事故の発生を未然に防ぐため、職員による目視での街路樹の点検を行った。	11 住み続けられるまち づくりを			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標				R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	15 陸の豊かさを守ろう	
			道路法	200,000千円		199,992千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	58km	34km	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	大径木化や樹勢の衰えた街路樹などについては、今後、街路樹の更新計画を立て、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。 街路樹診断、職員による目視での街路樹の点検を継続して行い、倒木による事故を未然に防ぐ。	どのように貢献したか							
			都市景観の形成や防災、環境保全等を目的に道路空間に街路樹を植栽しているが、成長により見通し阻害や交通障害、照明や標識の機能障害を及ぼす場合があるため、道路利用者が安全に通行できる環境整備を優先に、定期的な剪定、除草を行う。 また、倒木の恐れがある街路樹については樹木診断を行い、伐採などが必要な措置を取り、適切な街路樹の管理を行う。 今後は、「街路樹維持管理指針」に基づき、街路樹の樹形を整え、木陰を創出するなど、緑陰の確保に努めるとともに、ケヤキの維持剪定を行い街並みと調和した街路樹の充実を図る。	3.05 人		会年職員等										1人	R6目標	R6実績		
				24,647千円		R6正規職員人件費										R6その他職員従事割合			①4,925本 ②89,907㎡ ③60本	58km
				0.90 人			会年職員等	1人												
			期間	28,567千円																
S49	～																			

105/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)								
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
635	建設 部	道路 維持 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	道路パトロールや市民からの 通報により、道路の危険状況 を把握し、迅速に修繕や補修 を行うことにより、事故を未 然に防ぎ、歩行者や車両が道 路を安心・安全に利用でき るように努めている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を								
			重要	自治事務		713,617千円	712,243千円	①要望・通報件数 ②道路維持補修工事 ③道路清掃	要望・通報に対する処理割合（％）	老朽化した道路や機能が低下した道路施設の修繕 や補修を行うことが目的のため、要望・通報件数 に対して処理した件数の割合を指標とする。				要望箇所の状況などを判断して、最善 の修繕・補修方法を検討し、個人では 判断が難しい場合には、グループ内で 話し合い、より効果的かつ経済的な修 繕・補修を行っている。	11 住み続けられるまち づくりを								
			根拠法令 道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的 基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な 道路の構造に関する基準を定める条例	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込 み）							R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						770,654千円	769,388千円	100.0%	97.0%														
						9.94 人	会 年 職 員 等			1人	100.0%										97.0%		
			道路施設等維持管 理事業	道路管理者として、道路法のもと市道約1,159km の交通の危険を防止し、交通の円滑を図るた め、路面等の損傷箇所の修繕及び計画的な補修 工事を行うものである。道路パトロールや市民 からの通報により発見した道路損傷箇所につ いて、現地調査を行い、速やかに修繕等の対応 を図ることで、事故を未然に防ぐことを目標に している。		80,325千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①2,768件 ②7路線、1,437.3m ③路面清掃：9路線、22.3km 樹清掃：60箇所	異常気象の増加による豪雨など、多様化・複 雑化している要望が増え、解決にいたるま での時間を要する案件や財政状況により年度内 に完了できていない案件があるため。				R6目標	R6実績	道路の老朽化による振動や豪雨による 雨水対策など、市民からの道路に対 する要望は、今後も増え、対応件数は増 加傾向にあるため、修繕や工事の優先 順位を定めて、計画的に実施していく 必要がある。	道路の保全と通行の安全確 保を行った。						
				8.09 人		会 年 職 員 等					1人												
				期間 S25 ～		66,031千円					66,031千円												
635	建設 部	道路 維持 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	道路法で定められている法定 定期点検の診断結果をもと に、「所沢市橋梁長寿命化修 繕計画」及び「所沢市横断歩 道橋長寿命化修繕計画」の策 定を行い、優先順位を見定め て、計画的な修繕を行ってい る。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を								
			優先	自治事務		210,406千円	202,809千円	①修繕 ②通常(日常)点検 ③管理者協議（河川・鉄道 等）	修繕した橋りょう及び横断歩道橋等の数 (橋)	安全確保を目的とするため、定期点検により補修 等が必要な橋りょう及び横断歩道橋等の修繕工事 数を指標とする。				R6年度については、点検結果が健全度Ⅱ判 定だが、所沢市橋梁長寿命化修繕計画に基 づき予防保全の観点から牛沼橋、松井橋 （繰越明許）の修繕工事及び二巡目の法定 定期点検において健全度Ⅲ判定となってい る天明橋、316号橋、弥生町歩道橋の3橋の 修繕設計を実施した。 また、R9年度より修繕を予定している小 手指陸橋について、西武鉄道への委託向け 協議を開始した。	11 住み続けられるまち づくりを								
			根拠法令 道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定め る条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に 関する基準を定める条例	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込 み）							R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						75,245千円	46,035千円	2橋	2橋	予定していた2橋のうち、松井橋長寿命化工 事が繰越明許となったため。 なお、工事については、令和7年6月12日付 けで完成となっている。											R6目標	R6実績	
						2.98 人	会 年 職 員 等																0人
			橋りょう等長寿 命化修繕事業	道路法等の改正により、市管理の橋りょう及び 横断歩道橋等の全てを5年に1回点検すること となり、計画的な点検、診断、修繕を行うこと で延命化を行い、維持管理費用の縮減を図るも のである。 所沢市橋梁長寿命化修繕計画及び所沢市横断歩 道橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕を計画的 に進めることで橋りょう等を延命化し、維持管 理費用の縮減を図る。		24,081千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①1橋 ②203橋 ③5回	R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	道路の保全と通行の安全確 保を行った。							
				2.90 人		会 年 職 員 等											0人						
				期間 H26 ～		23,670千円											23,670千円						
641	街づ くり 計画 部	都市 計画 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	三ヶ島地区では実証運行から 本格運行への移行に伴い、地 元地区での意見交換等を通じ て利用を促進することができ た。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを								
			重要	自治事務		86,374千円	79,900千円	①ところワゴン利用者数 ②アドバイザー活用回数	ところワゴン利用者数	三ヶ島地区：80人／日（R7から150人／日に変更） 柳瀬地区：60人／日 富岡地区：30人／日（R6から80人／日に変更） 三ヶ島地区の本格運行への移行にともない、運行 実績に基づき目標値を上方修正した。（年間運行 日数359日）				・三ヶ島地区は実証運行から本格運行 へ移行するとともに、停留所の新設を 行った。（R6.4） ・柳瀬地区は利用促進のため、ルー ト、タイヤの見直しを行った。 （R7.1） ・富岡地区は、多間院ルートを追加 するとともに、停留所の新設を行った。 （R6.10）									
			根拠法令 交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法 律、道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込 み）							R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						109,053千円	91,776千円	実績	74,680人	67,329人	R6目標										R6実績		
						2.36 人	会 年 職 員 等															0.5人	78,980人
			地域循環乗合ワ ゴン（ところワ ゴン）運行事業	駅を中心としたコンパクトな街づくりと合わせ て、駅へのアクセスの向上が求められており 、住まいと、駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交 通ネットワークの構築に向けた取組として、新 たな公共交通である「ところワゴン」の運行を 行う。 柳瀬地区は令和5年3月から、富岡地区は令和5 年5月から実証運行を開始し、三ヶ島地区は令 和6年4月から本格運行に移行している。		19,071千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①85,198人 ②2回	R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	公共交通の利用促進によ り、自家用車の使用及びC O2排出を抑制し、持続可 能な街づくりに寄与した。							
				2.02 人		会 年 職 員 等											0.5人						
				期間 H26 ～		16,487千円											16,487千円						
641	街づ くり 計画 部	都市 計画 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コースの新設や効率化、増便 等により、前年度実績及び目 標値を上回った。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに								
			重要	自治事務		181,177千円	167,469千円	①年間総利用者数 ②年間運行便数 ③特別乗車証及び運転免許 証返納者用無料乗車券の利 用者数	年間総利用者数	高齢者、障害者、交通不便地域の住民及び公共施 設利用者など、多くの方に利用されているかを計 るため、年間総利用者数を成果指標としている。				2コース（向陽町・北中コース、航空公 園駅～新所沢駅東口）を新設すると ともに、利便性を向上させるため既存 の路線、ダイヤを見直した。（R6.10）	11 住み続けられるまち づくりを								
			根拠法令 交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法 律、道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例	事業の目的及び具体的な内容		R6予算現額	R6決算額（見込 み）							R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						181,337千円	180,194千円	実績	340,000人	359,425人	R6目標										R6実績		
						1.96 人	会 年 職 員 等															0.5人	360,000人
			市内循環バス（と ころバス）運行事 業	市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通 不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじ めとする交通弱者対策を図ることを目的とし、3 路線7コースにおいて、1日計83便のバスを運行 している。		15,839千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①366,598人 ②27,007便 ③241,359人	R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	公共交通の利用促進によ り、自家用車の使用及びC O2排出を抑制し、持続可 能な街づくりに寄与した。							
				1.82 人		会 年 職 員 等											0.5人						
				期間 H10 ～		14,855千円											14,855千円						

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
641		街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	運賃協議部会における協議に至らなかったため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				最優先	自治事務		-	-		①運賃協議部会における協議の実施	運賃協議部会における協議の実施	運賃の改定には運賃協議部会における協議が必須となる。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例、所沢市地域公共交通計画	34千円		0千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業（高齢者活動助成）	-		会年職員等	0人		①0回	-	-					交通事業者との協議や、所沢市地域公共交通アドバイザーからの専門的知見に基づく意見により、運賃協議部会での協議の前に慎重に検討すべき課題があることが判明したため。	
					-		-	-										
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	R6目標	R6実績		運賃協議部会における協議の実施に向けて、引き続き、交通事業者との協議を通じて無料化に関する課題解決を目指す。							
				期間	0.39人		会年職員等	0人	1回	0回		どのよう						
				R6 ～	3,183千円													
642		街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢駅までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施している。引き続き、協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行っていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
				-	自治事務		37千円	33千円		①会議開催 ②要望活動	延伸距離（光が丘駅～東所沢駅）	光が丘駅から東所沢駅までの延伸距離						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				-	30千円		30千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会（以下「協議会」という）」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。	0.34人		会年職員等	0人		①3回 ②2回	12.7km	0km					交通政策審議会の答申で、「一体整備」として評価され、協議会において検討を進めているが、延伸距離としては、整備事業等の進捗によるものであるため。	
					2,748千円						R6目標	R6実績						
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	12.7km	0km		鉄道の延伸については、街づくりの観点からも重要な事業であり、延伸実現に向けて関係自治体と協力し、要望活動や交通政策審議会答申に打ち出された課題等の解決に向け、調査研究を引き続き進めていく。							
				期間	0.17人		会年職員等	0人	どのよう									
				H5 ～	1,388千円													
643		市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	駅舎の基本設計を予定通り作成したが、県道の歩道整備のための用地買収が年度後半となったため、県の工事が次年度に施工となった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
				最優先	自治事務		3,880千円	3,808千円		①鉄道事業者との交渉回数 ②周辺住民等への説明回数 ③用地取得に係る交渉回数	R6年度末までの事業による整備面積/事業による総整備面積（％）	西所沢駅西口改札口開設に向け、工事等が必要な総面積のうち、当該年度末までの整備面積の割合を指標とするものである。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				-	120,996千円		74,121千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。平成27年に策定した西所沢駅西口開設整備計画及び令和5年に鉄道事業者と締結した基本協定に基づき、西口改札口を開設する。	2.15人		会年職員等	0人		①71回 ②58回 ③53回	-	-					県道の歩道整備工事に伴う用地取得のための契約が年度の後半だったため、県の歩道整備工事が次年度となった。	
					17,374千円						R6目標	R6実績						
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	58.5%	38.5%		西口改札口開設後の安全対策等が課題になっている。関係機関と具体的な協議を行い、設計・整備等に向けて取り組む。							
				期間	2.15人		会年職員等	0人	どのよう									
				H17 ～	17,548千円													
651		上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種別	企業会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	土地貸付料や広告収益等、継続的に確保できている収入に加え、定期預金による運用開始により大幅な収益増となった。	R6年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に
				優先	自治事務		0千円	0千円		①債券運用益 ②旧水道庁舎用地利活用貸付料 ③検針票広告収益 ④広報紙広告収益 ⑤定期預金運用益	収益額	財源となる収益の確保を目標とする。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	0千円		0千円											
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保を図り、企業経営の健全化に努める。 ①長期的債券の購入・運用 ②旧水道庁舎用地の貸付け ③検針票への広告掲載 ④広報紙への広告掲載 ⑤一般会計基金等との共同運用(定期預金)	0.44人		会年職員等	0人		①721千円 ②10,320千円 ③247千円 ④67千円 ⑤7,844千円	13,040千円	11,359千円					目標達成済	
					3,556千円						R6目標	R6実績						
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	13,690千円	19,200千円		今後も引き続き、支払準備金に支障のない範囲で定期預金の運用を行うことで事業達成に向けて取り組んでいく。							
				期間	0.57人		会年職員等	0人	どのよう									
				H29 ～	4,652千円													

107/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)								
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
653	上下 水道 局	水道 建設 課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	事業の進捗率は97.45%となっており、概ね計画通りに事業を進められている。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に									
			最優先	自治事務		3,330,898千円	2,130,737千円	①小口径管・大口径管の更新延長 ②新設水道管の布設延長 (区画整理・計画道路地内)	小口径管・大口径管の更新延長		所沢市水道事業経営計画では令和3年度から令和12年度までの10年間で98,000mの更新を計画しているため、令和3年度から当該年度までの累計距離を目標とした。			大口径管及び小口径管それぞれに計画更新延長を設定していたが、所沢市水道事業経営計画の見直しにより、その区分をなくした。これにより、令和7年度以降の工事箇所について、更に柔軟に決定することができる。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									
			水道管整備事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																	
				水道法、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		2,637,152千円	2,314,156千円								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																	
			(目的) 市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施している。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	29,400m	29,799.4m	令和6年度における小口径管の累計計画更新延長33,200mに対して、実績は33,367.4mで目標を達成することができたが、大口径管は累計計画更新延長6,000mに対して、実績は4,834.9mで目標の達成はできなかった。主な理由は、西部浄水場の更新計画の目途が立つまで西部浄水場系大口径管の更新を先送りしたためである。				どのように貢献したか										
															13.36 人	会年職員等	0人							
															107,962千円	R6目標	R6実績	39,200m	38,202.3m	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																				
(内容) 老朽化した水道管（重要給水施設管路を含む）及び水道管未整備路線(区画整理事業地内等)について、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管等に整備する。	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①8,402.9m	②0.0m				評価者	水道建設課長 古澤 祐晴	老朽化した水道管の更新を行い、安全な水の安定供給に貢献した。														
											13.61 人	会年職員等	0人											
											111,085千円													
R3 ～ R12																								
653	上下 水道 局	給水 管理 課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和5年度策定の基本計画を基に用地取得に向け関係機関協議及び地権者交渉を行い、取得可能な範囲を把握できたため。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に									
			最優先	自治事務		39,578千円	39,578千円	①関係機関協議、用地交渉	西部浄水場更新事業の進捗状況		西部浄水場更新工事完了までに必要となる各段階の手続きや事業の進捗状況を指標とする。			用地取得に向けた協議や交渉を丁寧に行い、地権者との信頼関係の構築に努めた。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									
			浄水場整備事業（西部浄水場更新工事）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																	
				水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		0千円	0千円								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																	
			西部浄水場について、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した当該施設の耐震性や適正規模についての検討を行った。 本事業は、検討結果をふまえ、ダウンサイジングを見据えた当該施設全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	基本計画策定	基本計画策定	目標達成済				今後は、取得可能な土地で更新工事ができるか基本設計を行う。	老朽化した施設を適正規模で計画的に更新することにより、水道水の安定供給に寄与する。									
																1.05 人	会年職員等	0人						
																8,485千円	R6目標	R6実績	用地交渉、関係機関協議	用地交渉、関係機関協議	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																				
期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①関係機関協議及び地権者と用地交渉を実施し、用地取得が可能な範囲が判明した。	用地交渉、関係機関協議	用地交渉、関係機関協議				評価者	給水管理課長 坂野 浩明														
												1.35 人	会年職員等	0人										
												10,909千円												
R4 ～ R18																								
653	上下 水道 局	給水 管理 課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	水道の安定供給を図るため、設置から30年以上経過し、機能低下が予測される第一浄水場の電気設備更新工事を実施するなど、設備の延命化を図り計画的な予防保全型維持管理に努めながら、設備の更新を実現している。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に									
			優先	自治事務		149,860千円	132,693千円	①電気設備更新工事（第一浄水場）＜令和5～7年度継続事業＞ほか2件	設備の更新を実施する箇所数		所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事を行い、設計業務委託完了及び更新工事完了を指標とする。			第一浄水場電気設備更新工事では、機器の製作期間を要するため、継続費により実施している。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									
			浄水場施設・設備更新事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																	
				水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		329,062千円	148,480千円								R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを				
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																	
			所沢市水道事業経営計画に基づき、各浄水場の電気設備やポンプ設備などの水道施設を計画的に更新するものである。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	8か所	8か所	目標達成済				浄水場施設・設備全般について、計画的に点検や消耗部品の交換など実施し、予防保全型維持管理に努め、設備の延命化を図る。	施設の適切な管理で、水道水の安全性と安定供給を行っている									
																1.75 人	会年職員等	0人						
																14,142千円	R6目標	R6実績	3か所	3か所	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																				
期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①3か所	R6目標	R6実績				評価者	給水管理課長 坂野 浩明														
												2.45 人	会年職員等	0人										
												19,997千円												
H23 ～																								
661	上下 水道 局	経営 課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	営業活動に努め、新たに4箇所の契約を締結することができたが目標値達成には及ばなかった。しかしながら、前年度同様、他自治体等からの視察を含め多くの問合せがあり、本市の取り組みは広く注目を集めている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを									
			優先	自治事務		8,060千円	5,862千円	①マンホール蓋広告設置箇所数 ②マンホール蓋広告収益 ③検針票広告収益 ④広報紙広告収益 ⑤定期預金運用益	有料広告用デザイン入りマンホール蓋及びイルミネーションマンホール蓋の設置箇所数の合計		下水道事業における自主財源確保の主要事業であるマンホール蓋広告の設置数を指標とし、設置箇所数の増加を目標としている。			多くの企業に当該事業に対する理解と協賛をいただくため、市内事業者を中心にPRを兼ねたダイレクトメールを送付するなどの営業活動を実施した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			自主財源確保促進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																	
				地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局マンホール蓋広告の掲載に関する要綱、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱		8,275千円	4,213千円										※①②はイルミネーションマンホール蓋を含む。	R5目標	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																	
			下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保を図り、企業経営の健全化に努める。 ①マンホール蓋を活用した広告掲載 ②イルミネーションマンホール蓋を活用した広告掲載	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	60箇所	52箇所	設置数拡大に向け営業活動に努めているが、物価高騰などの影響により、一般企業等による広告費の支出も厳しい状況があると感じている。					既存広告主へは引き続きアフターフォローとして清掃、点灯確認、機器点検等の維持管理を適切に行い、契約期間が終了する広告主へは契約延長に向けた営業活動を行っていく。併せて新規契約の獲得に向けて引き続き営業活動にも力を入れていく。	下水道事業の健全な経営のための経済的活用 に寄与した								
																	4,364千円	R6目標	R6実績	70箇所	56箇所	評価者	経営課長 中澤 宏和	
																	R6正規職員人件費							R6その他職員従事割合
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①56箇所 ②7,978千円 ③247千円 ④67千円 ⑤1,961千円	70箇所	56箇所					評価者	経営課長 中澤 宏和									
0.62 人	会年職員等	0人																						
5,060千円																								
H29 ～																								

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
662	上下 水道 局	下水道 整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も引き続き、第2次市街化調整区域下水道整備計画に基づき、事業を計画通り進める。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を				
			最優先	自治事務		3,266,201千円	2,542,572千円	①汚水管の整備面積	整備面積 汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。		R6目標値が未達成の理由・分析				下水道工事の支障となる地下埋設物等について、移設せずに工事を進めることが可能か、現地の状況の確認と検討を重ねて極力移設せず済むように努め、また、周囲への影響が出ないよう慎重に工事を進めた結果、物件調査や移設・補償の費用を抑えることができた。	6 安全な水とトイレを世界中に					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	9 産業と技術革新の基盤を作ろう														
			下水道法、都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱、第1次市街化調整区域下水道整備計画	2,254,025千円		1,751,311千円															
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合										R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、主に下水道未整備区域の汚水管整備を進める。平成15年度から「第1次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき整備に着手し、第1期から第3期までの各5年間の整備事業は完了した。令和2年度からは第4期市街化調整区域の面整備事業を行っている。	12.74 人		会年職員等	1人	実績	9.6ha	11.8ha	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか						
				102,952千円					R6目標	R6実績						R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				どのように貢献したか
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	7.0ha		7.2ha	R6目標値が未達成の理由・分析											
			期間	12.17 人		会年職員等	1人	①7.2ha	目標達成済		R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか						
			H15 ～ R17	99,332千円																	
662	上下 水道 局	下水道 維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額						項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度分の収納率については、目標値の98%を上回った。令和7年度も前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明等を行うとともに、委託業者による年2回の訪問徴収や電話での督促のほか、職員による自宅訪問の回数を増やすなどとして、受益者負担金の徴収強化を図っていく。	R6年度に改善した点	
			重要	自治事務		377千円	164千円	①調定額 ②収入済額	現年度分徴収率 収入済額/調定額(収入すべき額) ※都合により納付が年度内にできない納付者を考慮したため、目標を98%以上にしている。		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R6目標値が未達成の理由・分析								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	618千円		263千円											R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合															
			下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めることによって、公共下水道の整備を推進する。 ・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。 ・市街化調整区域の土地の面積に乘じる単価は、令和2年度より1㎡当たり1,130円となった。 ・納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。	1.20 人		会年職員等	0人	実績	98.0%以上	98.7%	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
				9,697千円					R6目標	R6実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	98.0%以上		99.0%	R6目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
			期間	1.25 人		会年職員等	0人	①83,498,600円 内訳)78,424,400円(第8負担区) 5,074,200円(第9負担区) ②84,188,500円 内訳)79,043,900円(第8負担区) 5,144,600円(第9負担区)	目標達成済		R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			S44 ～	10,203千円																	
663	上下 水道 局	下水道 整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額							項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画の事業を計画通り進める。	R6年度に改善した点
			最優先	自治事務		305,862千円	290,376千円	①マンホールの地震対策 ②管渠の地震対策	各年度のマンホール・管渠の耐震化工事量 所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画（令和5年度～令和9年度）において、各年度で設定した耐震化の工事量を目標指数とする。		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R6目標値が未達成の理由・分析								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策計画	1,049,386千円		769,669千円											R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合															
			平成21年度に策定した所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。令和5年度からは、長期計画に基づき事業を進めていく。	1.31 人		会年職員等	0人	実績	①0箇所 ②222m	①0箇所 ②222m	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
				10,586千円					R6目標	R6実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①0箇所		①0箇所 ②1,821m	①0箇所 ②1,821m							R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか
			期間	1.45 人		会年職員等	0人	②1,821m	目標達成済		R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			H21 ～ R9	11,835千円																	
663	上下 水道 局	下水道 整備課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額							項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度目標に達していないが、施設の本体工事（継続費）の出来高は令和7年3月末で約40%となっており、着実に事業は進捗している。	R6年度に改善した点
			最優先	自治事務		40,000千円	0千円	①事業の進捗率	事業完了に向けた各年度の進捗率 事業の進捗状況を確認することで目標達成の成果が把握できるので、進捗率を指標とする。		R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R6目標値が未達成の理由・分析								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			下水道法	200,076千円		179,432千円											R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合															
			令和3年度に実施した上新井地区浸水対策検討業務委託に基づき、上新井四丁目地区について、効率的に浸水被害の軽減を図るため、既存管渠を利用し、一時的に雨水を貯留する施設（雨水調整池）を公園地下に築造する。	0.64 人		会年職員等	0人	実績	20.0%	10.0%	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
				5,172千円					R6目標	R6実績				R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	70.0%		40.0%	R6目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			期間	0.75 人		会年職員等	0人	①40%	令和5年度に契約した詳細設計業務委託を令和6年度に繰越したため、工事の発注時期が遅れた。また、施設の付帯設備工事を令和7年度に発注する予定にしたため、当初のスケジュールに変更が生じたことによる。		R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			R5 ～ R7	6,122千円																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
663	上下 水道 局	下水道 維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	改善要望は対応できている。 外部情報を受けると直ちに現地確認を行い迅速に対応している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		2, 237, 029千円	2, 004, 603千円		①管渠清掃延長	改善要望対応割合		マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等の改善要望件数に対し、改善が完了した割合とする。 すべての要望に対応する「100%」を目標とする。				電子台帳の現場活用に加えて、グループ間の情報共有を強化し、現場対応の迅速化を図った。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		②マンホール蓋取替数										
			下水道法	1, 996, 464千円		1, 873, 832千円		③改善要望件数										
			下水道維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		④外部情報により実施したテレビカメラ調査箇所	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				目標達成済	タブレットパソコンの現場活用と電子台帳情報の拡充によって迅速な対応が可能となっている。今後も電子台帳の整備を充実させるとともに、改善要望に速やかに対応し達成度100%を維持する。	13 気候変動に具体的な対策を
						11. 15 人	会年職員等	0人	実績	100. 0%	100. 0%							
						90, 103千円	10. 80 人	会年職員等	0人	①2, 174m	R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合	②393個	100. 0%	100. 0%					
			期間	S33 ～		10. 80 人	会年職員等	0人	③135件							評価者	維持管理に関する様々な要望に迅速に対応し、市民の安心安全なライフラインを確保を図った。	
			88, 150千円			④44箇所												
663	上下 水道 局	下水道 維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	定期的な調整池等の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図っている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		73, 700千円	59, 175千円		①除草面積	調整池等の点検回数		調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施することとし、年間50回を目標とする。				砂川堀北野調整池の除草・樹木剪定や、砂川堀のフェンス・護岸を修繕し、維持管理の効率化を図った。	13 気候変動に具体的な対策を	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		②堆積土しゅんせつ量										
			下水道法	88, 966千円		68, 560千円		R5目標	R5実績									R6目標値が未達成の理由・分析
			都市下水路維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	50回	58回	目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	14 海の豊かさを守ろう	
						4. 55 人	会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
						36, 769千円	4. 20 人	会年職員等		0人	50回							66回
						R6正規職員人件費					R6その他職員従事割合	①68, 410㎡						
			期間	S45 ～		4. 20 人	会年職員等	0人	②344㎡			評価者				施設の老朽化が進んでいるため、今後も修繕費が必要となる。 都市下水路及び調整池の適切な管理を行っていく。	台風や集中豪雨による増水に備えた適切な管理によって、適切な都市環境を保持している。	
			34, 280千円															
664	上下 水道 局	下水道 維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き目標値達成となった。市内の改築と毎年度約30 kmの管渠点検調査の双方が順調に進展している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		328, 892千円	195, 196千円		①改築延長	改築延長		緊急度ⅠないしⅡにおける改築工事の計画及び実施延長を指標とする。				所沢市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、これまでのテレビカメラ調査に加えて管口カメラ点検を実施した。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		②テレビカメラ調査延長										
			下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱、所沢市下水道ストックマネジメント計画、所沢市ストックマネジメント実施方針	510, 619千円		393, 149千円		R5目標	R5実績									R6目標値が未達成の理由・分析
			下水道ストックマネジメント事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	710. 0m	858. 7m	目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを	
						4. 60 人	会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
						37, 173千円	5. 20 人	会年職員等		0人	①1, 065m							1, 017. 0m
						R6正規職員人件費					R6その他職員従事割合	②32, 995m						
			期間	H23 ～		5. 20 人	会年職員等	0人			評価者	所沢市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、点検調査・修繕改築を進めていく。				予防保全型の維持管理を行うことにより、下水道管の老朽化に起因する道路陥没等の事故を未然に防ぐことが可能となり、安心安全な街づくりに寄与することができる。		
			42, 442千円															
664	上下 水道 局	下水道 維持課	実施計画ランク	事業の種別	企業 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	必要なテレビカメラ調査を実施し、対策への準備が着実に進んでいる。	R6年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に	
			最優先	自治事務		311, 823千円	252, 391千円		①テレビカメラ調査延長	テレビカメラ調査延長		既設下水管のテレビカメラ調査の計画及び実施延長を指標とする。				浸入水が多い下安松地区の雨水管を更生し、浸入水対策を行った。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		②雨水管更生延長										
			下水道法 雨天時浸入水対策ガイドライン(国)、所沢市雨天時浸入水対策計画	190, 893千円		99, 988千円		R5目標	R5実績									R6目標値が未達成の理由・分析
			雨天時浸入水対策事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	3, 470. 0m	3, 470. 0m	目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な対策を	
						1. 70 人	会年職員等	0人		R6目標	R6実績							
						13, 738千円	2. 03 人	会年職員等		0人	①5, 640. 0m							5, 640. 0m
						R6正規職員人件費					R6その他職員従事割合	②620. 7m						
			期間	R3 ～ R23		2. 03 人	会年職員等	0人			評価者	分流化について地域住民の協力が欠かせないことから、引き続き事業の主旨について周知し、理解を求めていく。				汚水管の改築等によって、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に発生する被害を抑えることができる。		
			16, 569千円															

111/127

計画 コード	所 属 名 称 (部 局)	所 属 名 称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総 合 評 価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
671		街づ くり 計 画 部	住宅 政 策 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠				B	一戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修の補助件数は、当初の目標を達成したが、共同住宅（マンション）の耐震診断は目標を下回った。共同住宅の耐震化は、近年、停滞傾向にあり、耐震化促進への取り組みが課題となっている。
				重要	自治事務		5,000千円	2,294千円		①我が家の耐震診断相談会での相談件数 ②補助実績棟数 ③ホームページアクセス件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅棟の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。 目標値は、当初予算に見込んでいる補助件数とする。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				法律，我が家の耐震診断補助金交付要綱，我が家の耐震改修補助金交付要綱	2,000千円		1,100千円											
				我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助するものである。		0.40 人	会年職員等	0人		12件	3件						
							3,232千円				① 31件（新耐震建築物含む）	R6目標	R6実績					
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			11件	12件						
							0.26 人	会年職員等	0人		木造住宅では、目標を達成できたが、共同住宅は目標を下回った。共同住宅については所有者等の合意形成が必要なことや診断・改修ともに費用負担が大きいこと等が一因と考えられる。							
2,122千円																		
期間		0.26 人	会年職員等	0人	木造住宅では、目標を達成できたが、共同住宅は目標を下回った。共同住宅については所有者等の合意形成が必要なことや診断・改修ともに費用負担が大きいこと等が一因と考えられる。													
H19 ～																		
671		街づ くり 計 画 部	建築 指 導 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	住民への周知を行い、街づくりに対する意識の醸成を高めたが、意向調査等が実施できなかったため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
				最優先	自治事務		185千円	39千円		①住民の意識を醸成する ②意向調査等を実施する	事業の進捗状況	基準作成に向けたステップを効率的に進めていくため、進捗状況を指標とする。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				建築基準法	78千円		38千円											
				こぶし団地における一団地認定基準等検討事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					一団地認定制度は、一敷地一建物の原則の例外として、一団地内の土地について総合的設計制度を活用することにより、複数の建物が一つの敷地にあるものとみなして、建築制限の特例を受けるものである。こぶし団地は同制度を活用して建築された住宅団地であり、認定区域内において建替え等をする場合は、変更認定を受ける必要がある。 本事業は、一団地認定を受けている「こぶし団地」において円滑に建替え等を進めるため、その基準や認定に係る手続について検討するものである。		1.03 人	会年職員等	0人		勉強会等の開催	勉強会等の開催						
							8,323千円				R6目標	R6実績						
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①前年度の勉強会等の概要を住民の方々へ送付した	意向調査等の実施	意向調査等の準備					
							0.55 人	会年職員等	0人		目標未達成棟ごとの建替えだけではなく、街区ごとの建替えの要望も受けたことから、改めて自治会との調整を行い意向調査を実施することとした。							
4,489千円																		
期間		0.55 人	会年職員等	0人	目標未達成棟ごとの建替えだけではなく、街区ごとの建替えの要望も受けたことから、改めて自治会との調整を行い意向調査を実施することとした。													
R5 ～ R9																		
672		街づ くり 計 画 部	住宅 政 策 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	入居者の8割以上を収入分位1（月額収入0から104,000円）の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう
				-	自治事務		213,794千円	211,282千円		①修繕件数 ②入居件数（年度内最大） ③空家募集戸数	居住者の中の低額所得者の割合（（入居者数-収入超過者数）/入居者数*100）	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				公営住宅法 所沢市営住宅条例	217,369千円		211,352千円											
				市営住宅運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図るものである。		2.74 人	会年職員等	1人		100.0%	94.0%						
							22,142千円				R6目標	R6実績						
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①189件	100.0%	94.0%					
							2.34 人	会年職員等	1人		毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合がある。							
19,099千円																		
期間		2.34 人	会年職員等	1人	毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合がある。													
S27 ～																		
673		街づ くり 計 画 部	住宅 政 策 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標件数に達しなかったため、相談会に関するチラシを作成・配架・配布し、相談件数を増やすための周知を図る。さらには、条例に基づく届出制度やアドバイザー派遣、管理計画認定制度など、適正化に向けた取組みを進めていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
				重要	自治事務		994千円	894千円		①アドバイザー派遣制度の実施 ②要支援マンションへの重点支援事業の実施 ③管理計画認定制度の実施	マンション管理無料相談会の相談件数	マンション管理士会と連携したマンション管理組合及び居住者を対象としたマンション管理無料相談会の相談件数を増やすことで管理不全の解消等に繋がる。						
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				マンション管理適正化法、所沢市マンション管理適正化推進条例、所沢市マンション管理アドバイザー派遣制度実施要綱	994千円		994千円											
				マンション管理適正化支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				
					分譲マンションの管理不全の解消や自主管理水準の向上を目的として、届出制度による管理実態の把握、管理不全の兆候が見られる要支援マンション等へのアドバイザーや専門家派遣、無料定期相談会の開催等の支援を実施する。		1.20 人	会年職員等	0人		38件	42件						
							9,697千円				R6目標	R6実績						
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①実施済み	42件	30件					
							1.39 人	会年職員等	0人		アドバイザー派遣制度の利用が増えていることから、管理組合の課題や困りごと等に関する助言や情報提供について、当該制度を活用するようになったことが一因と考えられる。							
11,345千円																		
期間		1.39 人	会年職員等	0人	アドバイザー派遣制度の利用が増えていることから、管理組合の課題や困りごと等に関する助言や情報提供について、当該制度を活用するようになったことが一因と考えられる。													
R3 ～																		

112/127

第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)						
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
711	経営 企画 部	企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく	R6年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう						
			重要	自治事務		854千円	664千円		講演会等参加者数	人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合		人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。				R6目標値が未達成の理由・分析	市主催の人権啓発研修会について、市の施策に幅広く人権尊重の視点を取り入れるため、人権に係る様々なテーマを研修において取り上げるとともに、外部講師だけではなく他部署の職員を講師として依頼した。	10 人や国の不平等をなくそう					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																	
			今後の同和行政の基本方針	1,028千円		885千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合																	
			人権啓発推進事業	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催（入間郡市同和対策協議会）、人権啓発講演会の実施（人権啓発活動地方委託事業）、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。		0.62 人	会 年 職 員 等	0人	374人	実績	50.0%	37.1%	近年、SNS等に係るインターネットによる人権侵害などの比較的新しい人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、新たな人権問題に対する市の施策への満足度が低く、目標達成に至らなかったものと考えられる。			R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16 平和と公正をすべての人に					
						5,010千円				R6目標	R6実績												
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			52.0%	41.2%												
						0.77 人	会 年 職 員 等	0人															
						6,285千円																	
期間	H12 ～										評価者	企画総務課長 細淵 健		どのように貢献したか	様々な人権課題についての学習機会を提供することを通じて、人権尊重に関する意識の高揚を図った。								
711	経営 企画 部	企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを若い世代を中心に伝え、所沢市平和都市宣言のとおり「戦争という過ちを繰り返さないことを願うとともに、限りある資源を大切にし、かけがえのない地球環境を守り、平和な世界が確立される」ために事業を継続していく。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう						
			重要	自治事務		447千円	436千円		①平和祈念式典参加人数 ②平和を語る会（回数・人数）	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合		戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらうことが当該事業の目的となっているため。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	市庁舎西側玄関に設置されている被爆敷石モニュメントについて、台座が破損していたため修繕を行った。	2 飢餓をゼロに			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																	
			所沢市平和都市宣言（平成2年）	640千円		608千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合																	
			平和推進事業	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。		0.31 人	会 年 職 員 等	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済	R6目標			R6実績	100.0%	100.0%	平和の語り部の高齢化が進んでいることから、語り部への身体的負担に配慮した事業展開をしていく。	10 人や国の不平等をなくそう			
						2,505千円																	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																
						0.92 人	会 年 職 員 等	0人															
						7,509千円																	
期間	S60 ～										評価者			企画総務課長 細淵 健	どのように貢献したか						平和を守ることの重要性を伝える機会を通じ、参加者の意識を向上を図った。		
712	教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	様々なテーマで研修・講座を実施し、意義のある内容で会ったが、令和6年度は理解度が目標に達しなかったため。	R6年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう						
			重要	自治事務		740千円	575千円		①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 ②人権教育ブロック別研修会受講者数 ③人権教育指導者養成講座	講座・研修会参加者の理解度（％）		人権意識の向上に資するため、参加者アンケートの理解度を目標値とした。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	グループワークのある講座を実施し、参加者が自ら人権問題を考える内容を取り入れた。	10 人や国の不平等をなくそう			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																	
			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	784千円		685千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合																	
			人権教育推進事業	差別や偏見のない地域社会づくりに寄与することを目的として、広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対する研修会の開催や啓発物の配布を通じて人権教育の推進する。		0.58 人	会 年 職 員 等	0.23人	実績	97.0%	97.2%	分かりやすい講座の実施に努めているが、一部の参加者には理解が難しかったため。	R6目標			R6実績	95.0%	93.1%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
						4,687千円																	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																
						0.75 人	会 年 職 員 等	0.15人															
						6,122千円																	
期間	H15 ～										評価者			社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか						思いやりのある人権尊重社会の実現のため、講座・研修会を開催し、人権教育の推進を図った。		
712	教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市内の外国人人口は増加しており、様々な国籍の人に対して日本語指導の他、日本語学習を通して生活や文化に関する支援を行っているため。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう						
			重要	自治事務		100千円	105千円		①開催回数 ②講習会受講生数 ③日本語学習支援ボランティア養成講座受講生数	講習会受講生の人数（人）		多くの市内在住外国人に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	各受講生のレベルに合わせた講習を実施することにより、受講生が効率よく学習することができた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）																	
			社会教育法	150千円		111千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合																	
			外国人のための日本語講習会開設事業	日本在住の外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施している。 また、日本語講習会の指導・支援ボランティアの確保と育成のための養成講座を開催し、これから活動を志す入門編と、技術向上を目指す実践編の研修を実施している。		0.34 人	会 年 職 員 等	0人	実績	900	524	目標達成済	R6目標			R6実績	500	599	市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語を学ぶ場を提供した。				
						2,748千円																	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																
						0.27 人	会 年 職 員 等	0人															
						2,204千円																	
期間	H1 ～										評価者			社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか					市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語を学ぶ場を提供した。			

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
713	経営 企画 部	企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標達成に向けて、引き続き効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう			
			重要	自治事務		0千円	0千円	①情報提供回数 ②具体的に取り組んだ事業数（研修の開催等）	職員のユニバーサルデザインへの配慮度 ※職員アンケートでユニバーサルデザインに「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた割合		行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視しているため。			職員アンケートを実施するとともに、 庁内広報誌を活用し、ユニバーサルデザインに配慮する事例をより分かりやすく例示するなどの周知を行った。	11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析			
						0千円	0千円											
			ユニバーサルデザイン推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	75.0%	64.8%	職員意識付けが十分でなかったためと考えられる。							
				0.04 人		会年職員等	0人		R6目標	R6実績								
				誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2回 (職員アンケート実施時及び庁内広報誌により実施)	80.0%	63.6%								
						0.06 人	会年職員等	0人	②1回									
			期間	H19 ～		0千円	490千円									評価者 企画総務課長 細淵 健	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16 平和と公正をすべての人に
												どのように貢献したか						
												ユニバーサルデザインの理念を市の各種施策に反映させるため、情報発信を通じて職員の意識高揚を図った。						
714	経営 企画 部	企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	DVの相談窓口が明確になったことで、必要とする方に情報が届きやすくなったほか、関係部署・関係機関と連携しやすくなり、市のDV被害者支援が強化された。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		6,816千円	6,371千円	①相談実人数 ②相談件数 ③一時保護件数	DV庁内連携会議をはじめとする庁内会議・研修の開催回数		DV被害者支援には関係機関との連携が必要不可欠であることから体制構築のための連携会議を行う必要がある。			配偶者暴力相談支援センター相談員全員が年3回以上の研修に参加し、スキルの向上と支援の情報収集、関係機関との連携強化に努めた。	5 ジェンダー平等を実現しよう			
			根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析			
						12,747千円	11,744千円											
			配偶者暴力相談支援センター事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	年1回以上開催	年1回以上開催 R5.7.26(水)開催	目標達成済							
				2.08 人		会年職員等	3人		R6目標	R6実績								
				重大な人権問題である、配偶者等からの暴力（DV）被害者に対して、DVによって命や生活の安全を脅かされる状況を解消し、社会の中で自立して生活していけるよう、必要な支援を行う。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①178人 ②777件 ③3件	年1回以上開催	年1回以上開催 R6.7.26(金)開催								
						1.91 人	会年職員等	3人										
			期間	R4 ～		15,589千円								評価者 企画総務課長 細淵 健	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
												「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、庁内に留まらず民間の支援団体等を含めて連携を強化するべく支援調整会議を設置する予定である。	困難な状況におかれた被害者等に対して、安心して生活を送れるよう自立に向けた支援を行った。					
714	経営 企画 部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	今後においても、男女共同参画への意識を高められるよう、SUNの発行・配布を行っていく。	R6年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう			
			重要	自治事務		360千円	284千円	男女共同参画情報誌「SUN」発行	男女共同参画情報誌「SUN」（年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布）を発行する。		近隣の男女共同参画関連施設、所沢市男女共同参画審議会委員、所沢市男女共同参画苦情処理専門委員、市内の事業者、公共施設等に配布することを考慮して、各5,000部配布している。			今まで取り上げていない内容について特集を組むなど新たな挑戦をしたが、あまり難しい内容ではなく、誰もが分かりやすく読んでもらえるように、工夫した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市男女共同参画推進条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績							R6目標値が未達成の理由・分析	
						339千円	334千円											
			男女共同参画啓発・普及事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	年2回各5,000部	年2回各5,000部	目標達成済							
				0.62 人		会年職員等	0人		R6目標	R6実績								
				誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。 主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」（年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布）を発行する。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	年2回各5,000部	年2回各5,000部									
						5,010千円	0.89 人	会年職員等	0.1人									
			期間	S56 ～		7,264千円								評価者 企画総務課長 細淵 健	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	男女共同参画に関する情報を発信できた。		
												毎回「SUN」の内容を決めるのに難航しているが、話題になっている時事なども含めて、多くの方々に興味を持ってもらえるようなものにしたい。						
714	経営 企画 部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標値には到達していないが、ふらっとの会議室等の利用を必要としている団体が数多く存在しているので、今後もふらっとの周知に励む。	R6年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう			
			重要	自治事務		10,071千円	8,860千円	①会議室使用者数 ②複写機・印刷使用者数 ③図書・ビデオ利用者数	会議室等の稼働率 (会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)		ふらっとの事業目的の一部である男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することの成果を測るため、会議室等の稼働率を指標とする。			新規の利用団体が増えるように、ふらっとの周知に関する広報活動に励んだ。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績							R6目標値が未達成の理由・分析	
						10,709千円	9,877千円											
			男女共同参画推進センターふらっと運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	45.0%	32.2%	男女共同参画推進センターふらっとの知名度が、低いことが挙げられる。							
				0.65 人		会年職員等	0.8人		R6目標	R6実績								
				男女共同参画に係る「学習」・「相談」・「交流」・「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設（会議室・研修室・生活工房）、印刷機、男女共同参画に関する図書・DVDの貸出を行う。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①16,497人	45.0%	30.0%								
						5,253千円	0.65 人	会年職員等	1.4人									
			期間	H7 ～		5,305千円								評価者 企画総務課長 細淵 健	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	男女共同参画に係るキャンペーンイベントの実施、「学習」や「交流」の場の提供などによりふらっとの施設活用の向上に努めた。		

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標		評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
714	経営 企画 部	男女 共同 参画 推進 セン ター ふら っと	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	電話相談の相談件数が昨年度より著しく増加しており、女性の生き方に関する相談が、相談者にとって重要な役割を果たしていることから、相談事業は必要不可欠である。	R6年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう
			重要	自治事務		3,910千円	3,779千円		①電話相談件数 ②カウンセリング相談件数 ③何でも聞きます相談件数	年間相談件数		悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。			相談事業の掲載しているパンフレットや情報誌を積極的に各所に配布した。	
			女性の生き方に関する相談事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									
				所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律		3,905千円	3,810千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
				電話相談、カウンセリング、何でもききます相談の実施。 男女共同参画社会の実現のために、その障害となる悩みや問題を解決するための援助事業を行う。		0.37 人	会年職員等	0.6人	実績	750件	1,262件	目標達成済				
						2,990千円				R6目標	R6実績					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		750件	1,440件						
						0.30 人	会年職員等	0.2人								
						2,449千円										
期間		0.30 人	会年職員等	0.2人	評価者	企画総務課長 細淵 健	市の配偶者暴力相談支援センターをはじめ、市民相談課、こども相談センター、こころの健康支援室などの相談所管部署及び関係機関と必要に応じて連携し、市民に寄り添った相談を続けていきたい。	どのように貢献したか								
H7 ～		2,449千円							関係部署、関係機関と連携しながら、相談対応を行い、悩みを抱える人の支援を行った。							
714	経営 企画 部	男女 共同 参画 推進 セン ター ふら っと	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	デートDV防止講座を実施する中学校の数により、年間の講座参加数に影響が出る。しかし、デートDV防止講座以外の講座にも1人でも多く参加するように周知に努めた。	R6年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう
			重要	自治事務		372千円	295千円		講座参加者数	講座定員数における参加者数の割合		男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。			集客の難しい講座に関して、周知に工夫した。	
			ふらっと企画講座実施事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									
				所沢市男女共同参画推進条例		371千円	250千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
				多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。		0.62 人	会年職員等	0.6人	実績	90.0%	95.5%	デートDV防止講座は、1校実施される場合に中学生約200人の参加が見込まれる。令和5年度は3校の参加があったが、令和6年度は2校に減少した。 また、講座実施に当たっては、第4次男女共同参画計画に位置付けられた基本目標から内容を検討し実施しているが、集客の難しい講座があったため。				
						5,010千円				R6目標	R6実績					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		90.0%	79.4%						
						0.60 人	会年職員等	0.3人								
						4,897千円										
期間		0.60 人	会年職員等	0.3人	評価者	企画総務課長 細淵 健	講座参加者のアンケートを参考に、今後講座の周知に力を入れていく。	どのように貢献したか								
H7 ～		4,897千円							男女共同参画に係る様々な講座やイベント等を行うことにより、市民に対する意識啓発を行った。							
721	秘書 室	秘書 室	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	・令和2年度 中止 ・令和3年度 市民体育館（飲食無し） ミュージズ（飲食無し） コロナ禍により、令和2年度は中止、令和3・4年度は飲食無しで開催したが、5年度から飲食を復活させた。 コロナ前の水準を割り込む状況が続いているが、盛大に開催することができ、参加者の満足度も高かった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	自治事務		960千円	588千円		①新春のつどい開催 ②「所沢市新春のつどい」開催連絡会開催	参加申込者数		参加者同士の交流を深め情報交換を行うことが目的となっていることから、参加申込者数を指標とする。			周知については各団体等にご案内の郵送と広報ところざわが主であったが、ほっとメールやFacebook、チラシなどあらゆるツールを使い、周知に注力した。	
			新春のつどい開催事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									
				「所沢市新春のつどい」開催連絡会規約		2,184千円	1,441千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
				本事業は、新年の門出に当たり、市民をはじめとする参加者及び参加団体の方々と直接意見交換を行い、また参加者同士の交流を深め情報交換を行う貴重な機会として、毎年1月に開催するものである。		0.70 人	会年職員等	0人	実績	900人	868人	物価高の中、参加費3,000円が負担になっていることや行事自体の周知についても、まだまだ浸透していないということが未達成の理由と考えられる。				
						5,657千円				R6目標	R6実績					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		900人	804人						
						0.80 人	会年職員等	0人								
						6,530千円										
期間		0.80 人	会年職員等	0人	評価者	秘書室長 松崎 清吾	事業の目的を鑑みると、より多くの参加者に出席していただくことが望ましい。また、飲食は参加費から捻出していることから、満足いただける料理等を提供するたにも、多くの方の参加が欠かせない。	どのように貢献したか								
H21 ～		6,530千円							多くの地域、団体等の方と交流することで、住み続けたいくなるような地域づくりに貢献している。							
721	秘書 室	秘書 室	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標値には達していないものの、厳粛に遺漏なく挙行することができた。地域づくり推進課所管の感謝状贈呈式と同時開催したことにより、規模が大きくなり華やかな式典になるとともに、丁寧な案内ができた。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
			重要	自治事務		985千円	818千円		①被表彰者数 ②表彰式出席者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100)		感謝の意を表す行事であるため、多くの方に出席いただくことが望ましい。			被表彰者へのアンケート回答に基づき、令和4年度から試験的に日曜午前中に実施しており、令和6年度も同様に午前中に開催した。	
			所沢市表彰事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									
				所沢市表彰規則		1,415千円	1,396千円									
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
				政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。		0.75 人	会年職員等	0人	実績	75.0%	49.3%	仕事や用事等により欠席する被表彰者が一定数いることから、目標値を満たさなかった。				
						6,061千円				R6目標	R6実績					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		75.0%	52.0%						
						0.75 人	会年職員等	0人								
						6,122千円										
期間		0.75 人	会年職員等	0人	評価者	秘書室長 松崎 清吾	出席者に負担をかけることなく喜んでいただける式典にするため、円滑な進行が求められる。 引き続き、政策会議等において他所属の職員に協力を要請するなど、体制を整えるとともに、スムーズな進行に努める。	どのように貢献したか								
S45 ～		6,122千円							物品購入の際に、オープンカウンター方式を実施した。被表彰者の各活動の促進や郷土愛の増進に寄与した。							

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目		
721	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		252千円	165千円	①自治基本条例推進委員会の開催回数 ②パブリックコメント手続の実施件数（全庁）	自治基本条例の推進 (条例の運用状況の調査・検討の実施)		自治基本条例推進委員会の開催により、条例の適用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。		パブリックコメント手続の運用方法の見直しを行うなど、市民の市政への参加と市民との協働のまちづくりを推進させた。			11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	406千円		383千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											R5目標
			市民等・市議会・市が議題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。具体的な取組内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	0.28 人		会年職員等	0人	実績	推進	推進	目標達成済						
				2,263千円			R6目標	R6実績									
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①3回	推進	推進								
				0.54 人		会年職員等	0人	②11件									
期間	4,407千円																
H18 ～										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	パブリックコメント手続の実施等自治基本条例の適正な運用を図り、市民自治の実現による市民福祉の増進に貢献した。					
										評価者	全庁的な取組が必要となるため、その方策等を検討していく。						
										経営企画課長 齋藤 伸宏							
721	市民 部	市民 相談 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標は未達成であったが、相談件数は前年度を上回っており、市民の困りごと解決に寄与したため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		21,311千円	20,696千円	①1日当たりの相談件数	年間相談件数	市民からの相談について幅広く対応しつつ、内容に応じて相談に至る前に適切な外部の相談先を紹介していることから、相談事業として受けるのに適した年間の件数を目標設定としている。						相談予約者の氏名確認を円滑に行うため、予約表に読み仮名を記入した（これまでは漢字表記のみ）。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市市民相談員設置要綱・所沢市市民相談実施要領	22,884千円		22,717千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標									
			生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。 電話及び面接方式による相談を以下（①～⑧）のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。 ①一般相談②弁護士相談③税理士相談④司法書士相談⑤行政書士相談⑥人権相談⑦行政相談⑧外国人生活相談	1.97 人		会年職員等	3人	実績	3500件	3044件	市民からの問い合わせに対して、市民の求める内容や方向性を良く聞くことで、所管部署に繋いだり、助言等の相談ではなく解決のために弁護士等を委任したい場合には適切な外部機関を紹介するなどして、相談以前での適切な案内に努めたため。 また、相続や近隣トラブル等に関する民法改正の影響により、相談を希望する市民は多くいたが、そのことで予約制の相談が2週間～1ヶ月先まで埋まる傾向にあり、当課の相談ではなく外部相談を案内する機会が多かったため。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			相続や近隣トラブル等に関する民法改正の影響で、予約制の専門相談の需要が高まっており、2週間～1ヶ月先まで予約が埋まってしまう傾向にある。そのことで、相談を希望している市民が当課の相談を利用できないことがあるため、予約制ではない相談を今まで以上に活用し、運用方法等の見直しも検討していく。	どのように貢献したか
				15,920千円			R6目標	R6実績									
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①13.0件	3500件	3215件								
				期間		1.71 人	会年職員等	3人	②6562.8円				市民相談課長 守谷 秀明			市民の生活上の悩みごとや困りごとについて相談を受け、助言等を行った。	
S47 ～	13,957千円		③5.67件														
721	選挙 管理 委員 会事 務局	選挙 管理 委員 会事 務局	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	・小中高生を対象とした啓発活動参加校数は目標を達成した。 ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの応募作品数も前年比増の、1,138作品の応募があり、県内最多の応募作品数となった。	R6年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に
			優先	自治事務		1,277千円	514千円	①18歳バースデーカード送付数 ②啓発ポスター作品応募校数 ③学校向け選挙機材貸出件数 ④出前講座実施回数	小中高生を対象とした啓発活動参加延べ校数（出前講座の開催、投票箱等の貸出及びポスターコンクールの応募校の合計）	特に若い世代に関心を持ってもらうため、参加型の啓発として、出前講座や模擬投票の実施を行うとともに、ポスターコンクールへの応募校を募った。より一層の啓発を図るため参加校数の増加を目指す。						明るい選挙啓発ポスターコンクールの募集を開始する時期の校長会において、小中学生への主権者教育の一環として、ポスターコンクールや出前講座、投票箱の貸出等について周知をした。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			公職選挙法	1,546千円		1,227千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標									
			市民が選挙制度を正しく理解して政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加して選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。 常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールを開催している。選挙時啓発としては、選挙のお知らせの全戸配布により選挙の周知や寄附行為禁止等のルールの周知、ポスターやガラスシートの掲示、広報車や防災無線による放送を行っている。 また、若年層への啓発として、満18歳になった市民へのバースデーカードの送付、成人のつどいにおいて啓発物資を配布するなどの事業を実施している。	0.56 人		会年職員等	0人	実績	32校	33校	目標達成済						
				4,525千円			R6目標	R6実績									
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①2,899通	35校	40校								
				期間		1.40 人	会年職員等	0人	②29校				選挙管理委員会事務局次長 築地 将司			〇主権者教育 次代の有権者である小中高生に、選挙に関するポスターを作成してもらうことは、主権者教育としても効果的であるが、新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年以前の水準に戻っていないため、市内の小中高とのさらなる連携を進めていく。	市民の最も身近な政治参加の機会である選挙が公平・公正に行われるよう、有権者に対して啓発を行った。
S31 ～	11,427千円		③10件 ④1件														
722	経営 企画 部	広報 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	視・聴覚障害者用広報の配布を希望する視覚障害者へ送付したため。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう
			優先	自治事務		814千円	786千円	①点字版配布件数	視・聴覚障害者用広報配布件数	市政情報を必要とする障害のある方へ伝えることを目的としていることから、視・聴覚者用広報配布件数を指標とする。						視・覚障害者用広報を市ホームページで公開する際に、音声と音声のつながりが聞き取りやすいように改善した。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律、所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例	910千円		892千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標									
			本事業は、広報とろさざわについて、点字や音声でも市政情報をお伝えし、視覚や聴覚に障害のある方も含め、誰もが同一内容の情報を同一時点で取得できるようにするもの。	0.19 人		会年職員等	0人	実績	-	-	目標達成済						
				1,535千円			R6目標	R6実績									
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①9件	45件	45件								
				期間		0.13 人	会年職員等	0人	②36件				引き続き、分かりやすい視・聴覚障害者用広報の作成に努め、必要な情報が得られるという実感につなげていく。			視・聴覚障害のある方に対しても、平等や公正の実現に向けて取り組んだ。	
～	1,061千円																

116/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
722	経営 企画 部	広報 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	広報紙の読者感想での評価はおおむね良好だが、市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」評価は目標値を下回ったため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		39,770千円	38,893千円		①広報紙発行部数 ②広報紙配布部数 ③デジタルブックの総アクセス件数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」 市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。		R6目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	46,998千円		44,454千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	2.64人		会 年 職 員 等	0人										
			市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。 ・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	21,334千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,118,350部 ②2,076,203部 ③11,548件	R6目標	R6実績	市民の情報収集を行う媒体の変化により、広報紙の充実だけでは必要な情報を届けられていないと推測する。その他媒体も上手く連動・活用して、情報提供をしていく必要がある。						
				期間								2.44人	会 年 職 員 等			0人	
				S27 ～								19,915千円	0人				
				評価者		広報課長 板垣 昭彦						引き続き、分かりやすく、訴求性のある広報紙作成に努め、必要な情報が得られるという実感につなげていく。	どのように貢献したか 広報紙の全戸配布により、市の情報を広く発信することで貢献した。また、分かりやすさや的確な表現を模索することで、平等や公正の実現に向けて取り組んだ。				
			SDGsへの貢献 (最大3つ)														
事業自体が貢献する項目																	
722	経営 企画 部	広報 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	コンテンツの評価の数値が、令和5年度と比べて上昇し、目標値を超えた高い数値を維持しているため。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう
			重要	自治事務		7,479千円	6,890千円		①総アクセス件数 ②公開コンテンツ数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「見つけやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	7,048千円		7,039千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	0.84人		会 年 職 員 等	0人										
			行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。	6,788千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①33,268,673件 ②9,147件	R6目標	R6実績	目標達成済						
				期間								0.88人	会 年 職 員 等			0人	
				H8 ～								7,183千円	0人				
				評価者		広報課長 板垣 昭彦						トップページの「注目情報」、「プランディング」、「新着情報」などを活用するとともに、ほっとメールやSNSではURL記載を活用するなどして、欲しい情報が手に入りやすい工夫をしていく。また、今後もコンテンツの作成ルールの徹底を図っていく。	どのように貢献したか 市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、すべての人に等しく情報が伝わるよう、アクセシビリティに配慮している。				
			SDGsへの貢献 (最大3つ)														
事業自体が貢献する項目																	
722	経営 企画 部	広報 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	ほっとメールとLINEでの受信設定者数を合計すると、38,481人と成果指標の目標値は超過しており、多くの方に情報を届けることができているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		3,496千円	3,496千円		①配信件数	利用登録者数（登録メールアドレス件数）	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	702千円		702千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	0.41人		会 年 職 員 等	0人										
			メール配信システム（ASPサービス）を利用し、利用登録者に対して市政情報（21カテゴリ）を配信する。 ・X（旧Twitter）と自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	3,313千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①2,036件	R6目標	R6実績	LINEでも同じ情報を受け取れるようシステムの改修を行ったため、メールではなく、LINEでの受信を希望する方がいることが原因と考えている。 ほっとメールとLINEでの受信設定者数を合計すると、38,481人となり、成果指標の目標値は超過している。						
				期間								0.39人	会 年 職 員 等			0人	
				H20 ～								3,183千円	0人				
				評価者		広報課長 板垣 昭彦						引き続き、LINEにおける文面の読みやすさを考慮し、送信文を簡潔にすることや詳細は市ホームページへ誘導することなど、受信者が読みやすいような工夫をしていく。	どのように貢献したか 登録したカテゴリに沿った必要な市の情報を速やかに発信した				
			SDGsへの貢献 (最大3つ)														
事業自体が貢献する項目																	
722	経営 企画 部	広報 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和5年度以降に市公式YouTubeへ新規で公開された動画については、手話又は字幕が表示されるようにしている。引き続き、手話や字幕に充実に努めていく。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう
			-	自治事務		2,077千円	1,963千円		①字幕挿入本数 ②手話挿入本数	令和6年度以降に作成した手話又は字幕の挿入割合	聴覚に障害のある方も、動画で発信される情報を取得できることを目的としていることから、音声以外の手話や字幕による表示が挿入されている動画の割合を指標とする。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律、所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例	2,790千円		2,752千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	0.30人		会 年 職 員 等	1人										
			本事業は、市が公式動画として一般に広く公開する動画に対し、手話表示や字幕表示を設定する作業を行い、聴覚に障害のある人も含め、誰もが同一内容の情報を同一時点で取得できるようにするもの。	2,424千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①21本 ②1本	R6目標	R6実績	目標達成済						
				期間								0.26人	会 年 職 員 等			1人	
				R5 ～								2,122千円	1人				
				評価者		広報課長 板垣 昭彦						手話については、本事業に協力可能な手話通訳士が少なく、手話を挿入できる動画の時間や本数に制限がある。	どのように貢献したか 市の公式動画において、視・聴覚障害のある方も情報が得られるようにして、平等や公正の実現に向けて取り組んだ。				

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)				
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目					
722	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	公開された会議の割合について、目標値に達した。会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的も推進できている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		45千円	35千円	①開催された会議の件数	公開された会議の割合（公開された会議の件数／（開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち7条2号（個人情報）を理由とした会議の件数）×100）		公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。									
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		②公開されなかった会議のうち7条2号（個人情報）を理由とした会議の件数												
			所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	44千円		37千円		③公開された会議（一部非公開を含む）の件数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析									
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	85.0%	80.0%	R6目標値が未達成の理由・分析										
			市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。（会議録は市ホームページで公開している。）	0.54 人		会年職員等					0人									
			期間	H13 ～		4,364千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①616件 ②502件 ③100件	R6目標	R6実績	目標達成済								
						0.33 人				会年職員等	0人				85.0%	87.7%				
						2,693千円											評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	公開されなかった会議のうち、7条2号（個人情報）を理由とした会議については、個人情報の匿名化（氏名の削除、住所の番地以下非表示、生年月日の生年のみ表示等）を研修などで会議の事務局職員に説明することなどにより、公開された会議の増加を促していく。	どのように貢献したか
															市民相談課長 守谷 秀明	市政運営や施策形成における透明性を高め、市民参加を促した。				
722	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	令和4～5年度に比べ実績値が減少した要因には、ところざわいきものカードの頒布数（令和4年度103部の売上、令和5年度39部の売上、令和6年度30部の売上）、文芸所沢の頒布数（令和4年度131部、令和5年度91部、令和6年度59部）が挙げられる。また、都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合に、コピー対応できるようコピー機の近くに図面を配架する等して、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		686千円	623千円	①有償頒布数 ②都市計画図等の図面の有償頒布数 ③行政資料貸出数	市政情報センターの行政資料利用数（有償頒布数－都市計画図等の図面有償頒布数＋行政資料貸出数）	市の保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和6年度の目標数は過去5年平均数（約420件）を踏まえ、420件とした。										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析										
			所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱	987千円		800千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	485件	317件	R6目標値が未達成の理由・分析										
			市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。 内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	0.66 人		会年職員等					0人									
			期間	H7 ～		5,333千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①318件 ②56件 ③19件	R6目標	R6実績	目標数は、過去5年の平均数を上回るよう設定しているが、令和6年度は有償頒布数が例年を下回ったため、目標値には未達成となった。								
						0.44 人				会年職員等	0人				420件	281件				
						3,591千円											評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	どのように貢献したか
															市民相談課長 守谷 秀明	市政情報を提供し、市民参加を促した。				
722	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	情報公開請求が年間150～180件前後で推移しているなか、令和6年度においては請求件数が200件を超え、不服申立が3件あった。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていていると考える。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		846千円	634千円	①請求件数（請求数＋申出数） ②対象公文書数 ③公開文書数	公開請求に対する不服申し立て率（％）（不服申立て件数/請求件数（申出は含まない）×100	情報公開請求に対して適正な対応や決定等における丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析										
			所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	796千円		283千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	0.0%	1.4%	R6目標値が未達成の理由・分析										
			行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。 内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。 また、公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	0.72 人		会年職員等					0人									
			期間	S63 ～		5,818千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①210件 ②1,427件 ③509件	R6目標	R6実績	公文書を部分公開決定した事案について不服申立てが3件あったため目標値には未達成となった。								
						0.72 人				会年職員等	0人				0.0%	1.6%				
						5,877千円											評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。 また、事案によっては、審査会開催回数を通例3回から2回に減らすなど、迅速な手続きを行うように努める。	どのように貢献したか
															市民相談課長 守谷 秀明	情報公開を適切に行うことで、公正で民主的な市政の推進に寄与した。				
723	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	目標達成には届かなかったが、一件一件を丁寧に对应することができた。また、昨年度と同様の件数であったが、市長回答に要する日数は、昨年度よりも短縮できた。なお、当指標は最も回答までに時間を要する市長回答としての指標であり、迅速に対応できる所管部局対応では、より早い日数での回答ができている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		119千円	86千円	①市長への手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数	市長回答に要する日数（回答にかかった総日数÷件数）	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するために、市長回答に要する日数を指標とする。										
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析										
			所沢市市政提案箱実施要領	121千円		117千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	14日	28.8日	R6目標値が未達成の理由・分析										
			多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。 専用封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	1.00 人		会年職員等					0人									
			期間	S43 ～		8,081千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①880件 ②18件	R6目標	R6実績	市長への手紙の件数の増加、及びその内容の複雑化により1件にかかる時間が増加した結果、平均日数が目標日数を上回り、目標日数での回答には至らなかった。								
						0.80 人				会年職員等	0人				14日	22.3日				
						6,530千円											評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	陳情書の中には例年ほぼ同内容で提出されるものもあるため、回答作成依頼をする際の締切までの期間については、内容に応じた日数となるよう努める。また、依頼した先で回答作成課の変更に係る調整をしてもらうことが極力ないよう事前に下調べを行った上で依頼できるよう努める。	どのように貢献したか
															市民相談課長 守谷 秀明	市民一人ひとりの生活環境の改善に係る要望から、市政に係る意見等まで、実現できるよう努めた。				

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
732	総務 部	職員 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	メンタル不調からの職場復帰の際に精神科産業医からの意見をいただけることは、適切な復帰判断のために大変有意義なことである。専門的な助言を得ながら、職場復帰支援の充実を図って行く必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		-	-		①産業医面談を必要とする、または希望する職員数（延べ人数） ②産業医面談を受けた職員数（延べ人数）	産業医面談を受ける必要のある職員または希望する職員のうち、実際に産業医面談を受けた職員の割合	専門的な視点から助言を受けることが必要、または希望するメンタル不調者が、産業医面談を受けられる環境を整備しておく必要があることから、面談を受ける必要または希望がある職員が面談を受けた割合を指標としている。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則		600千円	600千円						R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			産業医（精神科領域）設置事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	目標達成済					
				非常勤特別職の産業医として精神科医を任用することにより、増加傾向にあるメンタル不調による病気休暇取得者の職場復帰等に際し、専門的な視点からの助言等を得て、円滑な職場復帰につなげることを目的として実施する。 ・病気休暇取得者等との面談 ・メンタル不調を原因とする分限処分（休職）からの復帰の際の意見書作成		-	会年職員等	-		R6目標	R6実績						
						-	-	-	100. 0%	100. 0%							
						期間	0. 25 人	会年職員等	0. 025人	③17件（復帰時9件、継続8件）							
			R6 ～	2, 041千円		-	-										
			741	経営 企画 部		経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名	
-	自治事務	140千円			69千円		①事務事業評価実施数 ②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数 ③公共事業評価委員会の実施回数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合		目的の達成に向けて現状の課題に対して、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。							
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）															
	所沢市自治基本条例	95千円			0千円							R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
所沢市マネジメントシステム推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		実績	100. 0%		91. 2%	「改善した点」が未記載の事務事業は、大半が目標を達成しているものであり、前年度に引き続き適切に事務を遂行したものであると推察される。						
	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。 具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、当該事業のさらなる改善につなげていく。	0. 19 人			会年職員等			0人		R6目標		R6実績					
		1, 535千円			-		-	100. 0%		92. 9%							
		期間			0. 45 人		会年職員等	0人		③0回							
H25 ～	3, 673千円	-			-												
741	こども 未来部	こども 政策課			実施計画ランク		事業の種別	一般 会 計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	
			重要	自治事務	756千円	536千円			①子ども・子育て会議開催回数 ②出席委員数（延べ）	順調に進んでいる事業等の件数	計画書に掲げる主要な事業等（教育・保育と地域子ども・子育て支援事業、計18事業）について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。						
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）												
				こども基本法、所沢市子ども・子育て会議条例	970千円	664千円			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			所沢市こども計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			実績	18事業	18事業	目標達成済					
				すべてのこどもと若者が幸せに暮らしていけるよう、所沢市こども計画（令和6年度までは「所沢市子ども・子育て支援事業計画」）を策定し、定期的に計画の点検・評価・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。 計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にする等、多様な意見を反映するよう努める。	1. 29 人	会年職員等	0人			R6目標	R6実績						
					10, 424千円	-	-		18事業	18事業							
					期間	1. 00 人	会年職員等		0人	①4回 ②53人							
			H27 ～	8, 162千円	-	-											
			741	上下 水道局	経営 課	実施計画ランク	事業の種別		企業 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	
最優先	自治事務	-				-		①投資・財政シミュレーションの実施 ②審議会の開催回数		所沢市水道事業経営計画の改定	令和7年度の改定に向けて、投資・財政シミュレーションを実施し、計画期間内の収支状況を予測し、適切な見直しを行うことで、最適な事業運営の実現を目指す。						
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）															
	-	0千円				0千円		R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
水道事業経営計画改定事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合		実績		-	-	目標達成済					
	国（総務省）は、水道事業を営む全ての地方公営企業に対して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（本市における「経営計画」に相当）の策定並びに3年から5年以内の見直し及び改定を要請している。 本事業は、令和2年度に策定した所沢市水道事業経営計画（計画期間は、令和3年度から令和12年度）について、令和7年度に改定を行うものである。	-				会年職員等	-			R6目標	R6実績						
		-				-	-	投資・財政シミュレーションの実施		投資・財政シミュレーションの実施							
		期間				0. 89 人	会年職員等	0人		①完了 ②6回							
R6 ～ R7	7, 264千円	-				-											

120/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
741	上 下 水 道 局	下 水 道 整 備 課	実施計画ランク	事業の種類別	企 業 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。令和7年度の内水浸水想定区域図の作成、令和8年度の雨水管理総合計画の策定に向けて、事業を計画通り進める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			最優先	自治事務		-	-		①事業の進捗率	事業完了に向けた各年度の進捗率	事業の進捗状況を確認することで目標達成の成果が把握できるので、進捗率を指標とする。		令和6年度より基礎調査やシナリオ設定等の事業に着手した。			11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				下水道法、都市計画法、水防法		25,586千円	23,100千円												
			雨水管理総合計画策定事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	-	-	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			既設の管路や水路のデータが不足している箇所があり、浸水モデル地区の作成に苦慮している面もあるが、現地踏査などにより事業の進捗に遅れが生じないよう解決を図っていく。	どのように貢献したか		
				市街化区域における下水道（雨水）による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、その浸水対策を計画的に進めるため、雨水管理総合計画を策定し、浸水被害の軽減を図る。		-	会年職員等	-										R6目標	R6実績
						-	-	25.0%	25.0%										
						期間	0.40 人			会年職員等	0人								
			R6 ～ R8	3,265千円															
			741	教 育 総 務 部		文 化 財 保 護 課	実施計画ランク	事業の種類別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠	
優先	自治事務	4,006千円			2,103千円		①協議会の開催回数	協議会の開催回数		実効性のある計画作成には協議会や市民からの意見聴取が必要であるため、外部委員等により組織した協議会の開催回数を指標とした。		令和8年7月の文化庁認定を目途に、文化庁や埼玉県の支援を受けて作成を進めていく。	文化財を総合的に保存活用するための個別計画の作成により、長期的な視点のもとで文化財の保存継承を図る。						
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
	文化財保護法	9,113千円														5,289千円			
所沢市文化財保存活用地域計画作成事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		実績	1回		1回	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
	行政・市民・団体など地域総がかりで所沢市の歴史文化を後世に継承していくため、本市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画となる「所沢市文化財保存活用地域計画」を作成する。	0.95 人			会年職員等										1人	R6目標	R6実績		
		7,677千円			①3回		3回												
		期間						1.15 人		会年職員等					0.2人			②50%	
R5 ～ R8	9,293千円																		
742	経 営 企 画 部	経 営 企 画 課			実施計画ランク		事業の種類別	一 般 会 計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	有識者による研修会、先進地視察等を通じて、市職員の能力や意欲と高め、課題への対応力の向上につながった。
			重要	自治事務	1,000千円	519千円			①講師依頼件数 ②先進地視察件数 ③研修会参加件数	あすを見つめる政策研究事業の推進	課題解決のための有識者からの助言や支援、先進地視察等への参加を通じて、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的としているため、各所属に同事業を活用してもらうため、推進を指標とした。		「政策研究研修会」と「未来（あす）を見つめ、今を動く」政策形成事業の事務を一本化することで、事務の効率化を図った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）		R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
				-	2,300千円	657千円													
			あすを見つめる政策研究事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			実績	推進	推進	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通じて、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。	0.18 人	会年職員等	0人									R6目標	R6実績		
					1,455千円	①2件 ②6件 ③4件	R6目標		R6実績										
					期間					0.15 人	会年職員等								
			H6 ～	1,224千円															
			742	経 営 企 画 部	経 営 企 画 課	実施計画ランク	事業の種類別		一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			
最優先	自治事務	-				-		①「中核市移行に関する調査報告書」 ②「中核市移行に関する基本方針」 ③埼玉県への「中核市移行に向けた協力要請」		中核市移行準備事業の推進	令和12年4月の移行を目的としているため、移行に向けた準備等、事業の推進を指標とした。		令和6年度からの新規事業	17 パートナースhipで目標を達成しよう					
根拠法令	R6予算現額	R6決算額（見込み）				R5目標	R5実績								R6目標値が未達成の理由・分析				
	地方自治法	69千円														11千円			
中核市移行準備事業	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合		実績		-	-	R6目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
	中核市移行に向けて、中核市移行準備に係る庁内体制（政策会議・中核市移行準備調整会議・中核市移行準備プロジェクトチーム）において政策判断を行うにあたり、必要な調査及び研究をすることを目的とする。令和6年度は、必要な準備や課題を把握するために先行自治体への視察を通じて移行に向けた事務の進め方を整理するとともに、「中核市移行に関する調査報告書」をまとめ、移行目標を令和12年4月と定め、また、「中核市移行に関する基本方針」を策定した上で、埼玉県に協力要請を行った。	-				会年職員等	-									R6目標	R6実績		
		-				-	①6月14日公表 ②2月7日公表 ③3月28日実施	R6目標		R6実績									
		期間				1.54 人					会年職員等							0人	
R6 ～ R12	12,569千円																		

121/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)						
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
742	健康 推進 部	保健 医療 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A	土壌汚染対策法等に基づく整備予定地の地歴調査が完了し、土壌汚染のおそれがない旨を確認できた。 また、保健所設置基本計画の策定作業は、プロポーザルによる委託事業者の選定及び先行自治体視察や中核市アンケート調査等を実施し、素案の策定を進めた。 保健所設置検討委員会については、委員の選定、第1回会議の開催及び検討委員会への諮問まで実施しており、事業全体を通してスケジュールどおり進めることができたと考ええるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			最優先	自治事務		-	-		①整備予定地地歴調査 ②保健所設置基本計画策定 ③保健所設置検討委員会開催	所沢市保健所整備に向けた進捗状況 所沢市保健所整備完了までの進捗管理を着実にを行うため、必要となる手続き等の進捗状況を目標とする。			令和6年度新規事業										
			所沢市保健所整備事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																
				地域保健法		1,224千円	1,103千円																
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
			令和12年4月の中核市移行を目指し、市民の健康と衛生的な生活を包括的に支援するための拠点として、地域保健法に基づき設置が必要となる市独自の保健所整備を進めるものである。			-	会年職員等			-	-												
						-					R6目標			R6実績									
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①調査完了（土壌汚染のおそれなし）	保健所設置検討委員会開催	保健所設置検討委員会開催	保健所設置検討委員会開催	目標達成済										
						1.00 人	会年職員等		0人		②先行自治体調査、素案の約50%まで作成を推進												
8,162千円	0人				③第1回会議を開催																		
期間									評価者	保健医療課長 中山 倫宏													
R6 ～ R12																							
743	経営 企画 部	企画 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	出会いの場を求めている市民に、安心・安全な「SAITAMA出会いサポートセンター」を選択肢の一つとしていただくために、様々な形での周知を行っている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		-	-		所沢市民の会員数	「SAITAMA出会いサポートセンター」における所沢市民の会員数について前年からの増加 様々な民間のサービスが提供されている中、市内在住で結婚を希望する人が出会いの手段として、安心・安全な「SAITAMA出会いサポートセンター」を選択し、会員が年間で100人増加することを目標としている。			ホームページ、チラシの配架などでサービスの周知を行うとともに、民間保育園の連絡会議でも職員が説明を行った。										
			SAITAMA出会いサポートセンター利用支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																
				-		139千円	139千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	8 働きがいも経済成長も						
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
			県が運営する「SAITAMA出会いサポートセンター」に市町村会員として参加することにより、所沢市で暮らし、働き、結婚を希望する人が結ばれ、充実した生活が送れるよう支援するもの。 独身男女に出会いの機会を提供する公的な結婚支援センターで、AIによるマッチングシステムを中心としたサービスを提供している。 自治体が会員となることで、市内在住の入会希望者の利用登録料が5,000円割引となる。			-	会年職員等			-	-							-					
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			143人	R6目標					R6実績	目標達成済						
						0.15 人	会年職員等			0人	100人増加	143人増加											
						0千円	0人																
期間											評価者	企画総務課長 細淵 健											
R6 ～																							
743	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果創出期の事業については、文化芸術・教育分野を中心に株式会社KADOKAWAとの共同により概ね順調に進んでいる。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も						
			重要	自治事務		809千円	361千円		①CJF実務担当者会議開催回数 ②成果創出期の進捗状況	J R東所沢駅の乗降客数(1日平均) 構想の推進エリアとなる東所沢に人の流れを増やすという視点から、J R東所沢駅の1日平均の乗降客数を指標とした。			COOL JAPAN FOREST構想リーフレットを更新・印刷して、COOL JAPAN FOREST構想をPRした。										
			COOL JAPAN FOREST構想推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）																
				-		290千円	228千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを						
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
			株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。 成果創出期として、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める。			0.45 人	会年職員等			0人	15,000人							14,903人					
						3,636千円	0人				R6目標					R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①5回	②武蔵野回廊文化祭への出展	15,000人	15,539人			-							
						0.57 人	会年職員等			0人													
4,652千円	0人																						
期間									評価者	経営企画課長 齋藤 伸宏													
H27 ～																							
743	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗している。指標については未達成のものもあるが、各戦略方針についても概ね順調に進んでいる。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も						
			-	自治事務		0千円	0千円		①「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数 ②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数 ③有識者等への進捗管理報告	4つの戦略方針に掲げる戦略指標を達成した数（全6指標）			重点プロジェクトの一つである「COOL JAPAN FOREST構想」の更なる推進を目指し、市内外の来場者が所沢の新たな文化に触れる機会の創出となるよう「所沢Mixカルチャーフェスタ」を開催するなど、まちの魅力をUPさせて関係人口を創出した。										
			地方版総合戦略推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		9 産業と技術革新の基盤を作ろう					
				まち・ひと・しごと創生法		0千円	0千円																
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
			「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標（KPI）の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進行管理する。			0.00 人	会年職員等			0人	5					1							
						0千円	0人				R6目標					R6実績							
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①179 ②30 ③1	「30～40歳代の転出入均衡」以外の目標値に実績が追いつかず、達成率が伸び悩んでいる（6指標の達成率平均は81.7%）	5	1			令和3年度から7年度までの計画期間において、進捗管理を進めていく。	どのように貢献したか						
						0.00 人	会年職員等			0人													
0千円	0人																						
期間									評価者	経営企画課長 齋藤 伸宏													
H27 ～																							

122/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会 計	経費			成果				総 合 評 価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
743	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は目標を達成することができた。引き続き、交流の活性化を目指し、取組を進めていく。	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう			
			重要	自治事務		731千円	697千円		①相互利用対象施設 ②活動専門部会数	市民相互交流者数 (圏域施設相互利用者数+交流事業参加)		公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。				R6目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	武蔵野回廊文化祭において、観光部会が出席。観光PRを行うなど、埼玉県西部まちづくり協議会（ダイアプラン）圏域の魅力を発信した。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	-		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
			-	731千円		726千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			ダイアプラン推進事業	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会（ダイアプラン）について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組みを推進する。 具体的な取組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成5市の連携を促進する。		0.45 人	会 年 職 員 等	0人	実績	550,000人	545,578人	目標達成済	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						3,636千円			①85施設	550,000人	556,556人									
						期間	0.46 人	会 年 職 員 等	0人	②8部会										
						S63 ～	3,755千円													
743	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	「楽しかった」「また参加したい」という声が多く、初めてのゲーム体験が楽しいものとして受け入れられた。また、世代間交流や地域住民の交流を促進する機会として、シニア層のeスポーツに対する意欲の高まりにつながった。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			最優先	自治事務		1,429千円	1,270千円		①eスポーツ体験イベント参加者数 ②eスポーツ関連行事開催数	eスポーツ体験イベント参加者が、アンケートで再度参加希望と回答した割合		自治体がeスポーツを活用するにあたり、継続性が重要であることから、継続して参加したいと考える参加者の割合を指標とする。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	令和4年度には小学生向け、令和5年度は小学生とその保護者向けに実施した事業の新たなステップとして、シニア層をターゲットに実施することにより、世代間交流の土台作りにつながった。	4 質の高い教育をみんなに
			根拠法令	-		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
			-	1,000千円		990千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			eスポーツ啓発推進事業	近年、全国的に急速な広がりを見せているeスポーツについて周知啓発を行うとともに、市施策への活用を図っていくものである。なお、事業の推進においては、ところざわサクラタウンを拠点とする埼玉県eスポーツ連合やeスポーツプロチームを有する株式会社KADOKAWA等と連携を図っていく。		0.34 人	会 年 職 員 等	0	実績	80.0%	85.7%	普段ゲームに触れない60歳以上のシニア層を対象としたイベントであり、初めてゲームに触れる参加者が多かったため、目標値は未達成となったと考えられるものの、再度参加希望と回答した67.1%（57人）のほか、要検討・その他と回答した27.1%（23人）いたことから、工夫することで、シニア層へのeスポーツの普及の可能性は十分にある。	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						2,748千円			①延べ85名	90.0%	67.1%									
						期間	0.29 人	会 年 職 員 等	0	②5回										
						R5 ～ R7	2,367千円													
743	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	外部団体との対面での打合せ回数は、令和5年度と比較して同程度の実績であったが、令和6年度の目標値をやや下回ったため。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も			
			最優先	自治事務		861千円	349千円		①企業版ふるさと納税の寄附件数 ②企業版ふるさと納税の寄附金額	外部団体との対面打ち合わせ延べ回数		民間事業者や学校法人など、外部団体との対話の場をできるだけ設けることで、企業版ふるさと納税の受入れや事業連携に繋がることから、打ち合わせ回数を指標とした。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	企業版ふるさと納税にかかる、寄附募集業務の一部を委託し、民間企業や金融機関が有する幅広いネットワークを生かして、寄附候補企業の開拓や寄付実現に向けた取組を進めた。より広く公民連携プラットフォームについて周知するため、市ホームページのトップページに画像を掲載し、周知を強化した。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
			-	1,107千円		941千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			公民つながるプロジェクト推進事業	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を謳っている。こうした中、近年、社会的に企業のCSR（社会貢献）活動が目立られ、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取り組んでいる。本事業は、こうした風潮を好機ととらえ、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。		1.11 人	会 年 職 員 等	0人	実績	72回	99回	電話やメールでの対話の割合が増えており、対面での打ち合わせ回数は横ばいであった。	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						8,970千円			①16件	108回	93回									
						期間	1.17 人	会 年 職 員 等	0人	②19,725,243円（物納含む）										
						R5 ～	9,550千円													
743	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	様々なコンテンツを実施することにより、年代・性別問わず、幅広い層の参加が実現し、所沢市の良さを複合的に伝えることができた。	R6年度に改善した点	17 パートナースhipで目標を達成しよう			
			最優先	自治事務		-	-		①協力団体数 ②コンテンツ数	当日の参加者数		市民が新たな文化に触れる機会を創出していくため、当日の参加者数を指標とする。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	株式会社KADOKAWAが主催する武蔵野回廊文化祭と併催することで、市単独イベントでは来客を見込むことが難しい若者世代に対し、所沢をPRすることができた。	
			根拠法令	-		R6予算現額	R6決算額（見込み）													
			-	1,500千円		1,500千円														
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合														
			所沢Mixカルチャーフェスタ開催事業	本事業は、COOL JAPAN FOREST構想をさらに推進するため、市民が新たな文化に触れる機会を創出するとともに、「みどり・文化・産業が調和した地域づくり」への機運の醸成を促すイベント事業を実施するものである。 【主な取組】 ・所沢の伝統文化を体感できるワークショップ ・戦国滝の城まつり/武者行列 ・重松流祭ばやし披露 ・所沢にゆかりのある小物のフォトブース ・所沢名産品の試食ブース		-	会 年 職 員 等	-	実績	-	-	目標達成済	R6目標			R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						-			①9団体	500人	約690人									
						期間	0.26 人	会 年 職 員 等	0人	②9										
						R6 ～	2,122千円													

123/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 （最大3つ）
						投入コスト			活動実績（R6）		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
744	経営 企画 部	広報 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	LINEでの受信設定登録者数を増加し、市の情報を多くの方に届けることができたため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務		2,794千円	2,794千円		①LINEでの受信設定者数	LINEでの受信設定者数		これまでほっとメールで発信していた市の情報をより多くの方が受け取れることを目的にLINEとの連携をしており、LINEでの受信設定者数を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	1,452千円		1,452千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			市民向けメール配信システム改修事業（LINE連携）	本事業は、幅広い世代で利用されている所沢市公式LINEアカウントを市政情報の発信に活用するため、市民向けメール配信システムを改修し、LINEでも情報を受け取れるようにするものである。		0.35人	会年職員等	0人	実績	前年度比増加	6,975人	目標達成済						
						2,828千円	①8,897人	R6目標		R6実績								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		前年度比増加	8,897人							
						0.33人		会年職員等		0人								
						期間		0.33人		会年職員等	0人							
R5 ～	2,693千円																	
744	経営 企画 部	デジタル 戦略 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	担当者によるサポートや操作研修会の開催により、目標としている活用所属数を達成し、業務削減時間も増加したため。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			最優先	自治事務		9,098千円	8,871千円		①導入ツール ②活用所属数（全所属で利用できるツールを除く） ③削減効果時間（算出可能なもの）	AI等技術の活用所属数（全所属で利用できるツールを除く）		AI等を積極的に活用できる所属・人材を増やし、DX推進の基盤を作っていく必要があるため、活用所属数を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	9,821千円		9,766千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			AI等技術推進事業	AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。		0.60人	会年職員等	0人	実績	15	11	目標達成済						
						4,849千円	①AI-OCR、RPA、AI音声テキスト化、生成AI ②16所属 ③6,761	R6目標		R6実績								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		15	16							
						0.57人		会年職員等		0人								
						期間		0.57人		会年職員等	0人							
R3 ～	4,652千円																	
744	総務 部	文書 行政 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初の予定通り開発を終え、運用開始までに必要な例規や運用ルールの改正等整備を終了することができた。	R6年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			-	自治事務		0千円	0千円		①開発工程の実施 ②例規・運用ルールの整備	システム開発進捗度合い		開発事業者の選定、設計、開発、テストの工程を完了し、システム導入を完了させることを目指すことから、進捗度合いを指標として測る。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	47,175千円		47,175千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			文書管理システム導入事業	文書管理システムを導入し、紙媒体で行っている文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄等を電子データで行うことにより、文書の適正管理や内部事務の効率化等を更に推進する。また、システム導入により創出される時間等を有効活用することで、所沢市DX推進基本方針の重点テーマの一つである「行政サービス力UP」の実現を目指す。		0.49人	会年職員等	0人	実績	25.0%	25.0%	-						
						3,960千円	①開発完了 ②例規・運用ルールの整備完了	R6目標		R6実績								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		100.0%	100.0%							
						1.00人		会年職員等		0人								
						期間		1.00人		会年職員等	0人							
R5 ～ R6	8,162千円																	
744	健康 推進 部	健康 管理 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	令和6年度中に、業務要件定義、データ移行要件定義、ガバメントクラウド環境構築を行うことができた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			-	自治事務		15,103千円	14,683千円		①業務要件定義 ②データ移行要件定義 ③ガバメントクラウド環境構築	業務要件定義、データ移行要件定義、ガバメントクラウド環境構築。		令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行を行う。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			地方公共団体情報システムの標準化に関する法律	121,678千円		73,916千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
			情報システム標準化対応事業（健康管理システム分）	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、基幹系情報システムを令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行することが義務付けられている。本事業は、標準化対象業務のうち、健康管理システムについて、標準準拠システムに移行するとともに、政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウドへのデータの移行等を行うものである。		0.54人	会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済						
						4,364千円	①業務要件定義の実施 ②データ移行要件定義の実施 ③ガバメントクラウド環境構築完了	R6目標		R6実績								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		100.0%	100.0%							
						0.80人		会年職員等		0人								
						期間		0.80人		会年職員等	0人							
R5 ～	6,530千円																	

124/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
744	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	ホームページの内容が定期的に更新されているため、目標を達成できたといえる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		4, 535千円	4, 535千円	①平均アクセス数 ②平均投稿数 ③月1回以上の更新	定期的な更新(月に1回以上)		学校だより等、定期的な便りの掲載状況		9月に作成者対象の研修会を実施し、校内での引継ぎが容易になるようにした。また指導主事による定期的な学校ホームページの状況確認をし、必要に応じて学校に作成支援を行った。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			学習指導要領	3, 043千円		3, 043千円											
			ホームページ作成システム導入事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				【目的】 全校共通のホームページシステムにより、学校における持続可能な情報発信と、市民へのアクセシビリティの保証を実現する。 【内容】 全校共通のクラウド版のホームページ作成システムを導入する。		0. 92 人	会年職員等	0人		①1校平均145件/日 ②1校平均19件/月 ③100%	R6目標	R6実績	目標達成済				
						7, 435千円	0人	100. 0%	100. 0%								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	評価者		社会に開かれた学校教育の実現						
			期間	【内容】 全校共通のクラウド版のホームページ作成システムを導入する。		0. 58 人	会年職員等	0人		教育センター参事 大庭 真紀子							
R5 ～		4, 734千円															
745	市民 部	市民 相談課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間50～100件程度で推移している中、6年度は不服申立は生じていないため目標は達成された。不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていると考える。 また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報保護制度に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		846千円	634千円	①保有個人情報開示請求等 ②個人情報ファイル簿掲載数	開示請求に対する不服申立て率（％） （不服申立て件数／請求件数×100）		令和5年度に1件の開示請求に対する不服申立てが生じたが、開示決定時における丁寧な説明等に努めることにより、開示請求に対する不服申立てを発生しないことを目標とするため、0. 0%を指標とした。		令和5年4月以降の個人情報の取扱いは、条例から法律に移行したことから、職員研修資料の変更後の周知を行った。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			個人情報の保護に関する法律、所沢市個人情報に関する法律施行条例、所沢市個人情報に関する法律施行細則、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例等	796千円		283千円											
			個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				市の保有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。 内容としては、保有個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。		1. 07 人	会年職員等	0人		①74件 ②141件	R6目標	R6実績	目標達成済				
						8, 647千円	0人	0. 0%	0. 0%								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	評価者		個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。						
			期間			1. 25 人	会年職員等	0人		市民相談課長 守谷 秀明							
H13 ～		10, 203千円															
745	市民 部	市民 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	本カードの保有率については目標値を達成できていないため、市民へカードの利便性などを周知し、今後も保有率の向上に努めていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			最優先	法定受託事務		134, 980千円	103, 955千円	マイナンバーカード保有枚数	マイナンバーカード保有率		国のほぼ全国民がマイナンバーカードを保有するという想定に基づき、目標値を設定している。		福祉施設等に対し申請サポートの実施について通知し、希望があった施設に職員が出向き、写真撮影や申請書作成補助を行った。 また、まちづくりセンター等での申請サポートについては例年通り実施しており、市役所内においてはサポート会場を常設している。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			番号法、住民基本台帳法	175, 909千円		122, 064千円											
			マイナンバーカード交付事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				デジタル社会を実現するためのツールとなるマイナンバーカードを、希望する市民に対し交付する。 国はほぼ全国民の本カードの保有を想定しているため、申請サポート事業等を行い交付促進を図っている。		6. 58 人	会年職員等	37人		260, 071枚	R6目標	R6実績	ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定して目標値を設定しているが、本カードの利便性について理解を得られていないことや、申請や受取りが困難となる市民が一定数いることから、目標値が未達成であると考えられる。				
						53, 173千円	37人	100. 0%	70. 3%								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	100. 0%		75. 7%						
			期間			6. 97 人	会年職員等	37人	課長 青木 穂高								
H27 ～		56, 889千円															
752	財務 部	収税 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	法定受託事務		50, 590千円	50, 589千円	①口座振替関連補助業務処理件数 ②収納管理関連業務処理件数 ③滞納整理関連業務処理件数	担当件数（市税・国民健康保険税） ※担当件数＝滞納整理処分対象件数／滞納整理担当職員数		当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標としたい。		業務内容の効率化及び運用の見直しを実施した。また、委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組むことで、事務処理の質や処理速度の向上を図った。				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	60, 522千円		60, 522千円											
			市税収納管理等委託事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				（目的）定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。 （具体的な内容） ①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理		1. 75 人	会年職員等	0人		①1, 047, 148件 ②425, 827件 ③4, 211件	R6目標	R6実績	達成済				
						14, 142千円	0人	1000件/人	978. 2件/人								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	1000件/人		943. 6件/人						
			期間			0. 90 人	会年職員等	0人	収税課長 近藤 敦志								
H30 ～		7, 346千円															

125/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
754	経営 企画 部	経営 企画 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の目標値には達していない。今後も、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実施していく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		1,198千円	1,198千円		①公共施設マネジメント会議や全庁的な調整会議の回数 ②日常点検の実施	公共施設の総面積		公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設（インフラを除く）の総面積を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画	1,251千円		1,251千円		R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	0.79 人		会年職員等	0人											
			公共施設マネジメント推進事業	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。		6,384千円	実績	715,675.08㎡以下	718,207.62㎡	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により公共施設の総面積の縮減を図っていく予定であるが、施設の複合化の実施時期に到達しておらず、達成できていない。								
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①4件		R6目標	R6実績						
						0.47 人		会年職員等	0人		②実施（395件）	715,675.08㎡以下	720,026.05㎡					
						3,836千円												
			期間	H23 ～		0.47 人	会年職員等	0人	②実施（395件）									
H23 ～	3,836千円																	
754	財務 部	管財 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	通年における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			優先	自治事務		258,403千円	257,698千円		①公共料金の支払料金（電気・ガス・上下水道・電話） ②電力使用量	庁舎年間電力使用量の削減 平成22年度と比較した年間電力使用量削減率（22年度年間電力使用量 3,029,809kWh）								
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市庁舎管理規則	258,135千円		257,940千円		R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	2.33 人		会年職員等	1											
			市庁舎管理事業	本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。		18,829千円	実績	5.0%	18.2%									
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	①105,542,218 ②2,461,832kwh		R6目標	R6実績						
						0.97 人		会年職員等	1		5.0%							
						7,917千円												
			期間	S61 ～		0.97 人	会年職員等	1										
S61 ～	7,917千円																	
754	財務 部	管財 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			優先	自治事務		24,408千円	24,402千円		①計画修繕件数	①計画修繕件数		市庁舎設備の修繕を行い、性能を維持する。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	24,195千円		24,195千円		R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	0.63 人		会年職員等												
			市庁舎修繕事業	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境を維持するため、市庁舎の修繕を行うものである。		5,091千円	実績	40件	34件									
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	R6目標		R6実績							
						0.98 人		会年職員等			①14件	14件	14件					
						7,999千円												
			期間	S63 ～		0.98 人	会年職員等											
S63 ～	7,999千円																	
754	財務 部	管財 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	3か年で計画している工事のうち令和6年度に予定していた工事が完了した。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
			最優先	自治事務		-	-		①進捗状況	3か年工事における工事の進捗率		令和6年度に予定している工事の進捗状況及び進捗率						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市公共施設長寿命化計画	527,129千円		178,860千円		R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容															
			市庁舎施設整備事業（庁舎基幹設備改修工事）	本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて、施設の長寿命化を図るため、対象設備の改修を行うものである。あわせて、一部設備について、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に則した設備へと改修を行う。		0千円	実績	-	-									
						R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	R6目標		R6実績							
						0.63 人		会年職員等			①庁内調整会議、仮設工事（トイレ、フェンス）、工事前現場調査	2.4%	2.4%					
						5,142千円												
			期間	R6 ～ R8		0.63 人	会年職員等											
			R6 ～ R8			5,142千円												

126/127

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
754		こども未来部 保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	西所沢保育園を安心して利用できるよう、空調設備改修事業費を速やかに予算化し、令和6年度に契約、改修工事の実施に至り、計画通り順調に工事が進んでいるため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			-	自治事務		0千円	0千円	①調査・設計(R5) ②契約(R6) ③改修工事(R6・R7)	事業の進捗率	本事業は、施設の空調設備等を令和5・6・7年度の継続事業で実施するものであるため、それぞれの年度での進捗管理が重要であることから事業の進捗率を指標とする		特になし					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	77,000千円		23,800千円											
			西所沢保育園空調設備改修事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				≪目的≫ 保育園施設の安全を確保し、かつ適切な保育環境を維持する ≪内容≫ 平成21年に導入した西所沢保育園の空調設備は老朽化が進むとともに、一部の部品の故障により、空調の出力が低下していること、また、既に部品供給が終了し修理が不可能な状況であることから、機器の更新を行う。		0.00 人	会年職員等	0人	実績	10.0%	10.0%						
						0千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			70.0%	70.0%	目標達成済					
			期間			0.39 人	会年職員等	1人								評価者	西所沢保育園で安心して保育ができる環境を維持し続けられるようにした。
R5 ～ R7	3,183千円																
754		建設部 営繕課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務		0千円	0千円	①予防保全計画に基づく工事予定件数 ②予防保全計画に基づく工事実施件数	目標達成済み	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。		対象施設の老朽度による工事の優先順位や市の財政状況を勘案してR6年度目標の工事予定件数を見直した。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			建築基準法	0千円		0千円											
			公共施設長寿命化計画に基づく予防保全計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。		2.55 人	会年職員等	0人	実績	12件	12件						
						20,607千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①14件 ②14件	14件	14件	目標達成済				
			期間			2.95 人	会年職員等	0人								評価者	公共建築物の修繕を財政負担の平準化を図りながら計画的に進めた。
H18 ～	24,078千円																
754		教育総務部 教育施設課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和5年度に基本設計をまとめたが、実施設計にあたり、改修内容や工事期間の見直しなどにより、営繕課や学校への連絡調整を行った。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務		75,000千円	52,360千円	①基本設計実施件数 ②実施設計実施件数 ③改修工事実施件数	基本設計実施件数	所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、基本設計及び実施設計の実施件数を指標とする。		実施設計にあたり、基本設計の改修内容などの見直しを行った。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	12,500千円		12,500千円											
			学校施設長寿命化改修事業（公共施設マネジメント推進事業の一環）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				建築後40年以上を経過し、経年により老朽化が進む小中学校について、児童生徒の安全確保及び学校環境の充実を図るとともに、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、建築後80年以上を使用することを目的として、長寿命化改修を実施するものである。		1.55 人	会年職員等	0人	実績	3校	3校						
						12,526千円				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①3校 ②0校 ③0校	1校	0校	所沢市立安松小学校長寿命化改修工事の実施設計業務委託の入札が不調となり、再度入札をしたことで契約締結の時期が予定より遅れ、令和7年度へ繰越明許したため。				
			期間			2.10 人	会年職員等	0人								評価者	施設の修繕や改修工事により、学校環境の向上に貢献する。
R5 ～	17,140千円																
754		教育総務部 スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	大きな遅れや問題もなく、計画通りに進めることができた。令和7年度についても、安全に十分配慮しながら工事の完成に向けて努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		-	-	①工事進捗率	工事進捗率	本事業は「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく短期予防保全計画により計画的に改修等を行い、施設の安全上適正な管理を図るもので、令和6年度、7年度の2カ年の継続事業であり、予定通り令和7年度未までに、無事に工事を完了することを目指すものである。		令和6年度は、工事計画に従い、仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き等を行った。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市公共施設長寿命化計画	294,360千円		105,500千円											
			所沢市民武道館屋根根改修及び空調設備改修事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				施設の老朽化する施設について、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく短期予防保全計画により計画的に改修等を行い、施設の安全上適正な管理を図るものである。本工事は令和6年度・令和7年度の2カ年の継続事業である。令和6年度は、仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き等を行った。		-	会年職員等	-	実績	-	-						
						-				R6目標	R6実績						
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			①58%	58.0%	58.0%	目標達成済				
			期間			0.25 人	会年職員等	0								評価者	施設利用者の余暇活動、健康増進に寄与した。
R6 ～ R7	2,020千円																
754		教育総務部 スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	大きな遅れや問題もなく、計画通りに進めることができた。令和7年度についても、安全に十分配慮しながら工事の完成に向けて努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務		-	-	①工事進捗率	工事進捗率	本事業は「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく短期予防保全計画により計画的に改修等を行い、施設の安全上適正な管理を図るもので、令和6年度、7年度の2カ年の継続事業であり、予定通り令和7年度未までに、無事に工事を完了することを目指すものである。		令和6年度は、工事計画に従い、仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き等を行った。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市公共施設長寿命化計画	294,360千円		105,500千円											
			所沢市民武道館屋根根改修及び空調設備改修事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				施設の老朽化する施設について、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく短期予防保全計画により計画的に改修等を行い、施設の安全上適正な管理を図るものである。本工事は令和6年度・令和7年度の2カ年の継続事業である。令和6年度は、仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き等を行った。		-	会年職員等	-	実績	-	-						
						-				R6目標	R6実績						
R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①58%	58.0%	58.0%	目標達成済									
期間		0.25 人	会年職員等	0							評価者	施設利用者の余暇活動、健康増進に寄与した。					
R6 ～ R7	2,020千円																
127/127																	